

法務行政一年

96年度

法務部編印
中華民國九十七年七月

說 明

一、本書係報導法務部及所屬各機關1年來的工作概況，內容分一般行政、法律事務、檢察行政、犯罪偵查、矯正行政、保護行政、政風工作、調查工作及行政執行等9章。

二、本書蒐集的資料，以96年度為準，即自96年1月1日起至96年12月31日止。

法務行政一年（96年度）

目 錄

第一章 一般行政	1
第一節 年度施政方針與施政計畫	1
一、年度施政方針之編訂	1
二、年度施政計畫之擬訂	2
第二節 研究發展及管制考核	8
一、研究發展	8
二、追蹤管制考核	12
三、公文管制	13
四、為民服務	14
第三節 資訊系統之發展	15
一、建置法務部主管決策支援系統	15
二、繼續推動檢察機關業務電腦化	15
三、繼續推動矯正機關業務電腦化	17
四、繼續推動行政執行機關業務電腦化	19
五、辦理政風業務管理資訊系統功能增修	20
六、強化法務部及所屬機關網站功能	21
七、建置法務部及所屬機關公文電子交換閘道系統	21
八、強化法務部及所屬機關公文管理系統	21
九、更新法務部及所屬機關資訊設備環境	21
十、提升法務部及所屬機關網路設備環境	22
十一、強化資安防護作為，提升法務部及所屬機關資訊安全	22
十二、辦理法務部及所屬機關資訊安全稽核作業	23
十三、辦理法務部及所屬機關資訊教育訓練	23
十四、強化表單簽核流程自動化系統	24

十五、強化人事服務園地網站系統.....	24
十六、開發行政資訊入口網系統.....	25
十七、辦理法務部所屬機關中英網站查核作業.....	25
第四節 人事業務.....	26
一、積極推動人事業務資訊化，提升行政效率及服務品質.....	26
二、積極辦理法務部暨所屬機關提報考試用人及錄取人員 分發事宜	27
三、配合公務人員陞遷法，加強陞遷與訓練結合	28
四、積極進用身心障礙人員	29
五、積極進用原住民.....	30
六、辦理檢察官、檢察長評鑑.....	30
七、辦理法務部卸、新任高階主管暨所屬機關首長聯合交 接及宣誓典禮	30
八、赓續推動人力培訓，加強辦理在職訓練.....	31
九、鼓勵法務部及所屬機關公務人員積極學習英語.....	35
十、落實所屬公務人員性別主流化訓練，追求性別平等.....	36
十一、整飭機關紀律，厲行重獎重懲.....	39
十二、積極辦理人文關懷系列活動.....	40
十三、落實退休人員照護.....	41
十四、加強辦理健檢、保險及生活津貼等各項福利事項.....	41
十五、提倡正當休閒活動，促進同仁情感交流.....	42
十六、員工座談會結合文化參訪，提供同仁多元溝通管道.....	44
第五節 會計業務.....	44
一、籌編年度概（預）算.....	44
二、辦理預算分配、執行與考核.....	48
三、健全內部財務控制，加強實施內部審核.....	52

四、辦理年度決算之編造及審核所屬單位決算.....	54
五、會計事務自動化業務之推動.....	55
第六節 統計業務.....	55
一、執行公務統計方案.....	55
二、統計資料之分析與提供.....	56
三、改編「法務統計年報」.....	57
四、創編「兩性犯罪統計專刊」.....	58
五、辦理「96年罪犯減刑條例」相關作業.....	59
六、辦理法務統計專題分析研討會.....	59
七、辦理律師事務所及矯正機關員工消費合作社普查.....	60
第七節 總務業務.....	60
一、加強文書品質，提升電子公文交換率.....	60
二、強化庶務支援，降低採購成本.....	61
三、落實財產管理，積極爭取所屬機關辦公廳舍自有化.....	63
四、健全法務部檔案管理功能，加強督導所屬機關改進 檔管業務.....	66
五、赓續強化宿舍管理工作.....	67
六、爭取汰換公務車輛經費，協助機關業務之推動.....	70
七、營繕工程業務.....	71
第二章 法律事務.....	76
第一節 主管法規之研擬、修正及推動立法情形.....	76
一、完成民法親屬編及其施行法有關重婚效力、男女平 權、為子女利益及收養等部分之修正.....	76
二、通盤檢討民法繼承編及其施行法.....	76
(一) 完成民法繼承編及其施行法有關限定繼承、拋	

棄繼承及無行為能力、限制行為能力繼承人限 定責任等增修規定之立法	76
（二）積極檢討民法繼承編其他部分條文並初步討論 完竣	77
三、檢討完成民法總則編、親屬編暨其施行法監護相關 規定修正草案	77
四、通盤檢討民法物權編部分條文修正草案及其施行法 修正草案	77
（一）擔保物權完成立法，通則及用益物權積極檢討	78
（二）協助完成土地登記配套措施	78
（三）針對地政及銀行公會加強宣導	79
五、研擬制定「財團法人法草案」	80
六、修正「電腦處理個人資料保護法」	80
七、研擬制定「人權法」草案	80
八、研擬制定「公民與政治權利國際公約及經濟社會文 化權利國際公約施行法」草案	81
九、代內政部研擬制定「遊說法」草案完成立法	81
第二節 落實行政程序法之執行，建構公開透明之行政程序	82
一、派員至各機關加強宣導及解決各機關適用疑義	82
二、編印裁判要旨彙編第4輯	82
三、研究修正行政程序法	83
第三節 落實行政罰法，強化公權力並保障人民權益	83
一、印製各式文宣及出版品，廣化及深化宣導	83
二、舉辦行政罰法達人網路有獎徵答活動，寓教於樂	83
三、配合各機關辦理前往宣導講解行政罰法	84
四、召開「行政罰法諮詢小組會議」，提供諮詢會議結論	

供行政機關參考，解決各機關適用行政罰法時所產生之疑義	84
第四節 落實政府資訊公開法，保障人民知的權利.....	84
一、積極對「政府資訊公開法」全面進行宣導.....	84
二、加強執行主動公開，方便民眾取得資訊.....	85
第五節 督導辦理行政執行業務，提升公權力之執行績效.....	85
一、執行績效再創歷年新高.....	85
二、實施案件分級分類管理，落實公義與關懷.....	85
三、強化執行效能.....	86
第六節 推動落實資訊隱私權保護業務.....	86
一、宣導電腦處理個人資料保護法.....	86
二、儘速完成「電腦處理個人資料保護法修正草案」之立法程序	86
三、派員參與APEC隱私權保護工作小組會議	86
第七節 疏減訟源，加強督導及推展鄉鎮市調解及仲裁業務.....	87
一、獎勵各縣市績優之鄉鎮市(區)調解委員會	87
二、辦理調解案件榮獲中央各獎項績優人員表揚大會	88
三、辦理25縣市政府調解業務座談會	88
四、協助各縣(市)政府有關調解法規諮詢案件	88
五、推動仲裁業務，建置訴訟外解決爭端機制.....	88
第八節 國家賠償實施概況.....	89
一、中央機關96年度國家賠償案件統計及請撥情況.....	89
二、研擬修正國家賠償法修正草案	90
三、派員至各機關宣導國家賠償法	90
第九節 蒐集及整理中外法規資料.....	91
第十節 推動公益信託制度.....	91

一、編印「信託法令裁判要旨彙編」	91
二、推展法務公益信託.....	92
第十一節 參與行政院及所屬機關法制作業及法規諮詢.....	92
第三章 檢察行政.....	93
第一節 提升檢察功能.....	93
一、貫徹掃除黑金、執行「反貪行動方案」	93
二、加強查扣貪污、經濟犯罪不法所得.....	93
三、展開第7屆立法委員及第12任總統、副總統選舉查 賄工作	94
四、執行打擊民生犯罪專案計畫.....	94
五、加強查緝電話詐欺、恐嚇犯罪.....	95
六、執行反毒策略、防範新生毒品人口	95
七、積極執法查緝智慧財產犯罪.....	96
八、防制電腦及網路犯罪.....	97
九、強化洗錢防制與查緝.....	98
十、檢肅企業貪腐、查緝金融犯罪.....	99
十一、加強執行婦幼司法保護方案.....	99
十二、查緝人口販運案件.....	100
十三、加強國際刑事司法互助及交流.....	101
十四、規劃辦理九十六年罪犯減刑作業.....	102
十五、推動死刑替代方案、尊重生命權.....	102
第二節 研修訂定各項刑事法規.....	104
一、完成「中華民國九十六年罪犯減刑條例」制定案.....	104
二、完成「通訊保障及監察法」修正及配套法規命令、 行政規則制訂案	104

三、配合完成「中華民國刑法」第146條第2項條文修正案.....	105
四、完成「洗錢防制法」修正案.....	105
五、96年度檢察行政規定訂定（修正）發布及廢止.....	105
第三節 推展各項行政措施.....	106
一、充實在職訓練，辦理實務研習.....	106
二、妥善運用緩起訴制度.....	106
三、強力整頓司法風紀.....	107
四、推動「檢警第一次偵訊律師陪同到場專案」.....	107
第四節 落實司法改革.....	108
一、協助推動「智慧財產法院組織法」及「智慧財產案件審理法」制定，並配合規劃設置分署	108
二、設置最高法院檢察署「特別偵查組」	108
三、推動「寬嚴併濟的刑事政策」	109
四、精緻偵查程序、提升公訴品質	109
五、辦理檢察制度世紀回顧系列活動.....	110
六、貫徹「偵查不公開」	110
第五節 編印檢察書刊.....	111
一、編印「中華民國九十六年罪犯減刑條例法規彙編」	111
二、編印「96年反毒報告書」（中、英文版）	112
三、編印「人口販運案件刑事法令彙編」	112
四、編印「傳承歷史航向未來—檢察世紀文物展展件說明」、「傳承歷史航向未來—檢察世紀文物展實錄」 、「臺灣檢察史—制度變遷史與運作實況」	112
第四章 犯罪偵查.....	113
第一節 全面防制毒品犯罪.....	113

一、提升緝毒執行小組及督導小組功能.....	113
二、統合各緝毒機關力量嚴密偵辦毒品案件.....	115
三、擴大國際及兩岸合作打擊毒品犯罪.....	116
四、結合掃黑工作，嚴密查緝販毒組織.....	117
五、追查販毒洗錢.....	117
六、嚴密查緝替代性毒品.....	118
第二節 執行「端正政風行動方案」及「反貪行動方案」	118
一、政風法令宣導.....	118
二、預防貪瀆.....	118
三、發掘貪瀆.....	120
四、公職人員財產申報事項.....	121
第三節 從嚴從速偵辦重大刑事案件.....	121
第四節 慎重聲請羈押.....	122
第五節 加強提升二審檢察功能.....	123
一、妥適辦理再議案件.....	123
二、暢通一、二審檢察官聯繫.....	124
三、貫徹實施公訴.....	124
四、加強輔導一審檢察業務.....	124
第六節 加強檢肅竊盜犯罪.....	125
第七節 全面防制組織犯罪，澈底執行掃黑工作.....	126
第八節 查緝破壞國土及環保犯罪.....	126
第九節 防制經濟犯罪.....	127
第十節 防制電腦犯罪.....	130
第十一節 發揮摘奸發伏功能.....	131
第十二節 加強偵辦貪污犯罪.....	131
第十三節 疏減訟源.....	132

一、推展微罪不舉.....	132
二、勸導息訟.....	132
三、運用簡易程序.....	133
四、切實執行緩起訴制度.....	133
第十四節 加強偵辦兒童及少年性交易案件.....	133
第十五節 加強偵辦婦幼安全案件.....	133
第十六節 加強偵辦人口販運案件.....	134
第十七節 積極辦理檢舉及查獲毒品獎金之核發.....	134
第十八節 推展鄉鎮市區調解業務.....	135
第十九節 加強法律常識宣導.....	137
第二十節 提升檢調機關公信力暨親民形象.....	138
一、加強為民服務功能，建立親民形象.....	138
二、落實檢察官蒞庭功能.....	138
三、妥適處理偵查中之新聞發布，落實「偵查不公開原則」.....	138
四、改善檢察官之辦案態度.....	139
五、妥適運用檢察官聲請簡易判決處刑、職權不起訴處分與緩起訴處分.....	139
六、確實維護犯罪嫌疑人及被告之人權.....	139
第二十一節 加強刑事裁判與觀護業務之執行.....	140
一、落實刑罰裁判之執行.....	140
二、審慎辦理易科罰金案件.....	140
三、審慎運用監護費用預算.....	140
四、貫徹執行保安處分.....	141
五、廣納社會資源推展觀護業務.....	141
第二十二節 加強所務督導.....	141

一、改善收容人之管教方式.....	141
二、充實收容人之教化內容.....	142
三、強化各所危機處理能力.....	143
第二十三節 訂頒96年度檢察業務檢查實施要點.....	144
第二十四節 加強檢察機關積極清理逾期未結案件.....	146
第二十五節 辦理所屬機關行政業務輔導.....	147
第二十六節 加強法醫功能.....	148
一、法醫鑑定業務之推動.....	148
二、法醫人才之培訓.....	151
三、辦理法醫學術之研究.....	152
四、積極推動法醫師法.....	154
五、改善法醫工作環境.....	155
第二十七節 加強辦理刑事第三審上訴案件.....	156
第二十八節 依法辦理非常上訴案件，糾正裁判錯誤，促進統一法令適用.....	157
第二十九節 依法審核冤獄賠償案件，減省國家公帑.....	159
第三十節 督導選舉查察工作，淨化選舉風氣.....	159
第三十一節 檢查高等法院及其分院檢察署之檢察業務，提升檢察功能.....	163
第三十二節 加強肅貪小組工作，整肅貪污.....	164
一、召開肅貪督導小組、執行小組會議.....	164
二、鎖定重點目標嚴密查辦，並具體求刑.....	164
三、積極提升貪瀆案件定罪率.....	165
四、加強「行政肅貪」，彌補「司法肅貪」之不足.....	165
五、加強檢、調、政風單位聯繫，發揮整體力量檢肅貪瀆....	165
六、落實保護檢舉人.....	165

七、績效考核.....	165
第三十三節 督導掃黑工作，掃蕩黑道暴力犯罪.....	166
第三十四節 查緝電話詐欺恐嚇犯罪.....	167
第三十五節 積極偵辦法院組織法第63之1條第1項各款案件....	168
第三十六節 福建金門地方法院檢察署業務.....	174
一、一般行政.....	174
二、檢察業務.....	182
三、加強選舉查察，端正選風.....	187
第三十七節 福建連江地方法院檢察署業務.....	189
一、一般行政管理.....	190
二、檢察業務部份.....	197
三、司法保護業務.....	202
四、結語與展望.....	213
 第五章 矯正行政.....	215
第一節 配合反毒政策，辦理各項戒毒業務.....	215
一、勒戒業務.....	215
二、戒治業務.....	216
第二節 累進處遇與假釋.....	217
一、累進處遇.....	218
二、假釋及撤銷假釋.....	218
三、強制工作及感訓處分.....	219
四、辦理96年減刑業務.....	221
第三節 教化輔導措施.....	223
一、補習教育.....	223
二、辦理空中大學教育.....	224

三、宣導易科罰金.....	225
四、表揚優良教誨師、導師、訓導員暨教誨志工.....	225
五、矯正機關開放參觀業務.....	226
六、辦理讀書會.....	226
七、強制治療.....	226
第四節 加強技能訓練，提升作業能力.....	227
一、推廣監所自營作業，提升營運績效.....	227
二、推動技能訓練與地方傳統產業結合之在地生根計畫.....	228
三、加強更生保護銜接，延續技能訓練成效.....	229
四、強化收容人謀生技能訓練.....	229
第五節 戒護管理及安全措施.....	230
一、加強便民服務，全面辦理電話預約接見.....	230
二、因應超額收容，持續機動調整，維護囚情穩定.....	231
第六節 加強衛生醫療.....	231
一、強化醫療設備.....	231
二、辦理醫療評鑑.....	232
三、加強對精神病犯之治療與照護.....	232
四、加強HIV感染者之治療與衛教	233
第七節 總務行政措施.....	234
一、改善機關設施計畫.....	234
二、建構促銷生鮮農漁產品機制.....	236
第八節 提升矯正人員素質.....	236
一、辦理新進人員養成教育訓練.....	236
二、各層級在職人員訓練與專業研習.....	237
三、矯正人員在職教育與訓練	237
第九節 矯正法規之制（訂）定及修正.....	238

一、修正「戒治處分執行條例」第7條條文.....	238
二、修正「看守所組織通則」第9條、「少年觀護所設置及實施通則」第11條及「少年觀護所設置及實施通則」第11條條文	239
第六章 保 護 行 政.....	241
第一節 觀護業務.....	241
一、督導各地檢署辦理成年觀護業務.....	241
二、加強婦幼（家暴）保護管束案件執行.....	241
三、辦理性侵害受保護管束人科技設備監控及測謊業務.....	242
四、提升核心個案監控.....	242
五、辦理專業諮商治療團體，深化輔導效能.....	242
六、辦理觀護人在職訓練.....	243
七、擴大運用觀護志工協助執行保護管束及司法保護工作....	243
八、觀護績效數據管理.....	243
第二節 積極進行犯罪問題研究及預防犯罪業務.....	244
一、進行犯罪問題研究.....	244
二、積極預防少年兒童犯罪.....	244
三、結合資源推動犯罪預防業務.....	245
第三節 推動多元化之更生保護扶助措施.....	248
一、辦理中途之家收容輔導業務.....	248
二、強化更生人自主性就業機制及就業輔導.....	248
三、推動認輔制度.....	249
四、開辦受刑人子女獎助學金措施.....	249
五、加強矯正與保護業務連結.....	249
第四節 法律推廣及法治教育.....	250

一、全面推廣法律常識宣導.....	250
二、推動反毒拒毒宣導.....	252
三、推動「社區生活營」計畫.....	252
四、推動各項選舉反賄選宣導.....	253
第五節 加強推展犯罪被害人保護工作.....	255
一、督導地檢署辦理犯罪被害人補償及求償業務.....	255
二、督導財團法人犯罪被害人保護協會辦理保護工作.....	255
三、推動「溫馨（心）專案-撫慰犯罪被害人靈」.....	257
 第七章 政風工作.....	259
第一節 政風人事業務.....	259
一、政風組織改革.....	259
二、政風人員管理.....	259
三、政風人員訓練.....	260
第二節 政風業務綜合規劃、督導與考核.....	261
一、年度政風工作計畫、檢討與督訪.....	261
二、推動政風業務資訊化.....	262
三、加強業務聯繫協調.....	263
四、實施政風機構績效評比.....	264
五、辦理政風主管人員座談會.....	264
六、辦理政風人員法規測驗.....	264
第三節 預防貪瀆不法.....	265
一、執行反貪行動方案，稽核易滋弊端業務.....	265
二、辦理民意相關調查，強化廉政指標研究.....	265
三、編撰預防貪瀆專報，研提興利防弊對策.....	265
四、推動全民反貪，形塑廉潔風氣.....	266

五、落實陽光法案，加強公務倫理.....	267
第四節 檢肅貪瀆不法.....	268
一、加強線索管制，積極發掘重大貪瀆不法.....	268
二、加強「行政肅貪」，彌補司法肅貪不足.....	268
三、鼓勵民眾檢舉，遏止貪瀆不法.....	268
四、加強發掘重大貪瀆案件，強化查處機動小組功能.....	269
五、實施專案清查，協助興利行政.....	270
第五節 公務機密維護工作.....	271
一、落實公務機密維護措施.....	271
二、加強查處違規或洩密案件.....	272
第六節 維護機關安全及相關措施.....	273
 第八章 調查工作.....	274
第一節 確保國家安全.....	274
一、反制敵人滲透.....	274
二、推動保防工作.....	274
三、掃除黑金工作.....	275
第二節 加強廉政工作.....	276
一、強化預防貪瀆工作.....	276
二、積極偵辦貪瀆犯罪.....	276
三、全力配合查察賄選.....	277
第三節 防制經濟犯罪.....	278
一、全面掌握機先防制.....	278
二、積極蒐證全力偵辦.....	278
三、加強追緝外逃罪犯.....	279
第四節 防制毒品犯罪.....	279

一、持續毒品查緝.....	279
二、加強國際與兩岸合作，打擊跨國毒品犯罪.....	280
三、獲案毒品保管與銷毀.....	281
第五節 防制洗錢犯罪.....	281
一、落實申報制度.....	281
二、追查洗錢犯罪.....	281
三、拓展國際合作.....	282
四、加強宣導與訓練.....	283
第六節 保障民眾福祉.....	284
一、蒐集民情反映.....	284
二、火焚、水漬鈔券鑑識.....	284
三、親子血緣關係鑑識.....	284
四、無名遺體鑑識比對.....	284
第七節 強化科技檢驗.....	284
一、提升檢驗技能.....	284
二、加強罪證檢驗.....	286
第八節 鼓勵民眾檢舉.....	286
一、加強重點宣導.....	286
二、審慎處理檢舉.....	287
三、做好參觀服務.....	288
 第九章 行政執行.....	290
第一節 行政執行相關制度之改進.....	290
一、行政執行法規制（訂）定、修正之研擬事項.....	290
二、行政執行法規適用疑義之諮詢及闡釋事項.....	290
三、健全行政執行相關制度.....	297

四、行政執行各項資訊、查詢系統建制與e化辦案環境之推動	298
五、加強內部控管機制，落實風險管理之理念.....	304
六、緊密機關聯繫，發揮網式管理成效.....	304
第二節 行政執行處業務之推動.....	305
一、積極規劃所屬行政執行處人力.....	305
二、善用各類人力資源.....	305
三、發揮執行績效，充裕財政收入.....	307
四、善用獎勵檢舉相關機制，加強拘提、管收之執行與監督	307
五、聲明異議案件之決定與審核.....	308
六、復核案件之管考.....	310
七、加強滯欠大戶案件之執行.....	310
第三節 加強專業知能及常態之在職訓練.....	312
一、行政執行官訓練.....	312
二、執行人員訓練.....	312
三、替代役役男訓練.....	312
四、其他人員研習培訓.....	314
第四節 建立機關文化特色.....	314
一、強化企業管理精神.....	314
二、實施績效考評與目標管理.....	315
三、建構公開透明之遷調制度.....	316
四、遵守程序正義，樹立機關公信力.....	316
五、展現公義與關懷之核心價值.....	316
附錄 96年法務部大事紀.....	318

第一章 一般行政

第一節 年度施政方針與施政計畫

一、年度施政方針之編訂

法務部96年度施政方針如下：

- (一) 建立清廉透明政府，推展政務人員財產強制信託，並完備公職人員財產申報法制；落實利益衝突迴避、政府資訊公開等陽光法案，強化廉政組織功能，健全機關防貪機制；積極發掘、蒐報重大貪瀆不法案件，有效遏阻違法舞弊，增進人民對政府信賴。
- (二) 依法行政，保障人民權益；推動鄉鎮市調解及仲裁業務，期疏減訟源，維護社會和諧；推展公益信託，維護民眾福祉；加強公法上金錢給付義務的行政執行專責機關功能，修正行政執行法，以提振公權力；加強個人資料保護，避免人格權遭受侵害。
- (三) 強力掃黑、肅貪及查賄；落實執行各項反毒措施、防止破壞國土、防制經濟犯罪、積極查緝金融犯罪、加強保護智慧財產權、維護婦幼安全、推動執行打擊民生犯罪及反詐騙行動等治安工作。
- (四) 督導各檢察署貫徹實施檢察官全程到庭實行公訴、落實舉證責任；積極提升檢察功能，強力整頓司法風紀，提升檢察官形象；落實司法改革，加強人權保障；妥適運用緩起訴制度，型塑檢察新形象；鼓勵運用轉向制度與聲請易科罰金，減少司法資源浪費；積極推動國際刑事

司法互助及反恐行動作為，提升國際地位。

- (五) 強化戒護管理，改善安全設施，穩定囚情，防範事故發生；培養收容人實用謀生技能，並與更生保護連結，以提升其就業能力；廣泛結合社會資源，增進教化功能；落實「寬嚴並濟」的刑事政策，務實審查假釋，減少再犯發生；加強矯正人員教育訓練，全面提升管教人員素質及服務品質。
- (六) 加強執行婦幼安全保護管束案件，提升觀護效能；積極進行犯罪問題研究及預防犯罪業務；推動認輔制度，深化更生保護工作；落實犯罪被害人保護工作，強化各地方法院檢察署犯罪被害補償金求償績效；加強社會法律宣導，暢通法律服務資源管道。
- (七) 積極延攬法醫鑑驗人才，添購法醫鑑驗精密儀器設備，改善法醫解剖工作環境，提升法醫鑑識水準。

二、年度施政計畫之擬訂

法務部依據行政院96年度施政方針，配合中程施政計畫及核定預算額度，並針對當前社會狀況及法務部未來發展需要，編定96年度施政計畫，其目標與重點如下：

- (一) 提升檢察功能
1. 持續執行掃除黑金行動方案：依據行政院92年7月1日核定之「掃除黑金行動方案後續推動方案」，持續推動各項掃除黑金工作，並依據95年11月行政院核定「反貪行動方案」戮力推動各項肅貪作為。在查察賄選方面，除就94年三合一選舉、95年北高市長選舉未結之賄選案件全力偵辦外，針對97年立法委員選舉及

第12屆總統副總統選舉，預先規劃賄選查察作業期程。

2. 積極提升偵查效能：為落實團隊辦案之作法，期能在檢察人力不足狀況下，有效完成追訴犯罪、打擊不法、提升辦案效率之使命，未來將要求各地檢署針對現在實施中之團隊辦案模式再改進其效能，以建立金字塔型之團隊指揮監督模式，提升團隊辦案效率，以強化偵查戰力，發揮整體作戰功效。
3. 加強打擊民生犯罪：本部鑑於部分犯罪類型，對一般民眾之生活起居及食衣住行造成重大恐慌，為保障民眾安居樂業，除於94年3月3日函請所屬各地方法院檢察署成立「打擊民生犯罪專案小組」，以加強查緝與民眾日常生活息息相關之犯罪行為外，並於94年4月訂頒「打擊民生犯罪專案實施計畫」，責成最高法院檢察署統合檢、警、調、電信及金融等整體力量，全面掃蕩電話詐騙、綁票、擄車勒贖等影響民眾生活安全之重大犯罪，以遏止詐欺恐嚇惡質歪風，保障人民生命、身體及財產安全。
4. 落實執行「反毒新策略」中長程反毒計畫之各項執行策略，全力查緝毒品：為貫徹政府反毒決心，全面向毒品宣戰，將2005年至2008年定為「全國反毒作戰年」，95年6月2日召開之「行政院毒品防制會報」第1次會議，決議設置防毒監控組、拒毒預防組、毒品戒治組、緝毒合作組、國際參與組等5分組，推動「防毒」、「拒毒」、「戒毒」、「緝毒」4區塊之

反毒工作，本部為「緝毒合作組」主辦機關，將就核心工作項目協調各相關機關戮力推動，落實執行「反毒新策略」。

5. 落實司法改革、加強人權保障：配合新修正「刑事訴訟法」之施行，全面實施檢察官專責全程到庭實行公訴，嚴守偵查不公開，審慎行使強制處分權，並推動合乎國情之刑事政策，建構合理可行之刑事訴訟制度。另為使民眾瞭解檢察制度之歷史沿革，檢察官角色定位與工作內容，繼續辦理檢察世紀文物展中南部巡迴展，以拉進與民眾距離，提升司法信賴感。
6. 積極推動國際刑事司法互助：91年3月我國已與美國簽訂刑事司法互助協定，除有助於兩國執法人員共同協助打擊毒品、洗錢、經濟及網路犯罪外，並有助於我國協助美國進行反恐怖活動，未來將繼續推動與其他國家洽簽刑事司法互助協定。
7. 研修防治犯罪配套法制：衡酌國內情勢、政策方向及社會需求，研修各類刑事法規，如「通訊保障及監察法」、「洗錢防制法」、「反恐怖行動法」、「刑事訴訟法」等修正草案及「96年罪犯減刑條例」，送請立法院審議。

（二）推動獄政改革

1. 結合社會公益團體、台灣更生保護會及犯罪被害人保護協會等團體密切合作，引進社會資源，以多樣化方式舉辦各項收容人關懷活動，俾提升整體教化輔導效果。

2. 揭開矯正機關神秘面紗，全面開放收容人家屬及社會人士參訪矯正機關並舉辦座談會，宣導本部各項獄政革新措施，以增進彼此瞭解及落實人權保障。
3. 督促各矯正機關積極透過犯罪被害人保護協會，延請法律、社工人員及精神科醫師等學者專家，講述「犯罪被害人保護法」、「犯罪被害症候群」及「犯罪對社會影響」等常識及影響供收容人了解，俾藉由激發收容人良知，提升整體教化輔導效果。
4. 邀集各方專家學者及實際參與假釋業務之實務界人士等共同組成矯正處遇專業團隊，建構優質假釋制度。
5. 加強戒護管理，穩定囚情，防範事故發生：
 - (1) 成立「囚情評鑑」專案小組，針對全國 49 所矯正機關實施囚情評鑑，以確實掌握監所囚情。
 - (2) 成立「督導考核小組」，每年至少 4 次無預警突擊檢查各矯正機關，以督導所屬矯正機關落實各項勤務規定。
6. 強化技能訓練成效，調整及汰換訓練職類，並加強實務操作；另開辦符合就業市場且具實用性、利於謀生之短期技能訓練，提升收容人出監後之就業能力。
7. 強化收容人就業輔導，與更生保護會、職業訓練機構等社會資源相銜接，延續技能訓練成效。
8. 推動傳統工藝技能訓練，就瀕臨消失之傳統工藝，延聘業界專精師資，訓練收容人加以保留傳承，並作為習得技能謀生之工具及陶冶收容人心性之教化範疇。
9. 納入緊急醫療體系，培訓自有救護技術員：規劃依

「緊急醫療救護法」辦理初級救護技術員訓練，薦送基層管理人員進行救護技術員之訓練。

10. 加強矯正人員及替代役男教育訓練，全面提升管教人員素質及服務品質。

（三）提升保護績效

1. 強化觀護案件分類分級及相對應處遇措施，針對高再犯危險之核心個案加強觀護處遇；強化性侵害保護管束案件之執行，針對中高再犯危險之性侵害犯罪付保護管束人，建立以觀護系統為主軸之社區監督輔導網絡，並擬定相關處遇措施。
2. 蒐集分析犯罪最新統計，掌握少年犯罪發展趨勢；結合相關機關、團體及青少年流行產業推動少年犯罪預防工作。
3. 督導更生保護會積極結合社會資源推展保護業務，並落實推動認輔制度，提升保護功能。
4. 加強法律宣導，提升民眾法律知識。
5. 督導財團法人犯罪被害人保護協會結合社會資源，加強辦理「溫馨專案」，落實保護效能。

（四）端正政風，促進廉能政治

1. 積極推動「法務部廉政局組織法」草案等相關法案立法作業，建構廉政專責機關機制，統籌反腐、肅貪、防貪事權，增進全民反貪意識，發揮政府廉政機制，有效端正政風；加強教育訓練，提升政風人員素質。
2. 落實推動公職人員財產申報、利益衝突迴避、政府資訊公開等陽光法案；持續督導各政風機構評估機關政

風狀況，研提興革建議，研編興利除弊專報，辦理問卷調查，並針對易滋弊端業務加強稽核，建立公開化、透明化之作業程序，健全機關防貪機制。

3. 積極發掘重大貪瀆不法線索，以計畫目標管理作為，加強蒐報機關內部組織性、結構性之重大貪瀆案件，及時函送偵辦，並與調查單位保持密切聯繫，配合各項查證作為及行政處理，擴大掃黑肅貪工作成果。
4. 強化公務機密及機關安全維護工作，協助機關建構優質公務環境。

(五) 充實全國法規資料庫服務內涵

充實全國法規資料庫內涵及提升網站使用範疇，增加建置英文法規網站，以強化網站功能，提供多樣查詢使用，爰將主要新興事項作業訂定績效指標，即法規英譯上網之作業比率，並辦理全國法規資料庫新增功能、建立法律常識題庫及加強網站使用率；另為建立全面性法務e化服務作業平台，以網路取代馬路，推動網路服務，規劃辦理檢察、矯正業務網路線上申辦服務，以提升便民服務品質。

(六) 強化行政執行效能

法務部下設行政執行機關辦理公法上金錢債權之執行，是我國新創設之制度，更為世界首例，成功與否，以實際運作之結果為關鍵，職是行政執行相關制度之改進、各行政執行處業務之推動、相關人員之培訓等均以強化行政執行效能為前提，以建立新機關新文化。

第二節 研究發展及管制考核

一、研究發展

(一) 提要

法務部96年度研究發展工作，以革新法務為目標，由該部指定所屬各機關提出研究發展項目，共17項，包括：

1. 各級檢察機關有「境外查案的證據能力」等共計5篇。
2. 各矯正機關有「善用管理-創造監所自營作業競爭優勢」等共計6篇。
3. 行政執行機關有「從憲法上基本權保障之觀點論行政執行法上拘提管收制度之合憲性」等共計6篇。

以上研究發展項目，均能依各該研究計畫預定進度完成研究工作，並經法務部召開評審會議，選出優良研究報告8篇，編印「96年度法務研究選輯」，分送各相關機關參考。

(二) 研究發展項目

法務部所屬各機關96年度研究發展項目詳如附件。

(三) 內容豐富，同意列為特優者：

法務部暨所屬各機關96年度研究發展項目經評定屏東行政執行處「日本行政執行法制之研究」乙篇為特優研究報告。

(四) 納入「96年度法務研究選輯」部分：除上開1篇外，另擇優良報告7篇如下：

1. 士林地檢署：論新刑法公務員定義變更後之影響。

2. 基隆地檢署：偵辦貨櫃走私刑事案件之鑰。
3. 臺東地檢署：論誘捕偵查。
4. 高雄女子監獄：女性單親收容人子女照護問題之研究。
5. 高雄戒治所：多元整合戒治模式對吸菸者戒治成效之研究。
6. 嘉義行政執行處：論公法上金錢給付義務得否為繼承之標的。
7. 士林行政執行處：行政執行機關引進企業化經營之研究。

(五) 行政獎勵部分：就前項特優之研究報告其撰稿人各給予記功1次、審查人各予嘉獎2次之獎勵；其餘列優良研究報告部分，其撰稿人各給予嘉獎2次、審查人各予嘉獎1次之獎勵，分述如下：

1. 屏東行政執行處撰稿人：行政執行官楊嘉源、專員季志文、執行書記官蘭方德、執行書記官李凱姪各記功1次，審查人處長沈紹嘉嘉獎2次。
2. 士林地檢署撰稿人：檢察官白忠祥嘉獎2次，審查人：檢察長蔡清祥嘉獎1次。
3. 基隆地檢署撰稿人：檢察官舒瑞金嘉獎2次，審查人：檢察長施慶堂嘉獎1次。
4. 臺東地檢署撰稿人：檢察官林嘉宏嘉獎2次，審查人：檢察長賴哲雄嘉獎1次。
5. 高雄女子監獄撰稿人：社工員黃純君嘉獎2次，審查人：秘書劉玲玲嘉獎1次。

6. 高雄戒治所撰稿人：輔導科長江振亨嘉獎2次，審查人：所長謝琨琦嘉獎1次。
7. 嘉義行政執行處撰稿人：行政執行官莊榮裕嘉獎2次（目前任職於彰化行政執行處），審查人：處長林圳義嘉獎1次。
8. 士林行政執行處撰稿人：行政執行官吳俊青嘉獎2次，審查人：處長曾瑞慶嘉獎1次。

附件：法務部所屬各機關96年度研究發展項目表

編號	研究計畫名稱 (機關)	研究單位 (機關)	撰寫人 (審查人)	研究期程 (起~迄)	研究經費 (仟元)	備註
1	境外查案的證據能力	金門高分檢	羅松芳 (林玲玉)	96年3月 ~ 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	
2	虛偽遷徙人口妨害投票之探究－以連江地區94年3合1、95年2合1選舉為例	連江地檢署	賴哲雄	96年3月 ~ 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	
3	論新刑法公務員定義變更後之影響	士林地檢署	白忠志 (蔡清祥)	96年3月 ~ 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	列為優良研究報告
4	偵辦貨櫃走私刑事案件之鑰	基隆地檢署	舒瑞金 (施慶堂)	96年3月 ~ 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	列為優良研究報告
5	論誘捕偵查	臺東地檢署	林嘉宏 (賴哲雄)	96年1月 ~ 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	列為優良研究報告
6	善用管理-創造監所自營作業競爭優勢	金門監獄	施國聰 陳天啟 (王文筆)	96年3月 ~ 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	

7	淺談毒品犯戒治處遇	桃園女子監獄	楊素貞 (洪宗煌)	96年3月 & 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	
8	如何引進多元社會資源挹注HIV收容人照護及關懷工作	臺中女子監獄	黃俊雄 林昇華 (劉梅仙)	96年3月 & 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	
9	女性單親收容人子女照護問題之研究	高雄女子監獄	黃純君 (劉玲玲)	96年3月 & 96年12月	20	列為優良研究報告
10	如何引進多元社會資源挹注HIV收容人照護及關懷工作	新店戒治所	洪嘉璣 陳妙平 郭宗睿 周杏旻 (張伯宏)	96年3月 & 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	
11	多元整合戒治模式對吸毒者戒治成效之研究	高雄戒治所	江振亨 (謝琨琦)	96年3月 & 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	列為優良研究報告
12	從憲法上基本權保障之觀點論行政執行法上拘提管收制度之合憲性	桃園行政執行處	吳學寬 (邱雲昌)	96年3月 & 96年12月	2	
13	論稅捐之救濟制度與行政執行之關係	新竹行政執行處	李貴芬 (張銘珠)	96年3月 & 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	
14	論公法上金錢給付義務得否為繼承之標的	嘉義行政執行處	莊榮裕 (林圳義)	96年3月 & 96年12月	2	列為優良研究報告
15	日本行政執行法制之研究	屏東行政執行處	楊嘉源 季志文 蘭芳德 李凱姪 (沈紹嘉)	96年3月 & 96年12月	50	列為特優研究報告

16	行政執行業務推動與績效獎勵金之研究	花蓮行政執行處	陳右唯 (劉仁明)	96年3月 & 96年12月	3	
17	行政執行機關引進企業化經營之研究	士林行政執行處	吳俊青 (曾瑞慶)	96年3月 & 96年12月	於機關年度業務經費項下核實勻支	列為優良研究報告
合計	17項				77	

二、追蹤管制考核

法務部96年度「部會管制」施政計畫：「德國違反秩序罰法一行為之認定」、「行政程序法修法計畫」、「強化觀護案件分類分級及相對應處遇措施」、「提升更生保護功能」、「強化犯罪被害人保護業務」、「貫澈掃除黑金」、「提升公訴品質」、「強化國際刑事司法互助及交流」、「落實執行『反毒新策略』」、「規劃執行改善治安作為」、「強化反貪機制,積極查察發掘重大貪瀆不法」、「加強教育訓練，提升政風人員素質」、「建立防貪機制，預防機關發生貪瀆不法」、「推動維護公務機密及機關安全措施」、「建置東森電信公司固定網路通訊監察系統中程計畫」、「建置中華電信第三代行動通信業務通訊監察系統中程計畫」、「建置大眾電信公司一九〇〇兆赫數位式低功率無線電話通訊監察系統中程計畫」、「建置亞太行動寬頻電信第三代行動通信業務通訊監察系統中程計畫」、「強化辦理教化及技能作業訓練」、「加強醫療與戒護管理」、「公正客觀妥慎審查假釋，減少再犯發生」、「辦理及督導執行業務」、「法務部所屬檢察機關擴遷建計畫」、「法務部及

所屬機關公文處理現代化計畫」、「法務部95至97年度資訊安全作業、伺服器及網路建設提昇計畫」、「法務資訊便民e化服務計畫」等26案，運用政府施政計畫管理資訊系統進行評核、公告。

三、公文管制

(一) 為加強公文管制，逐步實施公文管制電腦化，縮短公文處理時效。除積極辦理一般公文管制作業，如公文稽催及統計分析外，重要改進措施如下：

1. 配合「分層負責明細表」之修訂，實施公文「陳核」作業電腦化，落實分層負責，減輕第一層決行公文負荷。
2. 實施公文電子傳遞作業，將承辦人製作完成公文直接電傳文書科，免除文書科繕打公文作業，加速公文處理並節省人力。
3. 將依相關規定訂有辦理實現之公文如：「立法委員質詢案件」、「人民申請案件」、「人民陳請案件」、「訴願案件」、「專案管制案件」自一般公文分出，單獨列管，避免逾期辦理。

(二) 前項3改善措施實施後，使法務部公文處理時效縮短，各類公文都能在規定期限內辦結。

(三) 未來改善重點

1. 配合法務部資訊處規劃現行老舊公文管制系統之改版，改善電腦作業工作環境，擴大公文處理現代化相容性，完善「公文製作」、「公文管制」、「公文電子傳遞」、「檔案管理」等公文處理現代化4大環

節。

2. 完成法務部暨所屬機關公文處理現代化之建置，訂定「法務部及所屬機關公文處理應行注意事項」頒行，一體實施，健全公文管制，提升行政效率。

四、為民服務

(一) 依院頒「全面提升服務品質方案」，各機關均能要求所屬秉持「三米微笑」原則，朝「高效率、好品質」目標持續努力，以強化為民服務品質，提升法務工作親民形象與公信力。該方案涵蓋之執行機關包含檢察機關、行政執行機關及矯正機關。其實施重點並較具成效者如下：

1. 推展司法志工制度。
2. 設置單一窗口。
3. 推廣24小時不打烊網路申辦、查詢服務。
4. 受理案件進行程度之查詢。
5. 開辦檢察機關「電子民意信箱」。
6. 便利受刑人自動到案執行及分期繳納罰金。
7. 加強推動檢察官運用聲請簡易處刑、妥適運用職權不起訴及緩起訴處分。
8. 辦理受刑人電話接見及視訊系統遠距接見。

(二) 依行政院函示，「行政院服務品質獎」辦理至第9屆為止，故96年停辦評獎作業，各機關96年度辦理為民服務工作成果，併入97年度「政府服務品質獎」評獎時相關評分項目加權。

第三節 資訊系統之發展

一、建置法務部主管決策支援系統

鑑於法務部刑案資訊整合系統擁有豐富的刑事案件資訊，為利資訊能轉化為業務知識以協助業務進行績效管理及決策支援制訂，導入商業智慧(BI)及資料探勘資訊技術，以一致性的資料定義與圖形化的操作管理機制，將分散的、獨立的、繁雜的刑案資料轉化為易取易讀、整合的有價知識。96年12月啟用主管決策支援系統，提供各檢察機關有關辦案平均日數、逾期狀況、辦案績效、終結情形等業務關鍵性績效指標及各股、全國箇機關現況值與趨勢分析，以圖形化的呈現方式讓檢察機關首長可總覽最即時的業務指標資訊。

二、繼續推動檢察機關業務電腦化

(一) 啟用「地方法院檢察署線上申辦系統」

為提升各地方法院檢察署之便民服務品質，法務部自96年10月啟用「地方法院檢察署線上申辦系統」，該系統透過e政府服務平台機制，採用自然人憑證做為身分驗證，並整合現行「一審支援檢察官辦案系統」功能，以提昇民眾線上申辦作業服務效能，系統提供「聲請送達書類」、「聲請變更送達處所」等21項申辦作業，依機關別進入各地方法院檢察署，以進行各項線上申辦作業，並可以e-mail自動回覆民眾申辦進度與提供申辦進度查詢等功能，亦提供申辦案件管理作業供各地方法院檢察署承辦人員處理及統計案件相關資料，以提升便民、為民服務的目標。

(二)建立最高法院檢察署「特別偵查組」支援檢察官辦案系統

為應最高法院檢察署特別偵查組之成立，於96年12月啟用「特別偵查組」支援檢察官辦案系統，主要功能包括：收文作業、分案室作業、偵查檢察官作業、偵查事務官作業、偵查書記官作業、通緝作業、統計室作業、研考作業等功能，俾能協助特偵組檢察官，有效發揮主動偵查功能，確實掌握辦案期程，落實打擊不法之工作。

(三)辦理二審支援檢察官辦案系統功能增修事宜

為推動「停用辦案進行簿紙本登錄，改採電腦登錄作業」及配合檔案管理局修訂「機關檔案管理資訊化作業要點」之檔案歸檔作業，於96年1月完成二審支援檢察官辦案系統之辦案進行簿無紙化作業與檔案歸檔作業二項增修工作。其中，檔案室作業可協助業務人員透過此系統與檔案管理局檔案管理系統介接，無須再重新登打案件資料；另辦案進行簿無紙化方面，可加強案件處理之各流程點收紀錄，減輕書記官人工登錄，並改善書記官歸檔作業。96年6月完成新增事項有：強化系統管理作業、統一登入窗口以及分案室、研考科、收發室、統計室、檢察官等作業之功能增修，有效改善辦案系統作業功能及強化資訊安全作業，充分減輕相關人員工作負荷，提升二審檢察機關之作業效能。

(四)法務部為支援檢察官偵查辦案、行政執行及調查業務快速取得各項資訊之需求，單一窗口對外連線系統於96年

新增多項查詢功能：

- 1.台灣固網、速博及亞太電信之市話、行動電話申請基本資料及通聯紀錄查詢。
- 2.台灣固網、速博及亞太電信資訊連結：建立法務部單一登入窗口對外連線作業與台灣固網、速博及亞太等電信業者系統以電子郵件配合加解密機制線上查詢犯人市話、行動電話申請基本資料及通聯紀錄。
- 3.外籍及大陸配偶系統資訊連結：提供查詢外籍及大陸配偶之動態資料。
- 4.公路監理資訊中介服務系統資訊連結：透過e政府平台利用自然人憑證查詢車籍登記資料，查詢汽車、拖車、輕型機車及重型機車等車籍資料。
- 5.網際網路使用者基本資料查詢連結：透過網際網路服務者提供以電子郵件配合加解密機制線上查詢使用者IP位址及電子郵件帳號等基本資料。
- 5.門號可攜式服務資料庫連結：為進一步提供檢察官調查當事人通聯紀錄獲取更完整資訊，連結電信技術中心彙整各家電信業者使用者門號異動情形（包括異動日期及異動後業者名稱）。

三、繼續推動矯正機關業務電腦化

(一) 推動矯正機關便民服務資訊作業

- 1.96年元旦啟用「預約接見登記系統」及「傳統工藝傳承網站」依「法務部所屬矯正機關預約接見要點」自96年元旦開辦矯正機關「預約接見登記系統」(<http://www.vst.moj.gov.tw>)，使全國各矯正機關合

於規定之收容人家屬，即可利用電話語音及網站系統辦理現場接見及遠距接見之預約申請服務，有效縮短收容人家屬現場辦理接見與等候時間，並減化遠距接見身分審查紙本寄送程序。同日並啟用「傳統工藝傳承網站」（<http://www.old.moj.gov.tw>），本網站彙集矯正機關各項傳統工藝作品，部分作品並以360度或3D動畫展示，讓民眾可利用網際網路之便捷性，從不同之角度觀賞工藝作品，並可由各項傳統工藝之「歷史緣由」及「製作技法」等介紹說明，獲得臺灣本土傳統工藝相關文化知識。

2. 96年6月啟用「矯正機關承攬委託加工網站」、「矯正機關自營產品展售商城」鑑於目前矯正機關作業分為委託加工作業與自營作業，為協助推動此兩項業務，法務資訊處建構完成「矯正機關承攬委託加工網站」（<http://www.work.moj.gov.tw>），以協助各矯正機關運用網路增加承攬委託代工之機會。另以聯合展售方式建構「矯正機關自營產品展售商城」（<http://www.shop.moj.gov.tw>），使民眾能透過網路商品櫥窗，快速又便利地預購各矯正機關自營產品。

3. 96年10月啟用「矯正業務線上申辦系統」、「矯正志工輔助系統」

為加速目前民眾至法務部單一窗口申辦各項網路服務作業時效，建構「矯正業務線上申辦系統」（<http://www.auth.moj.gov.tw>），俾運用自然人憑證驗證機制，提供民眾不須再至機關驗證取件，快速回復之服務。另「矯

正志工輔助系統」則規劃各項民眾申辦業務查詢作業，協助各矯正機關接見室，提供收容人家屬申辦事項之必要協助服務。

(二) 辦理獄政系統增修功能事宜

配合刑法、行刑累進處遇條例之修正及矯正機關收容人技訓、教化等業務需求，並強化資訊安全作業，獄政系統於96年10月完成累進處遇及縮短刑期作業、毒品犯、戒治處遇作業、技訓管理作業、資料運用作業、醫療彙總報表作業、系統安控作業等功能增修事宜。

(三) 建立獄政系統備援機制

為強化法務部獄政系統資料庫伺服主機（作業系統為Linux、資料庫為ORACLE10g）備援作業，並鑑於各矯正機關獄政系統現行資料庫備份主機多已逾設備耐用年限，且現行資料庫係採載出備存方式，每日以增檔傳送儲存於同機關不同棟建築物另一台獨立的備份設備，僅能達到資料備份，並無備援功能，於96年12月完成各矯正機關獄政系統本地及異地（另一矯正機關）備援機制，並完成各矯正機關資料庫備援機制回復演練作業。

四、繼續推動行政執行機關業務電腦化

(一) 推動行政執行機關資訊便民e化作業

為增加義務人繳交行政執行案款管道，提升自繳率於96年4月啟用「行政執行案件電子繳款系統」(<http://www.auth.moj.gov.tw>)。提供民眾以網際網路透過自然人憑證驗證，查詢待執行案件之相關資訊，及連結至移案機關之繳款平台繳納案款機制。96年10月於桃園行政執行

處試辦2萬元以下綜合所得稅、地方稅滯納案件於傳繳通知書列印條碼，義務人可持單至全省便利商店繳交案款作業，以強化便民服務效果。

（二）辦理行政執行案件管理系統功能增修事宜

配合行政執行業務需求及提升系統資訊安全機制，完成系統新增功能包含：1、提供案件管理系統與單一登入窗口查詢系統紀錄檔比對作業，以過濾異常清單供稽核人員辦理查核作業時參考使用，俾減低資訊安全風險。2、配合行政院研究發展考核委會推動公文電子交換G2B應用，新增行政執行案件公文電子交換作業。96年11月完成電子公文核發健保案件債權憑證作業，並由板橋行政執行處試辦對金融機構核發行政執行命令之電子公文交換作業。3、配合勞健保案件改以義務人為計算基礎，修改相關公務統計報表。

五、辦理政風業務管理資訊系統功能增修

配合政風業務需求、增進系統效能及強化資訊安全措施，完成系統新增功能，包含：1、操作介面整合或簡化：增加案件批次新增、審核、線上使用人數資訊及程式效能調校。2、密碼忘記提醒功能：提供使用者可於忘記密碼時以系統之驗證機制自行重設密碼。3、增加範本下載分類功能。4、增加所有的查詢結果清單可以自行排序功能。5、減化監辦採購、偵審動態案件建置程序。6、專案檔案公布之評分結果資訊適度隱藏，避免評分者及評分單位曝光。7、逾時案件通知：針對上對下工作項目的各個案件獨立設定稽催機制。8、增加資訊安全措施：為減少案件資料不當洩露

的風險，建立正式資料及測試資料適當之保護措施及建立資料庫備援機制。

六、強化法務部及所屬機關網站功能

配合行政院研究發展考核委員會「政府網站版型與內容管理規範」，完成法務部中英文全球資訊網網站版型更新，增加中英文資訊，豐富網站內容，提升網站服務品質。為強化法務部及所屬機關網站功能，辦理「96年度法務部及所屬機關全球資訊網新增功能」，並舉辦教育訓練6梯次共86人次參與，增進法務部及所屬機關人員網站技術，提升網站品質。

七、建置法務部及所屬機關公文電子交換閘道系統

為加強公文電子交換傳遞速率，爰於主機設備汰換時，同時建置公文電子交換閘道系統，自96年1月1日上線後，法務部公文電子交換使用者發文確認率為99.18%，每份發文平均快10分鐘，大幅提升法務部及所屬機關對外機關之公文電子交換傳遞時效及確認比率。

八、強化法務部及所屬機關公文管理系統，落實公文處理現代化

為因應機關檔案管理業務需要，配合案件、案卷二層級著錄作業，更新法務部及所屬機關公文管理之檔案歸檔系統，並整合影像調閱系統，供同仁線上調閱已掃描之歸檔公文，落實公文歸檔作業。

九、更新法務部及所屬機關資訊設備環境

96年度共購置個人電腦3599部、伺服主機181部，及印表機995部，分配本部與各所屬機關使用，該項資訊設備採購除供新進人員使用外，主要為汰換已逾使用年限之個人電

腦、伺服主機，並增置備援主機，建立重要系統之本地與異地備援機制，以期充分支援檢察、行政執行、矯正業務需求，提高行政效率與服務品質。

另為提升偵查庭錄音錄影品質及簡化操作程序，96年將現有偵查庭VCD錄放影機汰換為DVD錄放影機；同時購置寬螢幕顯示器整合錄影監控、偵查筆錄製作為單一畫面，使書記官能於偵查筆錄螢幕直接獲知錄影狀態及光碟錄製日時、容量及即時錄影內容等訊息，俾能有效掌握錄影狀況，於斷訊、過程中斷時能即時因應，確保偵訊過程紀錄之正確性與完整性。全案計採購538部DVD錄放影機，19吋寬螢幕彩色液晶顯示器875部，視訊盒450部，時間日期產生器450部。

十、提升法務部及所屬機關網路設備環境

法務部與所屬機關係經由GSN VPN連線，由法務部單一出口連線至網際網路，為提升網路服務水平，96年度陸續完成各所屬機關與部本部連線骨幹網路之即時備援機制之規劃建置，以能於主要線路中斷時，可由備援線路接續網路服務；另將對外網際網路連線由1路33M擴增2路24M之雙線路與雙設備之平衡負載架構，除擴增頻寬外，並能於其中1路網路中斷或設備故障時，仍能維持法務部及所屬機關對外網際網路連線之暢通。

十一、強化資安防護作為，提升法務部及所屬機關資訊安全

依行政院國家資通安全會報「政府機關資訊安全責任等級分級作業施行計畫」規定，法務部屬資安A級機關，應於96年度通過第3者認證。為此，法務部推動導入資訊安全

管理系統 (Information Security Management System, ISMS)，導入期間陸續推動完成法務部資訊資產之風險評鑑，並針對不可接受風險之資產提出風險改善計畫、訂定法務部資訊安全政策及各項資安作業規範與程序，以及進行資訊作業營運持續管理計畫之研擬與演練，順利在96年3月26日通過經濟部標準檢驗局之ISO 27001評鑑，並由該局陳介山局長頒發ISO27001及CNS27001證書予法務部。另因驗證範圍完整，資安推動落實，於96年4月獲頒行政院科技顧問組及行政院研究發展考核委員會指導，資安人雜誌主辦之「2007年資安貢獻獎」。

十二、辦理法務部及所屬機關資訊安全稽核作業

法務部為導入資訊安全管理系統(ISMS)及取得ISO27001之資安驗證作為，於96年3月13日新訂函頒「法務部及所屬機關資訊安全稽核作業管理規範」，以提供部本部及所屬機關據以辦理各機關資訊安全稽核作業。

依據上揭管理規範，法務部及所屬機關資安等級屬A級之機關，每年應至少執行2次資安內部稽核作業；而資安等級屬B、C及D級之機關，每年應至少執行1次資安內部稽核作業，以確保各機關資訊作業之安全。

又法務部統籌規劃與推展各所屬機關之資訊業務，爰要求各所屬機關每年應將資訊安全自行檢查之書面成果資料於12月底前報部備查，復每年組成「資訊安全外部稽核小組」，分別挑選不同業務體系之所屬機關各若干個，辦理資訊安全外部稽核作業。

法務部業於96年3、10月份對部內各單位辦理完成2次

資訊安全內部稽核作業，再於96年5、6月份依據各所屬機關報送之自行檢查之書面成果資料，辦理完成臺灣彰化、嘉義監獄、行政執行署屏東、臺北行政執行處及臺灣臺東、板橋地方法院檢察署等6個機關之資訊安全外部稽核作業。

十三、辦理法務部及所屬機關資訊教育訓練

96年度依業務需要及提昇同仁電腦使用技能，提高行政效率，落實終生學習，以減少數位落差，由資訊處統籌規劃年度資訊教育訓練課程，採下列方式辦理訓練課程（1）自辦定期性教育訓練750人次（2）主管班電腦育訓練140人次（3）委商辦理電腦教育訓練600人次（4）辦理資訊同仁之資訊業務研習會議136人次（5）舉辦資訊新知訓練課程3433人次，總計訓練5,059人次，大幅提昇部內及所屬機關同仁資訊素養，對法務資訊之推動助益甚大。

十四、強化表單簽核流程自動化系統

法務部表單簽核流程自動化系統為持續推動行政作業資訊化，將更多紙本表單納入表單系統，並整合薪資系統，強化系統功能，同時統一所屬機關表單系統版本，爰於96年辦理「法務部表單簽核流程自動化系統功能增修、所屬機關推廣、版本更新及維護委外服務案」，計有37個機關完成版本更新及29個機關完成差勤表單電子化之目標，以提昇機關行政作業之工作效率。

十五、強化人事服務園地網站系統

為持續推動人事行政業務e化服務及無紙化作業，以達由電腦網路傳達各項訊息並提高工作效率，改善現行人工彙整作業流程，提升功能需求，辦理人事服務園地網站系統功

能增修事宜。

增修系統功能包括：考績人數調查報送作業、人事資訊系統查核及查核結果網路公告系統、員額統計表彈性選員作業、訓練進修及各項活動報名彙總作業、獎懲月報統計-新增核校作業功能、彈性列印獎懲統計表及獎懲月報表及資績評分作業系統。其效益為縮短考績人數及檢察官審議清冊申報流程、考績比例核定作業時程，並減少舛錯情形，以提高行政效率。簡化訓練進修及各項活動參訓人員名冊報送作業流程，提供各項統計彙總報表並增進工作效率。彈性列印及查詢獎懲及員額統計報表，可隨時依選擇條件不同產製所需之統計表，提供分析統計之用。

十六、開發行政資訊入口網系統

為配合政府組織再造，提昇行政效能，因應未來資訊業務的拓展，加速資訊改造與整合，在96年度規劃「存取控制整合建置系統委外服務案」，研擬一套「簡單化」、「標準化」、「模組化」之系統整合機制，先期制訂前瞻性、整體性資訊架構。配合資訊共享服務的推動，整合機關內部人員入口網(Portal)，以提供「安全」、「有效」與「正確」的資訊服務為目標。規劃「共享」、「共用」、「共構」之辦公室自動化理想。

「行政資訊入口網」功能包括：電子目錄服務、單一簽入、個人工作儀表版之訊息整合、數位憑證安控、行事曆、公文電子公布欄及帳號申請單等。

十七、辦理法務部所屬機關中英文網站查核作業

為使所屬各機關重視中、英文網站之正確性及豐富性，

辦理「96年法務部所屬機關中英文網站查核作業」，分成初審(書面審查)作業及複審(網站實機查核)作業兩階段評分，擇定「優良網站」及「待改善網站」，促使各所屬機關隨時重視中、英文網站資訊，除要做到快速、豐富、正確外，並可適度搭配圖片說明增加網站之活潑性，同時加強網站英文資料之更新，使網站貼近國際化。

第四節 人事業務

一、積極推動人事業務資訊化，提升行政效率及服務品質

(一) 為應用資訊科技協助人事業務之處理，提升行政效率及服務品質，法務部人事處與資訊處特組成專案小組，積極推動人事業務流程E化，95年度已建置完成人事服務園地網站，該網站有法務常用人事法規彙編、人事人員職缺通報、網路票選、問卷調查統計、法務獎牌請頒、人員資料管理、員額統計作業、獎懲統計作業、晉升官等訓練報送、專業證照人員調查、人事資料檢核及傳輸等18項功能，並新增表單簽核系統，包含在職證明申請、婚喪生育補助申請、公教人員現金給付、全民健保加退保、子女獎助學金申請、生日賀卡致送、國內出差旅費報告表等14項功能。

(二) 96年度人事服務園地新增7項功能：考績人數調查及報送作業、訓練進修報名彙整作業、人文關懷及各項活動報名彙整作業、獎懲統計及核校作業、獎懲月報—新增核校功能作業、員額統計彈性列印及選員作業、人事資料查核作業。

(三) 推廣、建置法務部及所屬機關表單簽核流程系統整合，計推廣及新建置67個機關。

二、積極辦理法務部暨所屬機關提報考試用人及錄取人員分發事宜

(一) 法務部暨所屬機關96年度提報考試職缺總數合計1,056人（司法特考950人、調查特考90人、高考三級暨普考4人、原住民特考8人、初等考試4人）。

(二) 96年辦理考試分發情形如下：

1. 96年4月23日辦理96年第一次司法特考四等監所管理員類科考試錄取人員公開選填實務訓練機關作業，分配占缺受訓人員合計230人。

2. 96年4月23日辦理95年原住民特考四等監所管理員類科考試錄取人員公開選填實務訓練機關作業，分配占缺受訓人員合計4人。

3. 96年8月16日辦理司法官訓練所司法官班第46期學員103人結業分發任用，計分發司法院21人，本部所屬檢察機關82人。

4. 96年11月23日辦理司法官訓練所檢察事務官班第8期學員26人結業分發任用，計分發偵查實務組14人、財經實務組6人、營繕工程組3人及電子資訊組3人。

5. 96年12月4日至17日辦理96年第二次司法特考三等監獄官類科考試錄取人員及歷年該項考試補訓人員網路選填實務訓練機關作業，分配占缺受訓人員合計30人。

6. 96年12月4日至17日辦理96年第二次司法特考四等監

所管理員類科考試錄取人員及歷年該項考試補訓人員
網路選填實務訓練機關作業，分配占缺受訓人員合計
282人。

三、配合公務人員陞遷法，加強陞遷與訓練結合

(一) 任免遷調法規之增修訂：

1. 96年1月24日修正「法務部所屬矯正機關聘任職業訓練師管理要點」。
2. 96年2月1日修正「法務部暨所屬機關公務人員陞任評分標準表」。
3. 96年5月10日修正「檢察官轉任法務部行政執行署處職務及回任檢察官作業要點」。
4. 96年6月29日修正「法務部檢察官人事審議委員會檢察官選任委員實施要點」。
5. 96年7月4日修正「法務部檢察官人事審議委員會審議規則」。
6. 96年11月1日修正「各級法院及其分院檢察署檢察官及主任檢察官遴選要點」。
7. 96年5月4日廢止「法務部遴選律師教授副教授講師充任法院檢察署檢察官審查辦法」。
8. 96年6月14日廢止「檢察事務官遴選辦法」。

(二) 辦理任免遷調1,002人，以應機關業務需要：

1. 96年法務部（部本部）辦理內部陞遷調動28人，外補18人。
2. 96年法務部所屬檢察機關通案調動情形如下：
 - (1) 檢察長、主任檢察官、檢察官（含試署檢察官、候

補檢察官)通案調動計166人，其中檢察長調動33人，二審檢察官平調5人、一審主任檢察官及檢察官調升二審檢察官13人、一審檢察官調升一審主任檢察官20人、一審主任檢察官調任一審檢察官3人、一審主任檢察官平調16人、一審檢察官平調57人、一審及二審檢察官調二審辦事6人、行政執行處處長回任檢察官2人、檢察官調法官7人、法官調檢察官4人。

(2)檢察事務官：通案調動計40人。

(3)觀護人(含主任觀護人)：通案調動計30人(平調26人、調升4人)。

3.96年法務部所屬矯正機關各層級人員通案調動情形如下：

(1)法務部所屬矯正機關管理員通案調動262人。

(2)法務部所屬矯正機關主任管理員通案調動121人。

(3)法務部所屬矯正機關科(課、組)員通案調動57人。

(4)法務部所屬矯正機關教化人員通案調動61人。

(5)法務部所屬矯正機關科(課、組)長通案調動73人。

(6)法務部所屬矯正機關秘書(監長)通案調動30人。

(7)法務部所屬矯正機關副首長通案調動21人。

(8)法務部所屬矯正機關首長通案調動42人。

(9)戒治所裁併通案調動人員：臨床心理師23人、社會工作員15人、藥師(藥劑生)3人、醫事檢驗師4

人、輔導員5人、管理員3人，合計53人。

四、積極進用身心障礙人員

法務部所屬機關均積極進用身心障礙人員，且均已足額或超額進用，96年進用比率為317%。

五、積極進用原住民

法務部所屬機關均積極進用原住民，且均已足額或超額進用。96年非原住民地區超額進用比率為1200%，原住民地區「約僱」等5類人員超額進用比率為2000%；「具公務人員任用資格者」超額進用比率為779%。

六、辦理檢察官、檢察長評鑑

法務部為建立公正、客觀及公開之檢察長定期評鑑制度，訂定「高等法院以下各級法院及其分院檢察署檢察長定期評鑑實施要點」，實施檢察長定期評鑑，評鑑人員包括部長、最高法院檢察署檢察總長、受評鑑人現任職檢察署之直接上級檢察署檢察長、與受評鑑人最近5年內任職檢察長時共事之主任檢察官及檢察官，及受評鑑人現任職檢察署轄區之律師公會。評鑑項目包括品德操守、學識能力、統御領導、行政協調、敬業態度、業務績效等項。評鑑結果密陳部長參考，並提供檢察官人事審議委員會遴任檢察長之參考。

七、辦理法務部卸、新任高階主管暨所屬機關首長聯合交接及宣誓典禮

法務部於96年4月12日假司法新廈大禮堂舉行「法務部卸、新任高階主管暨所屬機關首長聯合交接及宣誓典禮」，在交接典禮中施部長期勉新任單位主管、檢察長需有創新思

維及薪新作法，法務部常務次長、法律事務司司長、檢察司司長、保護司司長及25個所屬機關新任首長則發表其抱負及未來施政重點，並邀請司法院黃副秘書長文國、中華民國律師公會全國聯合會謝理事長文田、最高法院檢察署陳檢察總長聰明及法務部北部地區機關代表參與觀禮，對業務推展助益良多，且可節省公帑及時間，成效卓著。

八、整合訓練資源，赓續推動人力培訓，加強辦理在職訓練，營造終身學習環境

依公務人員訓練進修法及其授權法規，配合有關實施要項及機關施政計畫，由法務部依年度業務需要，交由法務部調查局幹部訓練所、司法官訓練所及矯正人員訓練所等規劃辦理各訓練班次，並確實訂定訓練計畫據以實施，以積極推動人力培訓，提升專業知能，激勵工作士氣。

(一) 職前訓練：

1. 司法人員訓練：如辦理司法官班第47期及48期訓練(每期訓期2年)、檢察事務官第8期職前訓練班、司法特考四等考試書記官職前訓練及法制人員訓練班等。
2. 矯正人員訓練：如辦理司法特考三等考試監獄官班、四等考試監所管理員班職前訓練。
3. 調查人員訓練：辦理調查人員特考錄取人員職前訓練第43期及第44期(每期訓期1年)。

(二) 在職訓練：

1. 司法人員訓練：如辦理主任檢察官研習會第16期、司法實務研究會2梯次、公訴檢察官儲備班3梯次等訓練班。

2. 矯正人員訓練：辦理管理員在職訓練班（二）第1期至第40期、主任管理員在職訓練班8期、科員在職訓練班8期、教化人員研習班2期、法警訓練班4期等訓練班。
3. 調查人員訓練：辦理科技工作講習班、DNA鑑識研習班、電腦犯罪防制專組講習班、緝毒行動工作講習班、偵防工作專精講習班等訓練班。
4. 新進人員講習班：為使法務部新進同仁熟悉工作環境與工作程序，具備應有之工作態度，掌握處理業務之相關知識，96年3月8日至同年月9日(計2天)在本部2樓簡報室辦理新進人員訓練，參訓人數計33人。
5. 初任各官等主管職務人員研究班：為了解國家當前情勢、施政方針及重點，增進領導統御及溝通協調能力，並培育初任簡、薦（委）任主管職務人員具備策略性、創造性及宏觀視野之管理才能，俾造就優秀行政幹才，勝任主管職務。初任簡任官等主管職務人員研究班於96年10月22日起至同年月26日止(計1週)假法務部矯正人員訓練所辦理，參訓人數計16人；初任薦（委）任官等主管職務人員研究班分3班辦理，其中法務部矯正人員訓練所辦理2班，參訓人數計104人，訓練期間自96年10月22日起至同年月26日止(計1週)；法務部調查局幹部訓練所辦理1班，參訓人數計80人，訓練期間自96年10月29日起至11月2日止(計1週)。調訓初任簡任主管人員18人，初任薦（委）任主管人員183人。

6. 各項政策宣導訓練：

- (1) 性騷擾防治訓練：96年6月29日下午於司法新廈5樓大禮堂辦理「工作場所性騷擾爭議之預防及處理—兼論兩性工作平等法中之相關規定」專題演講，邀請中央研究院歐美所研究員焦興鎧先生擔任講座，法務部同仁計100餘人參加。
- (2) 全民國防教育訓練：96年5月10日上午於司法新廈5樓大禮堂辦理「全民國防教育」專題演講，邀請國防大學中校教官劉益銘擔任講座，計360人參加。
- (3) 永續發展議題教育訓練：96年5月7日至18日舉辦「戀戀山城古蹟巡禮活動」，結合法務部文康旅遊活動分4梯次辦理，實地參訪雪霸國家公園、八卦力部落生態園區、蓬萊溪自然生態園區等。96年8月28日及30日分2梯次辦理舉辦「千里眼與順風耳-衛星通訊與生活」參訪活動，參訪地點為中華電信陽明山會館，安排人員解說衛星通訊發展對環境與人類生活影響的重要性。96年9月28日結合法務部第3季員工座談會辦理「桃園女子監獄鄰近環境生態研習」課程，研習地點為桃園石門山。
- (4) 公務員赴大陸地區規定宣導：96年9月14日下午在司法新廈5樓大禮堂辦理，邀請行政院大陸委員會法政處吳副處長美紅及法務部政風司許檢察官祥珍擔任講座，並以「公務員赴大陸交流新規範」及「公務員赴大陸之保密義務」為講題，本部及鄰近所屬機關同仁計300餘人參加。

7. 電腦資訊訓練：依「法務部及所屬機關96年度資訊教育訓練計畫」辦理電腦資訊課程，於司法官訓練所辦理25梯次，計750人參加；委託巨匠電腦公司辦理資訊課程30梯次，計600人參加。

8. 推動型塑學習型政府行動方案，營造政府優質學習文化：

(1) 為提升法務部組織學習能力，創造知識、獲取知識並將之轉化為具體行動，藉由資訊科技建構組織學習機制，以導入知識管理，並藉由網路學習資源，提供同仁做有系統的學習，爰於94年著手規劃建置本部組織學習網，並於96年元月正式啟用。該網頁除提供各項訓練進修及終身學習訊息，由同仁視業務需要報名參加外，並設置學習分享區，提供各項學習成果或經驗交流分享，以增進數位學習成效，並規劃將各業務單位及所屬機關建置之數位學習課程放置該網站，供法務部及所屬機關同仁有效運用。

(2) 為深化推動組織學習，建立標竿學習模式，期藉由所屬各機關推動組織學習成效優良之標竿機關分享其實貴經驗，以擴大組織學習效果，法務部於96年5月18日以法人字第0961302156號函訂頒「法務部所屬各機關推動組織學習(含數位學習)之標竿機關評選計畫」，規劃法務部所屬各機關按系統分檢察、矯正、執行及調查等機關進行標竿機關評選。評選方式分為初審(採書面審查)及複審(採成果發表

方式)，由法務部主任秘書擔任召集人，並請法務部行動學習團隊成員代表、組織學習推動委員會委員及部外專家學者分別擔任初審及複審之評審委員。法務部復於96年8月13日舉行「推動組織學習標竿機關複審發表會」，由法務部主任秘書擔任複審召集人，邀集法務部法律事務司、檢察司、矯正司及人事處等單位主管(副主管)、中華民國組織學習協會理事長吳三靈及國立海洋大學副教授江愛華等人擔任複審之評審委員，評選出法務部調查局、司法官訓練所、彰化監獄及澎湖監獄為法務部所屬各機關推動組織學習(含數位學習)之標竿機關。

九、鼓勵法務部及所屬機關公務人員積極學習英語，以提升人員英語能力

(一) 法務部為提升所屬公務人員英語能力，依行政院人事行政局之「提升公務人員英語能力改進措施」及「法務部及所屬各機關積極學習英語具體措施」等規定，提供同仁各項英語學習管道，又為鼓勵各機關積極推動公務人員通過英檢測驗，以達成行政院所訂96年度通過英檢測驗人數18%之目標，按推動成效予以獎勵。

(二) 法務部及所屬機關推動英語學習情形如下：

1.96年6月21日上午在司法新廈5樓大禮堂辦理「BULATS劍橋職場英語檢測說明會」，計190人參加。

2.繼續辦理法務部同仁英語會話課程班，自92年10月28日起迄今，利用每星期二下午6時至8時，於法務部

二樓簡報室辦理英語會話課程，96年辦理英語會話班(8-10期)，計36人次參加。

3. 利用公餘時間，與語言訓練測驗中心(LTTC)合作開辦「BULATS劍橋職場英語檢測研習班」，計20人參加。
4. 延續辦理外語能力測驗：為培養同仁語言能力、儲備外語人才，法務部每年均委請財團法人語言訓練測驗中心舉辦外語測驗2次。參加人員筆試成績（含聽力、用法、字彙與閱讀）平均達60分以上，口試達S-2+之程度，即列為合格儲備人選。96年列為儲備合格人選計16人(第1期計10人，第2期計6人)。
5. 對於利用公餘時間，自行報名參加公務人力發展中心或其他英檢測驗訓練班者，由機關補助報名費用，且補助費用每人每半年以不超過2萬元為限，所屬各機關並得視預算經費情形比照辦理或酌予補助。
6. 在法務部圖書室購置英語書籍，提供同仁隨時參閱，增進同仁學習英語興趣，並以多項獎勵及補助費用等措施，鼓勵所屬參加英語測驗，以達行政院所訂提升公務人員英語能力之目標。
7. 96年度法務部及所屬機關通過英語能力測驗人數共計3,620人，占總人數25.66%，已達行政院所訂96年度通過英檢測驗人數18%之目標。

十、落實所屬公務人員性別主流化訓練，追求性別平等

(一) 訂定性別主流化訓練實施計畫：為落實公部門性別主流化之推動，培養公務人員具有性別敏感度，追

求性別平等，法務部分別於93年10月28日以法人決字第0930043904號函及96年4月11日以法人決字第0960013721號書函轉「各機關公務人員性別主流化訓練計畫」予法務部所屬各機關，並請其加強辦理。

(二) 法務部及所屬機關辦理性別主流化訓練情形如下：

1.性別主流化及性騷擾防治訓練：為加強法務部員工具
有兩性工作平權及性騷擾防治之觀念，法務部於96年
6月29日員工座談會中舉辦「工作場所性騷擾爭議之
預防及處理—兼論兩性工作平等法之相關規定」專題
演講，邀請中央研究院歐美研究所研究員焦興鎧先生
擔任講座，共計有本部員工約100餘人參訓。

2.法務部單位主管以上人員及所屬機關首長性別主流化研習：為培養公務高階主管人員具有性別敏感度及兩性平權觀念，於各項政策和法令之決策時，納入性別觀點，以追求性別平等，法務部於96年3月15日於臺北地方法院檢察署辦理「法務部單位主管以上人員及所屬機關首長性別主流化研習」，參訓對象為法務部各單位正、副主管及所屬檢察、行政執行機關與直屬機關首長，計77人參訓（矯正機關首長由矯正人員訓練所納入96年4月第1次獄政研討會中辦理，計48人參訓。）邀請政治大學法律科際整合研究所所長陳惠馨教授(行政院婦權會委員)擔任講座，並由法務部施部長以「性別主流化在法務工作之落實」為題，宣導性別主流化在業務推動之重要性。

3.性別主流化種籽師資回流訓練：法務部依行政院96年

4月2日院授人考字第0960061394號函修正之「各機關公務人員性別主流化訓練計畫」，培訓性別主流化種籽師資。為強化種籽師資對性別主流化簡易歷史、整體架構及對國家外交競爭力等重要性之瞭解，於96年8月3日在司法官訓練所辦理「性別主流化種籽師資回流訓練」，參訓對象為曾參加法務部95年度性別種籽師資培訓班之學員及對本訓練有興趣之人員，計32人參訓。

4.性別影響評估研習班：為增進法務部同仁在制訂方案、計畫、政策、立法時，考量不同性別觀點，對不同性別的影響及受益程度進行評估檢討，爰於96年6月28日在司法官訓練所辦理「性別影響評估研習班」，邀請行政院婦女權益促進委員會李委員兆環及財團法人婦女權益促進發展基金會副執行長黃鈴翔擔任講座，調訓對象為本部性別平等專案小組成員、本部各單位辦理性別主流化相關業務科長及承辦人員與對本次研習內容有興趣人員，計31人參訓。

5.於各項訓練班別納入性別主流化課程：

(1)96年3月8日至9日辦理「96年新進人員訓練」，調訓法務部新進同仁(含調部辦事人員)計33人，課程中安排法務部保護司黎專門委員翠蓮宣導性別主流化概念。

(2)96年5月7日至9日假公務人力發展中心辦理「96年度人口販運及婦幼案件司法實務研習會」，調訓法務部辦理人口販運及婦幼案件之專責主任檢察官

或檢察官、地方法院刑事法官及司法警察(官)計80人。

(3)96年10月22日至26日辦理「初任簡、薦(委)任官等主管人員研究班」，納入3小時之性別主流化課程，計200餘人參訓。

6.召開中階(主管)人員性別主流化訓練會議：為利推動本訓練，法務部於95年11月9日召開「研商法務部所屬檢察及執行機關中階(主管)人員性別主流化訓練事宜」會議，委由所屬各高（分）檢署按轄區分別辦理，調訓各檢察機關之主任檢察官、檢察官、書記官長及主任觀護人；各執行機關之主任秘書、專門委員、主任行政執行官、行政執行官及秘書，北區部分，由臺高檢署及臺北、板橋、桃園地檢署於96年4月至7月分10梯次辦理；中區部分，臺中高分檢署於96年1月分4梯次辦理；南區部分，由臺南高分檢署於96年6月分3梯次、高雄高分檢署分4梯次辦理；東區部分，由花蓮高分檢署於96年4月分2梯次辦理，總計辦理23梯次，共計調訓978人。

7.依據法務部及所屬各機關在職人員性別主流化訓練計畫，由法務部及所屬各機關分別以專班、專題演講或其他方式辦理一般人員訓練，以落實本項政策宣導訓練，96年度本部及所屬機關計4,396人次參加。

十一、整飭機關紀律，厲行重獎重懲

為落實行政院重獎重懲之指示，94年間通函法務部所屬各機關及各單位同仁應秉持高道德標準自我要求，廉潔自

持、砥礪品操，注意個人生活之單純性，嚴禁有男女不正常往來關係情事發生，尤其各機關首長及單位主管更應以身作則，自我約束，以維法務部形象，若有類此違紀情事發生，將從嚴議處。又95年間為防範風紀發生並維護機關形象，再通函對於檢察官言行，應科予主管級機關首長監督之責，如發現言行或執行職務違常時，主管及機關首長應予以關切開導以防不法情事發生，若有違法事證者，應即依規定嚴予懲處。96年間為落實重獎重懲之程序正義，重申各機關處理重大獎懲案件，應確實進行職權調查認定功過，再依規定予以獎懲。96年度一次記二大功4人，一次記一大功24人，一次記二大過3人，一次記一大過11人。

十二、積極辦理人文關懷系列活動

法務部自施部長到任以來，為增進同仁見聞及活絡組織氣氛，特別指示各機關應以多樣化方式辦理人文關懷系列活動，以紓解同仁平日公務壓力，提高工作士氣，宣導多元化學習，提升生活品質。

(一) 室內專題演講：由法務部、臺灣高等法院檢察署、臺灣臺北地方法院檢察署、行政執行署等4個機關輪流辦理。

1. 「家庭溝通藝術」專題演講：法務部與臺灣高等法院檢察署於96年3月23日聯合舉辦，邀請台灣大學社會系孫中興教授主講，法務部及所屬台北地區機關員工計約200人參加。
2. 「情緒管理與壓力調適」專題演講：法務部與行政執行署於96年5月28日聯合舉辦，邀請知名作家鄭石岩

先生主講，法務部及所屬台北地區機關員工約計340餘人參加。

3.「千斤力不如妙點子」專題演講：法務部與臺灣高等法院檢察署於96年10月23日聯合舉辦，邀請放牛漫畫家與金頭腦之稱的發明家劉興欽先生主講，法務部及所屬台北地區機關員工約計200人參加。

(二) 部外參觀活動：

- 1.「世界文明瑰寶：大英博物館250年收藏展」參觀活動：為培養同仁的文化藝術素養，並增廣見聞，法務部於96年4月10、12、17日分3梯次辦理，法務部同仁計200人參加。
- 2.「兵馬俑特展」參觀活動：為增廣同仁見聞，法務部分別於96年7月12日、13日及19日分3梯次辦理，計230人參加。
- 3.「千里眼與順風耳—衛星通訊與生活」參訪活動：法務部於96年8月28日及30日分2梯次於中華電信台北衛星通訊中心辦理，法務部同仁計118人參加。

十三、落實退休人員照護

(一) 同仁退休案奉准後，由法務部致贈紀念銀盤或禮品，並利用法務部員工座談會或其他重要會議時恭請 部長頒發及致詞或委請其單位主管於該單位辦理之歡送會中轉頒。法務部除每年春節、端午節及中秋節等三節，以函電方式慰問退休人員，酌贈禮金外，並隨時與退休人員保持聯繫，了解退休人員生活狀況，適時提供必要之協助。

(二) 銓敘部自95年2月16日推動「公務人員退休所得合理化改革方案」，為使同仁充分瞭解自身權益，於法務部各單位人員提出申請退休案同時，均主動為其試算退休所得，並向當事人說明受方案影響程度。

十四、加強辦理健檢、保險及生活津貼等各項福利事項

(一) 辦理法務部同仁參加96年度中央健康保險局台北聯合門診中心團體健康檢查，法務部計有34人參加。參加同仁如符合中央機關編制內40歲以上公務人員2年1次健康檢查之規定者，機關補助3,500元，檢查當日得以公假登記，並以1日為限。

(二) 依現行規定，機關員工投保意外險不能由機關經費支付，法務部為加強所屬同仁之保障，自84年9月1日起開辦自費團體意外險，投保項目包括意外殘廢、死亡及住院醫療，除員工本人外，70歲以下之父母、配偶及子女均可參加，所屬全國政風人員及其眷屬，亦比照法務部人員納入投保對象。96年循例委託「有限責任台北區司法大廈司法機關員工消費合作社」辦理，分別與新光人壽及國泰人壽完成續約，總共辦理本部暨所屬機關員工及眷屬團體意外險4萬餘人。上開2家保險公司並推出團體定期壽險、疾病住院醫療、防癌等優惠專案，提供同仁更優惠之選擇，增進同仁福利。

(三) 為簡化法務部同仁請領各項生活津貼作業流程，法務部於表單簽核系統已新增生活津貼申請作業，同仁可逕至表單簽核系統請領各項生活津貼。另為及時提供同仁各項生活津貼申請資訊，同仁如有請婚假、分娩假、喪假

時，系統將自動顯示相關資訊，提醒同仁於事實發生後3個月內至表單簽核系統申請各項生活津貼，積極主動辦理同仁福利事項。

十五、提倡正當休閒活動，促進同仁情感交流

為紓解同仁工作壓力，提升工作士氣，法務部人事處積極辦理同仁文康活動如下：

- (一) 歲末聯歡會：為聯絡感情，並發揮歡聚一堂之效，於96年2月12日辦理歲末聯歡會，並由各單位同仁表演節目，總計約400人參加。
- (二) 新春團拜：為迎接新春，於96年2月26日上午辦理本部新春團拜，除由法務部人事處同仁表演「祥獅獻瑞賀新年」及辦理法務部同仁收藏作品展揭幕外，並邀請台北市立教育大學、明道國小扯鈴隊到部表演，最後由當日出席之各單位主管每人說一句吉祥話祝賀及施部長發放紅包福袋，為同仁帶來祝福的喜氣中結束，總計約200人參加。
- (三) 文康旅遊—竹苗地區2日遊：為促進同仁身心健康，增加團隊默契，於96年5月7、10、14、17日分4梯次舉辦「戀戀山城古蹟巡禮活動」，活動地點包括內灣老街、北埔老街、峨眉湖環湖步道、雪霸國家公園—汶水遊客中心、八卦力部落、蓬萊溪自然生態園區及南園休閒中心，總計本部員工198人、眷屬102人，合計300人參加。
- (四) 卡拉OK歌唱比賽：為紓解同仁壓力及促進彼此間情感交流，施部長特別指示辦理法務部暨所屬機關同仁卡拉

OK歌唱比賽，本活動分北(法務部行政執行署)、中(法務部行政執行署台中行政執行處)、南(法務部行政執行署高雄行政執行處)、東(法務部行政執行署花蓮行政執行處)4區進行初賽，初賽前3名同仁進入最後總決賽，分區初賽於96年9月14日前辦理完畢，總決賽於11月12日舉行，獲選參加總決賽人員合計36人，其中獨唱組有12人參加，男女對唱組有12組、24人參加，經評審委員劉福助先生、呂麗莉小姐、黃建銘先生評定結果，各組前3名同仁均頒發監所自營作品1座及獎品1份。

十六、員工座談會結合文化參訪，提供同仁多元溝通、建言管道

為提供同仁多元溝通、建言管道，法務部96年第1季員工座談會與法鼓山世界佛教教育園區參訪活動結合，第3季員工座談會結合臺灣桃園女子監獄參訪活動辦理，其餘2季於部內舉辦，合計共290人參加，同仁於會中提供建言，計有21個意見提出。

第五節 會計業務

一、籌編年度概(預)算

(一) 普通公務預算

1. 概算

行政院核定法務部主管96年度歲出概算額度新臺幣(以下同)245億5,853萬元，上開經費除分配所屬機關基本需求數外，並把握「零基預算」精神，以機關組織任務、年度施政計畫、兼顧社會脈動之政策需要，針對非延續性、非必要性及未具績效或不合時宜等項

目，全面檢討現有資源使用效益，並參酌以往年度預算執行成效，以騰出額度，容納法務部新興政策所需；此外，有關延續性重大計畫部分，並按計畫進度之實際需求及其預算執行能力，妥適分配額度，確實依照「中央政府總預算編製作業手冊」及「中央各主管機關編製96年度概算應行注意辦理事項」等相關作業規定，連同歲入概算編製法務部主管96年度概算依限送達行政院主計處。

2. 預算案

行政院審核法務部主管96年度施政重點及相關需求，核定歲出預算為259億8,588萬1千元，較原陳報概算額度增列14億2,735萬1千元；歲入預算則參酌以往年度各項罰款及賠償收入等增減趨勢，核定48億8,665萬4千元，法務部即據以完成96年度預算案陳報行政院送立法院審議。

3. 法定預算

立法院第6屆第5會期審議通過96年度法務部主管預算，含法務部、司法官訓練所、矯正人員訓練所、法醫研究所、行政執行署、各級檢察署及調查局等34個單位預算，以及各監獄、少年輔育院、矯正學校、技能訓練所、戒治所、看守所、少年觀護所及行政執行處等100個單位預算之分預算，共計134個機關。依預算編列內容分析，歲入預算編列「罰款及賠償收入」、「規費收入」、「財產收入」及「其他收入」等，計48億8,665萬4千元，較上年度法定預算數

45億8,666萬3千元，增加2億9,999萬1千元。歲出預算編列「一般行政」、「法律事務」、「檢察行政」、「矯正行政」、「司法保護」、「矯正業務」、「司法人員訓練」、「矯正訓練」、「法醫業務」、「執行業務」、「執行案件處理」、「檢察業務」、「羈押收容業務」、「司法調查業務」、「電訊及科技檢驗業務」、「鑑識科技業務」、「司法官退休退養給付」、「國家賠償金」、「改善監所計畫」、「一般建築及設備」、「行政執行機關擴（遷）建計畫」、「檢察機關擴遷（建）計畫」等業務計畫，計259億0,738萬2千元，較上年度法定預算數250億0,227萬2千元，增加9億0,511萬元，增加比率為3.62%。

4. 動支第二預備金

法務部及所屬機關為應業務需要，經依程序向行政院申請動支中央政府總預算第二預備金，並獲核定簽撥1億7,385萬8千元，其內容如下：

- (1) 法務部96年度獎勵民眾檢舉貪污瀆職案件獎勵金及檢舉賄選與組織犯罪獎金預算不敷3,469萬8千元。
- (2) 法務部補助各縣市成立毒品危害防制中心辦理毒品犯個案追蹤輔導及戒癮治療等所需經費5,431萬9千元。
- (3) 司法官訓練所因學員人數增加相關訓練業務經費不敷705萬6千元。
- (4) 最高法院檢察署及調查局提前辦理第7屆立法委員選舉查察賄選業務經費不敷3,038萬元。

5. 動支統籌科目

96年度動支公教人員婚喪生育及子女教育補助3億0,588萬7千元、公務人員退休撫卹給付9億9,204萬7千元及早期退休公教人員生活困難照護金551萬4千元，合共由國庫撥付13億0,344萬8千元。

(二) 監所作業基金預算

法務部監所作業基金係由所屬監獄、技能訓練所、戒治所及看守所等作業單位組成，96年度預算計有24個監獄、3個技能訓練所、4個戒治所及12個看守所，合共43個監所參加作業。預算編製重點及審編情形，茲分述如下：

1. 預算編製重點：

- (1) 賦續執行受刑人及被告等收容人之謀生技能訓練，以其所製作之產品銷售及提供勞務所獲取之酬勞，用以改善收容人生活設施及維持作業之繼續發展。
- (2) 加強各監所收容人技能訓練業務，並協助振興地方傳統產業與傳承文化資產，使收容人學得一技之長，將來出社會能投入生產行列；另運用作業基金年度賸餘所提列之改善收容人生活設施金，辦理是項業務設備之汰購，俾使技能訓練職類不因設備老舊，而與現今就業市場悖離。
- (3) 加強監所技能訓練結合作業產製成品之營運宣導，藉此向社會大眾介紹收容人在監(所)努力之成果，及拓展作業成品之行銷通路，增加業務收入，並持續發展符合就業需求之作業項目，期使收容人經由

作業學習一技之長，出監所後能適應社會生活。

2. 預算籌編情形：

(1) 概算：

96年度預算經依預算編審辦法等相關規定，力求所屬43個作業單位在自給自足之原則下，計編列業務總收入5億5,338萬元，較上年度法定預算數5億1,051萬3千元，增加8.40%，主要係承攬高單價之紙袋加工及鐵製品等業務承攬量增加，業務收入隨之增加；業務總支出5億1,638萬元，較上年度法定預算數4億7,921萬元，增加7.76%，主要係加工收入增加，成本隨之增加。以上收支相抵後計獲賸餘3,700萬元，較上年度預算數3,130萬3千元，約增18.20%，連同以前年度未分配賸餘966萬1千元，共有賸餘4,661萬元，依監獄行刑法、羈押法及外役監條例之規定，撥充基金數為3,266萬3千元，撥充改善收容人生活設施金為1,399萬8千元。

(2) 預算案：

行政院審核96年度作業規模及需求後，核定業務總收入5億5,338萬元，與原陳報概算數額同；業務總支出5億1,623萬1千元，較原陳報概算額度減列14萬9千元；撥充基金數為3,276萬7千元，撥充改善收容人生活設施金為1,404萬3千元，法務部隨即依上述審核結果完成法務部監所作業基金預算案送請立法院審議。

(3) 法定預算：

立法院第6屆第5會期審議通過96年度法務部監所事業基金預算，核定業務總收入5億5,338萬元，業務總支出5億1,623萬1千元。以上收支相抵後，計獲賸餘3,714萬9千元。

二、辦理預算分配、執行與考核

(一) 普通公務預算

1. 分配

為使法定預算數額能配合計畫實施進度及實際經費需求妥為規劃分配，並使各項工作計畫按部就班完成，經依中央政府各機關單位預算執行要點規定，編造本部主管96年度歲入、歲出分配預算函送行政院主計處核定，以使每月預算執行有所依據。

法務部主管96年度歲入法定預算數48億8,665萬4千元，第1期分配數12億5,198萬元，第2期分配數11億8,646萬3千元，第3期分配數11億8,863萬3千元，第4期分配數12億5,957萬8千元。歲出法定預算數（不含動支第二預備金、統籌科目）259億0,738萬2千元，第1期分配數91億3,218萬5千元，第2期分配數58億3,588萬7千元，第3期分配數58億8,187萬5千元，第4期分配數50億1,235萬3千元，另第一預備金4,508萬2千元則於實際動支時辦理分配。

2. 執行

(1) 年度預算執行情形

甲、以前年度保留數：共計3億5,144萬3千元，截至96年12月底止，累計支付數2億5,348萬元，

執行率72.13%，主要係高雄、宜蘭地方法院檢察署、士林行政執行處擴(遷)建工程及士林看守所改善監所計畫等保留款，分別因建築物外觀造型變更設計、協力廠商與承包商有工程訴訟糾紛、招標文件延長等標期及報院修正計畫尚未核定等因素，致執行進度延後所致。

乙、96年度預算：累計至12月底分配260億8,124萬元(含第二預備金1億7,385萬8千元)，累計支付254億9,737萬，執行率97.76%。

(2) 資本支出執行情形

96年度法務部主管資本支出共計173項計畫，可支用預算數17億1,896萬1千元，實際支用數15億0,673萬4千元，執行率87.65%，其中8項計畫預算執行率未達90%，主要原因係建築物外觀造型變更設計、廠商與承包商有訴訟糾紛、修正計畫尚未核定、履約完成期限至97年7月及主體工程使用執照尚未核定等不可抗拒因素，致計畫進度落後，而須保留部分預算於下年度繼續執行。

3. 考核

法務部、司法官訓練所、矯正人員訓練所、法醫研究所、行政執行署、各級檢察署及調查局等34個單位預算，以及各監獄、少年輔育院、矯正學校、技能訓練所、戒治所、看守所、少年觀護所及行政執行處等100個單位預算之分預算，共計134個機關單位之歲

入、歲出執行情形，於每月終了均依會計法、普通公務單位會計制度之一致規定、中央政府各機關單位預算執行要點及其他相關法令編製歲入、經費類會計月報、收支執行狀況月報表及半年結算報告，俾使法務部施政計畫執行之優劣，透過會計紀錄及財務報告，作有效控制與監督，並及時提供行政院及法務部各級機關首長，作為改進業務或評估績效之依據。前揭編造工作績效，含表報編製品質及遞送時效，全年度均獲行政院主計處評比為甲等。

依據「法務部及所屬各機關計畫資本支出預算執行督導評核作業要點」等規定，按月檢討、彙整及簽辦法務部及所屬各機關資本支出計畫預算執行狀況，提供機關(單位)執行落後原因及改進措施予管考單位督催，以符合行政院對達成預算執行率標準之要求。

(二) 監所作業基金預算

法務部監所作業基金預算之執行與控制，係依預算法、會計法、中央政府附屬單位預算執行要點及會計制度等規定辦理，簡述如次：

1. 分期實施計畫及收支估計表之編造：

法務部監所作業基金預算案，經立法院審議通過後，即著手進行各作業單位預算之分配，並通函所屬應依其業務情形，本彈性預算原則，編造分期實施計畫及收支估計表，送請法務部（會計處）審編成法務部監所作業基金分期實施計畫及收支估計表函報行政院主計處核定後據以執行。

2. 預算執行控制與考核：

- (1) 法務部監所作業基金預算之執行，每受市場供需及其他因素影響。故如何達成及有效執行，有賴實施彈性及嚴密之控制。目前對於各作業單位每月所送會計報告，要求應依中央政府附屬單位預算執行要點等相關規定編製。
- (2) 各作業單位除按月編送會計報告外，每半年並應編製半年結算報告，送由法務部（會計處）審核後，彙編成法務部監所作業基金半年結算報告函送審計部、行政院主計處及財政部備查，其中資本支出執行情形除列入年終資本支出計畫考核外，並作為核列以後年度預算之參考。

三、健全內部財務控制、加強實施內部審核

(一) 法務部本部

1. 預算審核：為加強對年度計畫預算之執行、控制與考核，俾使各業務計畫之實施進度與費用之動支適當配合，以避免發生執行進度落後及年度終了產生巨額保留等情形，依「法務部及所屬各機關計畫資本支出預算執行督導評核作業要點」規定辦理資本支出計畫預算執行進度之督催，每月並按時將執行情形簽報陳核，並將執行進度落後單位之改進措施，移請各該單位積極辦理，以期執行進度與預定計畫及預算進度相符；對於各項經費支出，均依相關規定嚴謹審核，避免浪費無效率支出，以充分配合本部年度臨時緊急之施政需要，並隨時檢討節餘之預算，支援所屬機關，

即時解決其因經費不足燃眉之急，以期圓滿達成本部年度總體施政目標，達到靈活調度預算及充份發揮預算效益之目的。

2. 收支審核：對於各項業務收支，包括現金收支、票據及證券、銀行結單之核對，除每月與銀行對帳單辦理勾稽及核對外，並不定期取具專戶餘額證明辦理抽查。
3. 會計審核：對於會計事務處理程序或會計文書，包括各項憑證、簿籍及會計報告等，均依規定嚴格審核。
4. 現金審核：對於現金、票據及證券之收付情形辦理查核，每月除不定期對零用金之使用與保管實地檢查，作成書面紀錄，並不定期抽查出納會計事務，將辦理情形簽報陳核。
5. 採購及處分財物審核：對於採購案件之申請及辦理程序，依政府採購法與機關主會計及有關單位會同監辦採購辦法等規定，辦理書面審核及實地監辦，以期各項採購案件，均確實依照規定辦理，並達到撙節開支。另為強化有關財產及物品之管理，除審核財物採購案應列財產及非消耗品之帳項是否確實列帳、財產之移撥或報廢之增減是否符合規定外，每年並配合財產管理單位辦理財產清（盤）點，以使財產之帳與物確實相符。

(二) 審核所屬機關預算執行情形

為有效管制法務部所屬各監獄、少年輔育院、矯正學校、技能訓練所、戒治所各類會計報告及憑證之移送審

計部審核，並依送達情形及通知應予改善補正事項等相關資料，定期編造送達日期及審核結果比較表，作為考評所屬會計人員年終考績之參考。

(三) 實地抽查法務部所屬各機關執行內部審核辦理情形

為健全機關內部財務控制，經派員赴各機關實地抽查內部審核辦理情形，全年度共計辦理12個機關，且查核結果所列缺失，均已請各受查機關改正，並列入年終及平時考核之依據。

四、辦理年度決算之編造及審核所屬單位決算

(一) 普通公務決算

為全盤了解法務部及所屬機關96年度預算執行狀況及財務管理績效，經依會計法、決算法、普通公務單位會計制度一致性規定、中央政府總決算編製要點等相關規定編製年度決算報告。俾使施政計畫執行良窳，能經由財務報表，作有效之控制與監督。

法務部主管96年度決算，含法務部、司法官訓練所、矯正人員訓練所、法醫研究所、行政執行署、各級檢察署及調查局等34個單位決算；其中歲入預算數48億8,665萬4千元，決算數53億8,543萬6千元(含應收數8,897萬9千元)，決算數占預算數之比率110.21%，超收4億9,878萬2千元，主要原因係罰款及賠償收入超收所致。歲出預算數259億0,738萬2千元，連同動支統籌科目13億0,344萬8千元，及因業務需要奉准動支第二預備金1億7,385萬8千元，合共273億8,468萬8千元。決算數268億0,081萬8千元（含應付及保留數4億1,572萬3千元），執行率

97.87%，賸餘數5億8,387萬元，主要原因係員額未全數進用之人事費賸餘所致。

(二) 監所作業基金決算

法務部監所作業基金96年度業務計畫係由臺北監獄等43個監所執行，經彙計上開單位執行結果，勞務部分共設18個作業項目，銷貨部分共設12個作業項目，其中除電器、電子、木工、藤（竹）工、鞋工、紙品、塑膠、雕刻及玩具科等9項未達預算目標外，餘21項均超過其預算目標；至年度收支執行情形，其中業務總收入決算數6億6,268萬5千元，較預算數增加19.75%，主要係藝品、縫紉及食品等自營作業銷售數量增加，收入隨之增加；業務總支出5億9,523萬4千元，較預算數增加15.30%，主要係勞務加工及自營作業銷售增加，成本隨之增加；收支相抵後，計獲賸餘6,745萬1千元，較預算數增加81.57%，連同以前年度未分配賸餘3,679萬6千元，共計可分配賸餘1億0,424萬7千元，其中撥充基金3,132萬7千元，改善收容人生活設施金1,342萬6千元，餘5,949萬4千元列為未分配賸餘，連同以後年度賸餘一併循預算程序辦理分配。

五、會計事務自動化業務之推動

自93年6月起規劃之監所作業基金會計系統委外開發案，於95年4月底完成系統發包作業，隨即進行系統軟體設計及程式開發與同步測試，同年11月進行教育訓練，共辦理5梯次，參訓人員計131人次，另分二階段進行系統建置與輔導上線作業，96年3月完成系統驗收事宜，會計事務即採用

人工與電腦雙軌作業，同年起記帳憑證、會計月報及各種會計報告正式採用會計系統單軌作業，會計簿籍則自97年度採用單軌作業。

第六節 統計業務

一、執行公務統計方案

法務部統計處自民國80年11月1日起，遵照相關規定制訂法務部公務統計方案，並分行所屬各單位配合施行，以作為機關未來擬訂計畫、執行公務、考核施政績效所需之參考依據。相關之公務統計報表，隨時配合社會脈動、法令修訂、相關作業程序及業務重點而變動，並作適當之增刪修檢討，以期建立適切合用之統計資料，充分發揮統計功能。96年新增業務報表有防制人口販運案件、加強查緝婚姻媒合所涉不法詐欺等犯罪、實施毒品減害計畫成效及處理集團性竊盜、銷贓或收贓案件等統計報表，且隨時配合業務需求，以SQL指令撰寫程式，提供相關單位即時迅速之統計資料。另因應「96年罪犯減刑條例」，完成規劃設計減刑資料項目、資料建置畫面與「受刑人因96年罪犯減刑條例出獄人數」及「受刑人因96年罪犯減刑條例出獄又再犯入監人數」等3種公務統計報表，並按月產生減刑相關統計資料，提供部次長、檢察司、矯正司與保護司及各縣市毒品危害防制中心參用。又陸續配合保護司業務需求，納編列管觀護案件如：列管核心案件績效統計表，性侵害、家暴、毒品等各類核心列管個案執行情形、附條件緩刑社區處遇案件、列管毒品案件

之個案監督與社會防衛、列管毒品案件觀護志工與社會資源運用等，以及各類觀護績效機關別統計表，提供保護司參考。

二、統計資料之分析與提供

為提供施政參考、法案研修及犯罪問題研究所需，法務部統計處赓續加強公務統計資料之建置、分析與提供，除以書面方式定期將公務統計報告資料編印成法務統計年報、法務統計月報、法務統計摘要、法務統計重要參考指標及法務部統計手冊等出版品及編撰「96年法務統計重要指標分析」報告外，並將各項較具指標性之法務統計資料及法務統計年（月）報書刊全文電子檔，架設於法務部網路系統，俾利社會各界透過網際網路快速取得最新法務統計資料。96年撰寫「酒醉駕車刑事案件統計分析」、「全部發憑證結案之行政執行案件統計分析」、「毒品犯增減情形」、「保護管束案件統計分析」等統計專題分析12篇，按月併同法務統計摘要刊布。並於部務會報中提報「法務部監所作業基金運作效益報告」及「吸毒新生人口分析」等2篇專題報告。

又為推廣法治教育及宣導施政績效，法務部統計處及所屬統計同仁，自95年初開始，即按檢察、矯正、司法保護及行政執行統計系統，輪由同仁排定期程，以統計數據為依據，擇取周遭發生的時事為題材，撰寫600-1000字左右，敘述淺顯易懂之各類短文。除按月送請政風司，轉送各機關刊登外，亦投送行政院主計處出版之主計月刊，刊登於「有趣的統計」或「法令輯要」專欄中。鑑於外界對法律宣導短文回響良好，獲准彙集50篇短文成冊，於96年7月印製完成。

「數字會說話」專輯。全書計分法律常識知多少、揭開監所的神秘面紗、完稅一身輕、空中來相會、好康逗相報、您想知道的統計數字等6大單元。分送行政院研考會及國家圖書館，犯保及更保等社教機構，地方各縣市圖書館，國小、國中、高中（職）學校，並委託書商協助行銷，擴展宣導及服務層面。

三、改編「法務統計年報」

原法務統計年報（86年至94年）係以每年12月份月報作為年報方式刊布，內容為所屬檢察、矯正、司法保護、行政執行等機關業務執行經過與結果的紀錄，對於法務部各系統各項重大措施推動情形，尚無適當陳示。為期充分反映法務部整體施政成果，於96年間，改版創編法務統計年報，新版年報內容計分5大部分，第一部分為「法務部組織」，簡介法務部沿革與組織架構。第二部分為「各行政執行處管轄區域」，刊錄各行政執行處設置地及所管轄行政區域。第三部分為「各級法院檢察署管轄區域」，刊錄一、二、三審法院檢察署機關設置地及所管轄行政區域。第四部分為「提要分析」，分別就法律事務統計、檢察統計、矯正統計、司法保護統計、政風工作統計、行政執行統計，進行系統而深入分析，並佐以簡表及統計圖，增進使用資料者之了解。第五部分則為「統計表」，陳示近10年來法務部各項業務執行經過及結果統計表，提供讀者作長期時間數列之比較。

四、創編「兩性犯罪統計專刊」

鑑於性別主流化已成世界趨勢，為展現法務部對性別主流化議題之重視，法務部統計處編製兩性犯罪統計專刊，針

對兩性，尤其是女性同胞的整體犯罪狀況，進行系統而深入分析，了解兩性犯罪原因、罪名及犯罪特性異同，作為法務部人身安全、犯罪預防及司法保護各項政策規劃、方案擬訂及提供學術機構犯罪研究應用。

兩性犯罪統計專刊於96年8月編印完成，並分別寄送政府相關機關、婦女團體、學術機構、各大專院校及縣市圖書館參用。依據讀者回函統計，八成三民眾認為本刊內容深淺適中，適於閱讀，且有九成八讀者認為本刊整體設計良好，而八成六讀者主要偏好「10年來兩性犯罪概況」、「兩性主要犯罪種類」、「兩性人身安全」及「犯罪矯正」等單元，足見本刊廣受各界好評，獲得相當高的肯定。

五、辦理「96年罪犯減刑條例」相關作業

政府為紀念解除戒嚴20週年，予罪犯更新向善之機會，辦理96年罪犯減刑。法務部統計處參與「九十六年罪犯減刑條例」草案及應行注意事項之研擬，提出部分修正意見及提供減刑等相關統計資料，作為制定減刑條例之參考。為順利完成後續統計資料蒐集、報表編製及資料提供，規劃設計減刑資料項目、資料建置畫面與公務統計報表等監獄統計減刑相關作業，並協調監獄名籍業務承辦人員配合建置相關資料。另規劃減刑出獄人數通報作業，於96年7月16日施行當日，在法務部「96年罪犯減刑協調應變中心」，按時完成每2小時整點通報減刑出獄人數統計作業，當日共有9,597人獲減刑出獄。嗣為了解減刑出獄再犯情形，按月產生96年罪犯減刑出獄及再犯人數統計，提供部次長、檢察司、矯正司、保護司及其他部外相關單位參用。

六、辦理法務統計專題分析研討會

配合「學習型組織」之建立，有效提升法務統計同仁相關業務知能及專題分析撰擬能力，落實「真確、快速、創新、服務」之法務統計體系核心價值，法務部統計處自94年起，按季辦理「法務統計專題分析研討會」，截至96年底，總計提報16篇專題報告。

96年提報「緩起訴實施現況探討」、「職權不起訴、緩起訴與短期刑分析—以再犯率與遲延再犯日數為例」、「探討降低行政執行未結案件量策略之研究」、「人口密度與縣市犯罪狀況」、「嘉義監獄受刑人出獄再犯分析」、「影響行政執行結案量原因的探討」等6篇。以不同面向之統計資料，運用統計方法，探討業務推展成效，並於專題分析研討會中，參考與會人員意見修正；嗣選擇較具代表性之分析，專案陳報部長核閱，並提供相關業務單位參考。本項研討會成效卓著，除提升同仁統計分析撰寫能力外，透過研討及經驗分享，擴大與會人員視野並激盪出新的理念，有效提升組織學習成果。

七、辦理律師事務所及矯正機關員工消費合作社普查普查

依行政院「95年工商及服務業普查實施計畫」，律師事務所普查不同於往年，改由法務部專案負責。為使調查工作順利，於法務部成立督導小組，統計長擔任委員並兼任輔導員，負責實際普查工作之推動。督導統計處及所屬一、二級法院檢察署及台中、高雄地區矯正機關統計人員，共同完成調查工作，回收率高達98%，績效良好。法務部獲頒95年工商及服務業普查績優機關分工調查單位獎。分工調查單位獎

是舉辦工商及服務業普查以來，第一次設置的獎項。在24個分工調查機關中，選取家數多、難度高的6個機關受獎，法務部為績優獲獎機關之一。本次調查充分發揮檢察、矯正及統計系統之團隊精神。

第七節 總務業務

一、加強文書品質，提升電子公文交換率

(一) 加強文書品質

1. 選擇個性內向、文靜之人員，加強文書涵養教育，施以專業指導，秉持細心、耐心原則，強化公文校對工作，俾利減少失誤。
2. 嫌熟筆硯系統各欄位之運用，並就函稿內容有疏漏之嫌，或有附件不明，應即委婉告知承辦人修正或補件。
3. 每月公布各單位函稿錯誤類型及件數統計，以利同仁針對缺失改進。

(二) 提升電子公文交換率：為加速公文交換速度，以利收文機關得以有研討空間，並減少郵資浪費，法務部已要求文書單位同仁，將附件檔案過於龐大者，掛於法務部部內網站，供收文機關自行下載。故法務部現除少數罕見字、獎懲、派令、實體附件外，已全面實施電子交換。

二、強化庶務支援，降低採購成本

- (一) 全年度共舉辦藝文展8次，美化辦公環境。
- (二) 完成法務部司法新廈屋頂防水工程。
- (三) 完成法務部坪林政風人員訓練班場地整修工作，並配合

辦理開班前各項設備、勞務採購及雜項工程之執行，同時協調辦理使用執照補發事宜。

(四) 配合辦理減刑應變小組籌備時之場地整備工作，並於運作期間支援各項後勤工作。

(五) 持續進行法務部空調系統主機汰換後之檢測工作，並配合整體節能之需要，進一步全面汰換各樓層辦公室送風機冰水管路閥門。

(六) 配合保護司反賄選宣導、科技監控設備業務之規畫，辦理各相關大、小採購案件之招標及履約作業。

(七) 配合院頒「清淨家園全民運動計畫」，加強執行法務部辦公廳舍之環境清潔維護作業，於7月間接受環保署訪查，並以抽查方式，於6月間赴台東、綠島及澎湖、10月間赴宜蘭、高雄及嘉義地區，對超過12個所屬機關進行執行情形之訪查工作，計畫年度執行績效獲評為績優。

(八) 配合人事行政局工友人力訪查行程，赴最高檢察署等7個所屬機關進行訪視作業。

(九) 配合節能政策採行各種節能措施，並假台中監獄主動辦理本部暨所屬機關節約能源之講習暨觀摩活動。依據經濟部所作之考評結果，法務部96年度夏月用電已達成零成長之目標。

(十) 辦理戶外植栽之整理及室內盆栽之發送與佈置。

(十一) 配合部內、外各單位舉辦之相關活動，辦理場地佈置、設備供應及各項採購之執行，並調派同仁於現場機動支援。包括：司法節慶祝活動、年終業務檢討會、各項重

要會議、記者會、首長交接典禮、員工自強活動、各項業務宣導活動、研（講）習活動、文康、參訪活動、年節活動、競賽活動等。

(三) 承辦採購案件並定期彙報辦理情形。經統計至12月31日止，已決標之逾10萬元採購案計93件，執行預算金額約2億7仟萬元，決標金額約2億2仟5佰餘萬元，標餘經費達4仟4佰餘萬元；其中以限制性招標方式辦理議價者僅17件，以公開方式（包括公開招標、公開評選及公開取得）辦理者76件。

(三) 執行年度一般行政設備費835萬元（包括零星設備購置335萬及本部暨所屬機關安全設施汰換500萬），執行率幾達100%。

(四) 辦理多次年節禮品購置分送及集中購書分贈同仁。

(五) 配合執行資訊安全檢查業務。

(六) 配合彙整編列法務部一般行政預算業務。

三、落實財產管理，積極爭取所屬機關辦公廳舍自有化

(一) 推動財產管理電腦化

1. 法務部實施財產管理電腦化及於非消耗性物品管理電腦化，有效控管各單位同仁所使用之各項財物數量，並便利查詢、管理及各項表報之製作。除不定期列印各單位使用人之個人保管財物清冊供查對外，如有人員異動，並依個人財物保管清冊辦理移交點收事宜，落實移交管制作業。

2.推動法務部所屬機關全面實施財產管理電腦化，以提升財產管理績效，請所屬各機關注意執行使用財政部國有財產局研發或自行開發之財產管理系統，對經營之各項財產實施電腦化管理，將經營之財產清理建檔管理。

（二）辦理財產管理人員訓練

96年度舉辦國有公用財產管理研習2梯次，參訓人員總計185人次，函請財政部國有財產局、行政院人事行政局薦派講座授課，對本部暨所屬機關財產管理專業知能提升助益良多。

（三）加強稽核所屬機關財產管理

1.96年度會同會計處、政風司相關業務人員組成訪查小組，辦理公用財產管理情形實地訪查，加強並落實稽核，訪查最高法院檢察署、臺灣基隆地方法院檢察署、臺灣臺中女子監獄、臺灣彰化地方法院檢察署、臺灣雲林地方法院檢察署、臺灣嘉義監獄、臺灣桃園女子監獄、臺灣基隆看守所、臺灣高雄戒治所、臺灣屏東監獄、臺灣綠島監獄、福建連江地方法院檢察署12機關。

2.檢查結果之處理：

- (1)將訪查紀錄函送各受檢機關限期改善，並追蹤辦理情形。
- (2)將訪查通案缺失表及建議改進事項，彙整通函所屬各機關檢視，並置掛於部內網站及刊登法務通訊，如有類此情形，應即參照改進，避免發生相同缺

失，以落實法務機關財產管理績效。

(3)另請臺高檢署、行政執行署對所屬各檢察署及行政執行處進行抽查。

(4)做成稽核評比，對於管理績效良好機關，函請就財管人員予以敘獎，提振工作士氣。

(四)積極協調財政部國有財產局爭取提供所屬機關辦公廳舍用地或閒置廳舍提供使用

1.辦理情形如下（詳附表1）：

(1)完成撥用：2件

(2)辦理撥用中：1件

(3)同意提供使用：5件（含辦理都市計畫變更中）

(4)協調中尚待確認：10件

(5)無法提供使用：1件

2.成效：完成使用後約可節省租金新台幣53,417千元。

(五)協調法務部所屬機關間之房地利用

1.辦理情形如下（詳附表2）：

(1)完成撥用：8件

(2)同意提供使用：4件

2.成效：完成使用後約可節省租金新台幣13,623千元。

(六)尚未使用土地及建物清查與管理

1.法務部所屬機關經管尚未使用房地情形，計有所屬：

土地：384筆，面積99.619339公頃。

建物：72戶，面積39,092平方公尺。

2.截至96年10月30日止，各機關經管之閒置土地、建物辦理情形如下：

- (1) 已提報使用計畫者：土地158筆，面積50.809616公頃；建物12戶，面積5,183.11平方公尺。
- (2) 提供法務部及所屬機關或其他機關使用者：土地8筆，面積5.324720公頃；建物12戶，面積26,951.77平方公尺。
- (3) 經檢討無需使用者：土地174筆，面積27.840726公頃；建物48戶，面積6,957.22平方公尺。為國有眷舍房地經核定騰空標售或公共設施用地等。
以上總計土地340筆，面積83.975062公頃；建物72戶，面積39,092.10平方公尺。
- (4) 尚在檢討中者：計土地44筆，面積15.644277公頃。

(七) 協助所屬機關被占用土地處理

1. 法務部所屬機關被占用者計有調查局、法醫研究所、臺灣基隆、宜蘭、明德外役監獄、新店戒治所、桃園少年輔育院、臺北、高雄看守所等9機關；截至96年12月底止處理結案計54筆、面積3.962393未處理結案者共計113筆、面積48.62393公頃。
2. 協助臺灣臺北看守所辦理華光社區土地被占用之清理及處理，至96年12月31日止辦理情形如下：
 - (1) 調解成立12戶
 - (2) 調解不成立95戶（已遞起訴狀50件，其中2件已訴訟和解餘續擬撰狀中）
 - (3) 調解中44戶
 - (4) 撤銷調解狀3戶

四、健全法務部檔案管理功能，加強督導所屬機關改進檔管業務

(一) 健全法務部檔案管理制度，提升檔案管理效能

1. 配合檔案管理局審核通過之保存年限區分表，重新編訂法務部檔案分類表，據以執行立案編目作業。
2. 檢討增修法務部檔案管理資訊系統相關功能，使符合檔案法令所規範之作業要求。
3. 彙編法務部檔管人員作業手冊，分發承辦同仁每人一冊查參。
4. 換用去酸紙質檔案夾，以符合「機關檔案保管作業要點」規範。
5. 因應檢察文物移轉法務部保管，於土城檔案大樓增設永久檔案庫房及自動消防設備。
6. 莊科員玉燕榮獲第5屆績優檔案管理人員金質獎。

(二) 加強督導所屬機關改進檔案管理業務

1. 建置部內網站/總務園地，發布檔案管理新知訊息，提供所屬機關參用下載。
2. 辦理檔案管理業務訪查，輔導所屬機關參加第5屆機關檔案管理金檔獎。
3. 辦理96年度檔案管理業務考評，加強督考所屬機關檔案成效，並激勵績優檔案人員。
4. 補助嘉義監獄檔案庫房設施經費。
5. 選派所屬檔管人員參加公務人力發展中心檔案管理研習基礎班及檔案管理局複製儲存研習班。
6. 爭取公共行政替代役分發行政執行機關輔助辦理檔案管理業務。

五、赓續強化宿舍管理工作

(一) 宿舍資源有效分配與利用

1. 法務部及所屬機關所經營之宿舍，截至97年3月底共計4,619戶，分別為首長宿舍40戶、多房間職務宿舍2,437戶、單房間職務宿舍1,142戶、眷屬宿舍822戶。其中屬法務部所經營之眷屬宿舍70戶、首長宿舍4戶、多房間職務宿舍20戶、單房間職務宿舍50戶，共計144戶。各機關並已完成宿舍管理資訊系統的建檔工作，將有效落實宿舍管理基本資料之正確性。
2. 將持續督請所屬各機關應依照行政院所訂定「事務管理手冊」宿舍管理部分之規定確實做好宿舍管理工作，除請所屬機關先行自我檢核外，96年度並配合財產檢核工作前往最高檢等12個檢、監、所機關瞭解其等宿舍管理工作辦理情形。

(二) 持續針對違規占住宿舍用戶進行催討處理

為使現有宿舍資源做充分有效的管理運用，對於不符合續住資格者持續積極按規定進行催討返還，本部暨所屬機關占用戶數截至97年3月底共計19戶。

(三) 配合執行「國有宿舍及眷舍加強處理方案」

配合行政院頒「國有宿舍及眷舍加強處理方案」之執行，依限完成願意配合收回眷舍戶數之搬遷補助費核撥工作。目前本部及所屬機關眷舍位於加強處理方案範圍內計539戶，經同意保留公用者282戶、不同意者257戶，另對於無法獲致國資會同意保留者，各管有機關並已檢討改採「騰空標售」方式處理，將來俟核定後則變

更為非公用財產交還國有財產局處理。

(四) 配合執行「國有職務宿舍房地加強處理方案」

配合行政院96年3月9日核定「國有職務宿舍房地加強處理方案」之執行，各機關經檢討需繼續保留公用者，應擬訂使用或興建計畫，報本部初審彙整後，再提報國資會工作小組會議及委員會議審議通過後，始得繼續留用；至於經檢討已無需繼續保留公用者，應將宿舍騰空後，於97年5月31日前擬具處理清冊報經法務部送財政部辦理變更為非公用財產，移交國有財產局接管，依法處理。

(五) 爭取檢察機關首長宿舍之設置

為協助解決檢察機關首長宿舍設置之問題，經法務部向相關機關極力爭取，業獲行政院於96年12月13日核復同意在不增加原編列業務經費預算，以現有職務宿舍改設原則下，比照三級機關標準，設置首長宿舍。

(六) 協助解決所屬檢察機關檢察官居住需求問題

針對所屬各級檢察機關檢察官職務宿舍不足問題，法務部向來極為重視，經施部長在各種場合向行政院長官、人事、主計、研考等相關部會首長努力說明及爭取，並責由蔡次長與同仁向有關承辦人員戮力說明解釋後，行政院於96年12月3日先核復同意於檢察官職務宿舍尚未能普遍完成興建前得暫以租賃方式辦理之原則。

(註：本案經法務部於97年2月26日將解決方案陳報行政院，並已於同年3月14日獲得行政院核定如下：1.本(97)年底需增加租賃檢察官宿舍122戶及整修15戶行政人

員使用宿舍供檢察官使用部分，同意照辦。所需經費同意動支本年度第二預備金支應，並循動支第二預備金程序辦理。2.未來興建檢察官職務宿舍部分，原則同意依方案所訂各檢察機關依檢察官員額與提供檢察官職務宿舍之合理配住比率（70%-90%）辦理，惟仍應依宿舍管理相關規定，擬具興建計畫報核。為求澈底解決宿舍之不足問題，則冀望檢察官職務宿舍之興建案能順利編列預算及推動完成，後續將責請各檢察署依照本方案所訂配置原則及合理配住比率檢討辦理。按報院計畫之優先順序，請士林、桃園及鳳山地檢署針對前所報檢察官職務宿舍興建計畫重新修訂後報核，其他包括台北、新竹、嘉義、台南、宜蘭等檢察署之興建宿舍規劃案，以及苗栗地檢署之購置宿舍需求案，則考量法務部年度預算額度逐年推動，請相關機關擬具計畫報院核定後，再循預算程序編列辦理。）

（七）協助華光社區都市更新案之推動

該地區業經行政院正式宣布為4項加速指標性都市更新個案區域之一，並定於96年底前完成都市計畫變更程序及後續進行推動，院、檢等機關位於該區宿舍，分別有首長宿舍9戶、多房間職務宿舍226戶、單房間職務宿舍59戶以及眷屬宿舍309戶，總計603戶，陸續配合加速騰空收回後交還國有財產局處理。

1. 眷屬宿舍部分：目前由管理機關採「騰空標售」方式陳報行政院核定處理作業中。
2. 職務宿舍部分：將比照眷屬宿舍處理方式變更為非公

用交回國產局處理。

- 3.違占戶165戶部分：本案土地係由台北看守所經營，業責成台高檢署成立專案清理小組依據清理計畫全面清查及進行勸導返還工作。

六、爭取汰換公務車輛經費，協助機關業務之推動

(一) 調查所屬機關公務車輛汰換及新增購經費需求

爭取法務部暨所屬各機關97年度車輛汰換及新增經費預算，共計匡列經費1億3,626萬元，以協助所屬機關業務之推展。

(二) 公務車輛及駕駛之有效調度及管理

- 1.法務部各公務車輛均依規定及時限、里程維護保養，以確保行車之安全，並對於各單位辦理各項活動及前往所屬機關考察等之需要，商調鄰近所屬機關之車輛支援，以協助機關業務之推展。

- 2.持續督促所屬各機關對於所管有之公務車輛（各類汽車及機車）應依照行政院所訂定「事務管理手冊」車輛管理部分之規定確實調派使用，避免有公車私用之情形，且對於各項用車表單應詳實登載，並確實做好車輛維護管理工作。96年度並配合財產檢核工作前往最高檢等12個檢、監、所機關瞭解其等車輛管理工作辦理情形。

七、營繕工程業務

(一) 綜合業務

- 1.協助臺灣澎湖地方法院檢察署、嘉義地方法院檢察署及宜蘭地方法院檢察署完成辦公大樓之新建工程及搬

遷工作。

2. 編印「法務部及所屬機關辦理公共建設參考手冊」及「法務部及所屬機關督導工品質品參考手冊」共2冊，提供法務部所屬機關關於辦理公共建設及工程督導相關業務時參考。
3. 辦理完成法務部司法新廈整修工程，並領得室內裝修合格證明及變更使用執照。

(二) 法務部工程施工查核小組

1. 本小組年度執行績效，獲行政院公共工程委員會「工程施工查核小組績效考核」成績評比為優等，並榮獲該會推薦參選「第八屆公共工程金質獎品質查核績優獎」之評選。
2. 辦理法務部及所屬機關工程施工查核程施工查核件數共計36件(含複查3件)、工程防災查核件數計26件。
3. 辦理法務部「公共工程施工品質管理及施工查核業務講習」及「總務人員採購業務研習計畫」教育訓練各2梯次，共計調訓242人(工程品質班105人、採購業務班137人)，協助所屬機關承辦人員，充實及增進其專業識能，以確保工程及採購品質。

(三) 法務部採購稽核小組

1. 本小組年度執行績效，獲行政院公共工程委員會「採購稽核小組績效考核」成績評比榮獲優等，並獲邀擔任該會舉辦之「政府採購稽核業務座談會」分享採購稽核心得。
2. 編印「法務部採購稽核小組採購稽核案例彙編」乙

冊，彙整辦理採購時之共同性缺失，提供各機關參考，俾節約有限公帑，發揮採購績效。

附表1 法務部向財政部國有財產局爭取辦公廳舍自有化辦理情形

項次	爭取土地、建物位置						使用機關	使用用途	辦理情形	備註	節省租金(千元)
	縣市	區	段	地號	面積(公頃)	建物					
1	基隆	七堵	工建	908	1.14	建物8棟	本部法醫所	儲放倉庫	完成撥用	行政院核准撥用	
2	臺北	大安	學府	517	0.22 持分 10000 分之 4009	中央百世大樓1、2樓(1,145m ²)	最高檢特偵組	辦公廳舍	完成撥用		
3	嘉義	嘉義	太平	97-4等9筆	0.74		調查局嘉義市調查站	辦公廳舍用地	內政部已核定都市計畫變更為機關用地，該局赓續辦理撥用事宜	辦理撥用中	
4	高雄	前金	後金	432等4筆	0.26	中正4路249號(6,886m ²)	高雄地檢署	辦公廳舍	國產局96.11.15同意撥用	同 意 使用	2,400
5	臺北	新莊				中央合署辦公大樓	板橋執行處智財分署	辦公廳舍	預定民國97年10月動工興建，民國101年11月興建完成		
6	臺北	中正	城中			臺北地院現址	本部統籌運用	辦公廳舍	國產局95.1.23會議結論於臺北地院遷至寶慶營區後現址供本部統籌分配使用	同 意 使用，辦理都 市計畫變更中	18,319
7	臺北	中和	安邦	231等7筆	0.91		板橋地檢署板橋執行處	辦公廳舍用地	國產局函請臺北縣政府協助變更都市計畫為一般機關用地，以利使用機關後續辦理撥用事宜		4,617 3,500
8	臺北	中和	40張			積穗營區建物6棟	本部法醫所	檔案存放	與國產局簽定借用契約；該局函請縣政府協助變更都市計畫為一般機關用地，以利使用機關後續辦理撥用事宜		6,834

法務行政一年（96年度）

9	臺北	信義	雅祥	440	0.22		臺北執行處	辦公舍用地	臺北執行處評估中 97.1.2函請國產局保留公用	17,747	尚待確認		
10	臺北	文山	萬慶	419 等2 筆	0.47								
11	臺北	中正	臨沂	311 等2 筆	0.31								
12	臺北	中正	成功	94	0.25		本部	配合光華社區都市更新新建職務宿舍	97.1.2函請國產局保留公用 國產局96.11.12現勘結論本部及內政部保安警察第一總隊均認符合需求，該地為國軍老舊眷村改建土地將報請國資會決議通案處理原則後再議				
13	臺北	中正	臨沂	354	0.17								
14	臺北	大安	龍泉	431 等2 筆	0.26								
15	臺北	大安	通化	447 等3 筆	0.19								
16	臺北	大安	龍泉	431 等2 筆	0.26								
17	臺北	北投	桃園	187 等13 筆	1.50								
18	臺北	林口	工建	392 等6 筆	12.00								
19	南投	草屯	同德	44	1.49	啟智教養院		矯正機關收容處所	矯正司於95.10.19提使用計畫函送國產局，該局未函復；據洽該局表示為配合行政院中興新村再發展計畫已安置賦稅署中部辦公室及移民署使用		無法使用		

附表2 協調法務部所屬機關間之房地利用辦理情形

項次	協調土地、建物位置						原管機關	使用機關	使用用途	辦理情形	備註	節省 租金 (千元)
	縣市	區	段	地號	面積 (公頃)	建物						
1	臺北	坪林	逮魚堀	38.10	1.14	建物8棟	新店戒治所	本部等5機關	政風人員訓練所及檔案庫房	完成撥用	行政院核准撥用	9,750
2	臺北	內湖	東湖	37等3筆	0.26		士林地檢	本部行政執行署	辦公廳舍用地	完成撥用		
3	臺北	士林	三玉	487-1	0.51		士林看守所	士林地檢	辦公廳舍用地	完成撥用		
4	高雄	旗山	旗山	665-13等3筆	0.19	德義街14巷44號	高雄地檢	高雄行政執行處	檔案庫房	完成撥用		
5	臺南	山上	牛稠埔	340-178等2筆	14.01		明德外役監獄	臺南監獄	辦公廳舍	完成撥用		
6	臺北	中正	城中	21-2持分1/6		本部第2辦公室	本部	最高檢	辦公廳舍	完成撥用		
7	臺南	中西	建興	189-1持分1335/11525	0.13	建物持分40916/100000	臺南地檢	臺南行政執行處	辦公廳舍	完成撥用		
8	宜蘭	宜蘭	坤門	306-3	0.19	建物3棟	宜蘭地檢	宜蘭行政執行處	辦公廳舍	完成撥用		
9	臺北	內湖	東湖	37等3筆	0.26	賸餘面積3032	本部行政執行處	本部法醫所	辦公廳舍	興建完成後提供使用		
10	臺中	西區	東昇	3-3等6筆	1.50		臺中高分檢臺中地檢	臺中行政執行處	辦公廳舍用地	同意共用興建辦公廳舍		
11	南投	中興新村				光明路後棟建物291.64m ²	本部中部辦公室	彰化行政執行處南投執行官辦公室	辦公廳舍	同意使用完成搬遷	同意使用	3,873
12	嘉義	東	中山	13持分2547/5962	0.60	建物1棟	嘉義地檢	嘉義行政執行處	辦公廳舍	同意使用辦理撥用中		

第二章 法律事務

第一節 主管法規之研擬、修正及推動立法情形

一、完成民法親屬編及其施行法有關重婚效力、裁判離婚原因、男女平權、為子女利益及收養等部分之修正

民法親屬編暨施行法之修正條文（結婚形式要件、重婚效力、男女平權、為子女利益及收養部分），業經立法院於96年5月4日三讀通過，總統於同年月23日公布；又民法第1052條有關裁判離婚原因及第1120條有關扶養方法之規定，亦經立法院分別於12月19日及21日三讀通過，並於97年1月9日公布。由於本次修正內容影響人民權益至為重大，法務部於新法通過後，乃以各種方式（如舉辦記者會、召開研討會、印製文宣、利用電子媒體播送及製作宣導短片）進行新法之宣導。

二、通盤檢討現行民法繼承編及其施行法

（一）完成民法繼承編及其施行法有關限定繼承、拋棄繼承及無行為能力、限制行為能力繼承人限定責任等增修規定之立法

民法繼承編及其施行法修正條文於96年12月14日經立法院三讀通過，並於97年1月2日經 總統公布。本次繼承編修正有三大保護措施：一、保護對象為無行為能力及限制行為能力之繼承人對於繼承債務採取限定責任；二、限縮繼承人對於被繼承人保證債務之責任；三、延長繼承人主張限定和拋棄繼承之期間。

(二) 積極檢討民法繼承編其他部分條文並初步討論完竣

民法繼承編其他部分條文之修正，本年度仍持續積極研修，至96年12月底共已召開58次會議，並已就全部條文討論完竣，獲致初步結論。

三、檢討完成民法總則編、親屬編暨其施行法有關未成年人監護及成年監護相關規定

現行民法成年監護制度，僅有宣告禁治產一級制，缺乏彈性，無法週延保護受監護人，不符社會需求。本部已研擬完成「民法總則編、親屬編部分條文暨其施行法修正草案（禁治產宣告及監護相關規定）」，其修正重點包括：為彰顯成年監護制度之目的在保護受監護人，將現行民法「禁治產」之用語，修正為「監護」；並為加強保護弱智者之權益，將成年監護制度分為2級，於監護宣告之外，增加「輔助宣告」制度。另為加強保護受監護人，以法院取代親屬會議，將監護改由法院監督。本案於96年4月19日由行政院與司法院會銜函送立法院審議。並於96年10月25日經立法院司法委員會審查完畢，惟於立法院第6屆會期未能完成修法程序。（註：本會期由陳節如委員等人依法務部原擬條文自行提案，於97年4月18日一讀通過。）

四、通盤檢討民法物權編部分條文修正草案及其施行法修正草案

法務部前完成「民法物權編部分條文修正草案暨民法物權編施行法修正草案」，函送立法院審議，惜未完成。法務部爰重新組成專案小組定期開會研商，並分成擔保物權、通則及所有權、用益物權及占有3部分，俟研討完竣即分別陳報行政院核轉立法院審議。

（一）擔保物權完成立法，通則及用益物權積極檢討

1. 有關擔保物權（抵押權章、質權章及留置權章）部分，業經立法院完成三讀程序，總統復於96年3月28日公布，並於同年9月28日施行。其中修正重點包括增設最高限額抵押權制度、最高限額質權、營業質及相關準用規定等。法務部法律事務司復以「抵押權登記制度之解構與再造工作圈」獲評選為第8屆法制再造工作圈銀斧獎。
2. 有關通則及所有權章部分，除函詢各司法機關、中央機關、地方政府、大專院校系所及公會意見。本部復於96年5月4日陳報行政院審查中。
3. 有關用益物權及占有部分，法務部亦於96年12月15日舉辦「新用益物權修正學術研討會」，以廣徵各界意見。
4. 未來通則及所有權、用益物權及占有等研修方向，將儘快參考國外最新立法例及學者建議修正意見，兼顧學說與實務見解，衡酌我國國情，符合世界潮流，解決實務爭議，以因應當前社會結構、經濟型態及人民生活觀念，並進而衡平整體利益與個人權利後，再陳報行政院轉請立法院審議。

（二）協助完成土地登記配套措施

法務部自96年3月2日至4月30日，派員協助內政部研擬土地登記規則部分條文修正草案，同年6月間研擬相關抵押權登記書表格式、登記原因標準用語等登記作業配套措施草案，並於6月至7月間協助完成土地登記規則審

查及發布程序。

(三) 針對地政及銀行公會加強宣導

1. 96年4月17日及5月1日假文化大學大新館舉辦2梯次

「民法物權編擔保物權種子教官培訓暨宣導研習會」，參加對象為全國各政府機關相關承辦人員，參加人次共200名。

2. 96年4月18日、20日、27日分北、中、南3區舉辦分區宣導講習會，參加對象為各地方地政士公會代表，參加人次共2000名。

3. 96年5月至6月間配合內政部舉辦6梯次土地登記人員研習會，共計調訓各縣（市）政府及所屬地政事務所土地登記人員420人。另為配合土地登記規則部分修正條文施行日期，於96年9月中旬辦理土地登記規則修正說明會，分北、中、南3區，辦理3梯次、每梯次約100人次，共計調訓各縣（市）政府及所屬地政事務所土地登記人員300人，俾加速土地登記人員瞭解修正條文意旨及相關登記作業配套措施，以確保民眾財產權益及順利登記業務之執行。

4. 96年7月16日假本部大樓堂舉辦「擔保物權與土地登記之對話」座談會，參加對象為內政部地政司、各地政機關主管人員及各地方地政士公會代表，參加人次共180名。

5. 96年10月5日與中華民國銀行公會全國聯合會、內政部地政司就最高限額抵押權所擔保債權種類及範圍召開說明會，以協助實務登記作業。

五、研擬制定「財團法人法草案」

法務部研擬之「財團法人法草案」已於96年9月19日由行政院函請立法院審議。本草案制定之重點係為避免財團法人淪為財團洗錢工具，立法規範財團法人監督機制，各項營運及財務資訊應予透明，尤其對公設財團法人董事長等人員薪資予以限制規範，以避免酬庸特定人之批評，確實導正財團法人積極從事公益活動，增進民眾福祉。

六、修正「電腦處理個人資料保護法」

由於電腦科技日新月異，尤其網際網路蓬勃發展，現行電腦處理個人資料保護法對於個人資料隱私之保護，有不周延之處，對人權保障亦確有不足。此外，因法律適用主體有行業別限制，僅適用於徵信業、電信業及金融業等8大行業，以及經本部會同中央目的事業主管機關指定之事業、團體或個人為限，致發生部分行業無從依本法追究其法律責任之法律上漏洞。又保護之客體只限於經電腦處理之個人資料，不包括人工資料，對於保護個人隱私權益規範不足。因而迭遭社會各界批評，咸認有儘速檢討修正之必要。本部爰研擬「電腦處理個人資料保護法修正草案」，於94年行政院函送立法院審議在案，並於95年1月5日完成一讀程序，該院司法委員會於96年12月12日會議安排本法案之專題報告，以便排入2、3讀程序，惟因委員出席人數不足，仍宣告流會。法務部將繼續積極推動完成立法程序，以加強保護個人隱私權益，防止個人資料遭竊取、洩漏或不當濫用，充分達到該法之立法目的。

七、研擬制定「人權法」草案：

96年11月27日行政院人權保障推動小組第13次委員會議決議，有關「人權法」草案，請法務部再邀集學者、專家及相關機關再行研議，法務部將依指示邀集行政院人權保障推動小組委員及相關機關代表再行研議。

八、研擬制定「公民與政治權利國際公約及經濟社會文化權利國際公約施行法」草案

法務部於96年1月3日將「兩公約施行法」草案函送行政院研究發展考核委員會，經該會提報96年1月12日行政院人權保障推動委員會第12次會議討論後，決議列為人權保障優先推動重點工作。96年3月23日法務部將「兩公約施行法」草案陳報行政院，行政院已於同年10月16日將「兩公約施行法」草案核轉立法院審議，惟未能於立法院第6屆會期完成立法。

九、代內政部研擬制定「遊說法」草案完成立法

96年1月5日及15日立法院召開「遊說法」草案政黨協商會議。96年4月13日法務部因應立法院第6屆第5會期第4次會議院長答詢承諾事項之需，經參酌遊說法草案主管機關內政部之配合辦理意見後，以法規字第0960012213號函檢送「遊說法草案相關配套措施之說明」乙份，供立法委員參考。96年5月3日立法院再次召開草案政黨協商會議，嗣於96年7月17日立法院召開草案政黨協商會議，並完成協商。96年7月20日立法院第6屆第5會期第1次臨時會第2次會議通過。96年8月8日總統以華總一義字第09600101841號令公布，並於公布後1年施行。

第二節 落實行政程序法之執行，建構公開透明之行政程序

一、派員至各機關加強宣導及解決各機關適用疑義

行政程序法（以下簡稱本法）引進甚多行政民主制度，例如陳述意見及聽證制度、法規命令預告程序及閱覽卷宗等等，惟徒法不足以自行，尤其是位居第一線之基層公務員，為使其迅速有效處理問題，確保人民對行政之信賴，讓各機關公務員徹底瞭解本法目的，實有其必要性與急迫性。本部與公務人力發展中心等各訓練機構合作舉辦行政程序法基礎班、進階班及行政罰法班（行政程序法與行政罰法之關係），提供行政院所屬中央暨地方機關之公務人員參加，96年度共計開班48班次，受訓人員4560人。

二、編印裁判要旨彙編第4輯

為瞭解各級行政法院針對行政程序法所採取之見解，以確保依法行政，法務部前出版「行政程序法裁判要旨彙編」，成為行政法學者專家及行政機關不可或缺之參考依據，深獲各界肯定。96年度續蒐集4所行政法院95年度有關行政程序法之全部裁判（最高行政法院判決1134則、台北高等行政法院1954則、台中高等行政法院318則、高雄高等行政法院567則），加以研究分析重要裁判要旨，並將行政院法規委員會諮詢會議之諮詢議題、法務部行政程序法諮詢小組會議之討論要點、國內主要法學期刊（以月旦、台灣本土、臺大法學論叢、政大法學評論、中原財經法學、臺北大學法學、東吳法律學報、中正法學叢刊、法學叢刊、全國律

師等為限）所載針對相關判例、決議、判決之評析文章彙整編入，以瞭解學界與實務界之整體意見。

三、研究修正行政程序法

本法自90年1月1日施行迄今已逾7年，相較於本法研議制定當時之背景，目前之時空環境已有不同，諸如全球化之潮流、新興網路科技之發展、社會經濟活動之多樣性以及政府機關組織再造之推動等方面，在在對於行政法之傳統理念與任務造成衝擊。為因應時空演變，避免各機關適用本法產生窒礙難行，俾能落實本法追求公益與私益雙贏之目的，本次行政程序法研究修正工作，實有其必要性與實益。為此，法務部乃成立「法務部行政程序法研究修正小組」，並已於96年度開始召開研修小組會議，持續研究修正行政程序法。

第三節 落實行政罰法，強化公權力並保障人民權益

一、印製各式文宣及出版品，廣化及深化宣導

- (一) 編印完成「10分鐘認識行政罰法」摺頁，以對『民眾』進行宣導。
- (二) 印製完成「行政裁處標準化作業流程圖」圖卡，以供『行政機關裁罰人員』參考使用。
- (三) 編印完成最高行政法院有關故意過失認定之裁判要旨彙編、行政罰法解釋及諮詢小組會議紀錄彙編，供『各機關』參考。

二、舉辦行政罰法達人網路有獎徵答活動，寓教於樂

為使民眾易於了解行政罰法主要規定內容，本年度辦理

行政罰法達人網路有獎徵答活動，本活動除透過本部政風系統進行宣導外，更透過教育機關、學校、鄉鎮市調解委員會等各種宣傳管道進行宣導，活動期間計2個月，計11萬餘人參與活動。

三、配合各機關辦理前往宣導講解行政罰法

行政罰法於95年2月5日施行，新法施行之初，為使各機關確實了解並落實本法規定，使各機關為裁罰時得以正確遵循，法務部本年度配合各機關前往講解行政罰法計70餘場次，以確保依法行政，保障人民權益。

四、召開「行政罰法諮詢小組會議」，提供諮詢會議結論供行政機關參考，解決各機關適用行政罰法時所產生之疑義

行政罰法新法施行之初，各機關於適用上產生諸多疑義，為解決各機關適用行政罰法所產生之法律問題，法務部「行政罰法諮詢小組」不定期召開研商會議，解決適用上之疑難問題，本年度計召開3次會議。

第四節 落實政府資訊公開法，保障人民知的權利

一、積極對「政府資訊公開法」全面進行宣導

本年度繼續對「政府資訊公開法」進行宣導，成果簡述如下：為強化宣導效果，法務部於上（95）年度4月至6月間曾協同台北、台中、台南及花蓮地檢署，舉辦4場「政府資訊公開法培訓暨宣導研習會」，以培訓宣講人員為該法推廣成功之基礎。再透過經培訓之種子人員，適時對同層級或下層級的機關、團體或民眾宣導，自95年1月起，截至96年

6月底止，法務部所屬各地檢署共計宣導856場次；同時，並透過政風機構積極對本法進行宣導，經統計截至96年6月底止，各主管政風機構暨所屬辦理本法宣導，計1,833案。宣導方式包括舉辦專題演講、講習、座談會、會議中專案報告、網際網路與LCD燈箱宣導、電子報、編印資料、有獎徵答、測驗及製作海報等等方式。

二、加強執行主動公開，方便民眾取得資訊

為加強對政府資訊公開法之執行，法務部依行政院秘書長函示，除依政府資訊公開法第18條規定限制公開或不予以提供者外，於網路主動公開「研究報告」與「預算及決算書」，並於96年10月31日於本部入口網站建置完成「政府資訊公開服務」單一窗口，以方便民眾取得資訊。

第五節 督導辦理行政執行業務，提升公權力之執行績效

一、執行績效再創歷年新高

公法上金錢給付義務案件之強制執行，各行政執行處96年度徵起金額高達新臺幣261億元，再創歷年績效新高。總計自90年1月1日行政執行法新制實施迄96年12月底7年期間，共徵起1,394億8千萬元，締造了亮麗的績效，成為政府機關企業化經營之成功範例，對提升行政效能及落實政府公權力均具有重大意義。

二、實施案件分級分類管理，落實公義與關懷

對於惡意欠繳稅款、罰鍰民眾，妥慎運用法律賦予之查封拍賣財產、限制出境、聲請法院拘提、管收等手段，積極

催討執行，維護社會公義；對於經濟弱勢之義務人，本於關懷的角度，勸導其分期繳納。

三、強化執行效能

試辦小額欠稅案件超商繳款，便利義務人繳款，提高自繳率，並推動執行憑證電子公文及稅捐案件無紙化作業，強化執行效能。

第六節 推動落實資訊隱私權保護業務

一、宣導電腦處理個人資料保護法

編印「APEC隱私保護綱領」（中、英對照版），分送各目的事業主管機關參考，以落實執行對於個人資料資訊隱私權之保護。並函請各目的事業主管機關強化監督作為，以督促非公務機關確實辦理個人資料檔案安全維護事宜。並持續對政府部門、民間機構及社會大眾宣導「個人資料保護法」，期使公部門、私部門、第三部門及一般民眾均能充分認識與了解個人資料資訊隱私權保護之重要性，進而促進資料之合理流通利用，並兼顧人格權免受侵害。

二、儘速完成「電腦處理個人資料保護法修正草案」之立法程序

法務部於96年繼續積極推動「電腦處理個人資料保護法修正草案」之立法程序，積極拜會立法院司法委員會之立法委員，期能在會期結束前排入2、3讀會議議程，以儘速完成修法，強化對個人資料蒐集、處理與利用之規範。

三、派員參與APEC隱私權保護工作小組會議

2007年9月下旬於加拿大溫哥華斯召開「亞太經合會國

際實施隱私權架構－探索跨境隱私權規則成功之路技術協助研討會」，法務部協請專家謝穎青律師代表我國參與此非官員會議。本次資料隱私權次級小組舉辦研討會，目標在於依所擇定模式，透過執行資料隱私開路者倡議下9項子工作計畫，進一步促成跨境資料隱私規則之發展基礎，並希使其形成準則。全部21個經濟體中已經有13個表明願意參與計畫，目前預備於2008年實施。由於我國為世界重要資訊產業國家之一，在全球化發展趨勢下，我國與各國有密切的經濟互動，有鑑於電子商務為未來跨國交易重要模式之一，可預見未來商品或服務透過電子商務跨境交易情形將大幅增加，因此有關跨境隱私權保護議題或因應措施，應與世界各國同一步調，以保護我國消費者，故我方亦表支持並願意參與上開計畫。

第七節 疏減訟源，加強督導及推展鄉鎮市 調解及仲裁業務

一、獎勵各縣市績優之鄉鎮市（區）調解委員會

96年度，全國受理的調解件數總數有11萬2千1百多件，調解成立的件數有8萬6千1百多件，成立的比例約為百分之76.8。本部依91年4月29日修正函頒之「法務部鄉鎮市調解獎勵金核發要點」以為考評、核發績優鄉鎮市調解獎勵金之依據，96年編列獎勵各縣市績優之調解委員會業務經費計652萬2千元整，核發獎勵金總數額計643萬元整，核發對象總計71個績優調解委員會應獲獎勵。以達成獎勵績優之目的，並

更能發揮激勵作用，達到提高調解業務疏減訟源之目的。

二、辦理調解案件榮獲中央各獎項績優人員表揚大會

按各鄉鎮市調解委員會調解案件績優人員，常年於各地默默耕耘，始有成果，依「鄉鎮市調解績優人員獎勵要點」舉辦表揚大會，對績優人員有其正面之肯定與激勵士氣之作用，增進調解業務推展，疏減訟源。96年度假台北市國軍文藝中心，與內政部聯合舉辦「95年調解案件榮獲中央各獎項績優人員表揚大會」頒發行政院長獎、內政部部長獎及本部部長獎，以鼓勵調解人員，增進調解業務推動，疏減訟源。

三、辦理25縣市政府調解業務座談會

96年度法務部與各縣市政府共同辦理「鄉鎮市（區）調解業務座談會」共計25縣（市）23場次，本次座談會目的，在於宣導「鄉鎮市調解條例」修正施行內容，檢討相關課題，增進法院、檢察署與調解委員會間之溝通聯繫，並舉辦雙向溝通座談會，宣導法令，參加人員包括縣市政府所轄調解委員會主席、秘書、縣市政府承辦人及管轄地方法院檢察署檢察官、法官等共計約3200餘人，彰顯法務部對調解業務之重視，對調解委員或調解行政人員之關心，推展調解業務。

四、協助各縣(市)政府有關調解法規諮詢商案件

本年度協助各直轄市、縣（市）政府辦理適用鄉鎮市調解條例法令疑義之法規諮詢商案件約十餘次。

五、推動仲裁業務，建置訴訟外解決爭端機制

(一) 從嚴審核各仲裁機構函送備查之仲裁人名單，並要求各

仲裁機構強化仲裁人訓練管考與在職訓練，藉由提升仲裁人素質，促使仲裁判斷品質提高，使民眾及機關願意利用仲裁制度解決紛爭。

- (二) 95年年中召開之台灣經濟永續發展會議，會議結論希望本部加強宣導適用仲裁制度、提升仲裁品質及仲裁人素質等等。為此，法務部分北、中、南3場次與地方政府及該縣市工商發展投資策進會共同舉辦仲裁宣導講習會，參加人員包括公務人員及民間從業人員；業分別於95年12月13日、96年2月9日及96年4月23日於桃園縣、台中市及高雄市舉辦完畢。另為因應政府採購法於96年7月4日修正公布後有關公共工程履約爭議改採「先調解、後仲裁」之新作法，法務部與行政院公共工程委員會、中華民國仲裁協會、台灣營建研究院等機關團體於96年8月23日共同舉辦工程仲裁研討會，邀請中央及地方政府機關、民間企業及仲裁機構仲裁人等共200餘人參加。
- (三) 為加強公共工程履約爭議適用仲裁機制，並提升工程仲裁品質，法務部與行政院公共工程委員會自96年3月起共同推動「健全工程仲裁機制以提昇仲裁品質執行計畫」，要求各仲裁機構配合辦理「當事人合意公開仲裁判斷書」、「建立仲裁人評鑑機制」、「建立專業仲裁人資料庫」、「建置並落實仲裁人倫理規範」、「建立仲裁人監督機制」及「辦理仲裁人及機關人員之相關訓練及講習」等事項。

第八節 國家賠償實施概況

一、中央機關96年度國家賠償案件統計及請撥情況

(一) 賠償情形

96年度中央機關受理國家賠償請求者計1193件，賠償36件（依國家賠償法第2條成立者為9件，依第3條成立者為27件），其中協議成立19件，判決賠償16件，賠償總金額為3533萬9千元。該年度預算為4,357萬3千元，賠償比例為百分之八十一。

(二) 求償權行使情形

各賠償義務機關於賠償後，依法行使求償權者計26件，獲償件數19件，獲償金額1170萬6千元。

二、研擬修正國家賠償法修正草案

為辦理國家賠償法之修正事宜，法務部「國家賠償法研究修正小組」繼續由司法院廖前大法官義男及法務部蔡次長茂盛共同擔任召集人繼續研商，自96年1月1日至12月31日止，已陸續召開13次會議，確立修法原則並研擬國家賠償法修正草案初稿。

三、派員至各機關宣導國家賠償法

(一) 為使各級政府機關之公務員審慎行使公權力，俾保障人民權益，法務部除編印「國家賠償法令解釋彙編」、「國家賠償法問答手冊」及「國家賠償法簡介」供各級機關、學校團體及民眾參考外，並派員至各級政府機關進行法令宣導。

(二) 為瞭解各縣市政府實施國家賠償之現況，並就未來國家賠償法修法方向進行宣導，法務部於96年12月起陸續舉辦中部、東部、南部及北部4場國家賠償實務研習會，

與各縣市政府業務同仁宣導國家賠償業務並進行意見交流。

第九節 蒐集及整理中外法規資料

法律資訊的蒐集與利用，是法務行政作業的基礎，亦是法令釋答、制(訂)定過程的參考資訊。96年度關於法規資料之蒐集整理概況，謹臚列如後：

- 一、配合同仁法制作業之需，重點蒐集：本年度配合法務部各項法案之研擬及辦理行政院各部會法規諮商參考之需，分別訂閱國內、外有關法學相關書籍、期刊；另定期裝訂政府公報及法學期刊，俾供同仁研究參考。
- 二、繼續蒐集國內外法規資料：本年度蒐集各種法規資料冊數計種(冊)，截至96年12月底，總藏量計2萬2,222冊。如何提供廣泛、充分及適當之法規資料，並符合法制作業實際需求，為現行目標。
- 三、續建立「圖書管理系統」：就先前已建檔之書目檔案加以妥善管理運用，以供書目檢索與流通管理之需。
- 四、善用網路資源：透過網路連接資源，法務部同仁可線上立即查詢國內、外相關法律資料庫，迅速獲取法學資訊，廣收「資源互惠共享」之效。

第十節 推動公益信託制度

- 一、編印「信託法令裁判要旨彙編」
為便利各機關承辦人員查閱參考法務部信託法之相關解

釋，及進一步瞭解各級法院對於該法所採取之見解，使理論與實務見解有對話之機會並明瞭信託本旨，法務部於96年12月底編印完成「信託法令解釋及裁判要旨彙編」一書，供各機關承辦人員及相關團體參考。

二、推展法務公益信託

法務部基於法務公益信託之主管監督機關，當依法務公益信託許可及監督辦法之規定，持續監督目前許可設立存續之法務公益信託，以促其發揮應有之社會及經濟功能。

第十一節 參與行政院及其所屬機關法制作業及法規諮商

- 一、出席行政院及中央各機關之法規諮商：自96年1月起至96年12月止，共參與部外會議達541次，以提供法律意見諮詢。
- 二、以書面提供行政院及中央各機關法規諮商意見：自96年1月起至96年12月止，共函復部外法律上意見計404次。
- 三、法務部自96年1月1日至12月31日止辦理行政院及所屬機關之法制作業共3861件次，其中出席會議1543件次，提供書面意見126件次，其他作業（如：立法計畫及法規動態之管制彙辦事項、法規頒訂存查、轉行知照事項等）2192件。

第三章 檢察行政

第一節 提升檢察功能

一、貫徹掃除黑金、執行「反貪行動方案」

(一) 在掃除黑金方面，自「掃除黑金行動方案」暨後續推動方案實施以來，截至96年底計受理7萬2,122件，起訴9,092件、2萬5,914人，其中起訴立法委員25人、縣市長12人、正副議長19人、直轄市議員36人、縣市議員144人、鄉鎮市長109人、鄉鎮市民代表227人、村里長173人；而96年度計受理9,823件，起訴970件，被告2,864人。

(二) 在肅貪方面，自89年7月1日起至96年底各地方法院檢察署共受理貪瀆案件8,746件，其中起訴4,151件、10,998人，查獲貪瀆金額新臺幣306億245萬8,877元；而96年度受理1,189件，其中起訴559件、被告1,862人，查獲貪瀆金額新臺幣19億9,113萬7,364元。

依據行政院95年11月30日核定之「反貪行動方案」，據以執行經濟永續發展會議政府效能組共同意見，打擊刑法貪瀆罪章之犯罪及影響政府廉能形象之經濟犯罪；至96年底，總計扣押貪瀆所得合計新臺幣12億5,019萬4,743元、偵辦重大貪瀆案件143件，均逾原定目標值。

依據2006年國際透明組織公布之貪腐印象指數，我國為5.9分，排名第34。

二、加強查扣貪污、經濟犯罪不法所得

(一)臺灣高等法院檢察署於96年間就拉法葉弊案追回新臺幣11億元

(二)臺北地檢署於96年間就東森案中，於中國信託商業銀行敦南分行查扣犯罪所得約新臺幣12億元。

三、展開第7屆立法委員及第12任總統、副總統選舉查賄工作

97年1月12日投票之第7屆立法委員選舉，係首度依修憲之「單一選區兩票制」辦理，選情緊繃複雜，因此除延續歷次查賄之有效作為，並加強查緝現金賄選、積極部署「地雷」（賄選諮詢人員）、設置「資金清查專組」等創新作為，自96年7月3日起全面啟動查賄機制，期以「長時間」、「高密度」、「大範圍」、「多手法」的賄選偵查作為，確保選舉在公平、公正、公開的環境下進行，端正選風、深化民主。97年舉辦之「第7屆立法委員選舉」及「第12任總統、副總統選舉」部分，各地方法院檢察署總計分辦偵案101件，其中起訴賄選案件3件、15人。

四、執行打擊民生犯罪專案計畫

為保障民眾安居樂業，94年3月3日函請所屬各地方法院檢察署成立「打擊民生犯罪專案小組」；94年4月訂頒「打擊民生犯罪專案實施計畫」，責成臺灣高等法院檢察署「打擊民生犯罪督導小組」督導所屬各地方法院檢察署偵辦影響民眾生活安全之重大犯罪，96年度偵辦成果如下：

(一) 偵辦製造、販賣或散布有害之食品、藥品及日常用品等犯罪案件計261件、555人，其中起訴（含聲請簡易判決處刑）217件、480人，一審判決有罪105人。

(二) 偵辦侵入住宅竊盜、汽車竊盜、擄車勒贖犯罪案件

計4,478件、5,509人，其中起訴(含聲請簡易判決處刑)4,114件、4,790人，一審判決有罪2,598人。

(三) 偵辦以犯重利為常業之地下金融業者或集團案件計599件、1,118人，其中起訴(含聲請簡易判決處刑)428件、690人，一審判決有罪367人。

(四) 偵辦以暴力或違法手段討債之個人或集團計234件、859人，其中起訴(含聲請簡易判決處刑)224件、752人，一審判決有罪258人。

五、加強查緝電話詐欺、恐嚇犯罪

為有效遏阻電話詐欺恐嚇集團犯罪，法務部分別於93及94年訂定「偵辦電話詐欺恐嚇犯罪實施要點」及「檢察機關打擊民生犯罪專案實施計畫」，責成最高法院檢察署統合檢、警、調、電信及金融等整體力量，全面掃蕩電話詐騙，遏止詐欺恐嚇惡質歪風。96年度各地方法院檢察署共受理12,332件，偵查終結12,127件，起訴6,686件，起訴率達55.1%。

六、執行反毒策略、防範新生毒品人口

94年至97年為「全國反毒作戰年」，重新劃分「防毒」、「戒毒」、「拒毒」及「緝毒」4大工作區塊，採取「公共衛生三級預防模式」概念，將反毒政策轉向重視拒毒與戒毒，防止新的毒品人口產生，並力求減少原有毒品人口；96年7月起，法務部所屬各地方法院檢察署與行政院衛生署、各縣市政府地方毒品危害防制中心合作，全面推動減害計畫，以期有效降低第一級毒品海洛因之吸毒人口感染愛滋病毒。

96年6月1日至3日舉辦「2007年全國反毒會議暨反毒國際研討會」邀集美、澳、法、日、加、菲、越、泰國、馬來西亞等9國33名學者、官員，發表19篇報告，呈現我國反毒績效，汲取國際反毒新趨勢，獲得國際間的肯定與讚賞。

有關查緝毒品案件成效部分，96年度各地方法院檢察署執行查緝毒品案件，共起訴3萬9,334件、4萬0,175人，96年查獲各級毒品共計1,658.9公斤，查獲第1級毒品計136.7公斤，第2級毒品259.8公斤，第3級毒品882.3公斤，第4級毒品380.1公斤（純質淨重），有效阻絕毒品在社會上的氾濫。

七、積極執法查緝智慧財產犯罪

(一) 本部依行政院95年3月核定之「貫徹保護智慧財產權行動三年計畫」設定之工作目標，督導所屬臺灣高等法院檢察署定期召開「保護智慧財產權查緝專案會報」，橫向協調檢、調、警執法人力，策劃查緝行動，以期自源頭取締仿冒、盜版犯罪集團。據統計，96年度各地檢署辦理侵害智慧財產權案件偵查終結8,062件、9,906人，其中起訴（含聲請簡易判決處刑）2,953件、3,258人，緩起訴處分1,595件、被告1,662人，嗣經法院判決有罪並執行刑罰之被告達2,438人，定罪率95.4%；另法務部調查局96年年度查獲盜版市值逾133億元，查緝績效卓著。

(二) 96年7月參與臺美「貿易暨投資架構協定（TIFA）」諮詢會議及教育部推動「校園保護智慧財產權行動方案」，適時提供執法措施及成效，彰顯我國保智政策，以說明美方重視之校園網路侵權及非法影印教科書等問

題，並提升經貿地位及國際形象。

- (三) 96年7月間指派檢察官（含主任）30名參加經濟部智慧財產局（智慧財產培訓學院）「司法人員專班」接受密集訓練，計劃進行長期合作，培訓IPR專業辦案人力。
- (四) 96年5月商業軟體聯盟（BSA）公布「2006年全球軟體盜版率調查報告」，我國軟體盜版率從去年之43%降為41%，係五年來首度下降，彰顯保護智慧財產權之執法成效。美國貿易代表署（USTR）公布96年「特別三〇一報告」，雖將臺灣維持在「一般觀察名單」之列，但已對我國之執法成效大有進步表示肯定。

八、防制電腦及網路犯罪

- (一) 96年度持續責成臺灣高等法院檢察署成立之「電腦犯罪防制中心」，結合檢、警、調等執法人員，邀集財團法人資訊工業策進會、行政院NICI小組、TWNIC、行政院研考會、內政部警政署、外交部、經濟部智慧財產局、交通部電信總局、教育部及NCC、專家學者等，加強執法人員之訓練及有關此類犯罪之研究，共同遏止電腦、網路犯罪，以強化查緝電腦、網路犯罪之實效，
- (二) 96年全年各地檢署承辦「刑法第36章妨害電腦使用罪」案件並已偵查終結之部分，共計945件（同時期新收1,003件），其中依通常程序起訴者計45件、被告50人，聲請簡易判決處刑者28件、被告28人，緩起訴處分者計9件、被告10人，平均結案日數55.8日，嗣經法院判決有罪科刑之被告則為55人。
- (三) 針對社會大眾（含青少年、線上遊戲玩家等）在電腦、

網路使用上可能衍生的法律問題採行教育宣導方案，96年6月下旬起，建置「『玩・法達人』暑期兒童及青少年犯罪預防宣導網」(<http://tpmr.moj.gov.tw/kids/>)，並製作「網路平安符」、「生活法律」等平面文宣，提供社會大眾網路法律相關知識，強力宣導提高電腦/網路使用之正確認知，藉以推廣網路虛擬社群的倫理規範、道德尺度及網路禮節，灌輸社會大眾自我保護意識。

(四) 96年4月派員參加APEC/TELWG於菲律賓馬尼拉舉辦第35屆常會中「第一屆網路安全研討會」，會中擔任與談人並報告我國最新執法現況（專組辦案與國際合作）與精進措施（科發基金補助法務部執行之研究計畫）。

九、強化洗錢防制與查緝

法務部調查局洗錢防制中心96年度受理金融機構申報一定金額通貨交易報告總計1,190,753件，其中經過分析建檔後發現有續查之必要移送調查局其他業務單位者計35件，移送警察或其他機關者計38件，結案存參者83件，累計繼續分析中者計50件，提供情資1件；同期受理疑似洗錢交易報告共計1,741件，其中經過分析建檔後發現有續查之必要移送調查局其他業務單位者計273件，移送警察或其他機關者計110件，結案存參者1,238件，累計繼續分析中者計361件（含95年餘留分析案件）。藉由此項大額通貨交易資料庫之建置，對於洗錢犯罪之追查與防制，極有助益。

此外，因應「亞太防制洗錢組織」對我國進行相互評鑑、配合行政院金融監督管理委員會之設置及農業金融法之頒佈、國際合作之互惠原則及刑法總則修正等因素，研擬完

成「洗錢防制法」草案，業於96年6月14日立法院院三讀通過，96年7月11日奉總統令公布。

十、檢肅企業貪腐、查緝金融犯罪

法務部依據「行政院金融改革專案小組」會議之決議，與財政部成立「金融犯罪查緝工作小組」，由各檢、警、調單位及金檢單位指派專人為聯絡窗口，對於調查中之金融犯罪，即時通報法務部調查局洗錢防制中心，透過犯罪資金查緝系統追查資金流向、採取保全措施；91年11月1日於臺灣高等法院檢察署偵查經濟犯罪中心下成立「金融犯罪查緝報導小組」，由檢察官、檢察事務官、調查員及金融證券專業人員合署辦公；95年4月3日訂定發布「法務部遴派檢察官進駐行政院金融監督管理委員會辦事要點」，遴派檢察官進駐行政院金融監督管理委員會，行政與司法調查並進；96年將「企業貪腐」概念引進「反貪行動方案」，加強市場資訊監察，要求檢調機關與金管會等合作偵辦經濟犯罪案件。迄96年底止，臺灣高等法院檢察署所列管各地方法院檢察署辦理重大金融犯罪案件，共計488件(約1,100億元)，偵辦中10件(約157億元)，已結案者478件(約973億元)，其中已起訴者168件(約680億元)。指標性案例如96年間針對力霸東森案(犯罪金額逾720億元)起訴王又曾等107人，對王又曾具體求刑有期徒刑30年，併科17億元，並於中國信託商業銀行敦南分行查扣犯罪所得約新台幣12億元。

十一、加強執行婦幼司法保護方案

法務部為加強對婦幼之司法保護，針對防治性犯罪、違反兒童及少年性交易條例、家庭暴力等嚴重危害婦幼安全之

犯罪，訂定「婦幼司法保護方案」，分別就提升案件之偵辦效能、加強對被害人之保護與協助及強化對加害人之矯正以防止再犯三方面加強執行，除每年辦理婦幼安全案件研習會提高專業知識，具體措施如由臺灣高等法院檢察署成立「婦幼保護案件督導小組」，督導全國各檢察署有關婦幼司法保護相關事宜；各地方法院檢察署成立「婦幼保護專組」，規劃特殊訊問場所之設置，減少性侵害被害人之應訊次數，加強資訊之提供及轉介服務。

96年度辦理性侵害案件收案3,636件，終結3,442件，起訴1,788件、1,915人；辦理家庭暴力犯罪（含違反保護令罪）收案3,149件，終結3,960件，起訴2,182件、2,279人；辦理兒童及少年性交易犯罪案件收案6,813件，終結6,509件，起訴1,105件、1,210人。

十二、查緝人口販運案件

由於2005年美國國務院對於我國之人口走私防治之評比降級，引起各界對於此一議題之高度關切。而人口販運之防治，涉及入出境管理、移民政策、勞工政策、刑事追訴、被害人保護安置等跨部會之職責，經行政院指示內政部召集相關部會及民間團體共同研擬防制人口販賣行動方案，檢討我國現行相關法制，整合各部會力量，提出「防制人口販運行動計畫」。法務部特訂定「法務部防制人口販運案件具體執行方案」以有效查緝人口販運案件，加強被害人於偵審過程中之保護，檢討並落實現行相關法令，以及加強法治宣導。為即時辨識人口販運案件之被害人，法務部於96年3月27日訂定「人口販運被害人鑑別原則」，使執法人員得迅即

辨識被害人，並進而於刑事訴訟程序中給予保護及刑事免責等，96年各地方法院檢察署已起訴涉犯人口販運案件之被告共423人，其中74人業經法院判決有罪，美國國務院公布「2007年人口販運問題報告」，臺灣評比已從2006年「第2級觀察名單」回升至「第2級」。

十三、加強國際刑事司法互助及交流

(一) 臺美刑事司法互助自91年3月26日正式簽署迄96年底止，我方請求美方協助者計28件（完成22件），美方請求我方協助者計29件（完成21件），常於個案中互派檢察官、調查員跨國參與調查。

(二) 我國與其他國家無司法互助之合作協定或備忘錄，惟近幾年亦轉知所屬檢察機關協助英國、韓國、德國、瑞士、比利時、奧地利、波蘭、丹麥、列支敦士登等國所委託協助調查之事件，將調查結果提供他國司法或檢察機關作為犯罪認定之依據，建立起與各國法務部及檢察機關等友好及互惠之合作氣氛。經統計，自94年8月迄96年底止累計24件。

(二) 推動與各國洽簽洗錢查緝合作備忘錄，包括阿爾巴尼亞(2004)、巴拉圭、帛琉、德國(2005)、波蘭、韓國、菲律賓(2006)、馬紹爾群島、百慕達群島、庫克群島、索羅門群島、聖克里斯多福等，迄96年底已與12個國家簽訂合作備忘錄。

(三) 96年接受「亞太防制洗錢組織」由澳洲、紐西蘭、韓國、庫克群島、斐濟等國代表組成之評鑑團進行第二輪相互評鑑，接受評鑑者計有32個政府機關及民間團體，

7月22日至29日於澳洲柏斯舉行之亞太防制洗錢組織2007年會通過我國第二輪相互評鑑報告，我國在檢察機關之資源、訓練與廉潔以及國際司法互助合作等二大項目獲得與美國、澳洲等國家同等級之評等；96年8月27日聯合國毒品及犯罪防制局於定期刊物「全球防制洗錢新聞通訊」上報導「臺灣在防制洗錢上有長足的進展，獲得APG非常高的評價」。

十四、規劃辦理九十六年罪犯減刑作業

「中華民國九十六年罪犯減刑條例」自96年7月16日施行。法務部整合協調，規劃多項配套，本諸「正確、迅速、安全、關懷」4大目標慎重推動釋放及前置作業，而在出監後更生保護及監督、配套措施方面，責由矯正機關清查、確認提供資料予警政機關、各縣市毒品危害防制中心及各地更生保護分會，分由各縣市毒品危害防制中心主動追蹤輔導，提供就醫、就業、急難救助等服務；各地警察機關掌握轄區治安顧慮人口，優先查訪毒品、竊盜或有精神疾病之更生人，瞭解需求、提供轉介服務；加強與毒品危害防制中心斷絕聯繫者驗尿頻率、戒治追蹤輔導事宜；並整合更保、觀護志工及教誨志工，訂定計畫，落實認養訪視，追蹤輔導，鼓勵罪犯自新。

總計各檢察機關辦理減刑作業，7月16日當天釋放9,597人，迄96年底，總計釋放23,133人，再犯1,519人，再犯率6.6%。

十五、推動死刑替代方案、尊重生命權

根據民意調查，民眾對我國廢止死刑，約有80%的受訪

者表示反對，如有相關配套措施，例如提高有期徒刑上限、無期徒刑假釋門檻等，反對意見則下降至約40%，可見如有配套措施，並透過教育，導正民眾應報思想，應可逐步凝聚廢除死刑之社會共識。

法務部目前採取逐步廢除死刑之政策，期以階段化之方式，漸進達成全面廢除死刑的理想。現今已採取的階段性措施包括將法定刑為唯一死刑之罪修改為相對死刑（95年12月22日立法院三讀通過修正妨害國幣懲治條例第3條、陸海空軍刑法第27條及第66條等3條後，我國刑法及特別刑法中唯一死刑之罪均已修正為相對死刑，法制上已無唯一死刑之罪），並提高數罪併罰有期徒刑上限及無期徒刑假釋門檻（94年2月2日公布，95年7月1日施行之新修正刑法，已提高數罪併罰有期徒刑上限及無期徒刑假釋門檻）。

現階段推動配套作為包括：

- (一) 建議司法院研修法院組織法及刑事訴訟法，規定死刑判決須取得合議庭全體法官之一致決、最重本刑為死刑之案件於第3審亦應強制辯護，並明文規定聲請再審、釋憲及提起非常上訴為暫緩死刑停止執行之事由，以確保死刑判決之正確性及妥適性，以及死刑執行之審慎。
- (二) 不要求檢察官於起訴時一定要具體求刑，凡具體求刑者，不論起訴或法院審理時，均應就刑法第57條所列情狀，舉出具體事證，證明所求處之刑為適當。而求處死刑之案件，於法院審理時，應提出書面意見，充份說明所依據之具體事證，並於論告時積極闡述求處死刑之理由，彰顯檢察官求處死刑之審慎及妥適。

本部將持續進行廣泛討論與研究，凝聚多數民眾支持廢除死刑之共識，再提出廢除死刑的法律修正案，以兼顧人權之保障及治安之維護。於社會形成共識前，不會貿然提出廢除死刑的法律修正案。

第二節 研修訂定各項刑事法規

一、完成「中華民國九十六年罪犯減刑條例」制定案

經行政院奉總統令於96年4月18日轉知，為給予偶蹈法網者改悔向上之機，用示國家慎刑恤獄，視民如殤之至意，並落實寬嚴並進刑事政策，同時疏解矯正機關超額收容壓力，會同國防部研擬完成「中華民國九十六年罪犯減刑條例」，96年6月15日經立法院三讀通過，96年7月4日奉總統令公布，自96年7月16日施行。

二、完成「通訊保障及監察法」修正及配套法規命令、行政規則制訂案

法務部為持續推動將偵查中通訊監察書之核發權移由法官行使，配合立法院立法委員研提「通訊保障及監察法」第5條至第7條、第11條、第12條、第14條至第17條、第32條及第34條等修正草案，提報修正意見，96年6月15日經立法院三讀通過，96年7月4日奉總統令公布，自96年12月11日實行；96年12月11日經行政院、司法院會銜修正發布「通訊保障及監察法施行細則」，96年12月7日修正發布「檢察案件編號計數分案報結實施要點」、「檢察機關實施通訊監察應行注意要點」，均自96年12月11日實施。

三、配合完成「中華民國刑法」第146條第2項條文修正案

本修正草案係由立法委員於96年1月3日司法委員會審查會以臨時動議提出並一讀通過，96年1月12日立法院三讀通過，96年1月24日奉總統令公布。

四、完成「洗錢防制法」修正案

依據「打擊清洗黑錢財務行動特別組織」(FATF)頒佈之40項建議及9項特別建議、配合金管會之設置及農業金融法之頒布、刑法總則修正，明訂出入國境攜帶外幣、現鈔之申報標準、程序及機關通報義務；修訂我國得基於互惠原則，進行國際合作等相關條文，並增列資助恐怖組織罪刑化條文，研擬修正條文，96年6月14日立法院三讀通過，96年7月11日奉總統令公布。

五、96年度檢察行政規定訂定（修正）發布及廢止

- (一) 推動研修「獎勵保護檢舉貪污瀆職辦法」第3條第2項附表、第5條條文，經行政院96年2月2日修正發布。
- (二) 推動研修「毒品之分級及品項」，經行政院96年5月11日修正公告。
- (三) 96年6月20日訂定發布「法務部所屬各機關辦理九十六年罪犯減刑條例應行注意事項」。
- (四) 96年11月2日修正發布「檢察機關辦理家庭暴力案件注意事項」。
- (五) 96年11月14日修正發布「檢察案件編號計數分案報結實施要點」。

第三節 推展各項行政措施

一、充實在職訓練，辦理實務研習

- (一) 為充實檢察官辦案之專業知識與能力，96年度持續辦理各項檢察官、檢察事務官之在職教育訓練課程或研討會（例如：公訴檢察官進階班、人口販運案件及婦幼案件司法實務研討會、環保糾紛司法偵審實務研究班、金融犯罪實務研習班…等），並隨時因應案件性質鼓勵檢察官、檢察事務官參與各機關（如司法院、行政院金融監督管理委員會、內政部、智慧財產局）、團體（如中國人權協會、法律扶助基金會）所舉辦之專業訓練、研討會（例如人口販運、智慧財產權、金融實務、暴力犯罪議題），全年度逾20項次，以增進專業知能，提升案件偵辦品質。
- (二) 為提升檢察官辦理涉外事務能力，擴大與其他國際知名學府合作，拓展檢察官之國際視野；派員參加「G8網路犯罪單一窗口聯防組織」、「亞太經濟合作會議（APEC）」、「亞太防制洗錢組織」、「美國州檢察長會議夏季年會」、及「國際檢察官協會年會」等相關國際會議，復依「法務部選赴外國大學法學院進修人員實施計畫」，薦派檢察官2名分赴美國哈佛大學及紐約大學擔任訪問學者，並擇定德國及加拿大進行檢察實務研習、考察。

二、妥善運用緩起訴制度

自91年2月起實施緩起訴處分制度後，緩起訴案件佔各地方法院檢察署檢察官全部偵結案件之比率，由91年之

1.1%、92年4.6%、93年6.7%至94年7.2%，呈逐年增加趨勢，對有效疏減案源助益頗大，94年至96年則於7.2%至7.5%間微幅變動，制度運用呈現穩定趨勢。96年度各地方法院檢察署執行緩起訴案件命被告向公庫或公益團體、自治團體支付金額共9億3,979萬元；所支付對象，公益團體占63.6%、國庫占34.3%、地方自治團體占2.1%，各地方法院檢察署並運用緩起訴處分金，撥發獎助學金嘉慧需扶助家庭之就學學童、購置球鞋捐贈偏遠地區國小之足球隊、購置樂器分贈偏遠地區國中、成立「犯罪被害人保護服務處」、補助地區清寒學童營養午餐；在義務勞務方面，各地方方法院檢察署命被告提供義務勞務之時數共23萬4,138小時，義務勞務項目包括「校園勞動服務」、「淨山活動」、「以工代賑」、「名廚傳藝」、「髮型義剪」等等，以多元方式發揮緩起訴處分制度兼及「公義與關懷」之精神。

三、強力整頓司法風紀

檢察官作為社會的防腐劑，應秉持「正人先正己」的精神，使司法體系成為廉能政府的火車頭，肅貪行動更具正當性，並維護絕大多數敬業、優秀司法官的榮譽與尊嚴，去除少數敗壞風紀的害群之馬，爰由最高法院檢察署成立「正己專案」，專責查察司法官貪瀆及不法案件，94年起訴5件5人、95年起訴2件2人、96年起訴1件1人。另法務部政風司亦成立「政風特蒐小組」主動對於有風紀疑慮之司法人員進行蒐證，發揮相當嚇阻作用。

四、推動「檢警第一次偵訊律師陪同到場專案」

針對無資力、智能障礙、甚至最輕本刑為3年以上的重

罪受訊問人，為期強化被告偵查中之防禦權，並藉由律師到場見證偵訊程序，促進近偵審程序的有效進行，96年9月起，函請所屬檢察機關配合專案試辦，與法律扶助基金會合作推動「檢警第一次偵訊律師陪同到場專案」，使弱勢無資力之重罪或身心障礙被告於警方或檢察官進行第一次偵訊或聲請羈押時，由法律扶助基金會派遣輪值律師到場陪訊或進行聲押防禦活動。

第四節 落實司法改革

一、協助推動「智慧財產法院組織法」及「智慧財產案件審理法」制定，並配合規劃設置分署

法務部薦派人員擔任司法院「智慧財產法院籌備小組」諮詢委員，參與籌設智慧財產法院之法制工作，96年12月10日訂定完成「智慧財產案件審理法施行細則」草案並經司法院上網公告，將持續研議智慧財產案件之量刑標準。

司法院智慧財產法院組織法及智慧財產案件審理法於96年3月28日經總統公布，法務部配合組成「籌備小組」，完成「臺灣高等法院檢察署智慧財產分署設置計畫」審議，並報送行政院核定，預定於97年7月1日完成臺灣高等法院檢察署智慧財產分署設置工作。

二、設置最高法院檢察署「特別偵查組」

96年1月18日通過陳聰明檢察總長之任命同意案，96年4月2日於最高法院檢察署成立特別偵查組正式運作，職司法院組織法第63條之1規定案件之偵辦，臺灣高等法院檢察署

「查緝黑金行動中心」因業務移轉於同日解散。

三、推動「寬嚴併濟的刑事政策」

對短期自由刑的受刑人儘量使其不入監服刑，「轉向」宣導其提出易科罰金之聲請，96年聲請檢察官易科罰金獲准案件計有54,853人，獲准比率為99.8%；另一方面，針對社會危害性大，人民直接感受生命、身體財產受到威脅之重大案件，要求檢察官具體求處重刑，96年各地方法院檢察署偵查終結起訴人數中，檢察官具體求刑人數占10.7%，復經法院裁判確定判決5年以上之重罪者，占具體求刑被告人數之9.3%。

四、精緻偵查程序、提升公訴品質

為節省訴訟資源，使偵查及公訴更為精緻並有效率，以因應刑事訴訟新制所採之改良式當事人進行主義，所需投入之大量偵查人力及時間，法務部規劃以精緻的偵查程序，控制案件進入審判的入口，一方面配合轉向制度，妥適運用職權不起訴、緩起訴、聲請簡易判決處刑、量刑協商制度，篩減進入審判的案件，一方面也提高起訴的標準與起訴案件品質，以實現一審為堅實的事實審的刑事訴訟新面貌：

(一) 96年各地方法院檢察署總計偵查終結402,115件、506,648人，非依通常程序起訴者314,109件、395,052

人，佔78.11%，偵結案件進入通常程序審判之比率降低，應有助於檢察官專心致力，提升公訴之品質。

(二) 因偵查及起訴趨審慎，近年檢察官的辦案正確性(定罪率)已提高，94年度平均94.85%，95年度平均95.2%，96年度平均95.4%。

五、辦理檢察制度世紀回顧系列活動

為考察檢察制度的歷史沿革，瞭解檢察官職權的變遷，拉近與民眾的距離，提昇司法的信賴感，自94年年中起陸續規劃，籌辦檢察世紀回顧系列活動，以時間的延續，空間的擴展方式陸續推動，包含發行相關紀念品、製作檢察制度世紀回顧紀錄片、編輯檢察制度世紀回顧紀念文輯。95年6月5日至6月28日假臺北市青少年育樂中心舉辦「檢察世紀文物展」，展出檢察職權、人事、設備等歷史重要文物；因獲重大迴響，96年1月6日至2月1日，以及同年3月16日至4月1日續於臺中市文化局文英館與高雄市歷史博物館展出，並出版「臺灣檢察史制度變遷與運作實況」。

六、貫徹「偵查不公開」

偵辦中刑事案件相關資料之外洩，易影響偵查之進行並破壞當事人及關係人之名譽，斲傷機關形象，因此除為維護公共利益或保護合法權益認有必要外，偵查機關不得洩漏偵查中案件之相關案情資料，以符偵查不公開原則。

法務部於86年間函請所屬檢察機關建立新聞發言人制度，91年7月18日督導最高法院檢察署頒布實施「檢察、警察暨調查機關偵查刑事案件新聞處理注意要點」，由臺灣高等法院檢察署成立「偵查中案件新聞督導小組」，督導考核所屬檢察機關妥適發布新聞，並針對違反前揭要點者，迅即通知該管檢察長改正；如情節重大或屢諭不聽者，得經小組成員建請移付評鑑或依法懲處，並將處理情形陳報法務部。按臺灣高等法院檢察署「偵查中案件新聞督導小組」發函予以糾正並飭改善之事例（包含法務部所屬檢察及矯正機關所

屬人員），90年度9件、91年度10件、92年度6件、93年度2件、94年度3件、95度5件、96年度0件（至警察機關之糾正由內政部警政署自行處理），並要求其上級機關督促改進。

（註：上開新聞處理注意要點業經最高法院檢察署於97年3月25日修正公布，禁止承辦案件人員對外發布新聞，均應由發言人統一對外發言，以避免違反偵查不公開原則。）

第五節 編印檢察書刊

一、編印「中華民國九十六年罪犯減刑條例法規彙編」

查中華民國九十六年罪犯減刑條例第16條規定：「本條例係自中華民國九十六年七月十六日施行。」又「法務部所屬各機關辦理九十六年減刑案件應行注意事項」第4點亦補充規定「中華民國九十六年七月十六日應釋放之減刑人犯，應於同年六月二十八日前完成聲請法院裁定減刑之準備工作，並於同年七月十三日前完成指揮執行之準備工作，各監獄亦應於同日完成釋放減刑人犯之準備工作。中華民國九十六年七月十六日以後應釋放之減刑人犯，檢察官亦應配合減刑人犯釋放之日期，儘速辦理。」鑑於此次辦理減刑，時效急迫，為利法務部所屬各高等法院或其分院檢察署、各地方法院檢察署，以及各監獄、技能訓練所、少年輔育院、戒治所等相關業務承辦同仁參閱運用之便，實有必要將減刑條例法令、附件表格及其他參考資料彙編成冊，以應實務需求，爰編印「中華民國九十六年罪犯減刑條例法規彙編」共計3,700冊，發送法務部所屬檢察與矯正機關轉發參與此次減

刑工作同仁參考使用，以利其作業。

二、編印「96年反毒報告書」（中、英文版）

反毒工作係持續性、全面性、整體性工作，必須結合各單位及社會各界之力量，始能克竟全功，整合教育部、行政院衛生署及法務部等3個主導機關，將反毒工作之3大重點「防毒」、「戒毒」、「拒毒」及「緝毒」工作，以深入淺出之方式，詳加撰述，編印「反毒報告書」乙冊，藉以宣傳反毒成效，凝聚反毒共識。

三、編印「人口販運案件刑事法令彙編」

因我國有關人口販運之刑事法令，係散見於刑法、勞動基準法、兒童及少年性交易防制條例等法律中，且人口販運案件常涉及移民、入出境管理、勞工就業及涉外關係等法規，為利於檢察官偵辦人口販運案件時，方便援引適當法條，並查閱相關法令，遂編印「人口販運案件刑事法令彙編」，供所屬各檢察署及查緝機關作為辦案參考。

四、編印「傳承歷史航向未來—檢察世紀文物展展件說明」、「傳承歷史航向未來—檢察世紀文物展實錄」、「臺灣檢察史：制度變遷史與運作實況」

藉由此3書之出版，敘述臺灣檢察制度世紀來許多重要事件，透過史料的考據與展出，期使檢察官系統自我尋根定位，並藉此凝聚核心價值，展望未來，重塑檢察新形象。

第四章 犯罪偵查

第一節 全面防制毒品犯罪

一、提升緝毒執行小組及督導小組功能

(一) 臺灣高等法院檢察署83年度訴訟轄區一、二審檢察官業務座談會中心議題第2號，「如何加強偵辦煙毒及麻醉藥品管理條例之刑事案件，以貫徹禁政」提會討論。其中改進辦法一、建議政府設置「緝毒局」，以收協調配合統籌指導之效；經決議以成立「緝毒局」，涉及層面較為複雜，由該署作周延之研究後，報請法務部核辦。在未成立「緝毒局」前，先在各地檢署成立「緝毒執行小組」，邀集各種緝毒機關參與，由該署成立「緝毒督導小組」，以跨部會任務編組方式，邀集各相關機關派員參與，以便統合緝毒之事權。並將煙毒案件之資料、線索整理建檔，以供擬定方案，從事整體性、全面性、計劃性、持續性之查緝，以期根絕毒品來源，清除毒害。經送請83年全國反毒會議議決通過，並經該署研擬「檢察機關加強查緝煙毒實施要點」一種，經報奉核定實施(後修正為「檢察機關加強查緝毒品實施要點」，報奉行政院88年5月3日台88法第17298號函准予備查)，並自83年7月1日起「緝毒執行小組」及「緝毒督導小組」同時展開工作。

(二) 加強緝毒執行小組功能：

1. 加強偵辦製造、運輸、販賣、走私毒品及其他有關毒

品之犯罪。

2. 協調查緝機關，避免各機關相互踩線或數機關追查同一目標之浪費人力等情況之發生，以期相互支援配合，發揮統合力量，但設有海關之通商口岸，仍依現行規定於查緝後移由本部調查局或警察機關繼續偵辦。
3. 受理毒品案件之檢舉及自首。
4. 協調農漁牧、海岸巡防、港警、關務等單位，加強防制及查緝毒品走私。
5. 召開「緝毒會報」，就各查緝單位之分工、布線、查緝方向、成效及聯繫配合事項，予以分析檢討。
6. 考核各查緝單位，對偵辦中之販毒案件，是否已盡追蹤蒐證之能事，隨時予以輔導或提示。
7. 有關販毒案件社情調查之研究及處理。
8. 匯集各查緝單位有關緝毒之線索、資料輸入電腦建檔，予以過濾清查，研判毒品流程管道，以供小組擬定方案，從事整體性、全面性、計劃性、持續性之查緝。
9. 機動查緝毒品走私，適時調度司法警察人員，執行拘提、搜索、扣押、監聽。
10. 依據吸毒犯所供資料調度司法警察人員循線追查毒品來源。
11. 考核各查緝人員功過，報請督導小組獎懲。
12. 按月陳報執行小組績效，由督導小組審核。
13. 督導小組或上級檢察機關交辦事項之處理。

14. 其他有關緝毒執行事項。

(三) 加強督導小組功能：

1. 督導各地執行小組工作績效。

2. 協調各查緝機關之聯繫配合事項。

3. 召開跨越二以上地方法院檢察署訴訟轄區緝毒案件之工作會報。

4. 有關販毒案件，社情調查之研判與處理。

5. 研議解答各執行小組工作之疑義及提供必要之協助。

6. 受理毒品案件之檢舉及自首。

7. 審核各地執行小組陳報事項。

8. 蒐集販毒案件資訊，提供各執行小組參考。

9. 對緝毒有功或有廢弛職務情形有關人員之獎懲建議事項。

10. 其他有關緝毒督導事項。

二、統合各緝毒機關力量嚴密偵辦毒品案件

(一) 統合各緝毒機關力量：

臺灣高等法院檢察署83年7月1日成立「緝毒督導小組」，並於各地方法院檢察署成立「緝毒執行小組」，統合各相關緝毒單位，充分發揮協調合作功能，避免「踩線」、「搶線」情事發生。臺灣高等法院檢察署已設立「緝毒線索資料中心」，與各地「緝毒執行小組」資料連線，隨時核對是否有線索重疊情事，以利各查緝單位能以案查案，達到向上追源、向下發展的緝毒目標。

(二) 嚴密偵辦毒品案件：

法務部為貫徹執行行政院「向毒品宣戰」之指示，經依據「行政院毒品危害防制方案」，將偵辦毒品案件予以列管，並提示各檢察署，依下列計畫目標，切實執行。

1. 指定專責人員與司法警察機關聯繫，集中力量偵辦毒品案件，以便迅速掌握案情，深入追查，嚴偵迅辦。
2. 偵辦毒品案件，檢察官應告知到案人犯，如供出毒品來源因而破獲得減輕其刑之規定，以擴大偵查範圍，消滅販售據點。
3. 對於施用毒品之嫌犯，檢察官應先將被告送勒戒處所觀察、勒戒。
4. 對於施用毒品成癮者，檢察官可聲請法院裁定令入戒治處所施以強制戒治，以期根絕毒癮。
5. 偵辦煙毒案件，於提起公訴時，應根據犯罪狀況、查獲毒品之數量、犯罪懺悔情形為具體求刑，對於不適當判決，應注意提起上訴。
6. 對於扣押之毒品，依「獲案毒品處理流程管制作業要點」及「檢察機關辦理獲案毒品應行注意要點」有關規定處理。
7. 對於查獲之毒品，應責成司法警察機關先送鑑定，如司法警察機關未送鑑定時，由檢察官送鑑定。
8. 各地檢署應按月將受理案件辦理情形統計數據報高檢署，以便評估績效。

三、擴大國際及兩岸合作打擊毒品犯罪

(一) 繼續擴大國際合作：

毒品犯罪是萬國公罪，查緝毒品非國際合作難奏其功，

未來仍應秉持平等、互惠之原則，積極加入國際性緝毒組織，促進國際反毒資訊、情報之交流與建立實質合作關係，以擴大國際合作空間，有效打擊國際販毒組織。

(二) 政府為加強海峽兩岸合作打擊犯罪，曾於民國82年4月間由海基會與大陸海協會簽署之辜汪會談共同協議中，將「有關共同打擊海上走私、搶劫等犯罪活動問題」及「兩岸司法警察機關之相互協助」列入協商議題，期望藉此加強兩岸共同打擊犯罪，惟因囿於兩岸目前情勢，迄今仍無法建立合作打擊毒品犯罪管道，因此目前僅依據兩岸紅十字會簽訂之「金門協議」辦理兩岸刑事嫌疑犯及通緝犯遣返業務。

四、結合掃黑工作，嚴密查緝販毒組織

近年來，販毒型態已有黑道幫派改以組織化、企業化經營，並結合國際販毒集團，從事販毒活動。本部為有效防制組織犯罪，打擊販毒組織，已制定「組織犯罪防制條例」，經立法院完成立法程序，並經總統於85年12月11日公布施行，該法對於嚴懲販毒組織，沒收、追繳販毒組織的財產，當有莫大助益。更應結合檢、警、調、憲等單位力量，發揮團隊精神，徹底剷除黑道組織賴以維生的販毒、販槍等非法勾當，共維社會治安。

五、追查販毒洗錢

洗錢是將犯罪所得財物透過金融體系的操作或其他方法，掩飾其他犯罪事實的行為。「洗錢防制法」已於86年4月23日施行，各查緝機關及金融機關應加強追查販毒洗錢，避免金融體系為罪犯「黑錢漂白」的管道。

六、嚴密查緝替代性毒品

近一、二年MDMA、FM2在國內已有走私或濫用之案例出現，法務部及行政院衛生署已將其列入「毒品危害防制條例」中之毒品予以管制，以加強非法輸入、製造、販賣之查緝，針對供應源頭，遏止濫用。

第二節 執行「端正政風行動方案」及「反貪行動方案」

一、政風法令宣導方面：

(一) 加強政風法令宣導

依據法務部訂定「政風機構宣導政風法令實施要點」規定，針對機關環境特性，利用各種集（機）會，以各種方式宣導有關政風法令（含「端正政風行動方案」、「維新專案」、「貪污治罪條例」等）或廉政肅貪案例，以培養員工知法守法觀念，96年共計實施734次以上，力求提昇宣導素質，有效達成宣導目的，並隨時檢討宣導成效，以落實宣導作為。

(二) 加強獎勵機關員工廉能事蹟

依「行政革新方案」之要求，積極發掘機關內員工之廉能事蹟，主動簽報首長利用集會予以表揚或獎勵，96年共計辦理65件，將持續辦理藉以激濁揚清，樹立公務人員清廉形象。

二、預防貪瀆方面：

(一) 強化「政風督導小組」功能

依據法務部訂定「政風督導小組設置要點」規定，臺灣高等法院檢察署暨所屬各機關共計38個單位，均已設置「政風督導小組」，為強化政風督導小組功能，每年至少各召開會議1次，針對機關各項易滋弊端業務，提出檢討改進，以防範弊端發生，會中同時並檢討「各項業務防弊措施」、「端正政風防制貪污工作實施計畫」執行情形，加強追蹤管制，有效結合行政力量，預防貪瀆不法。

(二) 適時增修防弊措施

針對機關環境特性及易滋弊端業務，協調相關業務單位，研訂「各項業務防弊措施」，並配合政風督導小組會議，定期檢討執行情形，適時增修（訂）「各項業務防弊措施」，96年共計修正10次，以全力預防貪瀆案件發生，執行迄今尚未發生重大弊端。

(三) 落實「執行端正政風行動方案防貪部分應注意事項」規定

利用各種集（機）會或編印資料加強宣導「公務人員不接受請託關說、贈受財物及飲宴應酬」，並依據法務部訂定「執行端正政風行動方案防貪部分應注意事項」規定，96年共計受理請託關說事件88件、贈受財物事件51件，並登錄建檔，惟員工對於前開事件辦理知會報備情形尚非普遍，仍有待持續加強防貪宣導，以淨化政治風氣。

(四) 研編「預防貪瀆調查專報」

針對檢察機關業務特性，研編「檢察機關緩起訴分

金指定支付及運用情形專案訪查報告」及「檢察機關贓證物專案稽核執行成效檢討專報」，並蒐羅所屬矯正機關曾發生貪瀆不法案例，彙編「矯正機關案例彙編」及「看守所禁見被告配房作業研析專報」，均送請上級與有關單位參考，以達機先預防之效。

(五) 辦理政風事項問卷調查

定期或不定期針對訴訟當事人（或收容人暨家屬）、社會人士及與機關生意往來廠商，進行問卷調查，以瞭解易滋弊端業務及興革意見，並研訂具體可行防弊措施，切實執行，以杜絕弊端之發生，並從中發掘有無貪瀆線索，96年共計辦理37次。於96年4月間以公開招標方式委託專業民間調查公司辦理，調查結果彙陳機關首長，以作為施政及研修防弊措施之參考。

三、發掘貪瀆方面：

(一) 貪瀆不法案件之發掘與處理

就自行發掘、上級交查或民眾檢舉之貪瀆資料進行調查，發現確涉有貪瀆不法嫌疑或查有具體事證違反「公務員服務法」、「端正政風行動方案」者，陳報機關首長及法務部政風司，96年度臺灣高等法院檢察署暨所屬各機關共處理47件貪瀆不法資料，對防範貪瀆案件之發生確有實益。

(二) 加強辦理「行政肅貪」工作

依據法務部訂定「政風機構加強行政肅貪作業注意事項」規定，對機關員工未構成貪瀆犯罪而有行政違失案件，應迅速追究行政責任，96年共計辦理47件，促使公務員知

法、守法，有效導正機關風紀，避免貪瀆情事發生。

(三) 鼓勵民眾檢舉貪瀆案件

1. 依據「端正政風行動方案」及「獎勵保護檢舉貪污瀆職辦法」等規定，鼓勵民眾及員工踴躍檢舉，96年度臺灣高等法院檢察署暨所屬各機關政風機構共計受理63件，均能依規定審慎處理，尚未發生洩漏檢舉人身分情事。
2. 透過大眾傳播媒體並結合政風法令宣導，持續鼓勵民眾及員工踴躍檢舉貪瀆案件。

四、公職人員財產申報事項

依據「公職人員財產申報法」、「公職人員財產申報法施行細則」、「公職人員財產申報資料審核及查閱辦法」及「政風機構辦理公職人員財產申報資料審核作業要點」等規定，加強辦理財產申報事宜，臺灣高等法院檢察署暨所屬各機關應辦理95年公職人員財產申報計1140名，皆如期申報。有關財產申報資料之實質審查部分，共計辦理268件，其中10件有申報不實之嫌，已陳報法務部審核，將持續加強實質審查，從中發掘是否有貪瀆線索，以落實財產申報應有之功能。

第三節 從嚴從速偵辦重大刑事案件

暴力犯罪，危害社會治安至鉅，各檢察署依據部頒「檢察機關辦理重大刑事案件注意事項」，對暴力犯罪嚴偵速辦：

一、各地檢署「辦理重大刑事案件專案小組」，以轄區內警察分

局為單位劃分責任區，指派專案小組檢察官負責調度指揮偵辦重大刑案。

- 二、各二審法院檢察署「辦理重大刑事案件督導小組」，以訴訟轄區地檢署為單位，指派檢察官負責督導、協調、支援。
- 三、各地檢署轄區內有重大刑案發生時，得視案情需要，由檢察官指揮調度司法警察人員偵辦，必要時檢察官得進駐司法警察機關指揮偵查或成立專案小組偵辦。
- 四、檢察官偵辦擄人勒贖、殺人、強制性交殺人、強盜放火等重大刑案，應慎重聲請羈押。對准予具保者，設專簿登記，詳載准予具保原因及理由，以備查考。
- 五、各地檢署偵辦製造槍械、彈藥、毒品案件，均以電腦統計，按月陳報高檢署。
- 六、各地檢署將重大刑案具體求刑情形，輸入電腦存檔，以便追蹤考核。

第四節 慎重聲請羈押

檢察官執行羈押，一方面須考量犯罪證據之保全，一方面亦須顧及人權之保障，必須慎重辦理。故臺灣高等法院檢察署於81年1月訂頒「檢察官慎重執行羈押注意要點」一種，提示各級檢察署檢察官切實執行，俾行使強制處分權更為慎重。86年12月21日新刑事訴訟法施行之後，羈押權回歸法院，96年司法警察機關解送人犯至該署所屬各地方法院檢察署計117961人，經檢察官向法院聲請羈押人數為13457人，裁定准予羈押11569人，羈押核准率為85.97%，此項績效乃因法官認定之標準有異，致有部分被告

羈押之聲請未獲准，但為求人權之保障，嗣後仍將督促所屬檢察官聲請羈押被告時，應更審慎辦理。

第五節 加強提升二審檢察功能

一、妥適辦理再議案件

再議案件因攸關告訴人及被告權益至鉅，各二審法院檢察署均特別慎重辦理，臺灣高等法院檢察署並提示所屬各二審檢察署，辦理再議案件，應參考下列規定，審慎處理：

- (一) 駁回再議之聲請，應詳述理由，以昭折服。
- (二) 二審法院檢察署審核再議案件，最遲不得超過20日，以重時效。
- (三) 發回續查時，應詳明提示應行調查之事項，以便一審檢察官遵循辦理。
- (四) 如認被告犯罪事實明確，偵查已臻完備者，逕行命令起訴。
- (五) 發回續查案件再經不起訴處分而聲請再議案件，仍分不起訴檢察官承辦，以免草率結案，推諉責任。

96年度臺灣高等法院檢察署暨所屬各高分檢署辦理再議案件概況如下（單位／件）：

新收	終結情形						駁回與續查百分比	
	小計	聲請駁回		命令續行偵查	命令起訴	其他	駁回	續查
		無理由	不合法					
39898	39920	32520.31	154.84	4576.41	2	2666.44	81.85%	11.46%

二、暢通一、二審檢察官聯繫

為加強二審檢察署辦案及監督功能，臺灣高等法院檢察署訂頒「臺灣高等法院檢察署加強二審檢察功能實施要點」乙種，其要點如下：

- (一) 二審檢察署檢察長得就一審檢察官處分不起訴不得聲請再議之案件，指定某類案件，命將不起訴處分書類陳送所轄二審檢察署審核；二審檢察官審核認有必要時，得調閱一審卷宗；審核結果確有繼續偵查之必要者，得簽准輪分「偵他」字案件偵查；如發現有刑事訴訟法第260條所列情形，得命令一審檢察官起訴或再行偵查。
- (二) 二審檢察官對於「相核」案件應即詳予審核，如發現疏漏或涉有犯罪嫌疑，應簽報檢察長交原地方法院檢察署重行調查。
- (三) 二審檢察長對於訴訟轄區各地方法院檢察署召開之檢警聯席會議、觀護人會議或其他有關業務會議，得親往指導或指派檢察官參加。
- (四) 召開一、二審檢察官業務座談會，溝通審級意見。
- (五) 加強對一審法院檢察署業務檢查及行政輔導。

三、貫徹實施公訴

刑事案件經起訴後，檢察官必須到庭執行職務，以進行言詞辯論，並酌情求刑，以使公訴臻於圓滿。刑事訴訟法修正後，自92年9月1日起一、二審檢察官均需全面蒞庭，為能順利執行公訴蒞庭，經採取下列措施：

- (一) 各署協調對應之法院提早通知審理期日，以便檢察官能有充裕的時間準備資料，院、檢能充分配合。

- (二) 案經上訴二審法院後，一、二審檢察官應加強聯繫，一審檢察官以書面或口頭向二審檢察官提供意見，以供到庭執行職務時，能充分論告。
- (三) 檢察官蒞庭時對被告有利或不利之情形，均應一併注意。
- (四) 切實審查判決，如認有違誤，應即提起上訴。
- (五) 告訴人、被害人聲請上訴者，檢察官應於上訴書中具體詳述上訴理由，不得僅以聲請人書狀為檢察官上訴理由。

四、加強輔導一審檢察業務

一審檢察署檢察官業務攸關人民權益至鉅，為督導各地方法院檢察署妥速辦理檢察業務，提高辦案績效，以發揮檢察功能，保障人權，每年均分組派員前往各地方法院檢察署實施檢察業務檢查，以期檢討缺失，策勵改進，提高辦案績效。

第六節 加強檢肅竊盜犯罪

近年來由於社會結構日趨複雜，導致竊盜案件激增，不容漠視。臺灣高等法院檢察署依行政院頒布之「臺灣地區全面防制竊盜與暴力犯罪方案」所定分工，督促所屬各檢察署切實執行，其重點工作如下：

- 一、各地檢署與轄區內司法警察機關聯合成立「檢肅竊盜與暴力犯罪」小組，全面加強偵防工作，掌握偵查時效，深入追贓查證，嚴究共犯。

二、案情複雜之竊盜案件，地方法院檢察署檢察長得增派檢察官協同偵查。

三、切實實行公訴，妥適運用上訴權、求刑權。對有犯罪習慣者依法請求宣付保安處分，以貫徹特別預防主義之政策。

第七節 全面防制組織犯罪，澈底執行掃黑工作

一、有鑑於國內公共工程頻傳黑道圍標與官商勾結之不法情事發生，及黑道人士利用「選舉漂白」進入國會廟堂，進而欺壓百姓並染指公共工程，如任其勢力發展茁壯，不但嚴重影響民主政治發展，甚有動搖國本之危機，政府當局對此事件表示嚴重關切，並指示應予徹查嚴辦不法之徒。

二、為遏阻變本加厲的「黑金」問題，依法務部指示，85年8月間檢、調、警、憲等單位成立專案小組，實施全面性、持久性的掃黑工作，積極研擬「組織犯罪防制條例」、「證人保護法」並經立法院陸續通過完成立法程序，今後對此類案件之執行有法源依據，可運用檢肅流氓條例、洗錢防制法、組織犯罪防制條例、證人保護法等相關法令之規定，相輔相成積極蒐證，依法嚴辦，澈底執行此項工作。

第八節 查緝破壞國土及環保犯罪

臺灣國土近幾年來由於不肖業者之濫墾、濫伐、盜採砂石及回填有毒廢棄物的不法行為，最高法院檢察署於87年10月30日成立「偵辦破壞國土督導小組」，各地方法院檢察署成立「偵辦破

壞國土執行小組」，專責偵辦破壞國土案件。針對惡性重大牟取暴利，有致生公共危險之虞者，列為優先偵辦重點，嚴予追訴，從重求刑。

又傾倒廢土（廢棄物）、盜採砂石及濫墾等3類案件，係目前最為嚴重之破壞國土類型，其中不乏黑道介入及暴力威脅之情形。臺灣高等法院檢察署奉 法務部指示組成「加強偵辦環保犯罪聯繫小組」，統合環保、調查、司法警察機關之資源，指派二審具有豐富實務經驗之主任檢察官、檢察官直接參與，以展現政府查察環保犯罪之執法決心。

第九節 防制經濟犯罪

- 一、臺灣高等法院檢察署督導所屬各地方法院檢察署加強防制經濟犯罪，並予列管。96年度各地檢署偵辦經濟犯罪案件共計317件，辦結310件。（含起訴283件、不起訴處分20件、他結7件）。
- 二、為加強防範重大經濟犯罪潛逃國外，得由檢察官於情況急迫時以秘密代號使用電話限制經濟犯出境。各級法院及臺灣高等法院檢察署所屬各地方法院檢察署96年度限制經濟犯罪被告入出境人數達1192人，解除限制入出境處分人數計862人。
- 三、法務部調查局分別於96年4月19日、8月23日及12月20日召開「經濟犯罪防制執行會報」，臺灣高等法院檢察署偵查經濟犯罪中心執行秘書陳主任檢察官追列席參與作業，對於該執行會報有關臺灣高等法院檢察署應行辦理事項，均直接執行

或督導所屬各地檢署執行。

四、於96年6月6日及12月4日召開偵查經濟犯罪中心諮詢協調委員會議，除與各單位進行切磋、協商外，並藉由會議提供各項財經新資訊供檢察官辦案參考。另對新型態衍生之犯罪態樣進行研討，對加強偵辦經濟犯罪頗有助益。

五、為充實各檢察署偵辦經濟犯罪案件之檢察官專業知識及辦案參考，各地檢署均按季將偵辦重大經濟犯罪案件「支援檢察官辦案資料庫範例摘要表」暨書類陳報臺灣高等法院檢察署，由該署彙整後選輯具參考價值之案件輸入偵審資料庫，以供檢察官辦案查詢。

六、為加強保護智慧財產權以遏止仿冒歪風，臺灣高等法院檢察署隨時依部函提示所屬各署應行注意事項，並將此類型案件予以列管，各地檢署按月將辦理侵害智慧財產權案件情形表及相關書類陳報該署，由該署彙整後陳報法務部轉經濟部國際貿易局參考。臺灣高等法院檢察署所屬各地檢署96年偵辦侵害智慧財產權案件共計結案8058件（其中違反著作權法4481件、違反商標法3576件、違反專利法1件），依通常程序起訴922件、聲請簡易判決處刑2027件，不起訴處分2612件，緩起訴處分1595件，他結902件。

七、於96年2月15日及8月22日召開侵害智慧財產權協調督導工作小組督導會報，與各單位就工作上之執行情形提出研討、溝通法律意見及查緝技術，建立共識，積極查緝侵害智慧財產權犯罪。

八、行政院宣布91年為「保護智慧財產權行動年」。法務部依行政院所訂專案計畫，擬定「保護智慧財產權行動年查緝專案

計畫」，責成臺灣高等法院檢察署組成查緝行動小組，成立「查緝專案會報」。該專案小組成員包括臺灣高等法院檢察署及所屬各地檢署、內政部警政署、刑事警察局、保安警察第二總隊及各地方警察機關、法務部調查局及各調查處站、經濟部智慧財產局、財政部關稅總局，協辦機關有行政院新聞局、經濟部國貿局。結合各單位於初期每週開會1次，研討具體查緝行動、協調任務分工及檢討執行得失等，展開全面之查緝行動，另由財政部關稅總局督導各地海關加強執行保護智慧財產權邊境管制措施，嚴防仿冒品進出口，以擴大查緝績效。該計畫已於92年底告一段落，惟法務部鑑於盜版依然猖獗，仍應持續運作、維持每3個月開會1次，並加強查緝績效，本專案會報於96年度共召開4次會議，會中擬定各波聯合行動計畫及重點，各單位提出查緝成效報告並作檢討，就執行中所遇疑難，交換意見及協商解決方法，使查緝績效更為顯著。惟坊間非法仿冒盜版之風仍盛，為有效遏制歪風，查緝工作仍將持續，期能貫徹保護智慧財產權之既定政策。

九、隨時注意社會動態，從報刊、雜誌中獲取資訊剪報或其他單位來文分案，發交有管轄權之地檢署偵辦，96年度共計1件。

十、為積極查緝偽鈔集團及幕後不法分子，穩定國內金融秩序，於90年10月5日成立「查緝偽鈔專案小組」，協同相關主管機關主動積極查緝偽鈔，並請各地檢署設置偽鈔專組，以其中1人為聯絡窗口，加強與各單位間之聯繫。於96年6月4日及12月4日召開「查緝偽鈔專案小組」會議，除與各單位進

行切磋、協商外，並藉由會議提供各項新資訊供檢察官辦案參考，此外就新衍生之犯罪態樣進行研討，對加強偵辦偽鈔案件頗有助益。

十一、為穩定金融環境，建立金融秩序，積極查緝偵辦重大金融犯罪案件，於91年11月1日在臺灣高等法院檢察署偵查經濟犯罪中心之下設立「金融犯罪查緝督導小組」，以督導、協調、調度及支援各地方法院檢察署偵辦重大金融犯罪案件及實行公訴為主要之任務，除涉及黑金之重大金融犯罪案件仍由該署查緝黑金行動中心負責偵辦外，其他有關重大金融犯罪之案件，由管轄之地方法院檢察署偵辦，並統由該小組負責協調督導各檢察署偵辦。

第十節 防制電腦犯罪

- 一、臺灣高等法院檢察署於87年4月16日成立「電腦犯罪防制中心」，督導各地方法院檢察署加強防制電腦犯罪案件。
- 二、溝通檢、警、調及各相關執行機關之見解與作法。督導所屬各地方法院檢察署指派檢察官專責辦理電腦案件，如遇有犯罪嫌疑，應即指揮蒐證展開調查，如係跨越轄區之案件，該署得指定其中一檢察官偵辦，並得派員協助。
- 三、經由各機關推薦專家、學者擔任諮詢協調委員，建立連繫管道，並加強協調之功能。動員各相關機關人力、物力給予辦案支援，落實查緝成效，每半年召開1次電腦犯罪防制中心諮詢協調委員會議，96年共計召開會議2次。

第十一節 發揮摘奸發伏功能

制裁不法，保障合法，維護社會的正義公平，是檢察官之重要職責，檢察官應本於道德良知與社會倫理，注意社會動態，凡發現有犯罪嫌疑者，應發揮積極與主動辦案精神，化被動為主動，清楚認知黑金侵蝕社會的嚴重後果，對於重大刑案及賄選案件，更應確實指揮警、調、憲施予有效制裁，真正落實摘奸發伏功能。

第十二節 加強偵辦貪污犯罪

檢肅貪污以端正政風，為政府一貫政策，法務部為落實肅貪工作，除正積極制訂行政革新方案外，並責成本部政風司及調查局肅貪處，擬訂具體計畫，全面展開肅貪工作。同時提示各檢察署，發揮摘奸發伏，打擊犯罪之功能，依據「肅貪行動方案」，切實執行。並採取下列措施，提昇績效。

- 一、最高法院檢察署設置「肅貪督導小組」；各地方法院檢察署設置「肅貪執行小組」，專責辦理。
- 二、對稅務、建管、海關、警察、地政、司法人員，以及各機關承辦重大工程人員，如經政風人員清查過濾，認有違法舞弊嫌疑時，檢察官應主動偵辦。
- 三、各檢察署設置檢舉貪污專用信箱、專用電話、專用傳真機，廣為宣導，鼓勵民眾檢舉。
- 四、各檢察署與調查局肅貪處、站加強協調配合，迅速查辦貪污瀆職案件。
- 五、對貪瀆案件，深入蒐證，嚴偵迅辦。一經提起公訴，應具體

求刑。

96年度臺灣地區偵辦公務員貪污瀆職案件，表列如下：

項目	新收 件數	終結情形									
		起訴		不起訴		緩起訴		他結		改提自訴	
		件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
貪污	152	401	800	158	356	1	2	38	91	0	0
瀆職	37	32	45	178	431	7	9	8	17	0	0

第十三節 疏減訟源

法務部為減輕人民訟累，進而減少檢察官辦案負荷，將疏減訟源列為重要工作。除積極推廣鄉鎮市區調解業務外，並採取下列措施：

一、推展微罪不舉：

提示各地方法院檢察署，對輕微案件，如人犯素行良好，偶觸刑章者，依「檢察官偵辦案件審慎起訴應行注意要點」之規定，認以不起訴處分為適當者，宜儘量依職權處分不起訴，以啟自新。96年微罪不舉案件共有6374件，被告9347人。

二、勸導息訟：

勸導息訟為疏減訟源有效方法，法務部特提示各檢察署檢察官偵辦告訴乃論案件時，應儘量勸導兩造和解以化解紛爭。對於刑事訴訟法第376條所列各罪之輕微案件，依同法第253條規定，參酌刑法第57條所列事項，得斟酌情形，命被告向被害人道歉、立悔過書或支付相當數額之慰撫金後，

達成和解。96年共辦理勸導息訟3914件，被告5190人。

三、運用簡易程序：

近年來檢察機關及法院辦案負荷沉重，為有效運用簡易程序，經提示各地方法院檢察署，切實依據刑事訴訟法第7編之規定，妥適運用簡易程序，儘量聲請法院以簡易判決處刑，以節省訴訟之勞費。96年聲請簡易判決處刑案件，共有100,276件。

四、切實執行緩起訴制度：

為使司法資源有效運用，填補被害人之損害，有利被告或犯罪嫌疑人之再社會化及犯罪之特別預防，藉非機構式之社區處遇模式，達到犯罪矯正，以避免再犯，各地檢署檢察官對於被告所犯為死刑、無期徒刑或最輕本刑為3年以上有期徒刑以外之罪，參酌刑法第57條所列事項及公共利益之維護，認以緩起訴為適當者，依刑事訴訟法第253條之1規定，予以緩起訴處分。96年度緩起訴處分案件共有29,318件。

第十四節 加強偵辦兒童及少年性交易案件

依「兒童及少年性交易防制檢警專責任務編組實施要點」規定，於85年由臺灣高等法院檢察署與內政部警政署共同成立「督導小組」，每6個月召開會報1次，自成立至96年12月底，共計召開會報31次。各地方法院檢察署與轄區內警察機關共同成立「執行小組」，每3個月召開會報1次，並按月陳報執行績效。

第十五節 加強偵辦婦幼安全案件

依「法務部加強婦幼司法保護方案」指示，臺灣高等法院檢察署於88年7月1日成立「婦幼保護督導小組」，對於性侵害犯罪案件、違反兒童及少年性交易防制條例案件及家庭暴力犯罪案件，加強偵辦，並督導各地檢署完成指認單面鏡之設置，指定特定地檢署採用雙向電視系統，對特定性侵害犯罪被害人進行隔離訊問，分階段推動實施「性侵害案件減少被害人重複陳述」制度。自成立至96年12月底共計召開會報17次。

第十六節 加強偵辦人口販運案件

依「法務部防制人口販運案件具體執行方案」指示，臺灣高等法院檢察署於96年1月2日成立「防制人口販運督導小組」，督導所屬各地方法院檢察署有效查緝人口販運案件；建立各地檢署聯繫窗口名冊，提供相關機關團體參考；出版「人口販運案例彙編」，提供各地檢署及海岸巡防署、內政部警政署、行政院勞工委員會、內政部入出國及移民署、法務部調查局等查緝機關查緝類案件時參考。自成立至96年12月底共計召開會報2次。

第十七節 積極辦理檢舉及查獲毒品獎金之核發

臺灣高等法院檢察署為辦理「防制毒品危害獎懲辦法」規定有關核發檢舉、查獲毒品獎金之各項事宜，成立「檢舉、查獲毒品獎金審議小組」，以主任檢察官1名為召集人，小組成員除該署「緝毒督導小組」全體檢察官外，並請行政院海岸巡防署、國防部憲兵司令部、內政部警政署、法部調查局及財政部關稅總局各派員1名所組成，每1個月召開會議1次。96年共召開會議11

次，共審議286件報請核發毒品獎金案，共計核發檢舉毒品獎金新臺幣（下同）6,800,816元，查獲毒品獎金13,086,652元。

第十八節 推展鄉鎮市區調解業務

鄉、鎮、市、區設置調解委員會，為我國法制上一大特色，其功能在透過地方公正人士，發揮敦親睦鄰精神，排難解紛，化戾氣為詳和，從而疏減訟源，減輕人民訟累。本部基於調解業務中央主管機關之職責，特提示各檢察機關配合省、市政府全面推廣調解業務，其辦理情形如下：

一、推動調解業務之重要工作

- (一) 各地方法院檢察署定期指派檢察官，考察轄區內各調解委員會業務，每年終了考評各調解委員會績效。
- (二) 各檢察署負責協助各調解委員會釋答法令，並於較繁雜之案件進行調解時，派員列席，以備諮詢。
- (三) 每年對辦理調解業務績優之單位、委員、調解秘書，以及資深調解委員，由各地方法院檢察署在司法節時頒獎予以表揚。
- (四) 積極推廣利用鄉鎮市調解制度，以加強疏減訟源，特委託行政院新聞局，以國語、閩南語及客家語製作調解業務宣導片，安排於國內各家電視台定期播放。此外，更選擇製作為精良之短片委託傳播公司在16個火車站與臺北、高雄機場之電視牆定期播放，以廣為宣導。
- (五) 督導鄉、鎮、市、區調解業務、疏減訟源，為臺灣高等法院檢察署及所屬各級法院檢察署推行為民服務工作簡表所列檢察官工作項目之一，該項工作不因「鄉鎮市調

解業務督導辦法」廢止，而無執行之依據。另為提昇鄉鎮市調解業務之法制基礎，強化及整合各鄉鎮市調解委員會功能，各地檢署均加強督導並派員參與鄉鎮市長座談會，以瞭解調解業務推動情形，建立傳達及溝通網路。

- (六)辦理調解法令釋答，提供法令適用意見，作為調解人員辦案之參考，另派員實地考察各地辦理調解業務情形，參加地方政府調解業務檢討會以促進中央與地方業務之聯繫。
- (七)加強監督各檢察機關督導各地調解委員會辦理調解業務及指正辦理調解業務之法令適用，另購贈法律書籍、法令刊物分送各地調解委員會、委員或秘書，供作辦理調解業務之參考。

二、鄉鎮市調解業務之展望

- (一)縣、市政府建立調解人員之定期研習制度，充實研習教材內容，藉以讓調解人員充分交換調解技巧及心得，增進法律知識及法令規定的瞭解，提昇調解之品質。
- (二)縣、市政府輔導各鄉鎮市調解委員會於遴聘調解委員時，挑選能力、人品與法律知識優良人士，務求排除派系糾紛及避免聘任爭求名銜而無心投入調解工作之人員。
- (三)有關機關或社會人士共同參與調解，藉由信賴基礎之建立，促進調解事件之完滿成立。
- (四)製作電視宣導短片，加強擴大調解業務之宣傳，使社會大眾知悉利用鄉鎮調解之優點，俾確實收到疏減訟源之

功效。

第十九節 加強法律常識宣導

- 一、督促各地檢署利用里民大會或各級學校機關、社團集會時，派員講解法律常識：為增進人民法律常識，建立守法精神，督導所屬各地檢署遴派檢察官前往轄區內機關、學校或利用里民大會集會時講解法律常識，參加人員非常踴躍，發言熱烈效果頗佳。
- 二、運用大眾傳播媒體，宣導法律常識：利用傳播媒體加強宣導法律常識並製作法律常識廣播劇集、光碟，贈送各級學校、機關、團體等以供安排播放。
- 三、對特殊情況，適時採取相關措施，並向社會闡釋當前刑事政策：依所編之講義，輔以實務問題予以解說，概要簡介有關之法律常識，提高全民法律知識，建立守法崇法觀念。
- 四、為全面性推廣法律常識，特規劃透過各地檢署、更生保護會、犯罪被害保護協會等加強結合區域性電視或電台出聲，製作專題報導、節目專訪或電話連線等方式，以點狀、帶狀或長期性、短期播放，適時以貼近民眾想法及切身利益為出發點，辦理重要活動宣導或當地重大新聞事件法律解析等，俾達到法治教育及預防犯罪之目的。
- 五、為落實建構網式管理體系之施政理念，加強辦理法律常識宣導，原由各地檢署每年1、7月應行陳報之法治教育半年報表，現改為每季陳報。

第二十節 提升檢調機關公信力暨親民形象

法務部於87年4月3日以法87檢字第1034號函頒發「法務部提升檢調機關公信力暨親民形象方案」，雖因已達提升檢調機關公信力並建立親民、禮民、便民的檢調機關形象目標成效，自95年1月起停止執行陳報及列管，惟該項工作並不因而停止適用，仍將繼續加強提升服務品質。實施項目及要領如下：

一、加強為民服務功能，建立親民形象

- (一) 推展司法志工制度，並強化機關服務功能。
- (二) 設置「發還刑事保證金單一窗口」。
- (三) 推展以電話方式受理人民聲請。
- (四) 受理案件進行程序之查詢。
- (五) 開辦檢察機關「電子民意信箱」。
- (六) 便利受刑人自動到案執行。
- (七) 加強推動檢察官運用聲請簡易判決處刑及妥適運用職權不起訴處分案件及緩起訴案件。

二、落實檢察官蒞庭功能

為落實司法改革，並配合新刑事訴訟法之施行，對於檢察官依法提起公訴之案件，實施檢察官專責全程蒞庭實行公訴，落實舉證責任，加強人權保障。

三、妥適處理偵查中之新聞發布，落實「偵查不公開原則」

依「檢察、警察暨調查機關偵查刑事案件新聞處理要點」，加強辦理下列事項：

- (一) 確實執行「新聞發言人制度」。
- (二) 發言內容務求妥適。

(三)邀集當地媒體舉辦座談，溝通發布新聞及採訪方式，建立共識。

(四)規劃媒體採訪地點，妥善管制媒體進入辦案人員辦公室。

(五)由臺灣高等法院檢察署側錄所屬各級法院檢察署發布新聞內容，並負責檢視錄影帶。

四、改善檢察官之辦案態度

(一)本項責成各地檢署檢察長督導所屬檢察官於訊問時，應出於懇切、平和之態度，並給予充分陳述機會。

(二)各地檢署檢察官應厲行準時開庭，檢察長應至少每月1次親自訪查檢察官開庭情形，並指定適當人員不定期查考、督導。

(三)各地檢署法警室辦理報到時，應發給報到人意見調查表，瞭解檢察官辦案態度等事項，另於法警室及偵查庭分設意見箱，以利投遞並予統計分析，檢討改進。

五、妥適運用檢察官聲請簡易判決處刑、職權不起訴處分與緩起訴處分。

六、確實維護犯罪嫌疑人及被告之人權

(一)犯罪嫌疑人或被告已選定辯護人者，於訊問犯罪嫌疑人或被告前，應事先通知辯護人到場，訊問時不得無故限制辯護人在場或妨礙其行使適當權利。

(二)訊問犯罪嫌疑人或被告時，應全程連續錄音，必要時並應全程錄影。

(三)訊問犯罪嫌疑人或被告前，應確實踐行訊問前告知權利事項之程序，並不得為疲勞詢問。

第二十一節 加強刑事裁判與觀護業務之執行

一、落實刑罰裁判之執行

刑罰之執行，除應合法外，更需於裁判確定後，依「檢察機關辦案期限及防止稽延實施要點」所定期限，迅速將受刑人發監執行或進行傳喚、拘提或通緝，以免行刑權罹於時效。

二、審慎辦理易科罰金案件

為扭轉大部分刑事司法資源投注於處理短期自由刑犯罪之分配失衡現象，宣導聲請易科罰金，並落實分期繳納措施。短期自由刑得易科罰金案件，於傳喚執行時附送「受刑人聲請易科罰金須知」，俾使受刑人注意親自向承辦人口頭聲請，經核符規定者，即從寬准予易科罰金，毋庸請託、關說，同時為考慮部分受刑人因經濟困難無力一次繳清罰金者，仍可依「高等法院以下各級法院檢察署辦理受刑人分期繳納罰金要點」之規定准予分期繳納罰金。96年度聲請易科罰金案件共54798人，准予易科罰金共54688人，不准易科罰金110人，准許率99.8%。羈押折抵期滿326人，未聲請易科罰金41948人（占得易科罰金案件43%）。

三、審慎運用監護費用預算

臺灣高等法院檢察署所屬各檢察署監護處分所需費用統由該署撥款支給，96年度共計支付26,038,739元。依法院確定判決執行監護處分為業務所必須之支出，雖每年預算編列龐大金額仍難以支應，已請各地檢署對於在醫療院所住院

執行之受監護人確實依保安處分執行法第48條規定，定期視察、製作紀錄，並審酌可否依同法第46條規定交由慈善團體及其最近親屬或以定期門診代之，以節約公帑。

四、貫徹執行保安處分

對於經法院宣告監護處分之受處分人，依法務部訂頒「檢察機關執行因心神喪失或精神耗弱受監護處分應行注意事項」規定，由各檢察署與相關醫療院所簽訂委醫契約，將受監護處分人委由醫療院所監護，避免受監護處分人因缺乏治療而再度危害社會安全。

五、廣納社會資源推展觀護業務：

- (一) 補助各地方法院檢察署辦理「觀護志工訓練研習會」經費，加強有關反毒課程及輔導知能之傳授。
- (二) 社會資源範圍甚廣，宗教團體、公益團體乃至學術團體皆是。結合運用之方式，可採多元化，逐漸進行，由小而大，由形式而實質，由簡易而精緻，多溝通聯繫，務求落實而有績效。

第二十二節 加強所務督導

一、改善收容人之管教方式

- (一) 臺灣高等法院檢察署督促各所於收容人入所時，應指派專人或錄影播放方式實施入所講習，並發給收容人生活手冊，講解生活手冊內容。講習時，應以講習紀錄表，敘明講習事項、講習日期、講習人，交由收容人確認對講習事項已無疑問後，始令其簽名捺指印，並將紀錄表

留於其個案資料中。

- (二) 該署並督導各所除應於常年教育課程內安排固定法律常識課程外，並應經常利用各種集會，邀當地地檢署檢察官前往講解有關監所人員因執行職務容易觸犯之罪責及實例，以加強管理人員之法治教育，建立其正確的守法管理觀念。
- (三) 各所各級督、查勤人員，應勤於巡視場舍，如發現管教人員有體罰等不當管教行為時，應即行追究處理，並設簿登記處理情形。該署並不定時派員前往各所訪查，如經發現有隱匿、包庇情事，督、查勤人員應負連帶責任。
- (四) 督促各所應慎選經驗豐富、品操端正之管理人員擔任場舍勤務，並在常年教育課程內加強領導統御、輔導相關課程，以增進管理技巧。
- (五) 各所應成立收容人申訴處理小組，公正且慎重處理申訴案件。各場舍至少設置意見箱1個，並由秘書定期開啟，將反應意見及處理情形設簿登記。

二、充實收容人之教化內容

- (一) 督導各所應按排定之作習時間表，確實實施收容人各項生活管教處遇措施，不得任意延長作業時間及剝奪其教化、文康活動時間。
- (二) 督導各所應每年自行擬定活動計畫，辦理各項競技活動（如籃球、排球、羽球、桌球等），以鍛鍊收容人身體，使其體驗人際協調性，並培養其遵守團體規範之精神。

- (三) 督導各所成立「讀書會」，鼓勵收容人勤於讀書，透過小團體成員對同一材料之閱讀，進行心得交換與觀點討論，達成激發新思考之目的。
- (四) 各所應成立圖書室或設置流動書櫃，充實有益身心之勵志性書籍，彙整成目錄，提供各場舍收容人輪流借閱。
- (五) 充分運用當地社會資源，引進有益收容人身心發展之各種藝文團體協助各項文康活動之實施，以充實其精神內涵。
- (六) 加強宗教教誨，充分尊重收容人之信仰自由，依其宗教派別分類施教，以培養其虔敬之宗教情操。提供利於實施宗教儀式之環境與設備，對於宗教人士之品操、背景資料、所屬團體或施教之方法內容應預為瞭解，避免因不當之宣導方式，帶給收容人負面影響。

三、強化各所危機處理能力

- (一) 督導各所應指定科室主管以上人員，成立危機處理小組，實施任務分配，應付各種可能發生之狀況。各所並將小組成員及任務分配情形，造冊函報該署，異動時亦同。
- (二) 法務部矯正司訂定事故處理要點，督促各所確依該要點作為處理事故之參考。並依事故處理要點提示之原則自行擬定各種應變計畫，定期舉行演練，使同仁熟悉應變編組及技巧，以提昇各所危機處理能力。
- (三) 加強事故通報功能，遇有事故發生時，應依規定通報該署，如有隱匿不報或延遲通報情事，各機關首長及負責通報之人員將從嚴議處。

第二十三節 訂頒96年度檢察業務檢查實施要點

為增進檢察功能，提高辦案績效，輔導業務推展，檢討工作缺失，藉供改進之參考，依「臺灣高等法院檢察署加強二審檢察功能實施要點」第5點第2項前段規定，臺灣高等法院檢察署及各分院檢察署應於每年上半年度按照訴訟轄區，指派檢察官前往各檢察署實施業務檢查，經訂定「96年度檢察業務檢查實施要點」，有關檢查項目及其重點如下：

- 一、逾期未結案件是否無故或藉故拖延不結及研考單位稽催成效，有無依「高等法院以下各級法院及其分院檢察署檢察官辦案成績考查實施要點」第9點第1項規定辦理扣減辦案總成績。
- 二、核發通訊監察書是否妥適、「監察對象」欄是否依規定僅記載足以辨別受監察人之特徵或身分資料、監聽事後有無應通知而漏未通知，對於續監案件有無重複列計件數。
- 三、相驗案件有無依「臺灣高等法院檢察署所屬各地方法院及其分院檢察署相驗案件處理要點」規定辦理。
- 四、退案發交或發回運用情形是否依「檢察官辦理偵查案件發交或發回司法警察或檢察事務官補足證據應行注意要點」規定辦理。
- 五、收受判決情形：
 - (一) 檢察官有無遲延收受判決？收受判決書類正本後，是否有均有送閱？是否於上訴期限內送閱？
 - (二) 是否有就收受判決書類件、日數及送閱件數分別統計查核。

六、有無依規定進行分案作業。

七、他案處理之情形：

- (一) 他案有無依「臺灣高等法院檢察署所屬各地方法院及其分院檢察署辦理『他』案應行注意事項」（以下簡稱「本注意事項」）之規定分案？分他案是否妥適？
- (二) 他案有本注意事項第4點各款情形之一者，有無迅速改分偵案辦理？
- (三) 他案自收案之日起逾3個月未進行者，各檢察署有無自行查明原因，檢討改進？對逾2個月未進行者，研考科有無按月製作報表通知承辦檢察官促使注意進行？
- (四) 他案逾期未結時，研考科有無按月填具逾期未結案件催辦通知單，層報核閱後通知承辦檢察官促其注意迅速進行結案？
- (五) 他案簽結後，有無詳列法律上之理由，通知告訴人、告發人及受調查人？
- (六) 他案簽結之理由是否充足妥適？

八、對聲請再議、提起公訴或應移送少年法院、少年法庭案件，有無迅速處理？（有無長期拖延未送閱、未送二審檢察長審核或未發送案卷等情形）。

九、對被害人或告訴人聲請檢察官提起上訴之聲請狀，有無依下列規定辦理：

- (一) 於收文後立即分案登錄，並即送交承辦檢察官處理。
- (二) 承辦檢察官收受上開上訴聲請狀後，至遲在上訴期間屆滿前，檢附上訴書或敘明不上訴之理由登簿送請主任檢察官轉陳檢察長核閱，並於核閱後將處理結果以書面通

知告訴人或被害人。

十、有關逮捕或接受現行犯之解送，有無下列情形：

- (一) 司法警察、司法警察官逮捕或接受現行犯有無從速解送檢察官。
- (二) 檢察署有無以法警人力不足為由，要求警方於深夜暫不解送人犯。
- (三) 檢察署對於司法警察機關解送到署之現行犯，有無隨到隨收；檢察官對於司法警察（官）報請許可不予解送之案件，有無即時處理並予指示。
- (四) 有無於法警室設置具答錄功能之檢警聯繫專線電話及兼具顯示來電、回傳時間功能之專線傳真機。
- (五) 法警室有無設置專簿記錄檢警聯繫情形供稽考。
- (六) 檢察署有無將上開辦理方式，知會轄區內司法警察機關配合辦理。
- (七) 檢察署為維護深夜解送人犯之戒護安全及採行必要之配合措施，有無邀集轄區內司法警察機關協商，以溝通解決實務上運作困難之處，並建立聯繫模式。

前開業務檢查已於96年度全部檢查完成，臺高檢及各高分檢已將檢查績效報告分別函知各受檢查機關參考改進，檢查中發現之重大優良事蹟或缺失，亦依照法務部所屬各機關人員獎懲案件處理要點規定予以獎懲，檢查結果並作為受檢查機關之年度考評資料。

第二十四節 加強檢察機關積極清理逾期未結案件

- 一、依「檢察機關辦案期限及防止稽延實施要點」第40點第3項規定，由臺灣高等法院檢察署及各高等法院分院檢察署按季（每3月）指派檢察官赴各訴訟轄區督導所屬轄區檢察官承辦案件有無「無故逾三月未進行」或「無故或藉故拖延未結」之情形，以督導稽催積極進行。
- 二、案件久懸未決，影響當事人權益甚鉅，除飭所屬各級法院檢察署應依照「檢察機關辦案期限及防止稽延實施要點」之規定偵辦案件，對逾期未結案件，每月審核其逾期未結案件月報表，受指正機關並應將其缺失檢討改進情形辦理陳復，且依「高等法院以下各級法院及其分院檢察署檢察官辦案成績考查實施要點」作為檢察官考核辦案成績之依據。逾期未結案件96年12月份偵查954件、他案319件、執行669件，與95年12月份偵查977件、他案325件、執行739件，相較共減少99件。96年度提報懲處檢察官計1員，有效防止案件稽延之發生。

第二十五節 辦理所屬機關行政業務輔導

臺灣高等法院檢察署依據該署加強業務檢查實施要點規定，實施定期、不定期業務檢查，並指派檢察官及有關科室主管前往所屬實施行政業務輔導，俾作為各該機關年終工作考成之參考，檢查項目計有：(一)慎重聲請羈押被告。(二)清理稽延未結案件。(三)提高辦案正確性（含起訴與不起訴維持率）。(四)妥速辦理重大刑案。(五)妥善處理扣押槍械彈藥及毒品。(六)「提升檢調機關公信力暨親民形象方案」辦理情形。(七)96年度工作計畫執

行情形。(八)公文時效管制情形。(九)財產管理。(十)為民服務。(十一)推動英語生活環境。(十二)看守所、少年觀護所戒護、給養等業務。該署並依該要點規定函所屬機關填報定期、不定期業務檢查結果報告表，經審核後如有需改進事項，再轉知受查證之各機關查照辦理。

第二十六節 加強法醫功能

一、法醫鑑定業務之推動

(一) 加強延攬顧問，提升鑑定水準

完成遴聘各醫學中心、教學醫院之顧問28位，包括專門負責法醫病理解剖工作，具有病理專科醫師資格者有12位及一般法醫、刑事鑑識、毒物化學、血清證物等國內外之專家學者，參與法醫工作。

(二) 整合國內法醫刑事鑑識單位

持續協調整合國內法醫相關鑑識單位，包括調查局、刑事警察局、中央警察大學等，以充分結合刑事法醫鑑識資源，發揮互補相乘之鑑識效能。分工模式為生體及屍體外之證物檢體由調查局支援；有急迫性、時效性之凶殺案件由刑事警察局處理；中央警察大學及各大醫學中心則支援研究、鑑定工作；法醫研究所並透過法醫顧問，提升國內鑑識單位之鑑識能力及加強協調分工之工作。

(三) 添購設備，提昇鑑驗效率

1. 購置液相層析質譜儀壹台：液相層析質譜儀係以各種液體當移動相來分析毒藥物成分，應用範圍非常廣

泛。舉凡氣相層析質譜儀無法分析之大分子、極性高、受熱不安定及無法氣化之毒藥物均可應用液相層析質譜儀來分析。在法醫毒物分析上可應用於大分子量生物性毒物分析、類固醇類藥物、結合體毒品代謝物、苯二氮平類藥物、巴比特妥類藥物及一般毒藥物檢測。

2.添購DNA自動定序儀壹台：DNA自動定序分析儀係針對法醫檢體DNA之序列分析，能自動化檢測人類各項DNA型別，可有效提昇血清證物案件中之人身鑑別，無名屍比對及DNA分析研究，對本所法醫鑑定助益極大。

3.購置法醫鑑驗用超音波設備乙部：可利用高頻率音波，檢查人體臟器及組織形狀、大小、位置及損傷情形，並經儀器轉化為影像輸出。該項儀器為可攜式超音波設備，體積小不佔空間，可有效提昇解剖鑑定效率及鑑定準確性。

(四) 推動實驗室認證，確保案件鑑驗品質

1.法醫研究所參加美國病理學會(CAP)舉辦之酒精、一氧化碳及法醫毒物學盲績效能力測試，結果皆符合該學會之測試合格範圍，足以證明法醫研究所毒物檢驗報告品質具有可靠之準確性及具備國際化水準。

2.本所法醫病理組參與美國病理學會(CAP)舉辦之法醫病理學解剖死因鑑定案件測試，符合該學會之測試合格範圍，結果並列為特優級，足以證明法醫研究所法醫病理學鑑驗品質具有特優可靠之準確性及具備國

際化鑑定水準。

(五) 解剖鑑定業務概況

本所自96年1月1日起至同年12月31日止受理解剖，鑑定案件達1,621件。全國各地檢署之相驗案件解剖率，由87年的7.44%，上升到96年的10.83%，對我國在司法偵查及人權保障方面，有莫大助益。

(六) 支援重大或特殊案件之相驗解剖工作

本所接受各地方法院檢察署委託辦理相驗、解剖及鑑定工作，並統籌全國88%以上之解剖死因鑑定工作，因應國內司法解剖鑑定之需求，採24小時值勤制度，對於社會矚目之重大或特殊案件尤重掌握時效，提供專業鑑定意見以協助司法人員釐清案情，早日發掘事實真相，化解社會不安與疑慮。

(七) 訪視全國各地方法院檢察署法醫業務

1. 法務部法醫研究所於96年10月1日至96年11月9日辦理全國各地方法院檢察署法醫業務訪視事項，訪視全國21處地方法院檢察署法醫室，法醫業務訪視項目包括法醫相驗解剖案件行政作業查核、法醫室相驗實務查核、相驗屍體證明書查核、解剖室之設施及維護查核、解剖實務查核、檢驗報告書查核，並將訪視結果製作報告陳報法務部做為推動法醫業務參考。
2. 經由法務部內部網站連線下載各地方法院檢察署96年7月～96年9月3個月之相驗統計表，並據以分析相驗解剖率以及輔助相驗屍體證明書之查核與運用法醫邏輯思考研判死因鍊及死亡方式之合理性。

3. 綜合各訪視項目之訪查結果並召開法醫研究所顧問醫師會議，徵詢渠等對各地方法院檢察署解剖室設施及維護、解剖實務操作、協助解剖之團隊表（含個人）及其他建議事項，據以提出改善意見。

二、法醫人才之培訓

(一) 舉辦「95年度特種考試司法人員考試三等檢驗員」訓練

96年1月29日至96年5月4日止舉辦95年特種考試司法人員考試三等檢驗員訓練受訓人員有臺灣桃園地方法院檢察署周瑞益、陳鋒南，另有代訓國防部法醫人員許志彰、吳尚睿，藉以提升法醫人員素質，加強法醫鑑定能力。

(二) 舉辦「法醫科學學術研討會」

為強化法醫人才之培訓工作，持續舉辦「法醫科學學術研討會」。96年度共舉辦23場法醫科學學術研討會，合計1,414人參加，除汲取各法醫鑑識機構之經驗，提昇國內法醫鑑識專業人員之鑑識水平外，並作為推動法醫政策及法務施政方針之參考。

(三) 舉辦專題研究計畫成果發表會

96年4月20日假公務人力發展中心舉辦95年度法醫專題研究計畫成果發表會，區分法醫病理、法醫毒物、血清證物及一般法醫鑑識等範圍，共發表四篇研究計畫，參加人數計74人，成果豐碩。該項研究成果彙編成冊後函送國科會、國家圖書館、法務部、各地方法院及地檢署參考，對提升刑事科學之研究及鑑識水準頗有助益。

(四) 派員出國進修、訓練、參訪及參與國際會議

1. 新加坡警政署邱署長福惠(Mr.Khoo Boon Hui)邀請本所法醫病理組蕭組長開平至新加坡特別演講，除分享我國法醫解剖鑑驗新知，講授新加坡航空SQ-006空難及大災難處理經驗，藉此機會讓國際鑑識友人瞭解我國法醫刑事鑑識的現代化鑑驗技術，並懇切進行技術交流，宣導我國法醫鑑驗制度，深獲肯定。
2. 派員參加第60屆美國刑事科學年會，與各國法醫刑事專家切磋經驗、交換心得，以提升日後基因鑑識水準。吸收國外法醫及刑事鑑識最新知識與技術。並發表研究論文，以提昇我國國際地位。
3. 派員赴美國疾病管制局及各地區法醫中心進行「法醫病理組織臟器之防治管理」研習，本項出國研習計畫同仁共兩名，經美國疾病管制局安排至邁阿密法醫中心及華盛頓DC陸軍法醫刑事博物館參訪組織臟器防治管理後，圓滿完成研習課程。
4. 派員參加2007年國際法醫毒物學者學會年會(TIAFT)，參加國際毒物化學鑑識技術講習會，參觀並瞭解最新鑑定儀器、應用軟體及書籍展示，並發表法醫鑑識相關論文。

三、辦理法醫學術之研究

(一) 為倡導法醫刑事科學研究，吸引刑事、法醫專業學者專家加入，經公開徵求法醫相關專題研究計畫迄96年度止，共完成研究報告118篇，並將該等成果分別函送國家圖書館、法務部及各級司法機關等單位參考，報告內容鍵入國科會技術資料中心建立研究報告摘要電子資料

庫，供公眾查詢參考使用。其對我國法醫刑事科學之研究及鑑識水準有所助益。

(二) 96年度法醫自行研究發展成果：

1. 國內學術研討會：96年11月指派法醫專業人員參加中央警察大學及中華民國鑑識科學學會舉辦之「2007年犯罪偵查與鑑識科學研討會」，發表3篇研究論文。分別為「刀器工具痕跡中刀器與生物動力學之研究」、「法醫解剖銳創相關致死案件中拖尾痕及淺切割痕與凶器相關性研究」及「 β -Phenylethylamine定量穩定性影響因素之研究」。

2. 在國際學術會議發表法醫論文4篇。

(1) 2007年第60屆美國刑事科學年會(AAFS)，發表「Determination of β -Phenylethylamine Blood Levels in Carbon Monoxide Intoxicated-Related Fatalities」研究論文1篇。

(2) 2007年美國National Association of Medical Examiners年會，發表「Pitfalls in Medicolegal Investigation」研究論文1篇。

(3) 2007年國際法醫毒物學者學會年會(TIAFT)，發表「Rapid Screen and Confirmation of Drugs and Toxic Compounds in Ante- and Postmortem Specimens by LC Ion-Trap MS/MS — Opiates Example」及「Methylenedioxymethamphetamine (MDMA)-Related Deaths in Taiwan: 2001- 2005」研究論文2篇。

3. 國際知名學術雜誌，發表研究論文1篇

「Recent Paramethoxymethamphetamine (PMMA) Deaths in Taiwan」已刊載於Journal of Analytical Toxicology Vol. 31 (2): 109-113 (2007). (SCI)

4. 完成政府科技研究計畫四篇：

(1) 提升法醫毒物鑑識技術研究計畫：完成「2005-2007年台灣地區海洛因致死案件與酒精相關性探討」及「發展生物檢體內毒品來源研判技術及非傳統性檢體內毒藥物鑑驗技術」研究論文。

(2) 提升法醫血清證物鑑識技術研究計畫：完成科技計畫，提升血清證物鑑識技術「人體骨骼DNA萃取與STR型別分析之評估研究」論文。

(3) 提升法醫病理鑑識技術研究計畫：完成「高處墜落死動力學研究」論文。

四、積極推動法醫師法

(一) 鑑於我國法醫師極為缺乏，以致檢察機關相驗業務幾為檢驗員所包辦，為提升鑑驗水準，落實人權保障，維護社會正義，奉法務部令研擬完成「法醫師法」及相關子法草案，其中法醫師法於94年12月6日經立法院三讀通過，並奉 總統94年12月28日華總一義字第09400212571號令公布，並於95年12月28日正式施行。

(二) 法務部於96年2月14日授命法醫研究所協助處理法醫師法相關行政事務及代辦部函稿，96年全年度受理申請法醫師證書45件，其中已核發法醫師證書30件、不予許可12件、補證待審查2件及函請補證未回復1件，年度內召

開「實際執行法醫業務之醫師申請法醫師證書審查小組」會議共3次。

(三) 積極宣導法醫師法：自96年1月31日起於臺灣高等法院臺南分院檢察署等處所辦理10場次之法醫師法宣導，提昇各界對該法之認知，建立法醫師法順利推動之良好基礎。

五、改善法醫工作環境

(一) 於內湖三軍總醫院院區設有達國際標準P2以上安全防護之現代化法醫解剖室，包括配備X光透視機進行彈道偵查，立體顯微鏡、多波域光源檢測屍體殘留精斑、血跡及凶嫌指紋等，可提升法醫解剖鑑驗水準及精確度，以維護司法正義。並備有X光透視功能之偵查車乙輛，可支援重大或特殊案件之相驗解剖工作，對於社會矚目之重大或特殊案件尤能掌握時效。

(二) 鑑於臺灣中部司法轄區之苗栗以南及嘉義以北，此區域內人口迄95年底約655萬人，相驗案件數約5,545件，佔全國百分之30.02，95年底初步規劃設置各專業組實驗室，含腐敗屍體、特殊高感染性案件解剖室，其等級應達A3以上之防護設施要求，並參考國外鑑識中心規模直接解決各地檢署解剖檢驗相關工作，以期加速處理法醫鑑驗業務，縮短中部地區司法鑑驗時效，積極配合法務部規劃中部地區司法園區興建計畫，計畫於該處設置法醫研究所中部辦公室。

(三) 另奉法務部指示與高雄醫學大學接洽設置法醫解剖室之構想，由法醫研究所成立專案評估小組赴該校現地會勘

評估，並完成評估報告陳報法務部規劃中，預期未來積極於各區域陸續設置法醫解剖室，提升法醫解剖效能，改善法醫解剖工作環境，頗有助益。

第二十七節 加強辦理刑事第三審上訴案件

依刑事訴訟法規定，當事人及其他有上訴權人，不服高等法院未確定之第二審或第一審刑事判決，得以判決違背法令為理由，向最高法院提起第三審上訴，原審法院並應將有關卷證送交第三審法院之檢察官審核，提供法律上之意見，再行轉送最高法院審判。最高法院檢察署對上訴第三審之刑事案件，除無庸由檢察官提出答辯書或意見書之自訴案件外，均於接受卷證後立即分案，由該署檢察官將全案卷宗及相關證物等，詳加審核，除注意在訴訟程序進行上有無違誤、證據之調查是否妥適完備、法律之適用是否允當、原審檢察官所提出之上訴書或答辯書在法律上有無理由外，為求審判之公平、公正，以達毋枉毋縱之目的，對於被告有利及不利之情形，並應一併注意。如發現有違背法令規定情形，即添具法律上意見，促請最高法院注意；被告未具上訴理由，或有其他上訴不合法之情形時，則於意見書中促請駁回其上訴。

我國第三審採法律審，以第二審判決所確認之事實為判決基礎，原則上不經言詞審理；故該署檢察官審究判決，提出法律上意見，均以書面為之，並特別詳查下述各項情形：

- 一、判決違背法令，含判決不適用法則或適用法則不當。
- 二、訴訟程序違背法令而足以影響判決者：如法院之組織不合

法；依法律或裁判應迴避之法官參與審判；依法應停止或更新審判未經停止或更新；應於審判期日調查之證據而未予調查；判決不載理由或所載理由矛盾……等等均屬之。

最高法院檢察署96年度受理刑事第三審上訴案件7409件，檢察官添具意見書3721件，均於法定期間內，送請最高法院審判，其無意見者，即予轉送審判，從無延誤。所提意見多為最高法院採納，對落實第三審之審判，頗具績效。

第二十八節 依法辦理非常上訴案件，糾正裁判錯誤，促進統一法令適用

對於刑事確定判決，以該案件之審判違背法令為理由，而由最高法院檢察署之檢察總長向最高法院請求救濟之方法，稱為非常上訴。

依刑事訴訟法規定，提起非常上訴與第三審上訴，兩者均以判決違背法令為理由，雖屬相同，但非常上訴之提起，另有要件：一、須對確定之刑事判決為之；二、僅最高法院檢察署之檢察總長獨有此職權；此與第三審上訴有所不同。另外，非常上訴係對確定判決請求救濟，與再審無異，但非常上訴旨在糾正法律上錯誤，以法令之統一解釋為目的，並不涉及事實問題，此則與再審程序不同。目前多數當事人未能瞭解此一分際，以原判決認定之事實錯誤為理由，聲請非常上訴，因於法未合，自無從提起，但該署仍詳加斟酌，倘認合於再審條件，則發交管轄法院之檢察官依法處理。

非常上訴案件之來源，大致有五：

- 一、該署檢察官於辦理人民陳訴或其他案件時，發見法院之確定刑事判決，其審判有違背法令情事，簽請分案辦理。
- 二、各級法院檢察署檢察官依刑事訴訟法第442條規定聲請提起。
- 三、法務部發交審核。
- 四、監察院移送審核。
- 五、人民聲請等。

該署近年為提升非常上訴功能，對於有疑義之確定刑事裁判審核，不遺餘力。檢察總長受理上列案件，均命檢察官調卷鎮密審核，如原判決確有違誤，即擬具理由書報請檢察總長核定後依法提起非常上訴，其無提起非常上訴之原因者，亦皆逐一說明其依法不得提起非常上訴之理由，予以函覆，以昭信服。

該署檢察總長提起非常上訴之案件，近年來大幅增加。96年度提起非常上訴案件437件，所提起之非常上訴案件，僅因訴訟程序違背法令部分撤銷者固占多數，但因原判決違背法令改判無罪而獲平反，或將原判決撤銷發回原審法院依判決前之程序為審判者亦復不少，對於人權之保障，甚著績效。

該署96年度舊受非常上訴案件19件，新收2187件，合計2206件，已結2171件，未結35件。已結案件中提起非常上訴者437件，不予提起者1734件。經最高法院判決撤銷原判決違背法令者92件，撤銷原判決違背訴訟程序者2件，撤銷原判決另行判決者164件，撤銷原判決發回更審者18件。最高法院對提起非常上訴法律見解之維持率為78.86%，對糾正違法裁判，統一法律解釋，以及保障人民權益，頗具績效。

第二十九節 依法審核冤獄賠償案件，減省國家公帑

刑事訴訟法係對違反刑事法律之人行使國家刑事追訴權之訴訟程序法規，如在刑事追訴程序中，人民因羈押權之不當行使致身體、自由、權利遭受損害，而有下列情形者，即得依法請求國家賠償：一、不起訴處分或無罪之判決確定前，曾受羈押，或二、依再審或非常上訴程序判決無罪確定前，曾受羈押或刑之執行（冤獄賠償法第一條）。

受羈押人聲請冤獄賠償，管轄機關應自受理後3個月內制作決定書，依規定送達賠償聲請人及最高法院檢察署，該署對於此類案件之審核，均依公正原則謹慎從事，如認管轄機關之決定不當者，即依法聲請覆議，以符法制。

該署96年度共審核冤獄賠償案件477件，其中除461件查無覆議原因予以存查外，16件聲請覆議。今年度聲請覆議16件併以前年度尚覆議中4件合計20件。覆議案件經司法院冤獄賠償覆議委員會撤銷原決定書者6件，維持原決定者2件，尚未經覆議決定者12件，為國家節省公帑達275萬1仟元。

第三十節 督導選舉查察工作，淨化選舉風氣

為貫徹執行「淨化選舉風氣實施方案」，最高法院檢察署依照法院組織法第63條、總統副總統選舉罷免法、公職人員選舉罷免法規定，督率各級法院檢察署檢察官執行各項中央及地方公職人員選舉查察工作。該署並依訂定之「檢察機關執行選舉查察淨化選舉風氣實施要點」，督導高等法院以下各級法院及其分院檢察署

檢察官協調警察、調查機關共同配合切實執行第7屆立法委員及第12任總統、副總統選舉查察工作，以達成淨化選風的目標。

一、擬定具體查賄計畫，齊一執行步驟。

各級法院檢察署自96年上半年起即就轄區選情及可能賄選手法，規劃因應查賄作為，並協調各檢警調機關執行查賄之步驟及加強反賄選宣導等，擬定選舉查察具體執行計畫，陳報最高法院檢察署核備。

二、成立查察賄選及暴力督導、執行小組，啟動查賄機制。96年7月3日最高法院檢察署成立「查察賄選及暴力督導小組」，負責督導及策畫查察賄選、暴力介入選舉事宜。全國各地方法院檢察署同時揭牌成立「查察賄選及暴力執行小組」，專責執行妨害選舉查察工作，並即進行檢警調人員分區查察任務之分配，正式全面展開查察賄選工作。

三、召開檢警調查賄工作會議，統一查賄作為。

(一) 96年9月10日最高法院檢察署假內政部警政署大禮堂召開「檢警調政風高層首長選舉查察座談會」。會議由陳檢察總長聰明主持，行政院張院長蒞臨宣示政府嚴密查賄的決心，期勉檢警調選務人員展現雷厲的查賄行動，以貫徹淨化選風的目標。法務部施部長茂林、內政部李部長逸洋均親臨指導。會議參加人員包括內政部警政署侯署長友宜、法務部調查局葉局長盛茂、各一、二審檢察署檢察長、法務部調查局各縣市調查處站組處長、主任及內政部警政署所屬各縣市警察局局長等，共近1百多人與會，協調檢警調機關之人力配置、查賄策略及具體作法，共同研討查賄對策，統一查賄作為，全心全力

投入查賄工作，全面遏制賄選。

(二) 全國各一二審法院檢察署自96年9、10月間亦分別邀集轄區檢、警、調、政風機關召開轄區執行查察賄選工作會議，對歷年查賄工作提出檢討及改進方法，研商彼此間合作查賄事宜，以結合檢、警、調、政風力量，切實執行選舉查察工作。

四、召開一、二審檢察長會議，改進查賄策略。

最高法院檢察署為隨時檢討查賄成效，調整查賄策略，於96年11月29、30日、96年12月28日分別召集各一、二審檢察長辦理查察賄選工作研討會，法務部施部長及最高法院檢察署陳檢察總長在會中均針對查賄提出指示，各一、二審法院檢察署檢察長亦分別就訟轄區執行查賄績效提出報告及檢討，並針對查賄過程中發現的各項問題，交換意見，研議解決之道。

五、成立分區查察聯繫中心，強化檢警調聯繫。

96年11月16日起全國各級法院檢察署同步成立分區查察聯繫中心，指派人員24小時值班，受理民眾電話或親自檢舉案件及處理各檢警調機關聯繫事宜。

六、成立中央淨化選風聯繫會報，督導各地區查察事務。

96年12月26日最高法院檢察署成立「第7屆立法委員及第12任總統、副總統選舉淨化選風聯繫會報」，邀集法務部、內政部、中央選舉委員會、內政部警政署、法務部調查局等機關副首長及台灣大學法律系教授等學者專家定期召開會議，共同督導各檢警調機關執行查賄工作。

七、巡察各地查察情形，鼓舞基層查賄士氣。

最高法院檢察署陳檢察總長於選舉期間不定期分赴一、二審檢察署轄區召開選舉查察分區座談會，邀集當地各檢警調機關基層查察賄選人員，交換意見，研討改進查賄作為，並鼓舞基層查賄士氣，提升查賄績效。

八、編印「查察妨害選舉法令輯要」、「法規簡錄」，供查賄參考。最高法院檢察署為便利各檢警調及選務人員執行選舉查察工作參考之需要，選前即編印查察妨害選舉有關刑事及選舉訴訟法令輯要計2000冊及法規簡錄40000冊，提供各檢警調及選務人員參考。

九、列管追蹤查察賄選案件，加強蒐報情資及佈建地雷。

(一) 各地檢署受理之查察賄選案件，均依規定每日登錄「全國選舉查察案件管理系統」列管追蹤。迄96年12月31日止，全國各地檢署受理賄選案件，第7屆立法委員選舉共計4788件8245人。第12任總統、副總統選舉共受理賄選案件共計72件117人，起訴1件2人。

(二) 情資的蒐集是防制賄選最有效的方法，最高法院檢察署於選前即分別請內政部警政署、法務部調查局轉知各縣市警察局、調查處站，蒐集賄選情資提報各該地檢署執行小組供查賄參考。並由各該地檢署自96年8月3日起作成「妨害選舉案件情資提報表」、「情資來源歸類表」、「佈建地雷執行情形表」等報表陳報最高法院檢察署，以列管追蹤查賄成效。迄96年12月31日止，第7屆立法委員選舉由民眾提供及全國各調查處站、各縣市警察局、各政風單位蒐集之賄選情資件數達7027件，過濾後分案件數總計4758件，據以實施偵查作為計2336

件。第12任總統副總統選舉，檢、警、調及政風單位共計提報情資件數計65件，過濾後分案件數計42件，據以實施偵查作為計39件，起訴1件2人，成效良好。

第三十一節 檢查高等法院及其分院檢察署之檢察業務，提升檢察功能

依「檢察一體原則」，檢察總長有依法指揮監督全國各級檢察機關及檢察官之權限。最高檢察署為督導所屬各級檢察機關妥速辦理檢察業務，提高辦案績效，訂頒有「最高法院檢察署檢查高等法院及其分院檢察署檢察業務實施要點」及「最高法院檢察署檢查高等法院及其分院檢察署檢察業務應行注意事項」，並自96年4月底起，至同年5月止，指派該署主任檢察官、檢察官，分赴各二審檢察署實施業務檢查。其檢查內容及重點如下：

- 一、再議案件之辦理是否妥適。
- 二、蒞庭案件之辦理是否慎重。
- 三、上訴案件辦理是否妥適。
- 四、他案之辦理是否妥慎。
- 五、調查、陳訴案件之辦理是否慎重。
- 六、通訊監察案件之辦理是否審慎。
- 七、刑事執行案件辦理是否妥適。
- 八、分辦案件有無依照規定。

各檢察官就前述項目實施檢查，抽調辦案簿冊及案卷，詳予審閱，並就檢查結果提出檢討，研議改進；此外，另就該署審核第三審上訴案件發見之法律疑義與缺失事項，提示一、二審檢

察官注意；檢查中發現確定判決有違法情事，即簽請提起非常上訴，以資救濟。業務檢查結果，除評定優劣，依規定辦理獎懲外，並作為改進檢察業務之參考。

第三十二節 加強肅貪小組工作，整肅貪污

最高法院檢察署依行政院訂頒之「肅貪行動方案」與該署訂定之「檢察機關執行肅貪行動方案實施要點」，督導各級法院檢察署檢察官與法務部調查局調查人員，繼續加強肅貪工作，96年重點工作如下：

一、召開肅貪督導小組、執行小組會議

最高法院檢察署「肅貪督導小組」由該署檢察總長、法務部檢察司司長、調查局局長、高等法院及其分院檢察署檢察長及指定之主任檢察官、檢察官組成，以檢察總長為召集人，每季召開會議，專責督導偵辦貪瀆案件。各地方法院檢察署「肅貪執行小組」由各該署檢察長及指定之主任檢察官、檢察官、政風室主任、各地調查處處長、調查站主任等組成，以檢察長為召集人，依法偵辦貪瀆案件，每季召開會議，就執行現況及辦理成效繼續深入檢討，落實執行，提昇成效。

二、鎖定重點目標嚴密查辦，並具體求刑

(一) 針對易發生弊端之公務人員優先整飭，並就當前社會重大公共工程、政府採購、金融弊案、走私、司法等，其中有無涉及官商勾結事實，嚴密查究。

(二) 對起訴被告，除自首或自白者予以請求從輕量刑或宣告

緩刑外，均請求從重量刑並宣告褫奪公權，以宣示政府嚴懲貪瀆之決心。

三、積極提昇貪瀆案件定罪率

督促檢察官辦理貪瀆案件，務必加強蒐證、審慎起訴、確實蒞庭外，並將該署收受之經一審判決無罪之貪瀆案件書類，提交下次肅貪執行小組會議，深入探討原因，並研議有無證據可資補強，俾提送二審法院參酌，期能提高定罪率。

四、加強「行政肅貪」彌補「司法肅貪」之不足

各檢察署就貪瀆經不起訴處分確定與判決無罪確定案件，均提交下次肅貪執行小組會議討論，如被告有牽涉重大行政疏失，即函送監察院或有關機關，視情節輕重，追究其行政責任。

五、加強檢、調、政風單位聯繫，發揮整體力量檢肅貪瀆為有效發揮肅貪小組功能，每季會議均準備豐富資料及提案，由與會人員共同會商及研究，以發揮統合功能。

六、落實保護檢舉人

依據「檢察、調查機關處理檢舉貪瀆案件注意事項」，將秘密舉人之姓名身分資料，以密封袋存置，起訴後不附卷移送法院；各檢察官起訴書、不起訴處分書內，亦不顯露案經檢舉之記載，檢舉獎金之發放，採先行扣繳所得稅方式，以機密方式發給，達到充分保護檢舉人之目的。

七、績效考核

(一) 各檢察署受理貪瀆案件均依規定分案列管、追蹤，按月彙報督導小組考核。各貪瀆案件結案書類均送由督導小組檢察官審閱，經審閱發現有偵查欠當情形時，即指示

原檢察署另行偵查，期勿失出。

(二)自82年10月1日肅貪行動方案實施以來，至96年12月31日止，各列管貪瀆案件，偵案19405件，他案31644件，已結49799件，未結1250件，肅他字案件2812件，已結2348件，未結464件。

第三十三節 督導掃黑工作，掃蕩黑道暴力犯罪

最高法院檢察署為貫徹政府維護治安政策，保障民眾人身、財產安全，澈底掃除犯罪組織，特訂定「檢察機關執行掃黑工作作業要點」1種，報奉法務部95年2月16日核定實施。依前開要點規定，該署成立「掃黑工作督導小組」，由檢察總長、法務部調查局局長、內政部警政署署長、刑事警察局局長、行政院海岸巡防署代表、國防部憲兵司令部代表、高等法院及其分院檢察署檢察長共同組成，專責督導偵辦掃黑案件。各地方法院檢察署則於95年4月間分別成立「掃黑工作執行小組」，由各該檢察署檢察長指定主任檢察官或檢察官、檢察事務官、書記官各若干人、轄區各該直轄市、縣(市)警察局局長、刑警大隊大隊長、調查處處長、調查站主任、機動工作組主任組成，每月開會1次，就掃黑案件偵辦、列管、追蹤，分別檢討執行成效。

各地方法院檢察署「掃黑工作執行小組」針對具社會矚目或以暴力不法介入政治、經濟、環保及群眾運動牟取利益或股市流氓及以非法手段討債等或侵入校園吸收、利用在學學生實施犯罪或藉公職身分掩護其犯罪活動之各類指標性犯罪組織，列為掃黑重點，統合檢、警、調、憲及海巡力量，實施蒐證、監控，加強

偵辦。96年1月至12月計受理676件3666人，共聲請羈押獲准472人次，實施搜索扣押413次，執行通訊監察880件，3268人，其他偵查作為254次，起訴260件1035人，提報治平專案113人。

第三十四節 查緝電話詐欺恐嚇犯罪

為徹底有效掃蕩、遏止電話詐欺恐嚇犯罪，最高法院檢察署除成立「查緝電話詐欺恐嚇督導小組」外，並不定期邀集檢察、調查、警察、電信金融機關首長等，統合整體力量，研商全國掃蕩對策及防制作為，展開嚴密查緝行動，重懲涉案不法分子。各地方法院檢察署則成立「加強查緝電話詐欺恐嚇專案小組」，由檢察長擔任召集人，協調指揮警、調、電信、財政等相關單位，專責迅速嚴辦此類案件。

為配合行政院成立之跨部會「反詐騙平臺」會議，全面打擊及防制電話詐欺恐嚇犯罪，最高法院檢察署亦指派主任檢察官出席會議，依據會議決定事項，指揮協調檢、警、調及電信相關機關積極查緝偵辦，共同有效遏制電話詐欺恐嚇行為。

統計自93年4月1日起至96年12月31日，各地方法院檢察署辦理電話詐欺恐嚇案件共受理27573件，搜索187次，起訴13741件。政府全力執行反詐騙行動，詐騙案件之發生數明顯下降，破獲數則明顯增加，已具有良好執行成效。今後該署仍將督導各檢察、調查、警察、電信與金融機關嚴密查緝電話詐欺恐嚇集團不法行為，依法從嚴從速偵辦，以遏止詐欺恐嚇惡質歪風，保障人民生命、身體及財產安全。

第三十五節 積極偵辦法院組織法第六十三 條之一第一項案件

立法院修正法院組織法第63條之一，賦與最高法院檢察署特別偵查組偵辦特殊重大案件之職權，社會各界殷望特別偵查組能發揮職權，全力偵辦影響國家利益及社會秩序之特殊重大案件，以掃除貪腐，淨化社會。因此，特別偵查組全體同仁，在總長之領導下，積極偵辦，全力以赴。謹將偵辦之理想、人力、原則、方法、成果、檢討與展望分述如下：

一、偵辦之理想：

立法院修法之目的，在賦與最高法院檢察署特別偵查組偵辦特殊重大案件之職權，以掃除黑金，革除貪腐。因此，所辦案件，以法院組織法第63條之一第1項所列之案件為限。此類案件包括(一)涉及總統、副總統、五院院長、部會首長或上將階級軍職人員之貪瀆案件。(二)選務機關、政黨或候選人於總統、副總統或立法委員選舉時，涉嫌全國性舞弊事件或妨害選舉之案件。(三)特殊重大貪瀆、經濟犯罪、危害社會秩序，經最高法院檢察署檢察總長指定之案件。為偵辦前述案件，特訂定「最高法院檢察署特別偵查組辦理案件作業要點草案」，陳送法務部核定以茲遵循。並指定專人於收案時負責審核，合乎前述規定之案件，經檢察總長核可後，分由各檢察官偵辦。否則，分別情形發交各該法院檢察署或其他有關機關依法辦理。期以有限之人力，發揮最大之權能，每年至少偵辦二至三件之特殊重大案件，朝精緻化、專業化、集體化之目標邁進，以樹立專業精湛、公正廉明、

無畏無懼之形象，掃除黑金、端正政風，澄清吏治，造福人民，實踐修法之目的與理想。

二、偵辦之人力

特別偵查組置檢察官6人以上15人以下，由最高法院檢察署檢察總長指定1人為主任，該組之檢察官、檢察事務官及其他人員，由最高法院檢察署檢察總長自各級法院檢察署中調最高法院檢察署辦事；特別偵查組為辦案需要，得借調相關機關之專業人員協助偵查，法院組織法第63條之一第2項、第3項定有明文。該署乃向臺灣高等法院檢察署、臺灣高等法院臺中分院檢察署、臺灣臺北、士林、板橋、基隆、桃園、苗栗、台中、臺南、高雄、屏東地方法院檢察署借調檢察官10人、檢察事務官19人、書記官5人、法警3人、司機3人、工友1人，擔任偵查、記錄、安全、駕駛、總務等各項業務。另向金融監督管理委員會借調科長、稽核各1人，進行金融帳冊之查核與分析。並向財政部賦稅署借調稽核、稽查各1人，負責賦稅有關業務之諮詢與協助。再向警察機關借調司法警察17人，從事行動蒐證、執行通訊監察、卷證分析及偵訊等工作。共計借調62人。今年1月間，借調之5位書記官及2位法警正式納入本署編制，今年3月間有2位檢察官歸建。目前借調人員共60人。前述人員，品德端正，學有專精，經驗豐富，群策群力，精誠合作，對於案件之偵辦，發揮驚人之力量。

三、偵辦之原則

法院組織法既賦與特別偵查組前述偵辦特殊重大案件之職權，特別偵查組即應遵守一切正當法律程序，依據人類

平等原則，對所有當事人，無分男女、不問宗教種族，不論階級黨派，一律公正公平，依法辦理。恪遵證據裁判法則，從嚴認事用法，以期認事清明，用法平允。例如牙醫師公會及中藥商公會為修法行賄立法委員案，嚴審各別犯罪事實，分別起訴與簽結。秉持罪疑惟輕原則，妥適處理，庶幾罰當其罪。例如因特別費而涉嫌貪污案，分別情形依法起訴、不起訴、緩起訴或職權處分。雖媒體報導該署特別偵查組辦案因人而異、標準不一，實乃各案情節未盡相同所致。又嚴守偵查不公開原則，依「檢察、警察暨調查機關偵查刑事案件新聞處理注意要點」設發言人發布新聞。除經授權外，全體同仁絕不對外透漏任何偵查訊息。另組成「特別偵查組偵查中案件新聞督導小組」，以督導新聞發布及遵守偵查不公開原則。雖媒體偶有報導洩密情事，經查並非該署同仁所為。又法院組織法第63條之一第4項規定，特別偵查組檢察官執行職務時，得執行各該審級檢察官之職權，不受第62條之限制，因此特別偵查組檢察官得跨審級、越轄區執行職務。依目前檢察官人數，不論跨審級或越轄區，甚至蒞庭實行公訴，均有人力不足之嘆，為善盡職責，乃本司法互助原則，與各檢察、調查及警察等機關結合，發揮團隊戰力，共同偵辦特殊重大貪瀆等案件，並解決蒞庭人力之問題。例如偵辦力晶公司違反證券交易法等案，均結合檢察、調查及警察機關，分工合作，圓滿達成。又如副總統因特別費涉嫌貪污等案、中藥商公會及牙醫師公會行賄立法委員涉嫌貪污等案之蒞庭，均請臺灣臺北地方法院檢察署鼎力協助。

四、偵辦之方法

由於案件均為特殊重大之貪瀆等案，對象則為總統、副總統、五院院長、部會首長或上將階級軍職人員等人，轄區遍及全國，審級跨越各審，案繁責重，必須結合團隊力量，互助合作，克盡其功，因而所有案件，均以協同辦案為原則。協同辦案，包括特別偵查組各小組內之協同與各小組間之協同及與各檢察機關之協同。至於協同辦案之要領，悉依法務部所頒「地方法院檢察署檢察官協同辦案實施要點」辦理。例如副總統、行政院長、司法院長、部會首長特別費案，均以小組內協同辦案為之。長生國際開發公司案、立法委員貪污案、力晶公司違反證券交易法案、立法委員選舉賄選案，因跨越轄區，則分別與臺灣南投、新竹、臺中、高雄或宜蘭地方法院檢察署協同為之。該署與各檢察機關協同辦案時，或共同偵辦或協助偵辦，如由地方法院檢察署主辦，則請其所屬檢察官在起訴書註明案經特別偵查組與該署檢察官共同指揮司法警察偵辦。合作迄今尚稱順利，並無爭搶推諉情事。惟如何精進提升，仍須努力。

五、偵辦之成果

最高法院檢察署特別偵查組於96年4月2日成立，4月14日開始分案，迄今年3月31日止，實際收結情形說明如下：

- (一) 特偵案：新收20件。已結7件。未結13件。
- (二) 特他案：新收120件。已結33件。未結87件。
- (三) 查字案：新收113件。已結111件。未結2件。已結案件中57件，依法務部96年10月23日法檢字第0960031031號函說明二、(二)所示：作業要點草案第四點規定之「特查」及「特他」案件均為犯罪事實不明或犯罪行為人不

明之案件，並無予以區別之必要，應均分「特他」案等語，而於96年12月24日簽奉核准改分特他案。

(四) 特選他案：新收9件。已結3件。未結6件。

(五) 陳案：新收453件，已結328件。未結125件。

綜上所述，特別偵查組去年分案迄今年3月底止，新收案件，連同偵案、他案、查案、選他案、陳案，共計715件，已結482件，未結233件。

六、偵辦之檢討

特別偵查組同仁來自各方，一年來朝夕相處，共同辦案，互相砌磋，對彼此之人格、觀念、學識、能力、經驗均有相當之了解，促進協同辦案之信任與默契，逐漸形成親愛精誠之團隊，辦案方法亦更成熟與幹練。

另各科室之全力支援，各檢察、調查、警察、金融、賦稅及其他有關機關之鼎力相助，不論支援人力或借用場所，均使案件之偵辦更加順利圓滿。惟目前特別偵查組只有九間訊問室，又無適當之停車場與當事人、律師休息空間，乃借用調查機關之辦公場所，但調查機關之場所仍屬有限，遂分向不同機關借用，兩地訊問，人力分散，聯繫不便，難以迅速了解彼此訊問之內容，立即調整訊問重點與方法。目前已請購3G無線上網卡2部，以便異地聯繫，提升偵訊效率。又特別偵查組目前只有4輛車，如果搜索地點較多，須向警察機關借用車輛至各地執行任務。又如一次同時訊問多人，電腦設備等不敷使用，常須借用以縮短辦案流程與時間，並免串證。辦案之前雖有詳細之規劃，但執行時發生意外情形，需臨時增加或調整。例如辦案人員遲誤時間，彼此難以密切

配合，或缺乏書記官制作筆錄，或缺乏人手辦理報到手續，或聯繫不順，或難以協助。因此任何規劃，須極盡週詳，更須預備方案，以資應變。再者辦案器材管理、維護、保養之空間與方法亦待改善。依上說明，精進辦案知能、擴大辦案場所、充實辦案設備、提升辦案規劃、改善器材維護，實為特別偵查組之急務。

七、展望

立法院於社會貪腐風氣盛行之際，修正法院組織法，在最高法院檢察署設特別偵查組，以偵辦特殊重大貪瀆等案件。當其設立之際，萬方矚目，或遠距觀察，或顯微審視。凡特別偵查組之一言一行，動見觀瞻，批評指責不絕於耳，檢討期勉兼而有之，或謂特別偵查組洩漏機密，或謂內部意見無法統一，或謂辦案涉有政治立場，因而認為特別偵查組應設在二審者有之，認應設於一審者有之，認為信譽掃地應予廢除者有之，可謂聚訟紛紜，人各異見。幸賴總長領導全體同仁，廉潔自愛，剛正不阿，堅定立場，不憂不懼，動心忍性，昂首前進，在槍林彈雨中積極偵辦，成績雖非卓著，但已奠立初步之丕基。深盼今後以此基礎，精益求精，百尺竿頭，創造佳績，以期凡其所為均屬正確可信，一言一行，盡都合法妥適，一動一靜，均屬公正平允，而受各界之信賴與仰仗。則法院組織法第63條之1之修正，功在司法，德被全民，永垂不朽。

第三十六節 福建金門地方法院檢察署業務

一、一般行政

(一) 行政管理

- 1.健全人事作業，貫徹合法用人，人事制度公正、公平、客觀：

本年度奉上級調派檢察長、主任檢察官各1人，內陞三等書記官1人，由檢察機關調入三等書記官1人，外補法警1人。

- 2.加強員工在職進修，提高工作績效：

- (1)本年度辦理自我成長營訓練12次，員工全員參加。
- (2)指派員工赴台參加各項訓練研習118人次。
- (3)開放終身學習網站，由員工自行參訓。
- (4)加強辦理性別主流化訓練，邀請講師來署專題演講1次，同仁全員參加。

- 3.嚴格人事管理，公平考核：

- (1)修訂分層負責明細表，貫徹分層負責制度，調整員工業務，以資適才適所，勞逸平均。
- (2)辦理員工獎懲：記功1次5人、嘉獎2次11人、嘉獎1次11人，均審慎辦理，並交考績委員會審議，以求公正合理。
- (3)員工考核依照品德生活、工作勤惰等項目隨時督導並記錄，作為年終考績重要依據，再經考績委員會評議，以求公平、公正，本年度考績列甲等16人，乙等5人。

(4)員工作風單純、簡樸，嚴守紀律，婚喪喜慶尚無鋪張奢侈情事，且員工作風紀守分，年來無關說請託或招搖撞騙之司法黃牛案件發生。

(5)員工作業、出差按實際需要審核，發給加班、出差費，杜免浮濫浪費。

4.照顧退休員工，增進同仁福利：

(1)本署現有退休員工7人(另有1位於6月份病故)，在職死亡員工遺屬撫卹1人，均住居金門，每逢年節，檢察長均親自率員慰問並致贈慰問金，本年度慰問25人次。

(2)配合署務會議每季舉辦員工擴大慶生會1次，致贈壽星禮品，並於春、端、秋三節酌辦歡慶文康活動。

5.嚴格控制預算，落實預算計畫相配合：

本署雖業務量不斷成長，經費卻逐年減縮，仍一本撙節開支，量入為出，預算與計畫之執行配合良好。歲出部分：

(1)本署經費有限，一般行政預算數40,360,000元，決算數38,651,549元，剩餘1,708,451元，主要係預算員額未足額進用，致人事費賸餘所致，已於年度結束後由支付處自動收回。

(2)檢察業務預算數2,450,000元，動支第一預備金預算數

44,000元，共計2,494,000元，決算數2,492,965元，剩餘1,035元，已於年度結束後由支付處自動收

回。

- (3) 本年度交通及運輸設備預算數40,000元，決算數39,812元，剩餘188元，已於年度結束後由支付處自動收回。
- (4) 第一預備金預算數44,000元，動支至檢察業務設備及投資執行完畢。
- (5) 公教人員婚喪生育及子女教育補助預、決算數同為283,260元。
- (6) 公務人員退休撫卹給付預、決算數同為1,345,887元。

歲入部分：

- (1) 罰金罰緩及怠金預算數9,883,000元，決算數8,583,100元，短收1,299,900元，係因執行緩起訴政策，起訴案件減少，罰金收入隨之短少。
- (2) 没入及沒收財物預算數2,443,000元，決算數2,167,568元，短收275,432元，係因緩起訴案件減少，短收緩起訴處分金。
- (3) 賠償收入預算數1,000元，決算數3,384元，超收2,384元，係廠商違約罰款收入。
- (4) 使用規費收入預算數42,000元，決算數54,700元，超收12,700元，係借住宿舍員工增加所致。
- (5) 廢舊物資售價預算數3,000元，決算數3,000元。
- (6) 雜項收入決算數14,509元，係收回自來水廠退回以前年度水費等。

6. 妥適採辦公物，撙節開支：

(1) 96年度財產增加：

機車1輛、影印機1台、飲水機1台、電冰箱1台、沙發椅1組、電視機3台、櫥櫃5組、電話自動交換機1組、另法務部撥入個人電腦、印表機、伺服器，由資訊室分配使用。

(2) 96年度財產報廢：

傳真機9台、錄放影機7台、熱水器1台、伺服器1台、印表機1台、電冰箱1台、個人電腦2台、印表機4台、飲水機1台、影印機1台、機車1輛、沙發椅6組、電話交換機1組、電視機3台。

7. 加強財物管理，發揮物盡其用功能：

(1) 本署財物依新訂財物標準分類管理，按月編列財產增減表及收支月報表，年終辦理盤點，使帳物相符。

(2) 辦公房舍、公務車定期維修保養，接受監理機關檢查，確保行車安全，本年度除購置傢俱、汰換燈具，採綠色採購，符合環保標準，節約能源；加裝樓梯扶手，改善無障礙環境。

8. 充實設備，改善辦公環境：

(1) 96年度財產增加機車1輛、影印機1台、飲水機1台、電冰箱1台、沙發椅1組、電視機3台、櫥櫃5組、電話自動交換機1組、另撥入個人電腦、印表機、伺服器，由資訊室分配使用。

(2) 財產報廢財產數：傳真機9台、錄放影機7台、熱水器1台、伺服器1台、印表機1台、電冰箱1台、個人

電腦2台、印表機4台、飲水機1台、影印機1台、機車1輛、沙發椅6組、電話交換機1組、電視機3台。

9. 加強端正政風，促進廉能政治推動。

- (1) 每季利用集會機會辦理政風法令宣導一次。
- (2) 實施門禁檢查，設置巡邏箱逐日內部安全檢查，防止破壞，維護機關安全。
- (3) 訂定緊急事故及危害事故通報處理程序付諸施行。
- (4) 於本署網站及利用電子媒體多次宣導本署檢舉專線、檢舉傳真及檢舉信箱，鼓勵民眾勇於檢舉不法。
- (5) 迅速處理民眾檢舉案件。

10. 加強檔案管理，發揮檔案功能。

依照國家檔案法規定辦理電子建檔，並僱用工讀生，回溯將以往紙本檔案建立電子檔，計13,972件。

(二) 普及法律教育加強法治建設

1. 加強學校法治教育，防制青少年犯罪。

- (1) 辦理學校法律常識演講38場次，並即席辦理有獎問答，提高研習法律興趣。
- (2) 結合金門縣警察局辦理大型演唱會，宣導活動1場次。
- (3) 結合金門縣警察局辦理預防兒童、青少年暑期觸法宣導活動，舉行青少年團康幹部訓練營及熱門街舞特訓營活動。
- (4) 利用暑期返校日辦理校園性侵害防治宣導4場次。
- (5) 辦理學校參訪地檢署及法院活動1場次。

2. 利用各種機會講解法律常識。

- (1) 每月檢察官視察監所，並作入監講解法律常識12次。
- (2) 辦理觀護人等入監輔導，講解法律常識3場次。
- (3) 結合更生保護會，辦理入監關懷輔導活動17場次。
- (4) 配合犯罪被害人保護協會金門分會及金城國中辦理社區生活輔導營。
- (5) 配合機關法治教育，由檢察長、主任檢察官、檢察官擔任講座，講授刑法修正重點等，計3場次。

3. 利用大眾傳播媒體介紹法律常識。

- (1) 於金門地區名城有線電視台及廣播電台「太武之春」介紹各項法律常識。
- (2) 於金門日報「浯江法語」專欄刊載法律案例及解析。

4. 加強犯罪被害人保護宣導。

- (1) 本年度主任委員、榮譽主任委員及保護志工聯袂慰問訪視犯罪被害人家屬7人，致送慰問金各2,100元，並結合媒體擴大報導，加強宣傳。
- (2) 提供犯罪被害保護法規及犯罪被害補償申請須知等供服務台及偵查庭使用。
- (3) 結合福建更生保護、犯保、觀護志工等，辦理溫馨關懷情系列活動：「母親節暨端午節溫馨關懷活動」、「反賄選登山誓師大會暨中秋節受保護管束人關懷輔導活動」、「歲末溫馨關懷活動」等。
- (4) 就犯罪被害人保護法相關規定及申請求償相關事

項，專文於金門日報刊載擴大宣傳。

5. 強化鄉鎮調解功能。

(1) 各鄉鎮召開調解委員會均指派檢察官或檢察事務官列席，提供法律意見。

(2) 為了解轄區各鄉鎮調解委員會辦理調解業務事宜，指派檢

察事務官會同金門縣民政局實地查核調解卷宗及業務實況，以作為法務部核發鄉鎮調解獎金之依據。

(3) 結合金門縣政府、福建金門地方法院輪流每年舉辦鄉鎮調解委員業務座談、研習會1次，本年度法務部法律事務司司長親自率員蒞臨指導，以期強化調解功能。

(4) 辦理金寧鄉調解委員增(補)聘審查會議1次。

(三) 擴大為民服務建立親民形象

1. 充實服務設施，包括櫃台高度、無障礙服務、免費電話服務、中英雙語服務標示、申辦須知、申辦動線、無障礙停車空間及宣導專櫃資料等，並隨時更新綠化、美化環境，提供民眾優質洽公環境。

2. 改善服務態度，提升服務品質，藉由不定期實施電話禮貌測試，考核、惕勵、矯正服務態度。

3. 加強訴訟輔導。

(1) 遣聘司法志工7人，每月安排值勤，引導當事人為訴訟程序之進行。

①指導訴訟程序之進行910件。

②免費複印文件共241件。

③協助繪撰書狀24件。

④解答法律詢問1007件（電話詢問39件、言詞詢問968件）。

(2)設置發還刑事保護金單一窗口，迅速發還保證金，受理9件，聲請發還保證金403,000元。

4.擴大服務層面，建立親民形象。

(1)利用媒體推廣以電話方式受理人民聲請，受理36件。

(2)受理案件進行程度之查詢，受理3件，並設簿登記齊全。

(3)開辦電子民意信箱，網址為tp14@mail.moj.gov.tw逐日開啟登記處理。

(4)便利受刑人自動到案執行，本署年來受理執行案件，均接獲通知後到案執行，僅受理自動到案執行案件11件。

5.落實檢察官蒞庭功能，本署檢察官(含主任)3人，全年一般蒞庭290次。

6.改善檢察官問案態度。

(1)檢察官訂定庭期，參酌當事人住所距離及交通狀況妥為安排，厲行準時開庭，本年度開庭1,010次，開庭情形登記於庭期表，逐日呈閱審核。

(2)本署在偵查庭外側設意見箱，於當事人報到時發給意見表，自由填寫投遞，以瞭解檢察官問案態度或當事人之各種陳述，本年度受理160件。

(3)檢察官之間案態度，檢察長每週擇期查考1次。

7.維護當事人權益。

(1)本署偵查庭置錄音設備，受理偵查案件均全程錄音，並於各偵查庭設錄影設備，並定期維修，保持良好狀態。

(2)檢察官偵查程序中，對於已選任辯護人者，均通知到場，行使權利，對被告開始訊問前，先予告知權利事項，並作重點扼要偵訊調查，避免疲勞訊問。

(四)研究發展與管制考核

1.加強研究發展，促進業務革新，研訂修正本署分層負責明細表，落實同仁勞逸平均，權責分明，提升工作績效。

2.重點工作選定列管，達成目標。

本年度列管項目：營造英語環境方案執行經妥為擬訂計畫及管考基準，按進度執行，每月追蹤管制考核，並鼓勵同仁踴躍參加全民英檢，本年度已有2名同仁取得全民英檢初級證照。

3.加強業務檢查，評估效益。

依照法務部頒「清理積案方案」積極清理，惟本署辦案迅妥，尚無積壓延宕情形發生，福建高等法院金門分院檢察署每季派員檢查，尚無「無故逾三個月未進行」或「無故或藉故拖延不結」之情形。

4.實施行政公文稽催，防制積壓延宕。

(1)員工全面公文製作電腦化，本年度受理行政公文3,346件，收案3,566件，各種聲請書狀328件，計

7,240件，總發文4,169件，均按本署作業流程處理，按時稽催，均妥速處理，無積壓情事發生。

(2) 本署依法務部規定全面施行公文電子交換，作業迅速。

二、檢察業務

(一) 刑事案件偵查

1. 本年度受理偵查案件754件，經偵查終結起訴112件、不起訴處分212件、聲請簡易判決120件、緩起訴處分131件、他結111件，結案率為90.98%，平均每結一案為50.02日。
2. 本年度起訴案件中無罪判決確定8.4件，辦案正確性為96.38%；不起訴案件聲請再議20件，經檢卷送上級檢察署審核，以再議為無理由駁回15件，發回續查5件，維持率為75%，達到無枉無縱，緩起訴案件依職權呈報上級再議均予核備。
3. 本度受理相驗案件38件，均以傳真報驗，隨報隨驗，當場製發相驗屍體證明書，便利死者家屬處理後事，死者家屬均感德便，樹立良好司法形象。
4. 本年度自動檢舉2件，均嚴加偵辦，使不法之徒無所遁形，發揮檢察功能。
5. 本年度偵辦案件中聲請羈押27件，被告38人次，經法院裁定核准27件38人，聲請羈押核准率100%，平均羈押日數為49.34日，聲請搜索37件，核准29件，實施通訊監察945線681人次，慎重行使強制處分，保障人權。

6. 加強檢警聯繫，防制犯罪，維護治安。

召集本年度金門地區檢警聯席會議1次、參與金門地區安全治安會報4次，加強掃除黑金，偵辦重大刑案，維護社會治安。

(1) 貪瀆案件：

- ①95偵38號袁志偉貪污案，一審判決有罪，上訴二審審理中。
- ②95偵161號李素治貪污案，一審判決有罪，上訴二審審理中。
- ③95偵257號黃文潭貪瀆案，一審判決有罪，上訴二審審理中。
- ④95他78號陳世基等3人貪污案，簽分為96偵458號，偵辦中。
- ⑤96偵314號李仁木等貪污案，偵辦中。
- ⑥96偵426號周建河瀆職案，被告通緝中。
- ⑦96他80號黃文卿圖利案，偵辦中。
- ⑧96他130號謝宜璋貪污案，偵辦中。
- ⑨94偵27號李成義貪污案，予以提起公訴。

(2) 重大刑事案件：

- ①96偵38號楊居先詐欺案，予以提起公訴，經法院判決有罪確定。
- ②96偵39號王冠閔等詐欺案，予以提起公訴，經法院判決有罪確定。
- ③96偵37、129號呂幸桓毒品案，一審判決有罪，上訴二審審理中。

- ④96偵75號黃明和等妨害自由等案，予以提起公訴。
- ⑤96偵224號林睿城毒品案，予以提起公訴。
- ⑥96偵256號許洧睿等妨害自由等案，予以提起公訴。
- ⑦96偵136號陳德勝詐欺案，予以提起公訴。
- ⑧96偵342號王為懷詐欺案，予以提起公訴。
- ⑨96偵170號張西庚等詐欺案，予以提起公訴。
- ⑩96偵140號李政雄詐欺案，偵辦中。
- ⑪96偵184、219號鄭仲村等詐欺案，予以提起公訴。
- ⑫96偵416號黃世猛等詐欺案，偵辦中。
- ⑬96偵450號張雲量等違反槍砲條例案，予以提起公訴。
- 6.告訴乃論案件於偵查中儘量勸訟息爭，經勸導和解成立而撤回告訴37件，占不起訴處分案件17.45%，疏減訟源。
- 7.對刑事訴訟法第376條所規定之案件，參酌刑法第75條各款情事，認以不起訴為當者，檢察官依職權不起訴處分11件，實施緩起訴131件，減輕人民訟累。
- 8.加強推動檢察官落實緩起訴處分制度；本年度偵查終結案件686件，檢察官為緩起訴處分131件，佔終結案件19.10%。
- (二) 刑事案件執行
1. 本年度受理執行案件485件，經辦理終結464件，未結

- 21件，刑期及罰金均審慎核算，保障人權。
2. 本年度收繳罰金新台幣8,583,100元，均當天解繳國庫。
 3. 判決得易科罰金案件210件，依法審慎審核，本年度聲請准予易科罰金案件130人。
 4. 辦理96年減刑業務，減刑條例施行當天因減刑被釋放人數9人，易科罰金出監人數5人。
 5. 刑事保證金於保證責任完成時主動發還，並設單一窗口處理，每件聲請均於1小時內完成發還。
 6. 扣押物無存證必要或於案件終結時主動發還，沒收物集中保管，本年度銷燬2次。
 7. 假釋或緩刑中付保護管束案件之執行，由觀護人專職執行觀護諮商及輔導工作，本年度受理保護管束案件15件，其中緩刑中付保護管束7件、假釋中付保護管束8件。
 8. 執行緩起訴社區服務2件，命繳緩起訴處分金130件，繳款3,696,000元。
 9. 推展犯罪被害人保護業務。
 - (1) 本年度受理犯罪被害人補償申請案件1件。
 - (2) 督導犯罪被害人保護協會金門分會辦理各項保護業務計醫療服務1人、法律協助32人、協助申請補償1人、協助申請社會救助7人各50萬元、轉介心理輔導1人、訪視慰問7人各致慰問金2,100元。
 - (3) 結合相關機關辦理法律宣導：校園法律宣導38場次、反賄選宣導活動25場次、配合反毒宣導3場

次、辦理入監關懷活動17場次。

(4) 結合金城國中辦理社區生活營，協助高度需要關懷學生正常就學，激發潛能。

10. 檢察官每月視察監所1次，注意監所安全措施，並接受在監受刑人之陳述。

11. 本年度受理台灣各地檢署囑託執行現役軍人於服役前犯罪，入伍後始判決確定案件，均與軍方密切聯繫辦理停役，順利提解執行。

三、加強選舉查察端正選風

(一) 第7屆立法委員選舉於97.01.12.舉行投票，本署成立查察賄選暴力執行小組及選舉查察聯繫中心，受理檢舉賄選及妨害選舉之刑事案件。

1. 第7屆立法委員選舉受理選偵案件5件，經偵查終結，起訴3件、不起訴處分2件。

2. 受理選他字案件61件，其中2件改分選偵辦理，簽結57件。

3. 本屆立法委員選舉查獲立委當選人涉嫌賄選，經檢察官提起公訴，並主動提起當選無效之訴1件。

4. 本屆立法委員選舉查獲金門縣議會議長涉嫌送禮賄選，金額高達53萬餘元，經檢察官提起公訴。

(二) 設立檢舉賄選專用信箱、專線電話及傳真機。

(三) 舉辦選舉查察座談會，指揮檢、警、調機關鎮密佈置蒐集選情，防止違法競選情事發生。

(四) 加強反賄選宣導。

1. 本署網頁提供反賄選相關法規介紹及反賄選宣導活動

相關資料，並設立法務部反賄選宣導網頁連結，供大眾點閱。

2.印製反賄選文宣品，搭配部頒反賄選文宣資料，分送民眾。

3.辦理校園反賄選宣導活動。

(1)辦理校園反賄選法律宣導8場次。

(2)結合金門地方法院、金門縣警察局辦理校園巡迴法律常識宣導38場次。

4.利用金門現有媒體宣導反賄選。

(1)於金門地區唯一廣播電台「太武之春」介紹選舉法規及反賄選宣導。

(2)部頒反賄選影片、廣播帶，洽請金門地區「名城有線電視台」及「太武之春廣播電台」託播1個月。

(3)於金門日報刊載反賄選標語及檢舉電話，為期1個月，並於「浯江法語」專欄刊載反賄選案例及相關法條解析。

5.辦理各項集會宣導。

(1)配合金門地區各項集會活動宣導反賄選計10次。

(2)以鄉鎮為單位，舉辦社區座談會辦理反賄選計5場次。

(3)配合選務機關辦理選務工作人員講習會，宣導反賄選2場次。

6.辦理大型反賄選活動宣導反賄選。

(1)辦理「反賄選 斷黑金」海報漫畫比賽活動，並將得獎作品公開展出，開幕當天並由法務部施部長、

最高法院檢察署陳檢察總長、金門高分檢林檢察長、本署張檢察長及地方首長等親自舉行開幕典禮。

(2) 舉辦「全民反賄選 自由向前行」自行車環島活動。

第三十七節 福建連江地方法院檢察署業務

本署自92年12月31日成立迄96年底止，已4年，從福建金門地方法院檢察署連江檢察官辦公室，轉型為檢察署，規模雖因刑事案件較少而較小，員額編制亦相對減少，但處理之公文與司法保護業務，與一般地檢署無異，如何在有限的人力、財力和物力的情況下，發揮整體團隊精神，創造與一般地檢署相同，甚或更為優異之績效，為96年努力之目標。

本署硬體設施的改善、民眾觀念的改變和小三通法制化，則是本署96年度的工作重點。在不增加原有廳舍的原則下，改造現有設備或移轉變更用途，使具有一般地檢署的基本規模；而改變馬祖民眾恪遵法律，服從法律秩序，則具有近於移風易俗的效果；另由於本署轄區接近大陸福建，除有旅客搭船往返外，並有大宗台灣在大陸設廠之台商需要透過馬祖轉送貨物至大陸，但礙於現行法令限制，地下非法「中轉」盛行，嚴重影響出口與進口管制，更妨害槍械、毒品查緝，和動植物的檢疫，凡此均與國內治安和人民生命財產安全息息相關。

經過一年來的努力，以上3項工作重點，大致上已達到預期的理想目標，不僅展現本署在連江地區的聲譽，更大大宣揚法務

部公義與關懷的施政理念。

由於本署規模較小，轄區居民、學校及機關均較少，因此，在數據上雖與他署相去甚多，但如以配置之員額作為計算基礎時，較之他署絕不遜色，應予敘明。

一、本署員額編制暨一般行政管理：

(一) 員額編制

本署員額編制8人，截至本（96）年底，實際在職人數6人，含檢察長、檢察官各1人、書記官2人、司機及工友各1人。惟另有約雇法警2人、替代役男2人協助。

從以上員額編制可見本署規模甚小，檢察長綜理署務，但亦須兼辦刑事偵查、刑事執行、觀護、預防犯罪、更生保護、法律宣導及犯罪被害人保護；檢察官除辦理刑事偵查之外，亦須兼辦刑事執行和法律宣導；書記官除辦理偵查記錄和偵查外，並要兼辦各項行政公文、觀護、預防犯罪、更生保護、法律宣導及犯罪被害人保護；而約雇法警則兼辦出納、總務、資訊管理等；司機與工友必須兼辦清潔和伙食；替代役男則擔任各項雜務。

(二) 一般行政管理

1. 一般行政

(1) 全年度行政公文收文計2511件，案件公文收文計653件，共計4008件。行政發文310件案件發文554件。

(2) 辦理員工獎懲：記功2人次。

(3) 辦理研習會、各種訓練計3次。

(4)辦理員工健康檢查1人次。

(5)辦理現金及銀行帳戶實地抽查1次，帳目正常。

(6)加強財產管理、維護，每月核對財產報表，並實施財產盤點1次。

2.人事、會計、統計、資訊及政風以兼辦方式辦理

本署由於規模較小，並未配置人事、會計、統計、資訊及政風專任人員，其中人事、會計、統計及政風業務，皆由法務部指定台灣高等法院檢察署派員兼辦；資訊業務則由台灣台北地方法院檢察署協助辦理。兼辦人員於擬辦公文之後，將函稿傳真本署，經檢察長核章後，正式行文，雖程序上有所不便，但尚能順利進行。

3.建構會計制度，嚴加管控及加強稽核

本署為使會計作業更加周延及嚴格管控，防免發生弊端，除要求採購或領用物品，須先填寫請購單，並經檢察長核准始得採購或領用之外，並將收受保證金、罰金等與現金或票據有關部分，設置專簿控管，並要求於下午3時前收受保證金、罰金者，於當日存入國庫，3時以後收受者，則至遲於隔日存入國庫；存入國庫之後，須取得代理國庫發給之單據，憑以建立收入日報表，陳報檢察長逐日、逐案檢視，並請兼辦會計人員依專業知識，按月落實稽核，確保所有款項均依規定入庫。

4.按月召開署務會議

每月均擇期召開署務會議，就檢察行政、司法保護、

一般行政等業務，分別討論，檢察長並詳為指示應辦事項，使署務順利推展，並創造優異的績效。各月署務會議記錄均陳報福建高等法院金門分院檢察署備查。

5. 改造辦公環境

自96年4月起，展開一系列的改造辦公環境措施，重要之項目如下：

(1) 裝設大門嵌燈

本署大門原未裝設置照明設備，致夜間一片漆黑，經裝設嵌燈之後，司法大樓大門及廣場，於夜間燈火明亮，便於警察機關及民眾夜間洽公及人員進出，同時，亦輝映出本署蓬勃的朝氣。

(2) 改建新公告欄

原有之公告欄為院檢共用，使用20多年，不僅外表陳舊斑駁，且位置偏僻，張貼之公告，又難以固定，形式不一，難免減損司法形象。因此，改建不鏽鋼公告欄，且與院方公告欄相對，民眾一目了然，張貼公告整齊畫一，有助於增進司法形象。

(3) 創建會議室

本署原無會議室，小型會議，不是在檢察長室召開，便是使用一樓禮堂召開，致有過於擁擠，或過於空曠之問題，且難以說明何以本署並無會議室。但本署並無裕餘空間，乃於96年，將檔案室之檔案及櫥櫃妥善移置，騰出空間後，購買會議桌，粉刷牆面，整修地板，增購書櫃、油畫，佈置成美觀大

方的會議室，供各項小型會議、署務會議及各項問題討論之用。

(4)增購投影設備

本署原無投影設備，遇有使用投影設備之必要時，須向院方借用，至為不便，而本署自96年第2季起，預定辦理較多之活動，乃添購投影設備1套。

(5)鋪設橡膠階梯

本署1至3樓樓梯原為洗石子階梯，經久使用，止滑效果甚差，且馬祖地區每遇南風吹起，地面起潮溼滑，容易跌倒，乃鋪設紅色橡膠階梯，美觀實用，又可增添辦公場所之氣氛。

(6)邊坡植花

面對本署大樓之左側，原係雜草叢生，有礙觀瞻，乃自96年第2季起，定期除草，並栽植草花，當花兒盛開時，形成一幅美景，吸收院檢同仁及洽公民眾賞花，同時增加廣場整體的美觀。

(7)增購檢察官書類送閱箱

本署檢察官原未使用送閱箱，書類製作完成後，便將卷宗及書類交由工友或替代役男轉送書記官，此種延習已久之作法，恐在公告之前，遭有意人士洩漏偵查結果，乃添購檢察官書類送閱箱，以確保檢察官偵查結果，在公告之前，絕不外洩。

(8)整建廣場和地下室

本署司法大樓前後左右之廣場，雖為院檢及監所共用之廣場，但使用20餘年來，地層下陷，地面凹凸

不平，地下室樑柱斷裂，乃自96年起規畫整建（嗣於97年施工完成，增設花台及鋪設花崗石地面，氣象一新）。

(9)自行粉刷及清洗大樓

由於粉刷大樓及清洗大樓約需耗費20餘萬元，為節省公帑，並利用員工自有人力，乃於96年間陸續分期粉刷本署內部辦公室、偵查庭，並兩次清洗大樓外牆，以維持清潔，並確保良好形象。

6. 整理歸檔檔案

本署前身為福建金門地方法院檢察署連江檢察官辦公室，自辦公室時期迄今之檔案，有1千餘宗均已逾保存期限，但迄辦理歸檔，乃全面清理，並就可歸檔之案卷造冊，依法辦理銷燬。

7. 辦理員工慶生會

本署前未辦理慶生會，為鼓舞員工士氣，締造融洽情誼，自96年起按月為員工辦理慶生會，共享生日快樂，並分享生日蛋糕，和樂融融。

8. 加強各機關之橫向聯繫

在堅守公正公平執法的原則下，與交通部民用航空局南竿航空站、基隆港務局、財政部基隆關、國防部馬祖指揮部、北部地區軍事法院、檢察署、連江縣政府、連江縣議會、漁會、風景區管理處、馬祖日報社、連江縣警察局、海巡署所屬海巡隊、岸巡隊、查緝隊及馬祖憲兵隊，經常保持業務聯繫，使本署對於地方治安居於主導的地位。

9. 訓練同仁辦理大型活動

過去本署由於員工人數甚少，減少辦理大型活動，更無辦理大型活動之創意和經驗，但自96年起，陸續舉辦兩梯次的暑期成長營、反賄選晚會，更陸續規劃外籍配偶春節聯歡會及總統副總統選舉卡拉OK大賽等，不但促發馬祖民眾熱情參與，更博得各界對本署讚美的掌聲。

10. 舉辦組織學習

為提升員工工作情緒及增進工作效率之必要措施，96年間，辦理組織學習及性別主流化座談5次，大幅提升行政效率。

11. 舉辦各項座談會

由於本署轄區地理位置接近中國大陸閩江口，台商貨物有相當數量透過馬祖地區漁船改裝之貨船轉運至大陸，為防免這類貨船利用往來大陸與馬祖之便，走私槍械、毒品或其他管制物品進口，乃全面推動中轉貨船法制化，並以強力宣導在先，執行在後為策略，96年間，共辦理5次的座談會。

另馬祖地區大型工程執行情形均不如預期理想，甚至延宕工期，或執行無成效而閒置，小型工程則大部分由幾家營造廠承包，為校正政府機關承辦人員之觀念，並維護政府清廉形象，除舉辦2次肅貪會議，深入討論各項議題之外，並舉辦政府採購法研習會，商請行政院公共工程委員會指派資深講師到場演講。

12. 舉辦員工自強活動和知性之旅

本署地理位置在福建省閩江口，距離台灣本島甚遠，又分為4鄉5島，更由於員工不及10人，而難以辦理自強活動，但96年辦理大坵生態之旅，讓同仁前往一般人難以到達，且沒有正常航班停靠之大坵島旅遊，看盡大坵島之天然美景和放養而悠遊於島上的34頭梅花鹿，並做近距離的接觸，而別有意義。此外，並徵得交通部民用航空局南竿航空站同意參觀塔台，由台長解說航管情形及航管設備運用情形，使同仁獲得航管知識。

(三) 預算執行

1. 歲入部分：

(1) 罰款及賠償收入：預算數新台幣（下同）1,815,000元，實現數2,376,900元為預算數之130.96%，溢收561,900元為預算數之30.96%。

(2) 財產收入：預算數1,000元，實現數0元，係因本年度無法汰換已屆使用年限，不堪再用器物所致。

2. 歲出部分：

(1) 一般行政：包含人事、會計、統計、政風、文書及有關行政部門經常之行政管理事項，由檢察長指揮、監督各有關人員分工合作共策進行，力求迅速確實，並提高工作效率。本年度預算數12,486,000元，實現數10,406,822元為預算數之83.3%，賸餘2,079,178元為預算數之16.7%。

(2) 檢察業務：本計畫係本署依法律規定辦理刑事案件

之偵查及執行有關提起公訴、裁判之執行等，以達成刑罰之目的，本年度預算數965,000元，實現數827,863元為預算數之85.8%，賸餘137,137元為預算數之14.2%。

二、檢察業務部份：

(一) 偵查

本署轄區設籍人口約為9,800多人，但實際住居人口僅約5,000人左右，散居4鄉5島，民風純樸；雖另有駐軍約6至7,000人，但軍紀嚴明，故犯罪案件甚少，更未發生重大暴力或經濟犯罪發生。本署檢察官基於地理特殊環境（離島搭船，或往來台馬兩地搭船或搭飛機），於傳喚當事人時，均分別參酌當事人住所距離及交通狀況，妥為安排開庭期日，並給予當事人充分陳述之機會，在完整調查證據之前提下，儘量減少開庭次數，以創造禮民、便民等為民服務的司法目標。

96年新收案件，偵字案號103件，終結93件；他字案號23件，終結18件；選他案號72件，終結4件；偵字案號依通常程序起訴7件，不起訴處分35件，聲請簡易判決20件，緩起訴18件，他結13件，結案率為百分之88.57，平均每結一案為31.40日。96年起訴案件中無罪判決確定49人，辦案正確性為百分59.50（絕大多數為往年度起訴之妨害投票案，但計算辦案正確性則以本年度之起訴件數為基數）；不起訴案件聲請再議1件，經檢卷送上級檢察署審核，以再議為無理由駁回；發回續查0件，維持率為百分之100；緩起訴案件依職權呈報上級再議，

均予核備。

(二) 落實公訴蒞庭：本署起訴案件不多，但本署檢察官自調查程序開始至審理終結為止皆全程參與。96年度辦理全程蒞庭案件61件。

(三) 刑事裁判執行：

本署起訴或聲請簡易判決處刑確定案件，固幾乎在本署執行，但本署轄區民眾在台灣犯罪經判刑確定之受刑人，各檢察署亦多囑託本署代執行，因此，「執助」案件亦佔執行案件相當比例。另本署辦理專科罰金或經判處有期徒刑或拘役准易科罰金之案件，除受刑人為大陸人民之特殊情況外，皆能達到受短期刑者儘量採取易刑處分不使入監之政策要求。96年度受理刑事執行案件數149件，結案142件，未結7件。易科罰金18人違法罰金142萬9000元。

(四) 防制走私、偷渡等不法犯行：

本署轄區位於福建省閩江口，船程僅約30餘分鐘，而在大陸設廠之台灣廠商，因緊急運補原料或零件，在兩岸尚未全面開放直航情況下，必須經由第三地，耗時又耗費，因此，每月約有1百餘艘2百噸至1千噸不等之貨船，從台灣本島運送至馬祖地區，再由馬祖地區漁船改裝之貨船轉運大陸，即俗稱之「中轉」。但由於大多向各港安檢所申報前往大坵或高登等離島，實際上多利用雷達盲區（馬祖地區均為海島，海岸不規則，形成為數眾多的海灣，而雷達均設於海島之最高點，致有相當多的死角，即為雷達之盲區），非法直航大陸，致違反台

灣地區與大陸地區人民關係條例，而為違法之行為。

又台灣與馬祖之海上旅客交通，近年來，端賴「合富輪」與「台馬輪」，由於屬於國內航線，於返航至基隆港時，均未再檢查，而在馬祖之福澳港及中柱港等港區，均無港警，警衛鬆弛，致依以往案例，曾經有多次利用車輛送回台灣檢修（馬祖地區無大型汽車保養場）作為掩護，走私毒品進入台灣。

為遏止違法行為及防杜走私，乃強力推動貨船航行大陸須經海關查驗、港務局許可等「法制化」，使合法進出口者，均願意報關（一般管理），再針對拒絕報關者，指揮海巡隊、岸巡隊、查緝隊強力查緝（特別管理），報關件數從原先90年0件、91年0件、92年0件、93年9件、94年32件、95年53件，增加到96年5月38件、6月72件、7月82件、8月70件、9月91件、10月72件、11月87件、12月125件。由於強力推動結果，本年度尚有查獲私運動物屠體案件，但尚未發現有走私毒品及槍械案件。

(五) 查察賄選與虛設戶籍人口

馬祖地區設籍人口約9,800餘人，實際住居人口約5,000人，其中選舉權人約7,800餘人，選舉權人中約有4,500餘人住居於馬祖地區，換言之，約有3,000人左右住居於台灣或大陸地區，此即所謂的虛設戶籍人口。由於虛設戶籍人口佔全體選舉權人人數中之四成，致歷年選舉，動員馬祖旅台鄉親投票，為致勝之關鍵（境外決戰），但由於本署檢察官在歷次選舉起訴眾多虛設戶籍人口，

最多的1次，起訴502人，馬祖本地人稱之為「502慘案」，引起民眾與本署之強勢敵對。本署乃改變策略，以「勸導為主，嚴辦在後」，及「全面清查，針對問題」為主軸，從96年5月份起，以3階段的強勢勸導，並於12月間，「萬信齊發」寄給每一位馬祖旅台鄉親一封柔性勸導信，使虛設戶籍人口返鄉投票人數降至500人左右，其中符合妨害投票正確罪構成要件者，僅4件5人。本署之查察作為，普受民眾好評，並引發地方政治人物馬祖選舉由馬祖在地人決定之新思維，且有強制遷出虛設戶籍者之新議。

主要之各項會議如下：

1. 96年5月16日本署舉辦「防止幽靈人口妨害第7屆立法委員選舉座談會」。
2. 96年7月4日本署檢察長、連江縣警察局局長及馬祖調查站主任共同辦理「第7屆立委選舉察查察」揭牌儀式。
3. 96年7月16日檢察長就幽靈人口議題與林永頌律師及本鄉鄉民代表舉辦座談會。
4. 96年9月13日「福建連江地方法院檢察署第七屆立法委員反賄選座談會」。
5. 96年7月起之分送文宣至各虛設戶籍戶長；8至10月指揮連江縣警察局全面清查虛設戶籍人口住居情形；11月，由檢察長和檢察官分別訪視虛設戶籍人口設籍地址勘查住居情形，並進行柔性勸導；12月，全面寄發柔性勸導函，即所謂的「萬信齊發」，有效遏止未實

際居住於馬祖之馬祖旅台鄉親返鄉投票。

6. 96年10月11日本署主辦「第12任總統副總統及第7屆立法委員選舉查察賄選技巧研習會」，和福建高等法院金門分院檢察署於本署大禮堂主辦「第12任總統副總統及第7屆立法委員選舉查察賄選技巧研習會」。
7. 定期之查察賄選督導會報。
8. 選前密集的「成案分析報告」，逐案檢討各情資成案之可能性。
9. 96年12月3日本署結合連江縣政府、犯罪被害人保護協會連江分會主辦「快樂選民之夜-2008反賄選逗陣來大型活動」，施部長、最高法院檢察署陳檢察總長、福建高等法院金門分院檢察署林檢察長等到場共同宣示查辦賄選及虛設戶籍人口之決心，具有震撼性的影響。
10. 96年12月28日3位立法委員候選人於本署大禮堂共同簽署「三不」宣言（不賄選、不動員假戶口真投票、不動用行政資源助選）。

(六) 檢肅貪瀆、澄清吏治：

本署多年來，僅偵辦一件本署法警貪污案，並未偵辦其餘貪污案件，但青帆港擴建工程、擴建福澳商港工程、海水淡化廠、小型工程招標案、台馬輪補助案等，及普遍公車私用，和閒置工程等，均遭民眾物議。乃自96年起，除透過肅貪小組會議，宣示偵辦之決心外，並分別分案偵辦。至96年底止，追加預算情形和公車私用情形，已大幅減少，而逐漸浮現成效。

三、司法保護業務

本署未配置觀護人，更生保護會、犯罪被害人保護協會亦均未配置幹事，因此，保護管束之觀護業務、預防犯罪、更生保護、法律宣導及犯罪被害人保護等司法保護業務，全由檢察長兼任，檢察官則分擔部分法律宣導，行政業務則由書記官兼辦。

(一) 觀護部分

96年度新收執行保護管束9人，尚在執行保護管束中者10人，現共有受保護管束人19人，其中假釋付保護管束7人，緩刑付保護管束11人。檢察長於執行保護管束之始日，親自約談受保護管束人，詳細垂詢生活狀況、婚姻及子女關係、就業情形及人生規劃，再決定約談之次數及日期，並不定期前往居住處所訪視，經執行保護管束一段時間，受保護管束人表現良好時，則改由觀護志工接續執行。

本署於96年之前，均未召募觀護志工，保護管束業務事實上停滯於形式觀護，並未實質輔導受保護管束人，但自96年起，檢察長經常利用機會親自訪視受保護管束人，深入瞭解各受保護管束人之生活狀況、婚姻及子女關係、就業情形及人生規劃，並經確認能夠正常生活回歸社會後，徵詢受保護管束人交由觀護志工執行之意見，再交由觀護志工執行，由於，觀護志工均為受保護管束人熟識之在地老師或有相當社會地位之人士，且以任意性的訪視代替地檢署之約談，對受保護管束人而言，有較大表意的空間，而均樂於接受。迄目前為止，

均無再犯罪情形。因此，96年建立之觀護制度，成效尚屬良好。

(二) 預防犯罪部分

預防犯罪與預防被害為一體之兩面，除搭配於法律宣導時一併宣導之外，本署於96年較為重要之活動如下：

1. 於96年7月、8月各舉辦一場預防暑期青少年犯罪之「暑期成長營」。此為馬祖地區首創之成長營，學生與家長本來不是很意願參加，但在舉辦第一梯次輕鬆、有趣、多樣的學習活動之後，學生與家長均趨之若鶩，因此，第二梯次超過報名人數甚多。
2. 96年7月4日東莒花蛤節宣導預防被害理念。
3. 96年8月24日結合連江縣警察局等單位辦理「『96年度暑期保護青少年-青春專案』暨接受人情壓力，虛設戶籍投票者，人家當選，自己受罪與反吸菸、反援交、反詐騙、反飆車活動」。
4. 透過祥通有線電視及南竿機場跑馬燈持續播出拒毒、拒絕賄選及虛設戶籍投票處罰之規定。
5. 透過犯罪被害保護週座談會宣導預防被害理念。

(三) 更生保護部分

1. 建置更生人名冊

本署於96年之前，並未建置更生人名冊，但自96年起建置以往年度之更生人1,465人，之後，並陸續增加建置，以做為輔導更生人之基本資料。

2. 對更生人全面問卷調查

因更生保護依更生保護法規定採自由保護，故須先全

面調查更生人接受更生輔導之意願，經全面寄發問卷調查表後，部分需要更生保護之更生人函覆，並依情形通知更生輔導員進行輔導，開啟更生輔導新的里程碑。

3. 辦理入監關懷活動

計分別辦理春節、端午節及中秋節等3節入監關懷活動，除由檢察長偕同更生輔導員入監關懷之外，並提供滷味、水果、點心等辦理懇親會、電影欣賞、卡拉OK歌唱等，讓收容人與家屬同歡，共敘家常，以維繫收容人正常的家庭情誼。

4. 指派更生輔導員入監輔導制度化

指派更生輔導員每月入監輔導收容人，充分瞭解收容人的生活狀況、家庭情形，及將來的人生規劃，並給予適當的鼓勵，不僅安定囚情，更使收容人感受到社會的關懷。

5. 開闢心靈講座

由檢察長開闢「心靈講座」，每月1次，與收容人談勵志故事，透過許許多多的事例，建立收容人正確的人生觀和向上的決心。

6. 將馬祖收容所之收容人納入關懷對象

內政部入出國及移民署馬祖收容所收容偷渡入境、違法越區捕魚或合法入境但未經許可工作之大陸地區人民，由於集中遣返，致等候遣返時，仍收容於收容所內，期間甚至長達半年以上。檢察長不定期前往瞭解收容情形，並贈送水果，以安定收容人之情緒。

7. 推動監所作業產品

金門監獄連江分監受刑人數雖平均在3至10人之間，過去多年來，多僅監禁，而未規劃生產監所作業產品，惟自96年起，在本署強力推動下，已商請本地知名之黃金餃專家劉媽媽教導收容人試作馬祖地區之特產黃金餃，且於12月間完成教學，目前洽談試銷中。收容人因可在教室中活動，並可習得一技之長，而樂於學習，且展現出笑容。

(四) 法律宣導部分

1. 學校法律宣導

本署轄區計有馬祖高中及國中小共10所學校，96年上半年與下半年，各巡迴法律宣導1次，另有額外增加部分，全年計實施21場法律宣導，超越95年11場以上。上半年以演講方式實施，主題為「知法守法，自由自在。」下半年則播放法務部製作之法律宣導影片「魔法傳奇」。均輔以有獎問答，以提高學生聽講的興趣，同時增進學習的效果。

2. 機關法律宣導

主要是針對連江縣政府員工、連江縣警察局、海巡隊、岸巡隊、查緝隊等之隊員、馬祖防衛指揮部之官兵所為的法律宣導，並包括常年訓練課程及查察賄選技巧等，全年實施8場法律宣導。

3. 媒體法律宣導

(1) 警察廣播電台交通台全國聯播網

警察廣播電台交通台全國聯播節目，每一時點，全

國收聽人數約在兩百萬人左右，為收聽率最高的頻道，由檢察長於每週一、五下午各1次聯線講解生活法律各一則，全年多達110則以上，以新聞法律為主，目的在使聽眾或讀者瞭解新聞報導之法律概念，以收持續學習法律的效果。

(2) 在馬祖日報開闢「法律常識」專欄

馬祖日報為馬祖地區按日發行之報紙，亦為當地人每日閱讀之報紙，朱檢察長徵得連江縣政府陳縣長同意，在馬祖日報開闢「法律常識」專欄，每週1至2次，每次1至3則，自96年4月起至12月底止，約刊登80則。

(3) 在馬祖資訊網張貼最新法律動態

由於馬祖地區天候多變，機場經常關閉，而馬祖資訊網提供即時之航班資訊，且為馬祖人上網討論之網站，乃將最新法律動態張貼於馬祖資訊網，以最便捷最快速之方法，讓馬祖地區民瞭解。

4. 建構法治教育師資

透過連江縣政府教育局通函各級學校指派1名熱心又對法律稍有基礎之老師，做為種子教師，由本署舉辦研習會，培訓種子教師基本法律知識，再以電子信箱為溝通工具，對時事法律問題，即時傳送各種子教師，再由種子教師向該校師生解說，以收永續法律教學之目標。

(五) 犯罪被害人保護部分

犯罪被害人保護協會並未於連江分會配置專任幹事，犯

罪被害人保護業務由書記官兼任，96年犯罪被害人保護業務較重要之項目如下：

1. 建置犯罪被害人名冊

96年之前，未建置犯罪被害人名冊，96年起建置犯罪被害人名冊，以確定保護的對象。

2. 對犯罪被害人全面發問卷調查表

對各犯罪被害人發出問卷調查表，以瞭解犯罪被害人暨其家屬之生活狀況，及有無需要協助。

3. 訪視、慰問受保護人

由保護志工不定期訪視受保護人，檢察長並於端午節、母親節及中秋節偕同分會主任委員逐戶訪視及致贈慰問金或慰問品。

(六) 反賄選宣導

針對第7屆立法委員，及第12任總統副總統選舉，本署為抑制佔選舉人人數近4成約3,000人的虛設戶籍人口返鄉投票，以減少觸犯妨害投票正確罪及賄選罪之人數，乃以「勸導為主，嚴辦在後」，及「全面清查，針對問題」為主軸，相關策略之實施情形如下：

1. 召開座談會訂定執行策略

本署於96年5月16日召開「防止幽靈人口妨害投票選舉座談會」（現已不再稱為「幽靈人口」），邀請連江縣政府民政局、各戶政事務所及連江縣警察局、馬祖調查站，研商防制對策，會中決議分成3階段強力勸導，第一階段自座談會後，由警察局各警察所警勤區警員全面「家戶訪問」，並同時勸導民眾如要在年

底立法委員選舉時行使選舉權，應依公職人員選舉罷免法第十五條規定在選舉區繼續居住4個月以上，對設籍於馬祖地區，但未實際居住之選民，則由戶政事務所自7月上旬起，依戶籍法第47條第3項規定催告自行申請遷出，如仍不自行申請遷出時，將視情形，逕為註銷登記。各戶政事務所並自7月5日起按月提報各轄區遷入遷出清冊。第二階段對於自今年6月1日以後遷入者，為符合公職人員選舉罷免法規定在選舉區繼續居住4個月以上方為法定之選舉權人，勸導應於選舉區繼續居住4個月以上。第三階段則於發投票通知單時，一併書面勸導選民如未繼續居住選舉區4個月以上，應自我考量要否行使選舉權，以免觸法。地檢署、警察局和調查站亦將派人勸導候選人勿運用幽靈人口投票，以免使民眾觸法。

2. 連江縣警察局各警察所及派出所警勤區警員全面進行「家戶訪問」，各鄉戶政事務所亦按月提報前1個月新遷入戶口名單。
3. 自7月6日起，將法務部保護司印製之文宣分送各警察所，由各警勤區警員分送至每1戶，而全面分送文宣，以達到全面告知的義務。
4. 為減少因查辦「假戶口真投票」而引起民眾反彈，又於7月16日邀請人權律師林永頌及鄉民代表等與檢警調座談，會中除重申查辦之決心外，並就理性勸導的三階段作法取得與會律師及鄉民代表之善意回應。並得知過去眾多「假戶口真投票」，實來自於來自候選

人或樁腳或親友之「人情」壓力，因此，將本次反「假戶口真投票」定調為「接受人情壓力，而虛設戶籍投票，人家當選，自己受罪。」

- 5.為清查可能涉嫌對象，以免對無虛設戶籍之人口造成精神上之干擾，再於7月下旬，函請各戶政事務所提報「一址多戶，一戶多人」清單，雖各戶政事務所於八月下旬，僅提供全部設籍人口清單（各戶政事務所為避免得罪鄉親而採取的策略），但經商請連江縣警察局全面分析後，於9月中旬，作成「一址多戶，一戶多人」清單。
- 6.為宣導反賄選及反「假戶口真投票」之理念，復於9月13日與連江縣警察局、馬祖調查站共同邀請各鄉鄉民代表、調解委員、村、鄰長及地方士紳召開反賄選座談會，瞭解民眾的心聲，並再宣示政府查察的決心。
- 7.於10月11日舉辦檢警調「查察賄選座談會」後，發布新聞時，以「查察選舉新主張」為主軸，主張對接受虛偽設籍之戶長及遷入者採取共犯處罰，以強化宣導的效果。
- 8.為落實強勢宣導的效果，乃自10月底起，由檢察長或檢察官會同連江縣警察局刑警隊及各警察所警員訪問「一址多戶，一戶多人」之戶長，一則瞭解設籍人口與戶長之關係，以確實查明虛設戶籍之對象，一則以面對面的方式口頭勸導「假戶口真投票」的處罰，並要求虛設戶籍人口應予勸導遷出，或避免觸犯妨害投

票正確罪。經實施家戶訪問，及馬祖日報報導之後，一般民眾已感受到本署執法的決心，使戶長及虛設戶籍者理性的思考究竟要否遷移戶籍及投票。

9. 督導各警察所提報各戶有投票權人口與戶長之關係，及未住居於馬祖之原因，並將虛設戶籍人口，依遷入之日期、年度、參考最高法院之見解，分成「刑案偵查對象」（自96年1月1日起遷入，有可能符合刑法第146條第2項妨害投票正確罪者）與「通知戶政事務所勸導遷出對象」（95年12月31日前遷入者，依最高法院確定判決意旨，難以成立妨害投票正確罪者，但如未實際住居於馬祖地區，依戶籍法規定應遷出者，函請戶政事務所，建議依戶籍法規定通知遷出，或逕行遷出），俾全面瞭解虛設戶籍的人口是那些人，及限縮偵查面。
10. 彙整各警察所提報之虛設戶籍調查報告表，對其中未住居於馬祖者（約4千多人），以本署、馬祖調查站、連江縣政府、連江縣警察局等四單位名義，發函給每一位未住居於馬祖之選民，本項行動定名為「柔性勸導，萬信齊發」，並將刊登於馬祖日報及馬祖資訊網，以盡告知之義務。
11. 自12月中旬起至97年1月12日第7屆立法委員投票日止，再次至各警察所及派出所查察選舉督導，並於督導同時邀請戶政事務所說明虛設戶籍人口遷移情形，及再度對「一址多戶，一戶多人」之戶長實施家戶訪問，同時，逕行通知虛設戶籍者，俾做最後

的勸導和警告。

12. 舉辦大型反賄選活動－快樂選民之夜

本署過去從未舉辦大型反賄選活動，主要是因為實際居住之居民不過5,000左右，又散居4鄉5島，難以集中，且本署員工僅8人，確有難以辦理之原因。但本署鑑於馬祖地區難得有大型活動，如能事先廣告週知，應可吸引相當多之居民到場，乃積極規劃，公開招標，由亞洲大學得標，於96年12月3日晚間，在南竿鄉介壽堂舉辦大型反賄選活動－快樂選民之夜，法務部施部長、法律事務司張司長、保護司郭司長、最高法院檢察署陳檢察總長、金門高分檢林檢察長均親臨指導，自動到場人數超過1千人，擠滿介壽堂（該堂實際座位670個），約為實際居住人數之5分之1，盛況空前，會中宣示法務部查察賄選之決心，對於馬祖選民確生震撼作用。

13. 反賄選廣告

計有大型廣告看板、布條、有線電視跑馬燈、機場跑馬燈、分送文宣及宣導品等，約略情形如下：

- (1) 在4鄉5島懸掛大型廣告看板共30面。
- (2) 在4鄉5島懸掛大型布條共80條。
- (3) 在祥通有線電視持續打出反假戶口真投票及反賄選之跑馬燈。
- (4) 在南竿機場持續打出反假戶口真投票及反賄選之跑馬燈。
- (5) 選前兩個月開始，在祥通有線電視持續播出反賄

選影片每日3次以上。

(6) 分送文宣5,000份以上。

(7) 分送宣導品4,000份以上。

14. 反賄選成效檢討

經以上之強力宣導，發揮如下的效果：

(1) 本屆立法委員選舉權人7,665人，實際投票人數約4,461人，3,204人未投票，而此大部分即所謂的虛設戶籍者。

(2) 如與上次縣長選舉比較，以交通情形為例，縣長選舉時，投票日前兩天及投票當天，空中交通飛航情形正常，除台馬輪滿載外，另加開台富輪，估計虛設戶籍人口返鄉人數近3,000人。但此次選舉，投票日及投票日前均因天候狀況不佳，空中交通全面停飛，投票日前4天（1月9日），台馬輪仍停航，投票日前2天（10日）台馬輪旅客285人，前1天（11日）旅客383人，投票日當天（12日）旅客395人，共1,063人，扣除因班機停飛之正常旅客約半數，實際返鄉人口約在500人左右。較之上次縣長選舉返鄉人數已大幅減少2,500人左右。

(3) 縱經本署、連江縣警察局和馬祖調查站三單位共同審查認定為確認96年1月1日以後遷入之新虛設戶籍人口104人中，實際投票者僅17人。其中本來認為最為嚴重的北竿部分即上開104人中的14人，全未投票，更創下歷史記錄。

(七) 緩起訴處分金運用及結合社會資源

緩起訴處分金上年度結餘221,940元，96年收入705,000元，連同利息收入1,681元，共928,621元。

96年緩起訴處分金用之於保護週有獎徵答活動、保護週宣導布條、保護週研習會、保護週刊登跑馬燈字幕、崇法盃羽球活動法律宣導、結合連江縣政府莒光花蛤節法律宣導、召開犯保連江分會委員會、兩梯次暑期成長營、志工組訓研習會、購買活動背心、辦理中秋節關懷受保護人致贈慰問金及禮品、致贈受保護人國語日報一年份、購置宣導品、配合本署辦理快樂選民之夜反賄選活動等，共支出562,593元。結餘399,028元。

96年以緩起訴處分金支應之上開金額，均未包含結合募款部分，如保護週有獎徵答部分，係結合連江縣政府辦理，該府提供30,000元，連江縣警察局提供5,000元；辦理快樂選民之夜反賄選活動部分，連江縣政府亦分攤300,000元。

四、結語與展望

96年，本署在全體同仁的共同努力下，改變行政管理，改造硬體設施，強力推動中轉貨船航行大陸地區法制化，以柔性勸導替代嚴懲，遏制多年來難以解決的虛設戶籍人口投票問題，大幅增加法律宣導之次數與規模，更首開先例的舉辦了大型反賄選活動和暑期成長營，創造了本署從未有過的良性見報率，使馬祖民眾從敵視本署變為樂於參與本署辦理的活動，縮短了民眾與司法的距離；整飭貪污，澄清吏治，更消弭公車私用，招標工程和施工，遵循政府採購法，上

至地方首長，下至承辦人均知本署密切注意有無貪瀆情形，而知所警惕；又建立更生保護、犯罪被害人保護和關懷弱勢族群的機制，讓剛性司法與柔性司法並駕齊驅，犯罪案件下降，治安益見良好，普受好評，大大提升法務新形象。

而預定辦理的項目尚包括97年1月26日之外籍配偶、犯罪被害人家屬春節聯歡會、總統副總統選舉反賄選卡拉OK大賽、法治教育師資研習營、馬祖生活資訊電台開播生活法律、院檢司法大樓前廣場之整建、建設檢察官辦公室安全設施等。而96年間，建構之上開各項行政管理、檢察及司法保護機制，如能循序推動，必可期待將來有更豐碩之績效。

第五章 矯正行政

第一節 配合反毒政策，辦理各項戒毒業務

一、勒戒業務

(一) 辦理情形

1. 法務部辦理吸毒犯觀察勒戒業務，其任務有二，一是對吸毒犯進行勒戒，也就是生理解毒工作，二是對吸毒犯進行觀察，並判定有無繼續施用毒品傾向。「毒品危害防制條例」於87年5月22日施行後，法務部於所屬看守所及少年觀護所全面附設勒戒處所，以應實際需要。在醫療業務方面，由衛生署精神醫療網臺北、北部、中部、南部、高雄、澎湖、東部等7個責任區域之核心醫院，協調其責任區域內之醫療機構支援，各看守所及少年觀護所則分別與支援醫院簽訂醫療合作契約辦理。至於有無繼續施用毒品傾向判定事宜，則由行政院衛生署邀集相關機關及專家、學者共同研訂「有無繼續施用毒品傾向評估標準」乙種據以實施；該標準曾於89年間進行檢討修正後於90年3月1日實施。
2. 為配合新修正「毒品危害防制條例」將觀察勒戒期間由不得逾1個月改為不得逾2個月，法務部於92年11月21日將原訂「觀察勒戒15日作業流程」修正為「法務部所屬看守所、少年觀護所附設勒戒處所觀察勒戒21日作業流程表」，並於93年1月9日實施；另為強化

觀察勒戒成效，並配合毒品危害防制條例第20條第1項93年1月9日修正施行後觀察勒戒期間修正為不得逾2月之規定，爰將「法務部所屬看守所、少年觀護所附設勒戒處所觀察勒戒21日作業流程表」修正為「法務部所屬看守所、少年觀護所附設勒戒處所觀察勒戒40日作業流程表」，將戒毒輔導、宗教教誨、法治教育、衛生教育、人文教育、生涯輔導等6大類，33種主題單元課程融入觀察勒戒流程中。

（二）收容狀況

受觀察勒戒人收容狀況統計：自87年5月「毒品危害防制條例」施行迄96年底止，台灣地區各看守所及少年觀護所附設勒戒處所新收入所之受觀察勒戒人數，總計有223,177人次，經觀察勒戒後出所者（包括釋放出所及移送戒治所者）有207,257人次，其中經判定有繼續施用毒品傾向者有64,947人次，占 $31 \cdot 34\%$ 。各勒戒處所96年底受觀察勒戒人在所人數為1,649人。

二、戒治業務

（一）辦理情形

1. 法務部除設有新店、臺中、高雄、台東4所獨立戒治所外，為使能發揮最大功效，另於97年1月1日完成與監獄合屬辦公戒治所之裁撤與整併，保留有5所與監獄合署辦公之戒治所（含3所女子戒治所），使能集中專業人力更落實受戒治人之心理社會處遇及提昇當地戒治資源引入之效能，進而提昇整體戒治成效。
2. 依據「戒治處分執行條例」，戒治處分之執行分調適

期、心理輔導期及社會適應期三階段依序進行。調適期之處遇重點在培養受戒治人之體力及毅力，增進其戒毒信心；心理輔導期之處遇重點在激發受戒治人之戒毒動機及更生意志，協助其戒除對毒品之心理依賴；社會適應期則著重重建受戒治人之人際關係及解決問題能力，協助復歸社會。受戒治人需於三個階段皆依序考核合核通過，方能提報停止戒治。

3. 法務部訂有「戒治所實施階段處遇課程應行注意事項」，以為各戒治所規劃及辦理各階段處遇課程之類別及時數之依據；對於處遇課程之授課講師，亦定有「戒治所師資遴聘評鑑辦法」，要求戒治所聘任具有所教授課程專長之教師授課，並實施教學評鑑，以決定是否續聘該名授課教師。
4. 戒治所設有專業臨床心理師與社會工作員之編制，提供受戒治人藥癮相關之心理社會議題之專業處遇，使能依每位受戒治人之個別需求，加強受戒治人之個別（團體）輔導，或心理治療。

(二) 收容狀況

自96年1月1日至96年底止，各戒治所入所（包含新入所及撤銷停止戒治再入所）之受戒治人，總計有6,462人次，已完成戒治處遇課程出所者計有5,776人次。各戒治所96年底受戒治人在所人數為2,830人。

第二節 累進處遇與假釋

一、累進處遇

累進處遇制度之施行，係依醫學、心理學、教育學及社會學等專門知識，對收容人之個性及身心狀況加以研判；輔以收容人本身之境遇、經歷、教育程度及其他相關事項之調查結果，以為應否適用累進處遇之依據。而累進處遇制度之目的，係以循循善誘之方式，引導收容人改過遷善，建立收容人之責任觀念，使其能適於社會生活，重為國家社會有用之人。

法務部一向本著合法、合理、合情及鼓勵收容人向善之原則，推行累進處遇之各項措施，期使收容人於執行期間，能獲得良好之待遇。因此近一年來，法務部暨所屬之各監獄、技能訓練所及少年輔育院、矯正學校在辦理收容人各項累進處遇業務上，皆能順利推展，使良法美意相得益彰。

二、假釋及撤銷假釋

假釋乃是受刑人在監執行徒刑達一定期間之後，如有悛悔實據，能適於社會生活，許其有條件的暫行釋放出獄。嗣如假釋期間能保持善行，守法守分，於假釋期間屆滿後未經被撤銷假釋，則其出獄日數，即算入刑期內，視為刑已執行完畢之一種假出獄制度。經由假釋制度之施行，可以救濟受刑人因長期監禁所衍生之不良後遺症，並給予改過自新之受刑人莫大的鼓勵，貫徹刑罰經濟原則，使其提早回歸社會，貢獻一己之力。

法務部一向嚴予督導各監獄，務必本著公平、公正及客觀之原則，辦理假釋業務，使真正悛悔有據之受刑人，得享假釋恩典，關於假釋核准之標準，應維持一致性，不因各

監陳報審酌標準不同而有差異，亦即針對悛悔實據採務實審核之原則，徹底落實「寬嚴並濟」之刑事政策，以降低假釋犯之再犯率，並達防衛社會安全之效，進而維護社會公平正義。同時為促使假釋出獄之受刑人保持善良品行，亦督導各監獄與執行保護管束之地方法院檢察署密切聯繫，如認假釋出獄之受刑人有再犯罪或違反保護管束規定，而符合報請撤銷假釋之條件，應即儘速報請撤銷其假釋，執行殘餘刑期，使假釋出獄人能知所警惕，守法守分，切實改過遷善。在此原則下，法務部96年度，共計核准受刑人假釋80,40人，核准撤銷假釋1,542人。

三、強制工作及感訓處分

(一) 免予繼續執行強制工作

1. 依竊盜犯贓物犯保安處分條例第5條第1項、第6條及保安處分累進處遇規程第17條第1項第1款規定，刑前強制工作受處分人，若執行滿1年6個月，累進處遇成績已晉入第一等，其最近6個月內，每月得分在22分以上，執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報請原指揮執行檢察署檢察官聲請法院裁定免予繼續執行強制工作，並免其刑之執行。
2. 依組織犯罪防制條例第3條第3項、第5項及保安處分累進處遇規程第17條第1項第2款規定，刑後強制工作受處分人，若執行滿1年6個月，累進處遇成績已晉入第一等，其最近6個月內，每月得分在22分以上，執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報請原指揮執行檢察署檢察官聲請法院裁定免予繼續執行

強制工作。

3. 依刑法第90條第1項、第2項及保安處分累進處遇規程第17條第1項第3款規定，刑前強制工作受處分人，若執行滿1年6個月，累進處遇成績已晉入第一等，其最近6個月內，每月得分在22分以上，執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報經上級機關核准後，報請原指揮執行檢察署檢察官聲請法院裁定免予繼續執行強制工作，並免其刑之執行。

（二）停止執行強制工作

1. 依竊盜犯贓物犯保安處分條例宣告之強制工作受處分人，若執行滿1年6個月，累進處遇成績已晉入第二等，其最近3個月內，每月得分在22分以上，執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報請原指揮執行檢察署檢察官聲請法院裁定停止執行強制工作，停止期間並付保護管束。
2. 依組織犯罪防制條例宣告之強制工作受處分人，若執行滿1年6個月，累進處遇成績已晉入第二等，其最近3個月內，每月得分在22分以上，執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報請原指揮執行檢察署檢察官聲請法院裁定停止執行強制工作，停止期間並付保護管束。
3. 依刑法宣告之強制工作受處分人，若執行滿1年，累進處遇成績已晉入第二等，其最近3個月內，每月得分在17分以上，執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報經上級機關核准後，報請原指揮執行

檢察署檢察官聲請法院裁定停止執行強制工作，停止期間並付保護管束。

4. 各執行機關均本公平、公正原則，辦理前揭業務。96年1月1日起至同年12月31日止，由執行機關報經法院裁定免予繼續或停止執行強制工作之受處分人，合計共190人。

(三) 免除繼續執行感訓處分

1. 依檢肅流氓條例第19條第1項及感訓處分執行辦法第40條第1項之規定，受感訓處分人執行感訓處分屆滿一年，累進處遇進入第一等後，連續3個月，每月考核積分均在26分以上，感訓執行機關認為無繼續執行之必要者，得檢具事證，報請原裁定法院許可，免予繼續執行後辦理結訓。

2. 各執行機關均本公平、公正原則，辦理前揭業務。96年1月1日起至同年12月31日止，由執行機關報經法院裁定免予繼續感訓處分之受處分人，合計共187人。

四、辦理96年減刑業務

(一) 減刑適用對象

此次實施罪犯減刑，係以96年4月24日陳水扁總統和南非總主教屠圖見面而公開宣示全國減刑之日為減刑基準日。凡是犯罪在96年4月24日以前，依本條例規定應予減刑而非被排除在外者，不管是監獄中執行的受刑人，或是尚未執行的被告，以及審判中的被告，均有適用。

(二) 矯正機構審慎辦理減刑作業

為使減刑寬典及早澤被囚黎，並考量減刑業務之時效

性及繁複性，法務部除統一實務作業流程外，各矯正機關亦即時成立「因應減刑專案小組」，審慎辦理減刑作業，簡述其過程如下：

1. 各矯正機關於96年5月中旬，全面清查執行中受刑人合於減刑與否，依據減刑釋放期程之急緩，加以清查減刑受刑人。
2. 結合職訓、社政、衛生、醫療、毒品危害防制中心等機構人員進行入監聯合宣導計120場，提供全面性之保護資訊及輔導，有意願之受刑人，由更生輔導員予以認輔，接續出獄後的追蹤輔導。
3. 妥善規劃減刑出監作業，減縮作業流程，於減刑施行日即將釋放之受刑人，先行劃定減刑釋放專區，集中管理，以避免影響未獲減刑人犯之囚情，預防衍生戒護事故。

（三）減刑出獄人之相關統計分析

1. 減刑出獄人數、罪名之分析

自96年7月16日施行起至同年12月底止，因減刑出獄人數計23,133人，其中男性20,794人占九成，女性2,339人占一成。就其所犯罪名分析，以毒品罪10,315人占44.6%最多，其次為竊盜罪4,070人占17.6%，詐欺罪1,504人占6.5%、公共危險罪1,492人占6.4%。

2. 減刑出獄人之刑期分類人數與比例之分析

減刑出獄者其原犯刑期分析，刑期6月以下及拘役罰金者6,825人，占29.5%，刑期逾6月以上1年以下者9,691人，占41.9%，刑期逾1年以上1年半以下者

3,266人，占14.1%，刑期超過1年半者3,351人者，占14.5%。

3. 減刑出獄人之再犯罪人數與比率之分析

減刑出獄後再犯情形，96年7月至12月減刑出獄者23,133人，其中至12月底止，再犯罪經檢察官偵查終結，終結情形為起訴（含簡易判決處刑）、移送觀察勒戒或戒治、職權不起訴及緩起訴處分者共1,458人，再犯率6.3%。另再犯率較高者，計有搶奪罪13.1%，竊盜罪9.1%及毒品罪8.0%。受刑人減刑出獄後，因死亡被移送地方法院檢察署辦理相驗者73人，占出獄人數的0.3%，其中以毒品罪42人，竊盜罪18人最多。

第三節 教化輔導措施

一、補習教育

(一) 強調教育刑主義，激發收容人潛在之良知良能，改變暴戾性情，變化氣質，重建人格並授以生活上必須之知識與技能，進而延續求學生涯，並與一般正規教育相銜接，為法務部多年來戮力推展「監獄學校化」的具體表現。

(二) 補習教育之沿革：民國63年9月，台灣台北及新竹少年監獄率先成立附設補校(宏德、勵德)後，因實施成效良好，陸續有台中(培德)、雲林(育德)、台南(樹德)、高雄(仁德)、花蓮(正德)及桃少輔(厚德)、彰少輔(立德)、高少輔(明德)等8所附設補校之成立（其中高少輔已於88

年7月1日改制成明陽中學，目前計有台北、台南、花蓮、彰化監獄及桃園、彰化少年輔育院承辦補校分校教育業務）。由於各機關同仁之努力，近年來無論是師資之提昇、硬體設備的擴充及教學活動的安排等均有輝煌成績，96年度補校結業學生參加大專入學考試總計錄取大學7名、專科8名，成果頗受各界肯定。

- (三) 民國79年9月行政院第28次治安會報對於少年矯正機關辦學提示：「少年監獄少年輔育院應學校化並充實施資設備」。準此，自81學年度開始，爰將原少年監獄、輔育院附設之補校改為所在地附近國民中、小學及高級進修補習學校分校，目前計與6所學校合作辦理補校業務。
- (四) 裁減監獄附設補校之理由與因應之道：法務部所屬監獄附設之補校，因學生之招收人數銳減，為避免資源浪費，爰自84學年度起，停辦台中、雲林及高雄監獄附設之補校，停辦之補校學生可依其意願仍留原監服刑，或分別移監於有附設補校之監獄就讀。
- (五) 強化少年矯正學校教育功能：為貫徹教育刑之理念，實施少年監獄輔育院學校化政策，「少年矯正學校設置及教育實施通則」已完成立法，並於88年7月成立明陽及誠正二所矯正學校，今後少年受刑人及感化教育受處分人均有接受正規教育之機會，並藉此強化輔導教學，以矯正少年不良習性，促其改過自新，適於社會生活。

二、辦理空中大學教育

法務部為配合全民教育之推廣，並使矯正機構之收容

人能有更上一層進修的機會，特別運用空中教學的特性，自88年5月起提供收容人空中大學課程並陸續於台灣嘉義、澎湖、花蓮、台南、屏東、高雄、彰化、台北、台中、桃園女子等10所監獄成立空中大學面授點。

三、宣導易科罰金

為鼓勵得易科罰金之收容人勇於聲請繳納罰金，以舒緩監獄擁擠現象，期減少矯正資源之浪費並將長期刑、罪質較重之受刑人留在監所，施以教化處遇及監禁，以符社會期待，法務部爰於94年3月16日法矯決字第0940900929號通知各監獄應多加鼓勵與宣導。另為落實本案之執行，法務部更於94年4月4日以法矯決字第0940901104號函指示各矯正機關自94年5月起，於每月5日前將相關辦理數據報部備查。本案自94年4月起實施至96年12月底，法務部所屬各矯正機關因繳納罰金而出監之收容人總數為9565人（96年1-12月則為3437人），辦理成效良好。

四、表揚優良教誨師、導師、訓導員暨教誨志工

法務部為鼓勵所屬矯正機關之教誨師、導師、訓導員及輔導員等能發揮專業精神，進而提高教化效果，故凡熱心教化工作、幫助收容人改悔向上而有具體事蹟及成效者；或改進教學方法和內容，有優良表現及具體成效者；或對於教化革新有具體創見及優良事蹟者；或研究矯正處遇技術具有價值並經採行者，均由法務部每年於司法節頒發獎狀或紀念品予以公開表揚，以激勵教化人員之工作士氣。另各矯正機關延聘之榮譽教誨師及導師亦依「法務部所屬各監獄延聘教誨師要點」之規定，對於輔導特殊個案或致力宗教宣導活動卓

有成效者，均予以表揚鼓勵，96年度計表揚優良教誨志工27名，優良教誨師（導師、訓導員）15名。

五、矯正機關開放參觀業務

為使各矯正機關收容人家屬瞭解法務部近年來的各項獄政革新重要措施及成就，並讓收容人家屬瞭解其親人在矯正機關之日常生活狀況，將全面開放邀請收容人家屬參訪該矯正機關並舉辦座談會，同時實地參觀各項技能訓練及教誨教育之矯正成果、環境設備及管教措施，以強化彼此共識和瞭解，俾提升為民服務品質，達成雙向溝通、管教透明化及落實人權保障的多重目標，實現「政府用心，人民安心」的理念。本部爰於93年7月23日通函本部所屬矯正機關全面實施，本案經統計，96年度各機關共計開辦1964次，合計參觀人數為61878人。

六、辦理讀書會

為淨化收容人心靈並改變其氣質，法務部爰針對讀書會教材及實施方式等積極創新，強調生活上點滴皆可為之，另為求落實，更鼓勵以寫作、報告及發表等方式共享心得，以提升參與率及整體效果，總計96年度計有3,473人次之社會人士進入矯正機關為收容人導讀，而受惠之收容人更超過98,398人次，成效大致良好。

七、強制治療

為預防妨害風化罪受刑人假釋出獄後再犯，以維護婦女之安全，立法院於83年元月18日三讀通過「強制診療」條款，凡犯刑法第16章妨害風化各條之罪者，非經強制診療，不得假釋，該條款雖已於88年4月21日停止適用，惟依「監

「監獄行刑法」第81條第2項之規定，凡觸犯刑法第221條至230條及其特別法之罪者（含第16章及16章之1妨害性自主及妨害風化2罪章），仍須施以強制治療。法務部爰訂頒「妨害風化罪受刑人強制診療實施要點」，以做為施行之依據。另為使強制治療之業務內容更加周延乃依86年5月14日修正公布之「監獄行刑法」第81條第2項之規定，擬具「妨害性自主罪與妨害風化罪受刑人輔導及治療實施辦法」，並於87年4月1日發布施行（該辦法並業於95年6月30日修正）。法務部目前指定臺灣臺北、臺中、高雄、桃園女子、高雄女子監獄與明陽中學等6所矯正機關為性侵害強制治療監獄，使能集中專業資源，並與公、私立醫療機構及相關協會簽訂合作契約，辦理強制治療業務。截至96年12月底強制診療收容總數計有11,242人，其中為屬再犯同質罪者為585人，而實際完成強制治療者有4,196人，目前實施成果大致尚可。

第四節 加強技能訓練，提升作業能力

一、推廣監所自營作業，提升營運績效

各矯正機關均積極拓展自營作業，勇於承擔開辦自營作業的風險，持續新增或擴大作業規模，經查96年各矯正機關自營作業銷貨收入高達新臺幣1億6,913萬6,740元，與95年相比較，收入增加5,141萬7,574元，成長幅度高達43.67%，績效斐然。各矯正機關自營作業經營已朝創新化、精緻化、量產化發展，並針對銷售之產品，進行客戶市場調查，以精進產品品質、設計及包裝；同時遴聘當地具有產品設計、廠務

管理及品管行銷等專業能力之業界專家，實地協助指導機關自營作業之營運，全面更新提升自營作業之品質與量能。此外各機關也結合當地更生保護分會及其他社會、慈善機關團體，辦理各項宣導活動，積極參與地方具特色之節慶及產業文化活動，展售矯正機關自營作業產品，並以多元化方式拓 展行銷管道，以打響矯正機關自營作業產品之知名度，同時除持續向各公務機關及社團（如扶輪社、獅子會、同鄉會、職業工會）推銷產品外，並向一般民眾及公司行號加強推 廣，以爭取更廣大的自營作業銷售市場。

二、推動技能訓練與地方傳統產業結合之在地生根計畫

為傳承地方傳統產業技藝，並培養收容人實用謀生技能及教化陶冶其心性，各矯正機關除結合地方具有特色之傳統產業技藝，遴聘業界為延續民間具有特色、即將失傳之傳統工藝，振興地方傳統產業與傳承文化資源，藉由矯正機關收容人學習傳承，以達潛移默化之功效，協助收容人將來出監易於就業，社會大眾對於矯正機關肩負傳承失傳工藝均表高度肯定，也使收容人能對未來新生之路充滿信心，以提昇整體矯正機關之形象。

為提升積極辦理本土化各項傳統工藝訓練之成果，經結合行政院文化建設委員會、原住民族委員會、客家委員會、交通部觀光局及各地方政府舉辦之各項民俗節慶、產業文化等活動之展示或展售，達到敦親睦鄰之目的，並向工商企業界介紹收容人技能及各項才華，進而達到矯正目的與社會接納雙重成效；另推動作業與技能訓練相結合之處遇方式，亦可提升作業業務績效，增加收容人作業所得及職業自信心，

並用以改善收容人技能訓練、生活與衛生醫療設施。96年度共有42個矯正機關開辦大溪傳統家具、漆藝、交趾陶、磚雕、原住民編織及琉璃珠等34項計72個技能訓練班次，參訓收容人1,080人次，並以訓練成果，積極參與地方民俗節慶、產業文化等活動之展示，以協助振興地方產業文化，達到敦親睦鄰，在地生根之目標。

三、加強更生保護銜接，延續技能訓練成效

對於矯正機關參加技能訓練收容人，執行期間持續加強生涯規劃及正確職業觀念之培養，並洽請就業服務機構予以協助提供各項就業資訊及輔導，且邀請當地更生保護分會派員講解更生保護之觀念及作法，各矯正機關96年共追蹤及輔導出監院所校取得職業證照之收容人1,112人次，就業者746人，其中就業者之就業項目與矯正機關取得之職業證照有關者263人，前項就業相關者佔全部就業人數之比例為33.5%；另已將各矯正機關就業追蹤輔導成果納入年度業務評鑑項目，未來法務部將持續督導矯正機關加強與更生保護系統銜接，定期追蹤其就業情形，以了解其就業狀況及社會適應情形，並適時予以介入輔導，提升收容人運用所學技能於就業之成效。

四、強化收容人謀生技能訓練

為契合當前就業市場之多元化需求，各矯正機關均積極辦理收容人短期實用謀生技能訓練，以增加其日後運用於就業之實用性。96年各矯正機關已陸續開辦地方小吃、冷飲調理、花藝造型、麵包烘焙、汽車修護、汽車美容、中式麵食、園藝、電器修護、女子美容美髮、陶藝、縫紉、理髮

各類藝品製作等短期實用性職技訓練共計182班次，參訓收容人共3,103人次，對收容人日後謀職就業助益甚大。

第五節 戒護管理及安全措施

一、加強便民服務，全面辦理電話預約接見

為避免家屬因故無法親臨收容人所在之矯正機關辦理接見，法務部自91年1月份起利用視訊網路傳輸影音方式辦理遠距接見，實施後因收容人及其家屬普遍反映良好，為擴大服務範圍，爰將該項設備拓展至全國各矯正機關，並於93年1月2日起各矯正機關全面辦理「遠距接見」業務，以嘉惠更多收容人及其家屬，96年度辦理收容人家屬申請遠距接見計17600件。

有鑑於家屬至矯正機關辦理接見時，均須排隊等候登記，本部自94年1月份起於所屬各矯正機關開始試辦「電話預約接見」業務，家屬可事先以電話向收容人所在地之矯正機關預約接見時間，屆時親赴矯正機關接見收容人時，則不須再排隊辦理接見登記，如此可縮短家屬等候接見的時間，並提高家屬接見收容人之意願。96年度各矯正機關受理民眾預約接見共計9756件，其中以臺灣花蓮監獄共計受理4,761件為最多。由於試辦成效良好，本部為求擴大預約接見之服務範圍，目前建置電話語音以及網路之電腦化預約接見系統完成，並函頒「法務部所屬矯正機關預約接見實施要點」，於96年1月17日全面開辦是項業務，不僅可省卻人工操作所耗費之人力，並能提供全天24小時之預約服務。

二、因應超額收容，持續辦理機動調整，維護囚情穩定

96年罪犯減刑條例實施後，全國各矯正機關於96年7月16日當日之收容總人數計55,022人，扣除收容性質特殊之獨立少年矯正機關、獨立戒治所、女子監獄、金門監獄、綠島監獄及外役監獄等機關以外之所有監獄、看守所、技能訓練所等33所機關之核定總收容額及現實際收容人數加以核算截至本（96）年7月16日止，核定總收容額應為42,905人、實際收容人數為48,489人、超額收容5,584人、超收比例為13.01%

上述33所超額收容矯正機關中超收比率超過25%者，計有臺北監獄、桃園監獄、高雄第二監獄、基隆看守所、臺北看守所、彰化看守所等6所機關。其中仍超收比率超過50%者，計有桃園監獄、高雄第二監獄、基隆看守所等3所機關。是以，在北部地區收容額未增加的情形下，短期之因應策略本公司仍以對於前揭收容空間擁擠之機關，仍需以機動調整移監方式，以維持收容人生活品質及囚情穩定。

第六節 加強衛生醫療

一、強化醫療設備

「工欲善其事，必先利其器」，矯正機關診療服務品質之提升，不僅須有醫療技術精湛之醫師，完善之醫療設備，亦為不可缺少之一環，否則亦將陷入「巧婦難為無米之炊」之窘境。為此，法務部按年度對各矯正機關醫療設備需求之全面性普查及現有重要醫療器材需求調查，運用作業基金歷年滾存基金、年度內部設施金等，衡酌各矯正機關人數、屬

性，針對具有優先急迫順序之醫療設備及器材，補助各矯正購置或汰換。

二、辦理醫療業務評鑑

矯正機關醫療業務向來為矯正機關最為脆弱之一環，法務部雖持續強化改善，惟並無統一之評鑑標準得以評估各矯正機關辦理之優劣，爰此，法務部擬定衛生醫療業務查核表，含括病舍管理、收容人看診、戒護外醫、戒護住院、藥品管理、醫療設備、醫療行政、保外就醫、急救訓練、健康檢查、醫療費用、衛教宣導、醫療子系統廢棄物處理、特殊疾病收容人通報、藥品代購等層面，藉使評鑑標準化，更具客觀性。

三、加強對精神病犯之治療與照顧

為使精神異常之收容人能於收容期間接受妥適之精神治療，法務部所屬監獄之精神病專業分監（臺灣臺北監獄桃園分監、臺灣臺中監獄精神病專區）除擴充硬體設備，增加精神病收容病床外，並聘請中國醫藥學院附設醫院精神科專科醫師蒞監診療，期使精神病收容人得以接受精神科醫師之專業治療與照顧。

96年1至12月法務部所屬監獄之精神病專業分監，收治精神病收容人計達202人（臺灣臺北監獄桃園分監25人、臺灣臺中監獄精神病專區177人），其中治療精神病收容人達寬解期者共計38人（臺灣臺北監獄桃園分監6人、臺灣臺中監獄精神病專區32人），該等收容人於移返原執行單位收容後，並接受定期之追蹤治療，以使病情得以確實控制。

四、加強HIV感染者之治療與衛教

為使H I V感染之收容人能於收容期間接受妥適之治療，每年編列愛滋病治療藥品費用，以減輕收容人之經濟負擔，每月定期戒送至33家衛生署指定醫院接受專業治療，除積極給予良好照顧與關心外，當地衛生局人員配合該監院所衛生人員及教誨師，訪談個案予以心理輔導、衛生教育宣導，使感染者能保持穩定情緒，以提高身體抵抗力，並隨時提供諮詢服務，個案出監院所前，並事先通知當地衛生局協助個案出監院所後能繼續診治及辦理追蹤管理事宜。

自83年度起，凡新收收容人均需接受愛滋病毒之篩檢，並編列專款辦理血液篩檢業務，凡收容人經篩檢發現有H I V病毒感染之症狀，即依「法務部所屬各監、院、所收容人H I V個案管理方案」處置，為落實推動愛滋病防治工作並進行矯正同仁、收容人衛生教育宣導工作，內容為宣導愛滋病的正確知識及感染途徑與預防措施等，以導正多數人對愛滋病的偏見與誤解，以認識並採取正確之預防措施，防範病源之擴散，藉由強化疫情控制及衛生教育宣導，以強化矯正同仁及收容人防治觀念、兩性觀念及安全性行為，達到降低感染率的目的，早期給予完善之醫療照顧、陽性個案心理輔導、個案照護及諮詢服務，延長感染者生命，提升其生活品質不致發病，並藉由篩檢工作之落實以掌握疫情，達到全面防護的工作目標，以確保收容人與已罹病者之身心健康。

另配合行政院愛滋病防治推動委員會推動全國愛滋病防治活動，法務部及所屬矯正機關均成立愛滋病防治推動工作小組，積極從事各矯正機關內愛滋病防治業務，每季均將防治推動成果公佈於該機關電子公佈欄，並於92年開始作收容

人的全面血液篩檢工作，以期達到全面防治之目標。

第七節 總務行政措施

一、改善機關設施計畫

(一) 臺灣臺北監獄新建戒護科辦公室工程

臺灣臺北監獄因建物使用日久、設施老舊、空間不足，為提升戒護功能，研擬利用現有監內空地(面積約990平方公尺)興建戒護科辦公室，經陳報法務部94年3月3日法矯字第0940004859號函核定同意新建計畫，總工程經費為新臺幣（以下同）34,853千元，並於95年度編列第1年工程經費18,000千元，96年度編列最後1年經費16,853千元。本工程已於96年度全部完成。

(二) 臺灣雲林監獄擴建行政大樓工程

臺灣雲林監獄現有之行政大樓，係於民國61年7月間啟用，惟當時核定容額僅572名。民國75年該監完成第2期擴建工程，核定容額增為1,057名，各項業務迅速擴增，而現有行政大樓空間未配合擴充，尤其受刑人接見室、家屬候見室因接見人數增多，更形不敷使用，造成接見上不便，擴建實有需要。經陳報 行政院於民國86年間核准納入法務部「改善監所設施後續六年計畫」執行，總工程經費為29,801千元。88年度編列第1年經費585千元辦理規劃工作，95年度繼續編列第2年經費15,000千元，96年度編列最後1年經費14,216千元。本工程已於96年度全部完成。

(三) 臺灣泰源技訓所震災復建工程

臺灣泰源技訓所於民國92年12月10日遭逢芮氏地震儀6.6級強震，因距震央直徑距離僅3.5公里，致使所內大、小建物受創情形嚴重。為求能及時辦理緊急修繕及復建，經本部檢討相關經費使用情形，94年度部分爰由法務部監所作業基金補助7,000千元、公務預算支援10,000千元及該所93年度保留款2,073千元先行辦理復建工作；95年度部分除核准該所動支自有作業基金11,769千元，並於公務預算編列震災復建工程經費2,900萬元；96年度繼續編列最後1年經費36,805千元。本工程原預定於96年度全部完成，惟因近期工程原物料持續漲價及發包過程不順等因素，將延宕至97年度全部完成。

(四) 臺灣新店戒治所整建修繕工程

臺灣新店戒治所前身為國防部新店監獄，鑑於法務部所屬北部地區矯正機關收容擁擠情形嚴重，91年12月27日監察院中央機關巡察各組委員至行政院座談時，部分委員提出請國防部整併原有2所軍事監獄之建議，經行政院協商後，國防部爰同意將新店監獄移交法務部使用。另法務部鑑於毒品犯戒治功能亟待強化，乃規劃該監移交法務部後，朝成立戒治所方向辦理。案經法務部報奉行政院94年12月30日院臺法字第0940061671號函核定同意於95年1月1日成立臺灣新店戒治所外，並同意分4年（期）辦理整建修繕工程，總工程經費為122,092千元，95年度編列第1年經費7,000千元，96年度繼續編列第2年經費44,367千元。本工程預定於98年度全部完成。

二、建構促銷生鮮農漁產品機制

- (一) 國內生鮮農漁產品受氣候之影響，時有生產旺季，產量過剩，農漁產品被迫賤價拋售，甚有堆棄任由腐敗或銷毀，農友血本無歸之情形。為此，行政院農業委員會訂有農漁產業的產銷措施與規範及建立產銷失衡預警措施及通報機制等，以充分掌握供需及物價變動情形，落實維護農友權益及兼顧廣大消費者利益之目標。
- (二) 法務部為發揮行政機關共同一體之機能，於權限內本互通協助之原則，爰研擬重新修正共同供應契約，以建構互通協助平台機制，如遇國內生鮮農漁產品產量過剩時，即可隨時啟動紓困機制，以達到穩定市場價格、紓解產銷失衡現象、保障農友收益及穩定農漁產業發展之正面效果，亦可節省公帑及提升收容人伙食質量之實質意義。
- (三) 自94年起至96年12月底止，法務部各矯正機關協助促銷盛產生鮮農漁產品累計包括：柳丁853,901公斤、椪柑143,731公斤、文旦187,875公斤、香蕉641,339公斤、木瓜6,000公斤、虱目魚61,032公斤、鴨肉63,791公斤、豬肉326,562公斤等；未來仍將持續加以推動。

第八節 提升矯正人員素質

一、加強辦理新進人員養成教育訓練

三等特考監獄官班及四等特考管理員班錄取人員，須於法務部矯正人員訓練所接受養成教育訓練，其中三等特考監

獄官訓練期間為8個月，四等特考監所管理員訓練期間為4個月，課程計有：一般法律課程、矯正專業課程、輔導理論課程、通識課程、矯正實務課程及技能課程等，訓練期間並安排至各矯正機關實習，強化理論與實務的結合，以增進其矯正專業智能與素養，發揮矯正教化之功能。

二、各層級人員在職訓練與專業研習

(一) 矯正管理為發揮矯正教化之功能，以達成防衛社會安全的目標，因此，每年均於法務部矯正人員訓練所辦理各層級管教人員之在職訓練，提升各矯正人員執行勤務及管教之能力，以全面強化其專業素質及工作績效。目前所辦理的班期計有：首長、副首長、秘書（監長）、各科室主管（戒護、教化、調查分類、總務等）、教化人員（教誨師、輔導員、導師等）、調查員、戒治人員（臨床心理師、社工員）、科員、主任管理員及管理員等不同層級之矯正人員訓練。

(二) 為因應未來刑事政策的走向及收容人犯罪型態的改變，本部矯正人員訓練所將視各班期訓練期間及性質，隨時機動調整各層級管教人員之訓練課程，以符合矯正政策及工作之需求。

三、矯正人員在職教育與訓練

矯正工作人員不但工作辛勞壓力大且具高度危險性，在矯正管理技術之經驗傳承方面，須有實務歷練及經驗始能勝任，並隨時須保持高度警戒及負責繁雜的事務工作，是以，矯正人員之在職教育與訓練，如團隊精神及敬業態度與領導統御之加強甚為重要。為因應社會發展趨勢及矯正業務之多

元化需要，及有效提升矯正人員之執行勤務技巧及戒護管理能力，法務部所屬各矯正機關均常態辦理常年教育訓練及矯正人員訓練所一本初衷持續性、長期性的對矯正人員施以各項在職教育與訓練，以期全面提升專業知識與應變能力。

第九節 監所法規之制（訂）訂及修正

一、修正「戒治處分執行條例」第7條條文

有鑑於戒治處分執行條例對後天免疫缺乏症候群患者之戒治人採應拒絕入所，依毒品危害防制條例規定，觀察、勒戒人有繼續施用毒品傾向者，檢察官應聲請法院裁定或由少年法院（地方法院少年法庭）裁定令入戒治處所強制戒治，其期間為6個月以上，至無繼續強制戒治之必要為止。因後天免疫缺乏症候群（愛滋病）目前係屬無法治癒之傳染病，傳染途徑主要為血液傳染，如性行為、輸血或共用針頭等，在無藥可治癒的情形下，則有繼續施用毒品傾向者之該類戒治人被拒絕入所後，未有指定適當處所可執行強制戒治，故有修正此條例之必要，本案已於96年3月2日經立法院三讀通過，同年月21日 總統公布施行，有關修正條文內容如下：

「戒治處分執行條例」第7條條文

受戒治人入所時，應行健康檢查，有下列情形之一者，應拒絕入所：

- 一、罹法定傳染病，因戒治有引起群聚感染之虞。
- 二、衰老、身心障礙，致不能自理生活。
- 三、現罹疾病，因戒治而有病情加重或死亡之虞。

四、懷胎五月以上或分娩未滿二月。

前項被拒絕入所者，應由檢察官或少年法院（地方法院少年法庭）斟酌情形，交監護人、法定代理人、最近親屬、醫院或其他適當處所。

第一項被拒絕入所之原因消滅後，應通知受戒治人至戒治所執行。

二、修正「看守所組織通則」第9條、「少年觀護所設置及實施通則」第11條及「少年觀護所設置及實施通則」第11條條文

目前法務部所屬矯正機關計有監獄、看守所、技能訓練所、少年輔育院、戒治所及少年觀護所等相關機關，然監獄、技能訓練所及戒治所依其相關組織通則之規定，其首長職務均列為薦任第9職等或簡任第10職等，且監獄之副典獄長其職務亦簡任第10職等，惟看守所、少年觀護所、少年輔育院首長，其職務僅列至薦任第9職等，以致副典獄長欲調升為機關首長，竟需先降低職等之不合理現象。又看守所、少年觀護所、少年輔育院係收容裁判未確定之收容人，較之監獄等已裁判確定者，收容人之情緒較不穩定，而監獄不分大小，如綠島與台東監獄之收容人較看守所、少年觀護所、少年輔育院收容之人數為少，業務亦較單純，然其首長之職等，皆高於看守所、少年觀護所、少年輔育院首長之職等，此於推動業務之積極性誠為不利之因素。

故為合理化整體矯正機關之人事規定，並提升整體矯正機關之積極性，特修正「看守所組織通則」第9條條文、「少年觀護所設置及實施通則」第11條條文及「少年輔育院條例」第5條條文。

(一) 「看守所組織通則」第9條條文

看守所置所長一人，職務列薦任第九職等至簡任十職等，承監督長官之命，綜理全所事務且指揮監督所屬職員。

容額在一千人以上之看守所，所長得列簡任第十職等至第十一職等；並得置副所長一人，職務列等薦任第八職等至第九職等，襄助所長處理全所事務。

(二) 「少年觀護所設置及實施通則」第11條條文

少年觀護所置所長一人，職務列薦任第九職等至簡任十職等，承監督長官之命，綜理全所事務，並指揮監督所屬職員；置副所長一人，職務列薦任第八職等至第九職等，襄助所長處理全所事務。

(三) 修正「少年輔育院條例」第5條條文

少年輔育院置院長一人，薦任第九職等至簡任十職等或聘任；綜理全院事務。

第六章 保護行政

第一節 觀護業務

一、督導各地檢署辦理成年觀護業務

(一) 督導各地方法院檢察署執行保護管束業務。96年1月至12月各地方法院檢察署訪視受保護管束人15,471次、約談受保護管束人137,851人次、受理受保護管束人假日報到2,450人次、受理保護管束人書面報到14,214人次、加強受保護管束人之驗尿37,467人次、強制驗尿108人次、性侵害受保護管束人電子監控38人；辦理就業、就學、就醫、就養個別輔導7,630人次，金額共計238,980元。辦理團體就業204場次、計2,021人次；團體就學（含法治教育）輔導673場次、計6,696人次；團體就醫輔導794場次、計5,916人次；辦理其他項目（反毒、愛滋病預防、宗教輔導等）團體輔導1767場次、計12,433人次。

(二) 推動緩起訴社區處遇業務。各地方法院檢察署96年度新收社區處遇案件7,844人，終結6,379人，其中663人經撤銷緩起訴，被撤銷率為10%。遴聘義務勞務執行機關408個，同年1至12月間，各地檢署為辦理社區處遇業務，計聯繫勞務機構3,710次、訪視執行機關391次、受訪人數計1,762人次、辦理遵守必要命令之教育宣導112場次、參與被告計3,312人次。

二、加強婦幼（家暴）保護管束案件執行

鑑於家庭暴力付保護管束人日增，為加強加害人處遇治

療，辦理家庭暴力付保護管束加害人團體諮商治療，96年度共辦理11個治療團體，治療人數共142人。

三、辦理性侵害受保護管束人科技設備監控及測謊業務

於95年11月22日完成建置「法務部科技設備監控系統」，系統設備包括（1）發訊器150套（強制配戴於受監控者腳踝或手腕）、（2）讀取器150套（裝置於受監控者家中，在監控範圍內接收發訊器發出之電子訊號）、（3）延展器（裝置於受監控者家中，加大訊號接收範圍與去除監控死角）、（4）監控平台1套（主機裝置於本部，接收並處理來自讀取器的不定時回報與違規訊息，監控者可從網際網路連線至監控中心）。預估初期可監控對象為150人。96年度完成建置北、中、南測謊小組，專辦性罪犯預防性測謊，加強性侵害保護管束案件之監控。96年度電子監控人數為38人，測謊35人次。

四、提升核心個案監控

95年實施核心個案密集觀護政策。96年底保護管束案件共14,317件，列管核心案件1,503件，列管率10.5%。其中性侵害類266件、家庭暴力類42件、暴力類401件、毒品類660件、財產類70件、其他類64件，以毒品類占所有核心個案數44% 最多，暴力類27% 次之，性侵害類18% 再次之。核心案件監控密度每人每月監督2.24次，大於一般案件1.07次，顯見核心個案加強監督輔導有顯著提昇。

五、辦理專業諮詢治療團體，深化輔導效能

為深化保護管束輔導效能，提升整體保護管束案件輔導品質，使受刑人出監後適應社會生活，針對特定類型如家庭

暴力、毒品、女性犯罪人等案件之特殊輔導需求，結合專業醫療及社會資源辦理各類型團體諮商與團體治療，如成長團體、認知團體、戒癮團體，及醫師對疾病治療、復健及成長需求設計心理治療團體等。法務部所屬各地方法院檢察署於95年度共辦理45個團體，96年度共辦理60個團體，治療701人。

六、辦理觀護人在職訓練

為增進觀護人專業知識，強化觀護人執行觀護案件之諮商輔導知能與技巧，增進執行經驗之交流及擬定業務精進作為，於96年9月3日至4日及10日至11日，分2梯次辦理觀護人年度在職訓練，以「樂我職志」為主題，激發觀護人工作熱忱，並結合研討座談方式進行，調訓全國主任觀護人及觀護人，並代訓軍事檢察署觀護人，共計185名完成訓練。

七、擴大運用觀護志工協助執行保護管束及司法保護工作

為擴大運用觀護志工協助執行保護管束，96年度志工執行2,414人、協助約談3,977人次、協助訪視2,972人次，協助執行輔導19,023人次，協助總時數65,067小時，有效減輕觀護人案件執行負擔。

八、觀護績效數據管理

配合一審支援檢察官辦案系統電腦化94年底全面建置，95年度完成觀護報表電腦化，96年度以數據管理，督導各地檢署確實填報，除減少觀護人行政庶務負擔，更增加數據資料之正確性，後續相關加值分析將能逐步推動，使成年觀護業務績效能具體呈現，政策更為落實。

第二節 積極進行犯罪問題研究及預防犯罪業務

一、進行犯罪問題研究

- (一) 每月分析少年兒童犯罪概況：每月依據少年兒童犯罪統計資料分析少年兒童犯罪概況摘要，登錄於本部網站供各界參考。
- (二) 編撰「95年少年兒童犯罪狀況及其分析」：根據95年少年兒童犯罪統計資料，編印完成「95年少年兒童犯罪狀況及其分析」乙書，印製1,000冊提供辦理防治青少年犯罪相關機關、大學相關系所圖書館及專家、學者參考，並登錄於本部網站供各界參考。
- (三) 編撰「95年犯罪狀況及其分析」：彙整官方處理犯罪案件統計資料，分析解讀附加文字說明，使各界了解全年犯罪情勢，印製1,000冊，提供辦理防治青少年犯罪相關機關、圖書館及專家、學者參考，並登錄於本部網站供各界參考。
- (四) 編撰「刑事政策與犯罪研究論文集（10）」：針對當前社會矚目之犯罪議題，結合學術、實務界研究成果及執行心得，橫跨刑事政策、新興犯罪、處遇及犯罪防治等議題，邀請專家、學者加以探討分析，研擬防制對策，供相關機關政策參考，印製1,000冊提供辦理防治犯罪相關機關、圖書館及專家、學者參考，厚植犯罪研究基礎。

二、積極預防少年兒童犯罪

- (一) 協調推動「預防少年兒童犯罪方案」：本方案係國內

橫跨司法、教育、社政、警政、新聞、青年輔導、勞工以及法務(檢察、保護、矯正體系)等相關部門之跨部會綜合方案，以降低青少年犯罪為總體目標，法務部實際負責犯罪矯治、更生保護及法治教育、預防犯罪宣導工作外，並協調整合相關機關積極推動。同時為因應社會變遷，不定期邀集各相關機關召開方案研修會議，最新修正頃於96年6月22日奉行政院院臺法字第0960024429號函核定完成，並函送各相關機關據以推動執行。

(二) 參與跨部會犯罪預防專案工作：定期參與行政院青少年事務促進委員會、教育部（學生輔導諮詢小組）、內政部（兒童及少年促進委員會、兒童照顧方案、青春專案）、青輔會(青少年政策白皮書)及台北市少年輔導委員會（委員會議）等相關機關辦理預防犯罪宣導工作。有效縱向銜接刑事司法處理流程，橫向整合政府相關部會資源，全面結合政府及民間力量共同推動犯罪預防工作，對於減少犯罪發生，極具有正面的效益。

三、結合資源推動犯罪預防業務

(一) 推動暑假期間青少年犯罪預防工作：

1. 訂定「96年法務部推展少年兒童暑期活動預防犯罪實施計畫」分行實施：包括加強查緝偵查、應用網路活動推動少年犯罪預防及預防被害、結合社會資源全面推廣。

2. 結合觀護志工協進會全面推廣：協調教育部、各直轄市及縣市政府教育行政單位轉各級學校將相關犯罪預防內容作為暑假指定作業。

3. 應用網路活動推動少年犯罪預防及預防被害：今年亦在法務部部外網站建置「玩法達人—兒童及青少年犯罪預防宣導網站」（網址<http://tpmr.moj.gov.tw/kids/>）已在6月20日上線，內容相當豐有趣，除包含各種犯罪類型、手法與法律規定之宣導。另為增加其點閱率，亦在網站上放置具有教育及法律概念宣導概念之線上遊戲。及竊盜、毒品、妨害性自主、網路犯罪、傷害犯罪等動畫宣導，並行文教育部函請各縣市教育局協助擴大推廣。
4. 印製系列平面文宣：結合觀護志工聯合會製作「反毒青春書」等5種青少年常見違法行為，包括毒品、網路、傷害、性犯罪及竊盜等犯罪文宣。並針對民眾應付花樣變化多端的詐騙集團的詐術，特於95年12月，編印「反詐騙摺頁」，第一版印製72,000份，反應良好，為因應各界需求，又96年又加印60,000份分送各地檢署辦理相關犯罪預防活動推廣之用，希望能透過民眾防止被騙，抑制猖狂的詐騙集團。96年底也制作完成「防騙護身符」之光碟宣導短片3000片，發送各地方法院檢察署辦理相關犯罪預防宣導活動，廣為宣導。
5. 結合各教育機關及民間資源擴大舉辦相關活動：如結合各教育機關及民間資源擴大舉辦少年兒童法律常識宣導活動或社區家長法律常識推廣；結合大學法律系社團，如法律扶助社、法律傳播社等，舉辦暑期夏令營，不僅可以讓小學生、中學生提早獲得正確的法制

概念；結合轄區內各項兒童少年休閒育樂活動，尤其少年流行產業(如電玩、體育用品、球賽、娛樂等)舉辦之各項活動，主動參與，以置入行銷推廣兒童少年犯罪及被害預防。結合各地方政府、學校、警政機關網站製作各類預防偏差及被害宣導或諮詢服務資料。

(二) 法務部編纂95年暑期家長手冊文稿及電腦簡報視聽教材等素材，分送各地方法院檢察署，結合各級學校親師溝通管道及各地家庭教育中心，推廣做為親職教育教材使用。

(三) 請各地方法院檢察署結合社會資源全面推廣：

1. 結合各教育機關及民間資源擴大舉辦少年兒童法律常識宣導活動或社區家長法律常識推廣，積極運用電影欣賞、參觀院、檢，瞭解司法人員角色、服飾與職權以及宣導反毒等。
2. 從今年6月至12月底止，預計結合各地方法院之法官、地檢署檢察官、觀護人、書記官等相關人員進行2,280場次（含大專院校）之法治教育校園巡迴宣講活動。
3. 結合轄區內各項兒童少年休閒育樂活動，尤其少年流行產業（如電玩、體育用品、球賽、娛樂等）舉辦之各項活動，主動參與，以置入行銷推廣兒童少年犯罪及被害預防。
4. 擴大辦理社區生活營暑期輔導休閒活動，引導邊緣少年兒童參與服務學習，認識自己，肯定未來。
5. 檢察署首長或同仁於參與各機關團體舉辦之集會、訓

練等活動時，利用各種與民眾直接接觸機會，說明預防犯罪及被害觀念及措施。

6. 協調轄內有線電視、廣播電台等媒體規劃製作暑期少年犯罪專題報導，配合提供預防犯罪及被害資料，並指派檢察官或觀護人接受專訪，說明預防犯罪及被害具體作為。

第三節 推動多元化之更生保護扶助措施

一、辦理中途之家收容輔導業務

結合基督教晨曦會、恩福會等相關團體，合作辦理更生人收容輔導業務，收容照護的更生人包含兒童少年、一般成年人、菸酒、藥物及毒品戒癮者等，96年1至12月計開辦42所，收容617人、3,431人次。

二、強化更生人自主性就業機制及就業輔導

(一) 往前延伸入監就業宣導：結合就業服務、職訓單位、企業廠商及輔導就業成功的更生人，進入監所辦理就業宣導，提供就業訊息，激發就業意願，96年1至12月總計辦理入監宣導293次，共37,593位收容人參加。

(二) 創設更生事業：96年1至12月計有35家，計僱用之更生人86人。包括餐飲、零售、園藝、美容、工程、印刷、農牧場、養護中心、食品製造、清潔服務、汽機車販賣修護等。

(三) 積極開發協力廠商(雇主)：96年1至12月計開發協力廠商(雇主)400家，提供436個就業機會，並與公立就業服務

機構合作辦理就業座談及提供轉介至更生事業、公立就業服務機構及協力廠商就業等服務，總計轉介1,788位更生人就業。

三、推動認輔制度

由更生保護會運用委員、專任人員、更生輔導員、輔導成功之更生人、協力廠商、社會福利、就業服務、職業訓練等機關(構)人員，銜接入監輔導（宣導）及出監後，以一對一認輔方式，持續關懷受刑人及出獄更生人等，針對其個別需求，適時提供協助與指導。本項認輔並結合就業及安置情形，將更生事業及中途之家的更生人一律列入認輔對象，以持續追蹤關懷，深化輔導功能。96年1至12月計認輔8,405人次。

四、開辦受刑人子女獎助學金措施

為協助並保護受刑人子女避免因父母入監服刑遭受失親、失學的痛苦，募款開辦受刑人子女獎助學金措施，以佳惠受刑人子女，使更生保護的範圍又向前邁進了一步。96年1至12月計獎助148人、549,000元。

五、加強矯正與保護業務連結

(一) 入監個別輔導與團體輔導：於平日提前進入各監所辦理輔導及宣導業務，俾收容入監個別輔導與團體輔導，督導更生保護會銜接矯正教化及更生保護，使受刑人人知悉更生保護功能及服務項目，於出監後知所運用。96年1至12月更生保護會入監個別輔導收容人達5,122人次；團體輔導1,290場、80,966人。

(二) 為激發更生意願並穩定囚情，各地更生保護會於重要節

日均入監辦理多元化的關懷活動，使收容人感受到社會的包容接納。96年1至12月辦理春節、母親節、中秋節等年節入監關懷活動計501場、參加收容人計269,421人次。

第四節 法律推廣及法治教育

一、全面推廣法律常識宣導

- (一) 以網式管理督導各地檢署結合地方電台辦理法律宣導：除持續結合警察廣播電台空中節目推廣生活法律外，並規劃督導各地檢署積極結合當地有線電視及地方電台辦理宣導法治教育、生活法律、重大民生犯罪、反毒及反詐騙等議題，共結合35家電台、48個節目，使法治教育能於各地蓬勃發展，達到良好宣導效果。96年各地檢署辦理法律宣導演講及活動計59,737場次。
- (二) 辦理校園法律宣導：為使法治教育能往下紮根，協調教育部同意由法務部指派代表參與法治相關課程修訂審議委員會，適時對法治教育教材之編纂提供本部意見，藉以引導全國法治教育的走向。
- (三) 平面媒體法律宣導：施部長自2005年9月起親自結合經濟日報推出「施部長講法」專欄，以每週一講的方式，針對時事，配合法學，配合生動活潑的案例，簡要說明與民眾日常生活息息相關之法律概念，深入淺出，潛移默化，使法律常識深植人心。
- (四) 辦理生活法律推廣：持續結合警廣現場節目電話連線進

行宣導，並由前最高法院檢察署葉雪鵬主任檢察官撰寫法律時事漫談，除刊登於法務部網頁進行宣導外，並出版系列生活法律相關叢書。

- (五) 辦理電視媒體法律宣導：結合全民電視股份有限公司新聞台暨數位台灣交通電視台於「生活全都LAW」節目單元中，由5位檢察官輪流於節目中宣導法律常識，內容以日常生活常見之法律觀念為主，例如婚姻、家庭暴力及性侵害等。
- (六) 辦理外籍配偶法律宣導：配合內政部外籍配偶照顧輔導基金管理委員會，持續督導各地檢署辦理外籍配偶等相關法律服務及扶助業務，擴大辦理外籍配偶法律服務、扶助及法律宣導。
- (七) 加強宣導防制人口販運：為加強國民對人口販運議題之認識與瞭解，預防人口販運案件之發生，特印製防制人口販運宣導摺頁，提供各檢察機關廣為宣導，使防制人口販運之人權理念內化於個人、社區及社會。
- (八) 印製職棒法治教育手冊：為避免賭博、暴力及金錢的介入職業棒球運動，強化球員對法律的認知，特別針對職棒球員較關心的問題，以淺顯易懂的方式，撰寫法律解析，並提供建議，編印成冊，以傳達正確的法律觀念，強化球員面對利誘或暴力恐嚇的應變能力，促進球員自我保護並避免被害。
- (九) 結合大學法律服務社辦理法律推廣：結合政治大學、中正大學、東吳大學、台北大學等各大學法律服務社學生下鄉服務，深入社區從事法律宣導、法律諮詢及法律服

務工作。

二、推動反毒拒毒宣導

2005年至2008年為「全國反毒作戰年」，原有之「拒毒」、「戒毒」、「緝毒」3大工作區塊向前推至「防毒」，反毒策略亦從偏重「斷絕供給」轉為著重「降低需求」，本部為強化反毒宣導工作，特採取「多元拒毒」模式，以防止施用毒品人口增加，使毒品逐步從我們社會消失。

- (一) 持續宣導「快樂法案，『刪』毒通過」、「毒害一生」、「搖頭丸及其他毒品的危害性」及「拒毒抗愛滋」等宣導影片，依訴求對象、民眾偏好及宣導管道，設計宣導內容及活動，以達到最佳宣導效果。
- (二) 為配合我國的反毒策略有所調整，「首重降低需求，平衡抑制供需」，邀集教育部軍訓處、行政院衛生署、內政部警政署及行政院勞工委員會研編反毒宣導手冊，內容包括介紹毒品之危害、如何戒毒、如何拒絕毒品，並彙整相關社會資源及法律規定，分送相關機關團體推廣運用。
- (三) 結合機關團體舉辦相關宣導活動，或於辦理集會或活動時適時宣導，強化行銷效果。例如結合中華職棒賽事宣導反毒拒毒觀念，結合淨化社會文教基金會舉辦校園宣講活動，結合家庭、學校與社區的力量，普及反毒理念。

三、推動「社區生活營」計畫

持續推動社區生活營：基於犯罪預防向前延伸概念，於

92年11月14日規劃「推動社區生活營方案」，督導各地方法院檢察署自93年度起於轄區內成立示範營隊，針對行為偏差邊緣之高關懷學生，以課業補習、夜間集中式生活輔導、才藝班、潛能開發班、假日戶外教學、暑期育樂營、青少年團體諮商等多元化型態進行輔導，由於政策用意良善，作法明確，成效良好，已普遍獲得外界肯定。96年計371班，學生人數5,461人。

四、推動各項選舉反賄選宣導

為避免黑金及暴力介入第7屆立法委員選舉，法務部特擬定整體宣導計畫運用電視廣播報紙網路等多元化媒體，針對賄選及受賄高危險群（如高齡、教育水平較低）之民眾加強宣導，並責由各地檢署結合社會資源積極辦理各項反賄選宣導活動，希望將反賄選的觀念深入社區，形成全民監視網絡。主要內容包括下列事項：

(一) 運用媒體宣導：

1. 製作電視短片（30秒及15秒各1支）、「一條菸」插播卡1支，除協調新聞局協助免費公益託播外，並購買媒體宣導時段於各無線及有線電視台密集播出。並於96年10月3日假台北保安宮舉辦記者會，進行短片發表及首播，獲得媒體大幅報導。
2. 製作廣播錄音帶，國台客語共計13則，協調新聞局協助免費公益託播並結合地方廣播電台密集放送。
3. 建置反賄選專屬網站，充分運用網路迅速散播、全面宣達之功能，針對年輕世代展開反賄選宣導。內容包

括有獎徵答、短片瀏覽下載及相關法規文宣等。除於 Pchome online、Yahoo 奇摩及聯合新聞網等網站刊登廣告外，並連結國內最大BBS網站之批踢踢實業坊，提高露出，擴大宣導效果。上線期間瀏覽人數超過40萬人次，引起網路族群廣泛參與及討論。

4. 於閱報率較高之6大報（自由時報、中國時報、聯合報、蘋果日報、聯合晚報及捷運報）刊登廣告，加強民眾對反賄選的意識。
5. 結合政府部門提供交通頻繁或人潮聚集處之建築外牆，如派出所、鄉鎮市公所等，懸掛大型戶外看板，創造全國反賄意象及話題。

(二) 製作海報、傳單、摺頁及反賄選手冊等文宣，除協調中央選舉委員會於選舉公報刊載檢舉賄選專線電話等反賄選訊息外，並結合各種管道宣導應用。

(三) 結合社會資源辦理反賄選宣導活動：

1. 大型活動：於12月1日、12月8日及12月15日分別於臺南、台中及台北等地各辦理1場大型活動，合計超過2萬人到場，成功吸引民眾目光，並獲媒體大幅報導。
2. 結合政府機關及社會團體辦理多元化宣導活動，包括誓師大會、簽名會及有獎徵答等，宣示政府查賄決心，並鼓勵民眾檢舉賄選。全國各地檢署總計辦理7,614場宣導活動，參加人數9,522,662人，文宣品發放7,806,011件。
3. 為協助鄰里基層瞭解查賄機制及相關法規，促使全國人人、家家戶戶響應反賄選行動，督導各檢察署結合

縣市政府，以鄉（鎮、市、區）為單位，舉辦反賄選座談會，邀請鄉（鎮、市、區）長、鄉鎮市民代表、調解委員、村里長及村里幹事等，解說查賄機制及相關法規，宣導賄選害國害民之事實及正確的法律概念，強調重罰重賞。

第五節 加強推展犯罪被害人保護工作

一、督導地檢署辦理犯罪被害人補償及求償業務

96年度各地檢署共計受理犯罪被害人補償申請事件597件，其中決定補償之件數為167件，決定補償之金額為新臺幣（以下同）6,367萬1,000元。至於向加害人行使求償權方面，96年度各地檢署之求償現金所得為909萬9,629元，另依犯罪被害人保護法第13條規定向申請人請求返還犯罪被害人補償金222萬7,888元，取得債權憑證之金額為3,775萬4,000元，合計達4,908萬1,517元。

二、督導財團法人犯罪被害人保護協會辦理保護工作

(一) 督導財團法人犯罪被害人保護協會辦理各項保護服務，財團法人犯罪被害人保護協會96年度共計受理之保護個案3,268人，提供犯罪被害人或其遺屬生理、心理醫療、安置、申請補償、社會救助及民事求償、偵查、審判中及審判後等協助之保護服務計達5萬1,401人次，支出保護費用之金額為4,141萬9,062元。

(二) 督導犯罪被害人保護協會落實執行犯罪被害人保護法及志願服務法，訂定廣結志工參與犯罪被害人保護工作計

畫，強化志工組訓與督導考核工作，有效運用志願服務人力資源，提升服務品質，積極協助犯罪被害人與其遺屬撫平傷痛，重建生活。該會及所屬各分會已積極辦理保護志工之遴聘組訓工作，目前計有728位保護志工，將更有效運用志願服務人力資源，期盼藉由志工熱心參與社會公益活動之方式，提供犯罪被害人及其遺屬更深化及廣化之服務，並提升服務品質。

(三) 辦理96年犯罪被害人保護週宣導暨表揚活動

96年5月19日至5月25日訂為「犯罪被害人保護週」，督導各地檢署及犯罪被害人保護協會（含所屬各分會），於該期間內結合全國各機關、學校，密集宣導，以提昇民眾參與犯罪被害人保護工作之意願及增進被害預防之觀；另於5月24日於國立科學工藝博物館南館演講廳辦理96年全國表揚推展犯罪被害人保護工作有功人士及團體表揚大會，頒獎表揚劉貞汝等10名從事犯罪被害保護有功團體、人士。

(四) 全面推動犯罪被害症候群宣導

徵求口才流利，富於感情的專職人員或保護志工或被害人家屬擔任講師，在不造成二次傷害的原則下，由被害人家屬講出痛苦的心路歷程，再由講師到各個監獄向受刑人宣講，用以啟發受刑人的道德良知，使受刑人為自己的犯罪行為負責任，除向被害人的家屬道歉之外，更要以積極的行動補償被害人的家屬。

(五) 督導犯罪被害人保護協會建置0800-080-5850我保護您專線，使犯罪被害人能及時獲致保護，供受保護人及各界

運用，為我國犯罪被害保護服務開創嶄新的一頁。

- (六) 積極推動「縮減數位落差」與「縮減學業落差」計畫
為協助受保護人弱勢家庭子女改善教育品質，提升競爭力，廣結社會資源，募集電腦給有需要的受保護人、為有需要的受保護人子女補習英文、才藝（非洲鼓、美術）截至96年12月底止共送出106台電腦給有需要的受保護人；共協助237位受保護人子女進行課業輔導或才藝課程。並規劃辦理「開啟希望之窗送書活動」96年中秋節督導財團法人犯罪被害人保護協會各分會積極結合社會資源捐贈家境貧困的被害人子女書籍，計送出2萬2,847本書，協助他們從小建立閱讀習慣，從閱讀中建立正確人生觀，激勵其奮發向上，脫離弱勢。
- (七) 加強推動「安薪專案」輔導受保護人技訓與就業推動
「安薪專案」結合社會資源，輔導有經濟困難的受保護人技藝訓練與就業。96年為試辦階段，共輔導78位受保護人接受技訓或就業。

三、推動「溫馨（心）專案—撫慰犯罪被害人心靈」

司法保護一直是本部非常重視的業務，其中犯罪被害人保護自87年犯罪被害人保護法公布施行以來，財團法人犯罪被害人保護協會及所屬分會，至96年度止，共計受理2萬4,525個案，各項業務大都止於補償、慰問、生活安置及求償，雖已有相當成效。但有見於犯罪事件發生後，犯罪被害人或其家屬常因家庭發生重大變故，心靈創傷久久不能平復，甚至影響其正常生活，而成為暗夜哭泣的一群。為協助被害人撫平心靈創傷，掃除被害陰霾，進而積極面對人生，

故本部自93年7月起，積極推動「溫馨（心）專案—撫慰犯
罪被害人心靈」，至96年12月底，參加該專案者為7,856人，
辦理室內創傷門診者4,529人次，戶外團體輔導活動者7,033
人次，二者共計11,562人次，支出金額為1,233萬6,036元。

第七章 政風工作

第一節 政風人事業務

一、政風組織改革

(一) 「法務部廉政局組織法草案」及「法務部組織法第9條之1、第29條修正草案」法務部前報請行政院提94年10月26日第2963次院會決議通過，並於94年10月27日函送立法院審議，惟截至96年12月21日立法院第6屆第6會期結束迄未付委。為落實95年7月27、28日「臺灣經濟永續發展會議」全體會議「建構專責獨立肅貪機關，落實肅貪廉政」之結論，法務部仍秉持「掌握主流民意，順勢推動」、「凝聚立法共識，化解疑慮」、「擴大內部行銷，建立共識」之立場與策略，依行政院政策指示，於立法院第7屆第1會期重新提案送請該院審議，繼續推動廉政局之立法事宜。

(二) 立法院96年6月14日三讀通過地方制度法第56條及第62條修正條文（總統於96年7月11日修正公布），地方制度法修法結果，對各縣（市）政府政風機構之組織編制、人員派任等問題造成相當程度的衝擊，法務部除派員出席行政院、內政部、人事行政局、考試院、銓敘部等召開之相關會議外，針對人員職務調整、組織修編、政風類科考試錄取分發等作業研訂相關規定與措施以為因應。

二、政風人員管理

(一) 辦理政風人員陞遷甄審作業

依據「政風人員陞遷甄審作業要點」、「政風人員陞任甄審評分標準表」及「政風人員陞遷序列表」辦理政風人員陞遷甄審作業。96年計召開政風人員甄審會及人事案件作業審查小組會議各12次，審議通過陞任案142案275人；平調案300案465人。

(二) 廉續執行政風機構主管任期制度

強化政風人員獨立超然工作立場及落實責任制度，於「政風人員陞遷甄審作業要點」納入政風機構主管任期制之規定。96年辦理各級政風機構主管任期調任計55人；另自88年7月迄96年12月底止累計調任計899人。

(三) 推動政風佐理人員職務輪調制度

依據政風人員陞遷甄審作業要點第11點及法務部第1108次部務會報施部長指示，為貫徹政風人員職期輪調制度，進一步強化各級政風機構人員獨立、超然之工作立場，避免久任一職致弱化業務推動成效或萌生弊端，各主管機關政風機構配合加強所屬政風人員之輪調作業。本部自96年8月起檢討任現職滿6年之政風人員，執行職務輪調作業，迄至96年12月底止，業檢討完成95人次職務輪調或工作輪調，執行率70.90%。未來法務部將列為政風機構績效評比之評價項目，並作為年度政風業務督訪重點項目。

三、政風人員訓練

(一) 政風新進人員訓練

提升政風人員素質及培育人才，96年次第辦理政風人員

訓練班第18期132人次及第19期45人次之訓練工作，並籌劃第20期訓練之準備作業。

(二) 政風在職人員訓練

貫徹「落實終身學習理念，鼓勵公務人員積極參加講習或訓練，充實業務知能」之政策，96年度陸續完成人事業務講習（調訓168人）及9職等政風主管培訓班第9期（調訓45人）、政風高階領導幹部研究班3期（合計調訓103人）、政風實務專修班第1期（調訓45人）、兼辦政風業務人員（調訓84人）等政風人員在職訓練，合計訓練445人次，有效落實學習型組織，積極培育人才，提升政風人員素質。

(三) 建置政風人員專屬訓練場地

活化再利用原臺灣坪林戒治所閒置空間，規劃成立政風人員訓練中心，專責培訓政風人員，凝聚全國政風人員之向心力及歸屬感。未來除考試分發之新進政風人員實務訓練均在該場地辦理之外，法務部亦將假該場地陸續規劃辦理政風人員各項在職訓練。

第二節 政風業務綜合規劃、督導與考核

一、年度政風工作計畫、檢討與督訪

(一) 依法務部中程施政計畫，據以訂定97年度政風工作政策；另為落實「目標管理」作為，嚴格要求各級政風機構應參酌當前政風工作重要政策，結合機關政風狀況整體分析評估情形，研訂年度工作計畫目標及具體作為，

並列入績效評價。

- (二) 落實管考各政風機構年度工作計畫執行狀況，爰依「政風機構年度工作計畫作業要點」及逐級分層督導之原則，96年審核總統府政風處等43個主管機關及臺北縣等23個縣（市）政府政風機構之工作檢討報告。各級所屬政風機構就工作執行概況、優缺點及改進意見填報年度工作檢討分析表備查。
- (三) 定期每季召開政風工作檢討會，由各主管機關、縣(市)政府政風機構及法務部政風司（含本部中部辦公室）提報工作之執行狀況、成效分析及策進作為等書面報告外，並針對各單位所提之問題與建議詳予說明，藉由實務工作經驗之研討，以精進作法，落實政風工作執行及管考作為，提升工作績效。
- (四) 依據「法務部政風業務督導考核實施要點」辦理「96年度政風業務督導訪」，落實考核各機關政風業務之執行，並深入發掘問題，改進工作缺失，相關督訪結果提供各機關政風機構工作策進參考，提高目標管理成效，充分發揮政風機構功能。

二、推動政風業務資訊化

- (一) 為有效發揮各級政風機構之複式連繫機制，提升行政效率及減省人工作業成本，建立一個資訊化、網路化，並符合安全性之即時性政風業務管理「資訊化」，實為當前重要之課題。
- (二) 法務部92年底完成「政風業務管理資訊系統」（簡稱ETH第一期）之開發，94年完成ETH第二期開發。嗣為

強化系統功能，提升系統之穩定運作及效能，96年度開發ETH第3期新增功能，計有密碼忘記提醒、操作介面整合或簡化、簡化輸入關連功能、自行排序、逾時案件通知、專案檔案公布、範本下載分類、資訊安全措施、電子生日賀卡寄送等9大項功能，朝向操作更便捷及人性化設計建置。

- (三) 推動政風業務資訊化，未來預期完成全面提升品質效能、強化系統安全穩定、簡化操作使用功能、有效平臺整合及開發網路作業系統等方向，俾充分發揮系統建置及使用功能。

三、加強業務聯繫協調

(一) 檢察、調查、政風3體系間之聯繫

統合肅貪力量，依據「端正政風行動方案」，法務部於最高法院檢察署成立「肅貪督導小組」；並於各地方法院檢察署成立「肅貪執行小組」，結合地區內檢察、調查、政風3體系，共同加強打擊貪瀆犯罪。

(二) 調查機關與政風機構間之聯繫與協調

落實調查機關與政風機構間之聯繫協調機制，依「調查機關與政風機構工作聯繫會報」規定，96年召開中央聯繫會報1次，地區聯繫會報4次，藉由雙方意見溝通、經驗交流，對肅貪及政風機構協助辦理機關保防工作之推展甚有助益。

(三) 成立地區聯繫中心，強化橫向連繫功能

發揮業務聯繫和反貪功能，96年召開地區政風業務聯繫協調中心會議或座談會41次；配合推動反賄選宣導

及專案性防貪、反貪工作518件；協助檢察機關偵辦案件調查工作547件；協調地區政風機構聯繫、統合作業370件；協助轄區政風機構推動政風業務796件；協助傳遞、發送政令資訊聯繫事項184件；配合第7屆立法委員選舉查察賄選，彙整轄區各政風機構蒐報情資計916件。

四、實施政風機構績效評比

有效推動「興利優於防弊」、「預防重於偵辦」、「服務代替干預」之政風工作原則，爰依據「政風機構績效評比要點」，針對各政風機構主管機關之工作執行成效定期實施評比，並適時透過問卷調查、座談等方式廣徵同仁意見，供修訂時之參考，俾持續發揮績效評比制度導引政風工作方向之功能。

五、辦理政風主管人員座談會

96年度政風主管人員座談會，計召開有北、中、南、東4區6場次、1,150人參加，法務部施部長以掌握組織變革契機，深化政風工作成效重要政策指示外，另延請專家學者講授組織衝突與變革管理相關理論及實例等課程，有效傳達當前政風工作政策，溝通業務執行觀念，因應人事新陳代謝可能衍生之組織文化變革，加強主管人員與新進同仁之溝通技巧。

六、辦理政風人員法規測驗

96年9月14日分由全國18處考場同步舉行政風人員法規測驗，到考人員總計1009名，本次測驗旨在提升政風人員熟習相關業務法規，及各項工作手冊作業規定，由於考題靈活

且多元命題，具有鑑別考生意度指標，部分政風單位並先行實施預測，發揮測驗加乘效果，增益政風人員本職學能涵養，測驗過程順利圓滿達成。

第三節 預防貪瀆不法

一、執行反貪行動方案，稽核易滋弊端業務

落實執行反貪行動方案，針對社會福利及民意代表工程補助款、醫療健勞保業務、重大工程、警察風紀、關稅務易滋弊端業務執行專案稽核，以導正業務缺失並提供興利建議，並結合查處作為發掘不法線索。96年督導各政風機構完成專案稽核21件，辦理業務稽核21,831件。

二、辦理民意相關調查，強化廉政指標研究

辦理「我國廉政體系革新與指標之研究」、「如何建構全民反貪網絡促進廉能政治研究」及「臺灣地區廉政指標民意調查」，提出中長期反貪發展策略及政策建議，並舉行記者會發布研究成果，研究成果並置於法務部全民反貪資訊網供各界下載參考。96年各政風機構辦理廉政民意調查998件，持續監測民眾對廉政的觀感及滿意度，以作為施政改進參考。

三、編撰預防貪瀆專報，研提興利防弊對策

針對政府機關19類易滋弊端業務，持續研編弊端態樣、犯罪成因及防制對策報告。自92年起已逐年完成巨額採購、重大工程、建管業務、河川砂石管理、殯葬業務、監理業務及地政業務、都市計畫、工商登記、醫療、關務、稅務等12

項業務報告，並轉發相關機關參考研議防弊作為。96年就警政、消防及教育等業務研編完成「弊端態樣、犯罪成因及防制對策報告」，提出相關興利、防弊建議，並函請相關政風機構簽請機關首長及業管單位參考。另96年各政風機構研編預防貪瀆調查專報446件，訂（修）定防弊措施764件，研提興革建議1,398件供機關改進參考。

四、推動全民反貪，形塑廉潔風氣

- (一) 96年1月舉辦「2007年臺灣國際廉政研討會」，邀請新加坡、馬來西亞、韓國、澳大利亞廉政機關代表或民間反貪組織學者專家共同研討，加強國際反貪實務經驗交流，促進國際反腐敗合作，
- (二) 96年8月舉辦「全民反貪創意標語徵選」活動，喚起全民反貪意識，全國各關員工、學校師生及民眾踴躍參與，參選標語總計1,914件，經評選出創意標語5則，佳作10則。
- (三) 96年11月27日辦理「淨化人心，全民反貪拒賄選」宣言簽署活動暨座談會，天主教樞機主教單國璽、佛光山慧傳法師、法鼓山社會人文基金會秘書長李伸一及中華民國乾淨選舉促進會理事長柴松林教授等宗教界、社團公正人士及機關員工、民眾計300餘人參與，有效結合民間社會力量深化反貪倡廉。
- (四) 督導10個縣市政府政風機構舉辦大型反貪活動，以促進社會參與反貪腐，並提升公民意識，包括：嘉義縣「倡廉反貪防治貪瀆學術研討會」、彰化縣「陽光清廉飄舞」、新竹縣「反毒、反菸、反貪健康飄舞競賽、臺北

縣「舞動廉政、星光晚會」、南投縣「廉潔百分百，飄向新未來」騎自行車、桃園縣「全國政風盃桌球錦標賽暨政風反貪行銷座談會」、臺北市「臺北國際反貪日系列活動」、高雄市「廉能政風，幸福高雄—反貪污、反賄選、拒菸毒向下紮根系列」宣導、雲林縣「反貪健行」、嘉義市「清廉反賄選」路跑等活動。

五、落實陽光法案，加強公務倫理

(一) 杜絕公職人員假借職權遂行利益輸送，遏阻貪風警惕不法，以促進廉能政治，符合社會各界嚴懲貪污之期待，「公職人員財產申報法」修正草案條文業於96年3月5日經立法院三讀通過，同月21日經總統公布，並預計97年施行。該修正條文除擴大申報對象外，另增訂「財產強制信託」條款；對意圖隱匿財產而故意為財產不實申報之行為，及財產異常增加且無正當理由未為說明、無法提出合理說明或說明不實者，增列行政罰則。

依據立法院92年11月10日第5屆第4會期司法、預算及決算委員會第2次聯席會決議：「公務人員財產申報之抽查作業應公平；抽查比率並應予以提高至至少達20%」，法務部規劃公職人員財產申報實質審查之抽查比率，由93年的21%逐年調高至97年的25%；96年公職人員財產申報實質審查，由申報之3萬1,645人中抽查7,677人辦理，比率達24.26%，已超越原規劃為24%之計畫目標。96年審議各級政風機構移送公職人員財產申報審查案件460件，明知且無正當理由逾期申報者6案，裁處罰鍰新臺幣66萬元；故意申報不實者有406案，裁處

罰鍰新臺幣2,771萬元。

96年審議違反公職人員利益衝突迴避案件14案，審議結果裁罰4案，裁罰金額新臺幣335萬元，須重行審議者9案。

(二) 加強執行「端正政風行動方案」，預防公務員不當接受關說、饋贈、招待等情事，96年各政風機構受理登錄請託關說事件21,936次，贈受財物14,639次，飲宴應酬6,038次，表揚公務人員廉能事蹟計7,557件。

第四節 檢肅貪瀆不法

一、加強線索管制，積極發掘重大貪瀆不法

96年各政風機構主動發掘蒐報及受理民眾檢舉貪瀆不法資料，經過濾、查證後提列為貪瀆不法線索，函送檢察機關、調查單位進一步偵辦者計455案；其中涉案層級較高或涉嫌集體貪瀆舞弊等重大情節（即涉案層級包括機關首長；或共犯結構3人以上，其中至少1人以上為主管身分；或行受賄新臺幣300萬元以上等），經審核後函送檢察、調查單位偵辦者91案。政風機構函送貪瀆線索455案中，政風機構主動發掘者占70%，被動發掘者占25%，配合調查者占5%。

二、加強「行政肅貪」，彌補司法肅貪不足

繼續執行「政風機構加強行政肅貪作業注意事項」，積極推動「行政肅貪」工作之執行。96年各政風機構針對調查單位函復未能證明涉有犯罪嫌疑之貪瀆不法案件，或案經檢察官不起訴處分，或法院無罪判決，但涉有行政疏失者予以

行政處分者計143案。

三、鼓勵民眾檢舉，遏止貪瀆不法

- (一) 為統合現行各級政風機構受理電話檢舉機制，本於「專人受理、即時回應、專案列管、全程追蹤」原則，設置「我爆料」廉政檢舉專線。為使民眾能夠瞭解並且樂於利用「我爆料—廉政檢舉專線」檢舉貪瀆不法，以「媒體通路集中採購」方式，採電視宣導、廣播廣告、報紙、平面文宣、公車車體廣告及網路活動等宣導行銷作為，擴大宣導效果，爭取民眾之信賴。
- (二) 「我爆料」廉政檢舉專線，96年受理陳情檢舉案件1337件，經研析內容具體，並有查證路線而發交所屬政風機構查辦者共85件。經各該政風機構調查後認定有貪瀆罪嫌移送檢調機關偵辦者4件、行政處理者129件、澄清結案33件。
- (三) 對於檢舉人之身分除將依「獎勵保護檢舉貪污瀆職辦法」相關規定予以保密外，並鼓勵民眾具名檢舉，如檢舉屬實，依法可發給檢舉獎金最高新臺幣1,000萬元。96年審核貪瀆案件檢舉獎金委員會審查貪瀆案件檢舉獎金申請案計25案，經審核同意發給獎金者計17案，核計發放獎金1946萬餘元；緩議3案次；不給與獎金5案。

四、加強發掘重大貪瀆案件，強化查處機動小組功能

加強重大政風案件之發掘與查處，實施貪瀆線索品質管制及計畫性發掘重大貪瀆線索等措施，統合政風機構團隊辦案觀念，以任務編組成立政風特蒐組及政風查處機動小組，發揮整體戰力，辦理簡任第10職等以上或其他身分敏感之公

務員涉及貪瀆不法，具指標性意義之重大貪瀆案件，執行蒐證任務，展現政府強力肅貪，整飭官箴之決心。96年度本部政風司核准各級政風機構以政風特蒐組或政風查處機動小組執行動態蒐證任務計有16案，其中發掘5件疑涉有貪瀆不法行為，經初步蒐證後移送檢察機關偵辦。

五、實施專案清查，協助興利行政

(一) 清查「補助辦理社會福利設施」：專案清查福利設施補助案計214件，發掘貪瀆線索3案，一般非法案件4案，所涉弊案金額總計約達4902萬9000元，相關違法案件均已函送司法機關偵辦，另涉有行政違失計5案，亦責成該管政風機構簽請相關單位追究行政責任。

(二) 清查「各縣市辦理採購抓斗式資源回收（垃圾）車」：專案清查辦理抓斗式資源回收（垃圾）車採購案，發現部分縣市涉有不法情事，所涉不法利益約1157萬元，不法態樣分別為：「投標廠商合謀，相互勾串據以圍標」、「招標過程多有採購行為錯誤態樣」、「利用特殊材質據以限制規格，疑有綁標之嫌」、「決標比偏高且高出合理價格甚多，疑有洩底價、廠商間相互勾串」等諸多弊端，相關資料業已完成蒐證計4案，均已函送調查單位偵辦中。

(三) 稽核「漁會會員溢領勞工保險老年給付」弊端：實施專案稽核發現部分地區漁會疑涉利用勞保局針對漁會會員投保及薪資調整作業僅採「書面審核」之制度設計，以開立不實魚貨交易證明之手法協助會員溢領勞保老年給付，預估已領取案件所涉不法利益估計達32億9400餘萬

元，此一不法所得未來將藉由刑事程序追繳，尚未領取老年給付者合計3944件，預估未來可能遭濫領金額高達45億2500餘萬元以上，總計本次專案清查所獲致之「反浪費」成效預估達85億元。相關違法申請案3987件均已函送調查單位偵辦中，餘2828件疑涉不法申請案持續清查。勞保局給付處業針對此一部分實施專案列管，並要求轄區辦事處派員進行實地查核，以期防杜不法並有效打擊犯罪，展現政府反貪腐、反浪費之決心。

(四) 稽核「假捐贈真逃稅弊案」弊端：期間專案稽核發掘貪瀆線索3案，一般非法案件15案，所涉弊案之捐贈金額總計約達11億6968萬5156元，在上開18案中，屬捐贈「納骨塔位」弊案者有7件、捐贈「少數民族服飾、高價衣物」弊案者3件、捐贈「教學設備、教材及圖書」弊案者3件，捐贈「醫療器材」弊案者2件，其他捐贈「圖書館興建工程」、「消防車」、「未上市股票」弊案者各1件，相關違法案件均已函送司法機關偵辦中。本部將對於各機關接受民間捐贈事物，其價額及運用是否符合相關法令之規定，列為查察重點，並持續督導各縣市政府政風機構定期稽核，以避免有不當使用或浪費之情事發生。

第五節 公務機密維護工作

一、落實公務機密維護措施

(一) 針對財政部臺灣省國稅局書記詐取退稅款資安洩密弊

案，編撰「竄改電腦報稅資料，稅官盜領退稅款遭法辦」案例加強宣導，並通函各政風機構積極協助機關建立資訊安全評估機制，強化資訊保密安全措施。

- (二) 闡釋國家機密保護法第26條規定，並以96年9月17日法令字第0961113749號解釋令刊登於行政院公報第013卷第178期供閱。
- (三) 防範公務員因作業疏失洩漏檢舉（陳情）人身分，影響當事人權益，於96年9月21日訂頒「政風機構協助機關落實檢舉（陳情）人身分保密實施要項」乙種，期藉由本實施要項之頒行，使民眾勇於檢舉不法，建立全民監督機制。
- (四) 協助各機關建立資訊稽核制度，推動資訊保密措施，分別於96年3月、6月及11月通函各政風機構加強印表機、影印機、多功能事務機、網路設計管理、委外廠商監督，大陸人士之技術施工、可攜式媒體（如：USB拇指碟等）等資安事項之管制，全面防範網路洩密事件。
- (五) 本期各政風機構執行公務機密維護業務成效統計如下：訂（修）定公務機密維護規定850次、辦理公務機密維護宣導11,674次、實施公務機密維護檢查（含資訊保密稽核）4,643次、執行重大專案機密維護措施1,427次。

二、加強查處違規或洩密案件

96年各政風機構查處洩密或違反保密規定之案件成效，統計如下：查處違反保密規定案59件，其中查處改善37件、行政懲處15件、移請他機關參處7件；另查處洩密案79件，其中行政懲處14件、函送偵辦15件、提起公訴5件、判

決有罪3件、查明澄清或查無具體事證36件，其他6件。

第六節 維護機關安全及相關措施

- 一、落實各政風機構危安通報機制，於96年1月9日函文重申「重大危安（預警）狀況通報之範圍及程序」，明確訂定應通報之重大危安（預警）事項，俾利各機關發生重大危安（預警）狀況時予以迅速通報且妥為因應。
- 二、96年4月23研訂「政風機構協助處理陳情請願（抗爭）案件一覽表具體作法」1種，函請各政風機構蒐集彙整機關內已發生之陳情請願（抗爭）事件相關資料，協助機關掌握危害破壞及陳情請願民眾對政策或部門不滿意原因與建議，建立資料庫，於新發生陳情請願（抗爭）事件時，立即調閱相關歷史資料供首長或業務部門參考，並研採適當應對作為。
- 三、依據「政風機構預防危害破壞本機關事件作業要點」，研訂96年10月慶典、第7屆立法委員選舉、第12任總統暨副總統選舉及宣誓就職期間專案安全維護計畫，函發各政風機構落實執行。
- 四、本期各政風機構執行預防危害破壞事件或協助處理陳情請願業務成效統計如下：訂（修）定安全維護規定647次、辦理安全維護宣導12,813次、實施安全維護檢查5,166次，召開安全維護會報505次、辦理專案安全維護措施1,877次、通報重大危安或陳情請願案件741件、通報一般危安或陳情請願案件8,378件。另行政懲處3案、函送偵辦2案、提起公訴1案、判決有罪1案。

第八章 調查工作

第一節 確保國家安全

一、反制敵人滲透

- (一) 依據國家安全情勢需要，蒐集有關危害國家安全、違反國家利益及國內重大情況調查資料計6萬9,149件，整編調查專、簡報273輯，有效掌握國家安全狀況。
- (二) 針對國家安全、兩岸關係及大陸情勢，完成專論、法律與法制、論壇等論文研究65輯、時評40輯；撰寫中共對我策略之研析專報、專題43輯；出版「中共公安系統調查研究」及「2006年展望與探索月刊時評文集」專書各1冊；蒐集中共相關資料計6萬5,170件及蒐錄中共重要電視新聞、專輯1,166則（輯），提供上級及相關機關參考，藉以增進對中共實貌之瞭解，防範中共對我進行統戰、滲透等不法活動。
- (三) 偵處反制中共滲透、洩漏機密及違反兩岸關係法令等相關案件51案，查獲犯罪嫌疑人200人。

二、推動保防工作

- (一) 召開全國保防工作會報1次、全國保防工作督導小組會報2次、地區保防工作執行會報46場次、全國保防教育推行委員會議2次、調查機關與政風機構中央業務聯繫會報2次及地區業務聯繫會報78場次；辦理「96年固安工作」聯合督訪9單位次（律定重點防範目標418個），積極協調各保防體系及政風機構，強化各項保防作為。

- (二) 蒐處機密保護、安全防護及防制滲透等資料計1萬4,583件；整編「機關、學校資安事件衍生機密維護等問題研討」等調查專報22輯；辦理28個重要敏感機關（構）之常態性地區參訪；支援總統府等33個機關（114單位次）實施「反竊聽檢測」；辦理「涉及國家安全或重大利益公務人員特殊查核」274人次；舉辦保防工作研討會2期，調訓各保防體系專任幹部130人，積極推動保防工作。
- (三) 發行「清流月刊」12期，每期2萬2,500冊；舉辦「96年全民保防有獎徵答」活動，上網及明信片應答參加者計38萬4,461人次；配合各機關保防宣導辦理專題報告100場次；結合各縣、市政府及民間社團舉辦大型節慶、民俗活動設置保防宣導攤位44場次；製作保防宣導短片2部，運用電子視訊牆播放，並透過廣播電台積極宣導，以強化全民保防意識。

三、掃除黑金工作

- (一) 貫徹政府掃除黑金政策，全力發掘組織性犯罪集團、黑道幫派及地方首惡分子之犯罪活動，並積極蒐集不法事證，協同各治安機關共同偵處，以維護社會安定及保障民眾利益。96年度發掘掃黑目標117案、221人；偵辦黑道幫派涉嫌暴力討債、圍標工程等案件104案、566人，其中依刑事追訴者76案、535人（含治平對象13人）；移治安法庭檢肅到案者28案、31人。
- (二) 偵辦「掃除黑金行動方案」所列與民眾權益關係密切，包括公共工程、勞務財物採購、查察賄選、破壞國土、

工商登記、都市計畫、銀行放款、證券管理、監理、稅務、關務、警察、司法、建管、地政、環保、醫療衛生、教育行政、消防及殯葬等易滋弊端案件717案，占96年度偵辦貪瀆案件總數（861案）83.28%。

第二節 加強廉政工作

一、強化預防貪瀆工作

- (一) 針對各類易滋弊端事項，研編預防貪瀆調查專報16輯，函送相關機關參考。
- (二) 加強行政肅貪工作，將查無具體犯罪事證，但涉有行政疏失或違背法令案件，函請相關主管機關參處者304件，另以前年度函請主管機關處理獲函復採行者264件，其中行政議處99件、停權處分66件、責令改善11件、扣款減帳4件、撤銷證照3件、重新施作1件、終止契約2件、罰鍰11件、拆屋還地1件、違反政府採購法9件、其他57件。
- (三) 強化宣導教育工作，運用偵辦案件累積之經驗與資源，辦理各類藝文競賽、演講及座談會等反貪、反賄選宣導教育活動225場次。

二、積極偵辦貪瀆犯罪

- (一) 偵處貪瀆線索資料計4,298件，經依法完成蒐證、偵辦移送案件861案（含賄選起訴91案）、犯罪嫌疑人4,365人（含公務人員1,181人），查獲犯罪標的計新臺幣（以下同）77億4620萬餘元。

(二) 配合政府「反貪行動方案」，積極偵辦重大危害政府廉能之貪瀆案件，自95年12月至96年12月底止，執行情形如下：

1. 發掘貪瀆線索：每季列管120件，應完成520件，實際完成偵處各類線索4,502件，其中主動發掘997件。
2. 偵辦重大案件：每季列管偵辦移送30案，應完成130案，實際完成偵辦移送300案。
3. 預防貪瀆調查專報：每月列管研編1件，應完成13件，實際完成16件。
4. 查獲行政疏失等行政肅貪案件：每季列管30件，應完成130件，實際完成319件。

(三) 為鼓勵民眾檢舉貪污瀆職案件，以廣闊案源依法偵辦，96年度依據「獎勵保護檢舉貪污瀆職辦法」核發檢舉獎金10案，金額計1234萬餘元。

三、全力配合查察賄選

(一) 辦理第7屆立法委員及第12任總統、副總統選舉查察賄選專案工作，96年度計蒐報賄選情資1,664件；偵辦立法委員選舉賄選案件136案及總統、副總統黨內初選賄選案件1案。

(二) 前所偵辦之賄選案件，96年度經檢察官起訴者計91案，其中含總統、副總統黨內初選1案、立法委員及正、副院長選舉1案、北、高市長選舉1案、北、高市議員及正、副議長選舉24案、縣、市長選舉5案、縣、市議員及正、副議長選舉3案、鄉、鎮、市長選舉6案、鄉、鎮、市民代表及正、副主席選舉16案、村、里長選舉34

案；被告534人，查獲賄選金額計748萬餘元。

第三節 防制經濟犯罪

一、全面掌握機先防制

- (一) 蒐集工、商退票資料及經濟犯罪預警情資計8萬3,660件，均輸入電腦建檔，以供參考運用；另對具經濟犯罪傾向之工、商企業或個人，機先採取預防措施，著有成效者63案。
- (二) 舉辦防制經濟犯罪研討會2次，邀請學者專家、業界、法院、檢察及相關主管機關人員與會，分就「國內金融機構出售不良債權衍生經濟犯罪問題探討與防制」、「公開發行公司利用紙上作業公司從事掏空資產犯罪問題探討與防制」2項議題進行研討，並將研討建議及結論事項轉送相關機關參考，有效發揮協同防制經濟犯罪之功能。
- (三) 召開經濟犯罪防制執行會報3次，研提議案及專題報告6案，並針對現行財經措施、法令規章、經濟犯罪情勢及重大個案研商有效防制對策，分由各機關依權責積極辦理，以發揮統合力量，全面防制經濟犯罪。

二、積極蒐證全力偵辦

- (一) 偵辦影響國計民生之重大經濟犯罪案件951案、犯罪嫌疑人4,115人，查獲犯罪標的計2,746億7,873萬9,499元。前揭案件包括詐欺、侵占、背信、重利、走私、偽、變造貨幣、偽、變造有價證券、電腦犯罪及違反商標法、

著作權法、稅捐稽徵法、證券交易法、銀行法、公司法、期貨交易法、保險法、野生動物保育法、菸酒管理法及其他違反經濟管制法令或使用不正當方法破壞社會經濟秩序構成犯罪案件。

- (二) 偵辦漏稅案件，經函送稅、關務機關裁處罰鍰者447案，金額計7億9,870萬4,840元。
- (三) 96年5月16日，成立「兩岸事務組」，負責協調、聯繫涉及兩岸共同打擊犯罪工作。迄96年底止，計辦理參訪、聯繫15次、情資交換58件、案件協查25案及合作偵辦案件8案。
- (四) 96年11月5日，成立「加強發掘偵辦囤積、哄抬、壟斷物價案件」專案小組，針對國內各類民生物資價格異常波動情形，蒐集情資並執行查察。迄96年底止，計蒐集情資263件，執行查察32案。

三、加強追緝外逃罪犯

- (一) 召開「追緝外逃經濟罪犯協調小組會議」3次，針對外逃罪犯王又曾、王玉雲等14案、21人研議追緝作為，並提請相關機關依權責分工，積極進行追緝或策動返國歸案。
- (二) 自馬來西亞、日本、中國大陸及澳門等國家或地區，追緝及策動外逃罪犯返國歸案計10案、10人。

第四節 防制毒品犯罪

一、持續毒品查緝

- (一) 秉持「拒毒於彼岸、截毒於關口、緝毒於內陸」原則，以偵辦毒品源頭、走私管道、國際毒盤、製造工廠及新興毒品案件為工作重點。
- (二) 偵辦毒品案件104案、犯罪嫌疑人202人，查獲毒品製造工廠26座、各級毒品計2,941.699公斤（毛重，以下同），其中第1級毒品99.063公斤（海洛因、古柯鹼）、第2級毒品704.814公斤（甲基安非他命、大麻、MDMA、MDA、罌粟）、第3級毒品1,818.196公斤（愷他命、硝甲西泮）、第4級毒品319.626公斤（佐沛眠、安定、特拉嗎竇、麻黃鹼等毒品先驅原料），查扣販毒不法所得計2,416萬5,455元、美金3,005元、人民幣1萬2,000元、澳門幣30元及汽車2輛；另查獲各式槍枝7把、子彈88發。

二、加強國際與兩岸合作，打擊跨國毒品犯罪

- (一) 秉持對等、互信、互惠及互利原則，拓展國際與兩岸合作，並持續與美國、日本及泰國等22個國家或地區加強聯繫，進行情資交換與合作辦案。
- (二) 與外國緝毒機關簽署反毒備忘錄1件，相互參訪35次、171人；配合法務部舉辦國際會議1次、24人，參加國際會議2次、3人，辦理國內訓練1次、40人。另與外國緝毒機關交換資料444件，合作偵辦案件10案、犯罪嫌疑人64人，查獲毒品製造工廠8座、各級毒品計3,514.648公斤，其中由調查局在國內偵辦2案、6人，查獲海洛因46.42公斤；由外國合作機關在境外偵辦5案、16人，查獲毒品製造工廠7座、各級毒品計638.3公斤；兩岸合作

偵辦3案、42人，由中國大陸緝毒機關在當地查獲毒品製造工廠1座、各級毒品計2,829.928公斤。

三、獲案毒品保管與銷燬

- (一) 收受各司法、軍法機關移送保管之毒品證物計1萬2,291筆、重1,197.338公斤；迄96年底止，毒品專庫保管之各級毒品計5萬1,582筆、重4,165.589公斤。
- (二) 獲發處分命令銷燬之毒品證物計1萬3,034筆、重265.708公斤，於96年4月26日假臺北市政府環保局木柵垃圾焚化廠公開銷燬，由法務部 施部長主持銷燬儀式，銷燬過程均予以錄影、照相存證，並將銷燬實況攝製成DVD影片，於96年6月3日召開之「全國反毒會議」中播放，以昭社會公信，擴大反毒宣導。

第五節 防制洗錢犯罪

一、落實申報制度

依據「洗錢防制法」第7條、第8條及第10條規定及授權規定事項，受理全國各金融機構申報疑似洗錢交易報告1,741件、大額通貨交易報告119萬753件；另受理海關通報旅客攜帶大額外幣入出境資料5,157件。

二、追查洗錢犯罪

- (一) 各金融機構申報之疑似洗錢交易報告1,741件，加上前一年度分析中之241件，全年計處理1,982件；經輸入電腦建檔，逐一清查分析，從中發掘383件犯罪線索，分別依其涉嫌不法之性質，由調查局續行偵處者273件，函

送警政機關及其他機構處理者110件；另查無不法改列資料參考者1,238件，餘361件仍在清查分析中。

(二) 各金融機構申報之大額通貨交易報告，均輸入電腦資料庫，提供法院、檢察、調查及警察等機關調查、偵查及審判刑事案件查詢使用。96年度計接受查詢5萬587筆；另透過電腦監控機制，篩選147件進一步清查，加上前一年度分析中之59件，全年計處理206件，經清查分析後，從中發掘73件犯罪線索，分別依其涉嫌不法之性質，由調查局續行偵處者35件，函送警政機關及其他機構處理者38件；另查無不法改列資料參考者83件，餘50件仍在清查分析中。

(三) 海關通報之旅客攜帶大額外幣入出境資料，經過濾分析後，篩選57件進一步清查，加上前一年度分析中之35件，全年計處理92件，從中發掘5件犯罪線索，由調查局續行偵處；另查無不法改列資料參考者64件，餘23件仍在清查分析中。

(四) 協助國內法院、檢察、警察及其他機關清查資金流向計29件。

三、拓展國際合作

(一) 為配合國際防制洗錢及打擊資助恐怖主義活動，除積極參與國際防制洗錢組織之會務活動外，並秉持平等、互惠原則，持續與國外金融情報中心進行情資交換及共同合作調查跨國性洗錢案件。

(二) 96年度辦理之重要事項如下：

1. 積極參與「亞太防制洗錢組織（APG）」、「艾格蒙

聯盟（Egmont Group）」及「防制洗錢金融行動組織（FATF）」等國際防制洗錢組織舉辦之會務活動，全年計派員參加相關年會、工作組會議及討論會13次；並分別與百慕達、庫克群島、索羅門群島及聖克里斯多福4國簽訂「洗錢防制及打擊資助恐怖活動情報交換合作協定/備忘錄」。

2. 與「艾格蒙聯盟（Egmont Group）」會員國進行洗錢情資交換86案。
3. 96年1月28日至2月10日接受「亞太防制洗錢組織（APG）」第2輪相互評鑑，由調查局擔任我國接受相互評鑑之聯絡窗口及辦理秘書業務，負責彙整、撰寫評鑑問卷，並與「亞太防制洗錢組織（APG）」秘書處及受評鑑單位聯繫協調，評鑑期間，獲評鑑團給予高度評價；該組織並於96年7月25日通過我國第2輪相互評鑑報告，調查局洗錢防制業務並獲「完全遵循」之評等。

四、加強宣導與訓練

- (一) 為建立金融從業人員防制洗錢之觀念與技巧，提升疑似洗錢交易申報質量，派員前往各金融機構及公會等進行宣導訓練，計講授128場、參訓人員8,007人次。
- (二) 編印「95年洗錢防制工作年報」、「疑似洗錢交易Q&A」等書刊，分送立法、司法、金融管理機關、金融機構及國外對等機關參考。
- (三) 舉辦「洗錢防制法十週年回顧與展望」研討會，邀請法學專家與會，就我國洗錢防制法令及執行上之優缺得失

進行研討，並提出具體建議，供未來策進及修法參考。

第六節 保障民眾福祉

一、蒐集民情反映

蒐集有關民間疾苦資料300件，提供相關機關參考改善，以保障民眾福祉。

二、火焚、水漬鈔券鑑識

為減輕民眾因火災造成之財產損失，擴大社會服務，免費為民眾辦理火焚鈔券鑑識工作，並發給鑑定書，使災戶能持憑向臺灣銀行依規定請求補發。96年度計辦理103案、5,426件，鈔券金額計345萬9,000元；另受理水漬受潮鈔券鑑識43案、4,447件，鈔券金額計162萬7,450元，充分發揮為民服務、保障民眾權益之精神。

三、親子血緣關係鑑識

受理各級法院、檢察機關送驗及境管、民政機關或民眾直接申辦之親子血緣關係鑑識案件計202案、475件檢品。

四、無名遺體鑑識比對

受理民眾申請鑑識比對無名遺體DNA檔案，以協助追查失蹤人口。96年度協助民眾鑑識確認溺水、火燒及重大車禍死亡之無名遺體計55案、119件檢品。

第七節 強化科技檢驗

一、提升檢驗技能

(一) 為提升鑑識水準，派員赴國內、外各相關實驗室研習及

參加鑑識會議，吸取最新科技資訊並交換工作經驗。96年度辦理之重要事項如下：

1. 派員赴美國加州聖地牙哥動物園實驗室、紐約市警局、紐約羅徹斯特理工學院及康乃狄克州紐海文大學等，研習野生動物產製品鑑定、毒品證物檢驗研究及實驗室自動化技術、數位印刷品鑑定及影像圖紋分析、槍彈鑑識檢驗技術等項目計4人次，以提升各項證物檢鑑能力。
2. 派員赴美國參加「國際鑑識協會（IAI）」第92屆年會、「美國測謊學會（APA）」第42屆年會、「美國鑑識科學學會（AAFS）」第59屆年會及赴沙烏地阿拉伯參加第1屆「阿拉伯國家鑑識科學研討會」等計8人次，並於相關會議發表「利用多波域光源鑑定文件上潛伏筆跡」、「臺灣地區Y STR單倍型分布與鑑定運用」等研究論文7輯。
3. 派員參加「中華民國鑑識科學學會」舉辦之「2007年鑑識科學研討會」，並於會中發表「人工老化文件鑑定之研究」、「影像處理軟體於文書鑑定上之案例介紹」及「文件上偽造指紋鑑定之研究」等研究論文3輯。

(二) 敦請李昌鈺博士至調查局演講「重大事故之處理與調查」，並與同仁討論解決相關鑑識問題。

(三) 持續推動鑑識實驗室認證，提升檢鑑水準，期在法庭偵審及民眾認知方面，建立更為強固之公信力。調查局「濫用藥物實驗室」於96年11月29日進行第1次實地評

鑑，經覆審合格通過認證，並於97年2月18日正式通過ISO/IEC 17025國際認證規範，同（97）年3月4日獲「財團法人全國認證基金會（TAF）」頒發認證證書，對於提升檢鑑工作品質有極大助益。

二、加強罪證檢驗

支援各級法院、檢察機關檢鑑民、刑事證物，辦理化學、物理、文書及法醫等各類罪證檢驗案件計1萬9,017案、6萬9,470件。

第八節 鼓勵民眾檢舉

一、加強重點宣導

- (一) 配合政府反貪政策，實施「強化廉政工作方案」，設立免付費「0800-007-007反貪腐檢舉專線電話」，鼓勵民眾提供反貪、肅貪及企業貪瀆（包括掏空公司資產、重大金融犯罪及股市犯罪等）線索。
- (二) 持續辦理「法務部調查局所屬外勤單位參與轄區公益性活動宣導計畫」，除以反貪、防貪為宣導重點，亦將維護國家安全、防制中共滲透、掃除黑金、查察賄選、查緝毒品及防制重大經濟犯罪等列為宣導訴求，由調查局外勤處站結合各地方政府機關、機構、團體及學校等舉辦大型公益性活動51場次；並以有獎徵答、播放宣導短片、發放各種防制犯罪宣導手冊及文宣品等方式與民眾互動，增進民眾對調查局業務之瞭解，進而支持調查局工作，共同打擊犯罪。

(三) 充實網頁內容，並設置為民服務專區，建立陳情檢舉、電子郵件及意見信箱等窗口；另在調查局局本部及各外勤處站設置民眾陳情檢舉專用信箱及電話，為民眾解決問題，落實為民服務工作。

(四) 為增進民眾檢舉不法意願，在遵守偵查不公開原則下，對影響社會大眾權益甚鉅之犯罪案件或不實報導，適度發布新聞或舉行記者說明會，表達調查局確保國家安全及維護民眾權益之決心，以爭取民眾認同與支持。96年度計接受國內、外媒體專訪及召開記者會82次；發布偵辦案件及與民眾權益可能遭受不法侵害等預警新聞357件；主動要求媒體更正、澄清不實報導28次。

二、審慎處理檢舉

(一) 受理民眾檢舉、陳情（包括電話、傳真、網路、信函、親臨及法務部等上級機關函轉等）案件，均秉持「保密、合法、合理、迅速、確實」等原則審慎處理，方式如下：

1. 受理檢舉、陳情案件後，登錄電腦建檔，並依分層負責規定，逐級陳核，由相關業務主管單位立案管制，並依據其訂定之作業規定及管制期限處理。
2. 對於非業務職掌或內容不具體之犯罪案件，函復或婉告檢舉人正確之投訴途徑及處理情形。
3. 對於匿名檢舉案件，原則不予處理，但內容具體或影響層面廣者，仍交由相關業務主管單位查處。
4. 對於非屬犯罪之一般陳情案件，如非業務職掌事項，即依「行政程序法」及「行政院暨所屬各機關處理人

民陳情案件要點」之規定，逕移主管機關，並函知陳情人。

5. 對於民眾集體陳情、請願之案件，均優先受理，並由相關業務主管單位出面說明；如非業務職掌事項，亦即婉告正確之權責主管機關。

(二) 96年度受理民眾檢舉、陳情案件計5,283案，其中信函檢舉3,473案、網路檢舉1,491案、電話檢舉195案、親自檢舉124案。

三、做好參觀服務

(一) 擴大邀請政府機關、學校、社會、公益團體及地方基層民眾等組團參觀（以電話02-29111202或上網www.mjib.gov.tw申請），接待參觀內容如下：

1. 業務簡報：介紹調查局之組織、職掌、工作現況及未來努力方向等，使參觀民眾瞭解調查局工作。
2. 播放影片：將調查局重點工作製成專輯影片，如維護國家安全、肅貪、查察賄選、反毒、防制重大經濟及洗錢犯罪等，加深民眾對調查局重點工作之瞭解，並認知各類不法犯罪對社會安定與國家安全之影響。
3. 參觀科技中心：詳細介紹調查局運用實驗室科技設備支援偵辦案件及各級法院、檢察機關檢鑑民、刑事證物，並開放民眾申請親子血緣關係、火焚及水漬鈔券、偽酒、偽藥、無名遺體DNA檔案鑑識比對等為民服務工作，有效保障民眾權益。
4. 參觀展抱館：展示調查局偵辦各類重大不法案件之證物及相關資料（包括肅貪查賄、掃除黑金、維護國家

安全、緝毒、防制經濟及洗錢犯罪等案例及最新犯罪型態資料），加深民眾對各類犯罪之認知及對調查局之認同，進而協助開展犯罪調查工作。

5. 參觀反毒陳展館：為擴大反毒宣導，落實反毒教育，設置全國唯一具專業性、知識性、多元性之反毒專業展覽館，歡迎各級學校、機關及社會人士等組團參觀，加強民眾（尤其青少年學生）認識毒品及其危害性，進而拒絕毒品誘惑，並協助打擊毒品犯罪，以促進全民反毒。

(二) 96年度辦理接待參觀工作503批，計4萬1,772人次，其中國內團體451批、4萬890人次；國外團體52批、882人次。

第九章 行政執行

第一節 行政執行相關制度之改進

一、行政執行法規制（訂）定、修正之研擬事項

- (一) 持續參與法務部行政執行法研究修正小組會議，推動行政執行法之修正，用以完善公法上金錢給付義務之執行制度。
- (二) 參加立法院召開「行政執行法第7條條文修正草案」、「稅捐稽徵法第23條條文修正草案」黨政協商會議。
- (三) 參加法務部召開研商「行政執行法修正草案公聽會」。
- (四) 「行政執行法」第7條業奉 總統96年3月21日華總一義字第09600034601號令修正公布，施行日期為96年5月1日。

二、行政執行法規適用疑義之諮商及闡釋事項

(一) 法務部函囑研提意見部分：

1. 因應行政執行法第7條及稅捐稽徵法第23條之修正，規劃相關配套措施。
2. 提供行政程序法修正意見。
3. 研議於執行（債權）憑證上註記案件得再移送執行之期限，或以核發憑證以外之方式書面通知移送機關已不得再移送執行。
4. 財政部就司法院大法官會議釋字第622號解釋所擬之因應措施等是否與解釋意旨相符。

(二) 各機關函詢疑義部分：

1. 復財政部函「各行政執行處執行拍賣不動產案件，於拍定作成分配表時，如債權人或債務人對於分配表上所載之土地增值稅、地價稅及房屋稅並無異議，僅對分配表上受償順位在各該稅款之後之其他債權或分配金額有異議者，建請督促所屬各行政執行處將拍定金額扣除執行費用及其他為債權人共同利益而支出之費用後，即依稅捐稽徵法第6條規定，扣繳土地增值稅、地價稅及房屋稅交稅捐稽徵機關繳庫，以利各該稅款之徵起」。
2. 復中央選舉委員會函詢關於臺北縣選舉委員會函為辦理行政執行法修正施行前之公法上金錢給付債權執行案，滋生執行實務上疑義。
3. 復台北市政府環境保護局函詢有關該局87、88年度借調職工支領清潔獎金之追繳作業疑義。
4. 復台北縣政府環境保護局函詢有關行政執行法第7條之適用疑義。

(三) 各行政執行處函詢疑義部分：

1. 復士林處、台北處函詢有關319槍擊事件真相調查特別委員會科處罰鍰並移送執行之案件，是否應受理執行等疑義。
2. 復高雄處函詢關於高雄市政府地政處所移送平均地權條例差額地價之案件，相關法律問題所生之疑義。
3. 復高雄處函詢關於行政執行法第7條第3項及第4項修正所生之疑義。
4. 復彰化處函詢有關「納稅義務人之國民身分證填寫錯

誤，其執行名義是否合法生效得移送執行」。

5. 復高雄處函詢有關「民事債權人持債證以外之執行名義參與分配，聲請就不足受償部分發憑證，執行處得否發給」。
- 6、復高雄處函詢「移送機關以行政執行處前核發之執行憑證於96年3月5日前移送執行，行政執行處是否仍須於原始行政處分的執行期間屆滿前再開始執行程序，方符繼續執行之要件」
- 7、復桃園處函詢有關駐衛警人員得否會同執行員協助拘提乙事。
8. 復新竹處函詢「關於土地增值稅行政執行事件，義務人於執行程序進行中死亡，且已無任何遺產，是否得對繼承人固有財產執行之」。
9. 復屏東處函詢有關「被繼承人生前未繳納之租稅債務，於被繼承人死亡後，行政執行處可否依原執行名義逕就繼承人之固有財產為執行」。
10. 復台北處所提「可否採取限量分案，普案、專案、特專案進行至何程度始能結案，可否訂定結案標準」。
11. 復屏東處所提「移送機關於處罰後6、7年才移送執行，常導致義務人脫產」。
12. 復高雄處所詢有關移送機關移送之義務人溢領土地變價款逾期未返還，可否收件及其案由疑義。

(四) 法務部行政執行署法規及業務諮詢委員會決議部分：
行政執行署於96年召開法規及業務諮詢委員會會議共9

次，業就數十個提案討論後作成決議，並檢送各行政執行處，茲摘錄指標性提案如下：

1. 關於「區分所有建物與基地分屬不同人，區分所有建物之基地所有權人，於該區分所有建物拍賣時，是否有土地法第104條之優先承買權」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
2. 關於「行政執行處受理之行政執行事件，查封拍賣義務人之不動產，經特別拍賣後之減價拍賣仍無人應買，於時間相距不遠之前前提下，塗銷查封後再查封執行同一不動產，是否仍應鑑價？得否以前次執行程序最後一次拍賣之底價逕核定為拍賣最低價額」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
3. 關於「依行政執行法第24條，適用關於義務人拘提管收及應負義務規定之人，於其喪失資格或解任後（義務人公司之前任負責人），如有行政執行法第17條第5項各款得向法院聲請拘提管收之情形時，行政執行處得否依行政執行法第17條第6項規定，對喪失資格或解任後之公司前任負責人暫予留置，並向法院聲請管收」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
4. 關於「行政執行處就義務人之財產執行中，民事債權人以法院核發已確定之支付命令向行政執行處參與分配，並繳納執行費，嗣後未足額受償者，行政執行處得否就該未受償金額核發執行（債權）憑證予該民事債權人」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並

作成決議。

5. 關於「義務人所有車輛經行政執行處查封並交由義務人保管後，動產抵押權人依動產擔保交易法第17條第2項規定聲請法院強制執行之，經法院執行取交占有，嗣動產抵押權人復依同法第19條規定出賣抵押物並為拍定，進而請求行政執行處通知公路監理機關塗銷查封登記，俾利拍定人為異動登記，行政執行處是否應予准許」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
6. 關於「行政執行處辦理股份有限公司欠繳稅款之執行事件，依行政執行法第17條第1項各款情形之一限制公司之董事出境，嗣該董事請求行政執行處同意按其持有公司股份之比例，分單繳納稅款或就分單稅額提供相當擔保後，解除其出境之限制，行政執行處是否得同意其所請」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
7. 關於行政執行處依行政執行法第26條準用強制執行法第115條、第116條規定核發之執行命令，經以電子公文交換，則該強制執行法規定有無電子簽章法之適用，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
8. 關於行政執行署法規及業務諮詢委員會第76次會議決議：「移送機關移送之行政執行案件，前經各行政執行處以繳款書未載開始繳納日期為由退案者，如尚未逾徵收期間，得再予移送行政執行處執行」作成前，

經各行政執行處以繳款書未載開始繳納日期為由退案者，如尚未逾徵收期間，得再予移送行政執行處執行，如已逾徵收期間，移送機關無法再為移送執行，行政執行處原已依行政執行署法規及業務諮詢委員會第67次會議決議退案之案件，得否撤銷該退案之執行處分，續行執行？及大法官解釋釋字第622號公布後，同類案件是否函請財政部賦稅署檢討是否撤回執行，以符合該號解釋之意旨，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。

- 9.邀集各執行處及財政部賦稅署代表開會研議新修正稅捐稽徵法第23條規定適用之爭議。
- 10.關於「依據臺灣省零售市場管理規則，公告該市第二公有零售市場攤位招租，經審查符合資格者，分配攤位、簽訂租賃契約並至法院辦理公證，茲因攤商未依契約約定繳納租金、清掃費及水電費等費用，經該市公所發函攤商限期繳納積欠之租金及費用，逾期未繳納，是否得移送行政執行處執行」，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
- 11.關於「宜蘭縣政府（民政局）辦理某工程規劃開發案，經縣政府環境保護局派員檢查，認民政局未依環境影響評估法第17條規定辦理環境監測，宜蘭縣政府爰以宜蘭縣政府為受處分人裁處罰鍰，並移送行政執行處執行，行政執行處是否得受理執行」乙案，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成

決議。

12. 關於「行政執行程序進行中義務人經法院宣告破產確定，其滯納之罰鍰，如移送機關未申請撤回，且經查明該案無擔保人、擔保物、別除權存在及無詐欺破產之情形：（1）行政執行處是否得核發執行（債權）憑證結案？（2）如得核發執行（債權）憑證，本署法規及業務諮詢委員會第53次會議決議是否應予修正或補充」乙案，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
13. 關於行政執行署法規及業務諮詢委員會第13次會議提案一及第19次會議提案15之決議，應否重行解釋乙案，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
14. 關於「高雄市政府依都市土地重劃實施辦法（名稱後改為『市地重劃實施辦法』）規定，於71年10月7日公告（公告期間71年10月8日起至71年11月7日止共30日）：『公告本市第18之4期市地重劃區土地分配成果圖冊，於公告期滿確定後，逕為辦理土地權利變更登記，換發土地權利書狀。』高雄市政府嗣於95年7月14日發函命該重劃區原土地所有權人甲之繼承人乙限期繳納差額地價，並檢送高雄市市地重劃差額地價繳款書，乙逾期未繳納，經高雄市政府移送執行，則行政執行處是否應受理執行」提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。
15. 關於「股份有限公司經中央主管機關撤銷公司登

記，迄未依規定進行清算，而依公司登記事項卡所載，該公司除董事長A，尚有董事B、C兩人，該公司章程未規定清算人、股東會未決議選任清算人、法院亦未依利害關係人聲請選派清算人。如行政處分文書列載A為公司之負責人並向其送達，嗣移送機關檢附該處分文書及送達證明文件移送執行，行政執行處是否得受理執行」乙案，提案列入法規及業務諮詢委員會討論，並作成決議。

三、健全行政執行相關制度

- (一) 訂定「行政執行署審核行政執行處報請核定分期繳納應行注意事項」，並自96年1月15日生效。
- (二) 修正「行政執行署審查小額行政執行案件限制出境應行注意事項」第1點、第2點，並自96年4月10日生效。
- (三) 修正「法務部行政執行署所屬各行政執行處辦理執行態度考核要點」第2點，並自96年6月14日生效。
- (四) 修正「法務部行政執行署所屬各行政執行處辦理執行工作獎勵計畫」第3點，並自96年6月份起實施。
- (五) 修正「行政執行案件編號計數分案暫存報結實施要點」第11點，並自96年8月10日生效。
- (六) 修正「法務部行政執行署暨所屬機關使用識別碼及密碼查詢部內網路資料作業注意事項」第7點，並自96年11月1日生效。
- (七) 修正「行政執行事件核准分期繳納執行金額實施要點」第4點，並自96年11月1日生效。
- (八) 訂立「囑託與受囑託行政執行處執行績效分配原則」，

並自96年11月1日起實施。

- (九)修正「行政執行處案件復核實施要點」第2點，並自96年11月20日生效。
- (十)修正「各行政執行處96年度每股每月終結案件數及每股逾期未結案件數管考基準」。
- (十一)修正「法務部行政執行署所屬行政執行處行政執行官一年績效評比表」。
- (十二)修正「法務部行政執行署及所屬行政執行處執行績效獎勵金發給細部規定」第16點、第16點之1、第17點規定，並自96年12月28日生效。
- (十三)建請法務部協調財政部「研究移送機關承受義務人不動產之可行性」。
- (十四)研究行政執行之擔保人與刑事案件具保人責任之不同。

四、行政執行各項資訊、查詢系統建制與e化辦案環境之推動

- (一)推動法務部行政執行署暨行政執行處行政執行案件管理系統
- 1.法務部行政執行署為強化辦案工具，使寶貴之執行人力，得以集中火力處理行政執行案件之核心事項，已於92年12月底完成四個階段的程式功能開發，大幅減輕執行人員之業務負荷及有效簡化案件處理流程。
 - 2.為隨時因應執行署、處各項業務需求，自96年1月12日至12月6日召開第77次至84次「法務部行政執行署暨行政執行處行政執行案件管理系統」工作小組會議，會中為進行便利商店代收繳納金額2萬元以下案

件綜合所得稅、地方稅之行政執行案款作業試辦及舉辦推廣說明會事宜，邀請財政部賦稅署、財政部財稅資料中心、財政部國庫署、臺灣省北區國稅局、桃園縣政府稅捐稽徵處、臺灣銀行、財金資訊股份有限公司、經緯科技公司及統一、全家、萊爾富、OK等4大超商與會討論，另並討論行政執行處處長會議決議事項，包括限制出境人數之正確性和解除限制出境歸檔前之警示、停滯未進行案件之優先處理等及士林處成立後舊案移轉之後續相關問題、案管系統第15次專案小組會議交辦事項、行政執行處執行（債權）憑證公文電子交換作業相關問題、由案管系統控管逾執行期間案件不能進行傳繳、因應行政執行法第7條及稅捐稽徵法第23條條文修正，案管系統配合之警示功能設計、行政執行案件檔案銷毀作業、行政執行案件電子公文交換系統教育訓練所提問題、96年度署長與各行政執行處員工座談會提案、行政執行署及所屬行政執行處行政執行官業務會報重要事項彙編應辦事項、行政執行處檔案分類及保存年限區分表修正案管系統功能新增問題、法務部行政執行署督導所屬分案業務檢討會決議事項、行政院資通安全稽核服務團稽核報告961012建議事項，及各執行處使用案管系統衍生之問題解決。

3.96年1月23日上午召開「法務部行政執行署暨行政執行處行政執行案件管理系統專案小組第15次會議」，由法務部資訊處陳處長泉錫與林前署長雲虎共同主

持，計有財政部賦稅署、財政部財稅資料中心、財政部國庫署、臺北市國稅局、臺北縣稅捐稽徵處、中央健康保險局、財金資訊股份有限公司、經緯科技公司等單位與會，會中由財金資訊股份有限公司簡報「委託便利商店代收2萬元以下欠稅案款規劃作業」，並進行有關行政執行案件電子公文交換作業第一階段試辦債權憑證部分之問題、行政執行案件電子繳款系統第二、三階段進度規劃、及綜合所得稅和地方稅滯納案款由便利商店代收作業進度規劃及相關機關（單位）負責部分之討論。

4.96年9月29日上午召開「法務部行政執行署暨行政執行處行政執行案件管理系統專案小組第16次會議」，由法務部資訊處陳處長泉錫與本署林署長朝松共同主持，計有行政院研究發展考核委員會、行政院金融監督管理委員會、財政部賦稅署、財政部財稅資料中心、臺北市國稅局、臺北縣稅捐稽徵處、桃園縣政府稅捐稽徵處、中央健康保險局、財金資訊股份有限公司、經緯科技公司等單位與會，會中討論行政執行案件電子公文交換作業第一階段核發債權憑證推廣時程、電子公文核發行政執行命令試辦作業相關問題、及委託便利商店代收應納金額2萬元以下綜合所得稅、地方稅之行政執行案款作業試辦相關問題。

（二）目前行政執行署已上線之資訊系統

1. 法務部行政執行署暨行政執行處行政執行案件管理系統

2. 公文管理系統
3. 公文電子製作系統
4. 公文電子交換系統
5. 公教人員人事管理資訊系統
6. 財產管理系統
7. 公務會計系統
8. 電子支付系統
9. 薪資管理系統
10. 檔案目錄建檔軟體
11. 表單簽核流程自動化系統
12. 公文檔案影像管理系統

(三) 推動各項資訊業務

1. 為落實政府無紙化作業實施，簡化案件管理系統操作者的工作程序，提昇應用系統之使用效能，以節省大量郵資及人工成本，並透過共用性的網路服務環境與機制，發揮資訊整合運用的最大效益，達成電子化政府目標，由法務部資訊處規劃「法務部所屬行政執行處導入案件公文電子交換建置計畫案」，第一階段以推動「執行（債權）憑證」電子交換為目標，本案於95年12月31日完成硬體及網路設備配置，並在臺中行政執行處試辦，96年8月21日至96年9月28日，擇定臺北行政執行處為第二試辦機關；試辦作業完成後，自96年10月中旬開始，以分區方式將以電子公文核發健保案件之債權憑證作業陸續推廣至全國各行政執行處及健保局各分局，並將於97年1月1日起實施跨轄區作

業，屆時不論是否為轄區內之健保案件債權憑證將全面以電子公文核發。

2. 延續「法務部所屬行政執行處導入案件公文電子交換建置計畫案」，96年開始推動「行政執行命令公文電子交換作業」。本案已於96年10月31日完成程式開發，11月由板橋行政執行處辦理試辦作業，搭配之試辦銀行為臺灣銀行、土地銀行及合作金庫，並請行政院金融監督管理委員會協調配合辦理試辦作業，中央健康保險局則參與本案副本收受者以電子公文交換試辦作業。
3. 為便利民眾繳款，提高義務人繳款意願，以增益國家收入，開發便利商店代收繳納金額2萬元以下案件（應納金額1萬9千元加入執行必要費用，約為2萬元以下）綜合所得稅、地方稅之行政執行案款作業，本案由桃園行政執行處、臺灣省北區國稅局、桃園縣政府稅捐稽徵處於96年11月起辦理試辦作業，預計於97年1月中旬對全國各行政執行處及稅捐單位召開推廣說明會，97年6月份正式上線實施。
4. 96年12月底配合財政部賦稅署辦理財稅案件移送無紙化作業，由臺中行政執行處及臺中市稅捐稽徵處辦理試辦作業。

（四）資訊安全辦理情形

1. 為保護個人資料，避免資料外洩，由行政執行署第三組、統計室與政風室人員，於96年3月9日及12日至高雄、彰化2個行政執行處，實施96年度資訊安全抽檢

稽核；96年7月至11月至13個行政執行處實施96年度定期資訊安全稽核。

2. 建立防毒系統，於每部電腦主機及個人電腦安裝防毒軟體，並每日檢視防毒盾牌及定期更新病毒碼。
3. 行政執行署及各行政執行處每日皆定時備份資料庫，並執行異地備份作業。
4. 每季辦理1次單一登入窗口查詢紀錄抽查作業。
5. 96年7月1日到31日參演法務部資訊處舉辦之資訊安全通報演練；96年7月23日到9月29日參演行政院資安攻防演練，並於8月27日被抽檢進行資安攻防演練。
6. 於96年10月17日辦理行政執行署資訊安全災變回復演練作業，並加以詳實記錄其演練過程，整個演練程序圓滿順利。
7. 於96年12月7日進行行政執行署資訊安全內稽作業，抽檢各組室及替代役男個人電腦共8部，抽查重點為防止使用非法軟體、避免佔用網路作業頻寬及替代役男電腦軟體抽檢作業等項。
8. 96年12月底函報法務部資訊處有關資訊安全內部稽核作業檢查表（含具體辦理情形及相關之佐證文件），今年特別因應法務部訂定之ISMS文件新表格填具，檢查項目包括資訊安全管理系統、管理審查、文件／紀錄管制、內部稽核與矯正預防、安全政策、組織安全、資產管理、人員安全、實體與環境安全、通訊與作業管理、存取控制、系統開發及維護、事件通報、營運持續管理及符合性等共計101項。

(五) 為推動e化辦案環境，出席相關機關會議如下：

1. 96年1月23日派員參加行政院研考會召開「推動法務部與各銀行實施行政執行命令公文電子交換G2B協調會議」
2. 96年3月15日派員參加行政院研考會召開「推動法務部與各銀行實施行政執行命令公文電子交換G2B第2次協調會議」。
3. 派員參加內政部警政署召開「改進行人、慢車、道路障礙裁罰作業流程及裁罰管理資訊系統規劃」研究案期中文件審查會。

五、加強內部控管機制，落實風險管理之理念

法務部行政執行署為協助各行政執行處提升執行之效能，請各行政執行處依受理執行案件之種類（一般案件、專案案件、特專案案件）擬定管理執行案件之辦理進度、程度、品質及督導研考作業等項目之內部控管機制報署並遵照辦理。行政執行署除於業務檢討會檢討各行政執行處案件辦理情形外，並列為年度業務檢查項目，確實查核各處辦理情形。

六、緊密機關聯繫，發揮網式管理成效

為協調解決關於財稅案件之移送及執行，涉及政策性或需共同協調之重要事項，財政部與法務部欠稅移送執行案件業務聯繫會議，原則上每年舉行1次，由財政部賦稅署及行政執行署分別擔任財政部與法務部之幕僚單位，並輪流主辦會議。96年6月12日舉行之「法務部與財政部96年度欠稅移送執行案件業務聯繫會議」，就下列問題提案討論，作成結

論，有助執行業務之進行。

- (一) 為節省移送執行作業人力、物力，建請財政部與行政執行署共同推動移送案件無紙化作業，讓跨機關資訊交流及連繫更為方便，俾利欠稅之徵起。
- (二) 執行機關拍賣義務人財產，稅捐機關認定應依法課徵營業稅時，應如何處理？
- (三) 對於已死亡之義務人，請移送之稅捐稽徵機關先行調查其有無遺囑執行人、遺產管理人或法定繼承人？且其法定繼承人有無拋棄或限定繼承？並調查義務人之遺產申報情形再據以移送，避免補正公文往返費時。

第二節 行政執行處業務之推動

一、積極規劃所屬行政執行處人力

法務部行政執行署及所屬各行政執行處96年度職員預算員額714人（行政執行署54人，各行政執行處660人），有關人力之進用方式，除辦理公開甄選人員外，執行人員均係申請分發司法特考相關類科人員，以充實人力。96年計分發四等執行書記官及執行員各8人，截至96年12月31日職員現有員額639人，在有限人力下，卻仍人人發揮最佳工作績效，96年全年徵起金額高達261億796萬餘元，締造良好佳績。

二、善用各類人力資源

行政執行署於89年1月1日成立，12個行政執行處於民國90年1月1日成立（95年1月1日另增設士林行政執行處），時值政府改造之際，組織極為精簡。因編制內之執行人力不

足，待執行案件量大，為迅速清理數量龐大之待執行案件，自90年成立之初即陸續進用委外人力，將不涉及公權力的業務委外辦理。並即著手規劃引進替代役役男，自91年度起開始進用，協助處理行政執行相關業務，以役男及委外人員為輔助人力之二大支柱，為嚴重缺乏人力之行政執行機關，帶來極大之助力。

有關委外人員及替代役役男於各行政執行處運作之情形，分別說明如下：

(一) 現行委外人力運用情形

1. 執行組：整理文稿、送證單據附卷、協助繕打例稿、發文及整理卷宗、辦理執行案件之掛結歸檔事宜及其他執行同仁交辦事項。
2. 秘書室：協助分案室分案、訂卷、核對執行績效、收據及送案、送文等事項、協助辦公處所環境之清潔及維護、協助替代役役男夜間生活之管理。
3. 統計室：協助電腦軟硬體及資訊系統維護、協助執行案件掛結等。

(二) 替代役役男運用情形

以擔任輔助性工作為主。

1. 協助辦理製作傳繳通知、扣押命令、收取命令、移轉命令及支付轉給命令、查封登記、拍賣公告等函稿、查報、裝封貼郵、調卷、整卷、影印、送達回證之分類、整理附卷、整理已繳款之劃撥單及調卷供開收據、案卷報結之審核、登簿事項。
2. 協助統計績效管理事宜、服務台辦理民眾詢問、引導

義務人繳費等便民事宜。

(三) 又有鑑於各行政執行處受理勞保及健保移送執行之案件量佔總受理案件量一半以上，故此部分本署與勞、健保案件之主管機關協商，委請移送機關派駐人力協助各行政執行處處理是類案件，除可補執行人力之不足，並得加速案件之進行，獲有成效。

三、發揮執行績效，充裕財政收入

法務部行政執行署所屬13個行政執行處辦理公法上金錢給付義務逾期不履行之強制執行業務，自96年1月1日至96年12月31日止，受理件數總計為939萬4,679件（含新收案件計357萬6,604件，95年12月31日以前舊受件數共計581萬8,075件），終結件數總計為492萬9,045件，未結件數為446萬5,634件（含暫存案件1萬2,210件）。累計總徵起金額為新臺幣（下同）261億0,796萬1,403元。13個執行處96年1月1日至96年12月31日止之預算累計支用數11億4,107萬2,059元比較，96年度有形效益之投報率為22.88倍（即每支出1元，可收回22.88元）；至於無形效益，如保障人民合法之權利，強化行政權之功能，落實公權力之執行，對社會產生積極正面之影響。是行政執行署及所屬各行政執行處在提高執行績效，挹注國庫收入，再創歷史紀錄。

四、善用獎勵檢舉相關機制，加強拘提、管收之執行與監督

(一) 辦理獎勵檢舉作業事項：

義務人或行政執行法第24條所定之人，經法院裁定准予拘提或管收，並經行政執行處以執行拘提或管收顯有困難或其他必要情形；或義務人經行政執行處依法執行

後，未清償金額逾1,000萬元，且查無財產可供執行或已知財產顯不足清償者，行政執行處應即報請行政執行署以公告獎勵提供義務人可供執行財產之資料。義務人經行政執行處依法執行後，未清償金額在100萬元以上1,000萬元以下，查無財產可供執行或已知財產顯不足清償，行政執行處認其有隱匿財產之虞，而有獎勵檢舉公告之必要者，依據「法務部行政執行署獎勵檢舉作業要點」規定報署，以公告獎勵民眾及有關機關之人員就被檢舉人之確實行蹤或義務人可供執行財產之資料提供線索，俾利公法上金錢給付義務之執行。目前已陸續將各行政執行處陳報應公告之人予以公告，96年度公告批次有5批，經公告作業後因檢舉而拘獲有1人，獲有成效。

(二) 有關加強拘提、管收之執行與監督部分：

行政執行署除請各執行處妥適運用拘提、管收制度，以提振政府公權力外，並每月彙整陳報各行政執行處向法院聲請裁定拘提、管收件數、執行情形、管收情形及各項統計報表，加強監督。

五、聲明異議案件之決定與審核

(一) 聲明異議，係義務人或利害關係人對執行機關之執行行為，於程序上有所不服時，請求撤銷、更正或停止執行行為之救濟方法，惟有公正審慎客觀的處理聲明異議案件，嚴格檢視執行程序是否合法，程序正義方能維護，人民合法權益方能確保。

(二) 自96年1月1日起至96年12月31日止，總計受理聲明異議案件新收662件，舊受21件，已結656件（其中異議駁

回者有629件，全部或部分撤銷者有6件，簽結者有21件），未結27件。

(三) 就聲明異議案件所涉重要法律問題，於96年度總計作成4件提案及說明送本署法規及業務諮詢委員會討論，期妥適處理聲明異議案件。

(四) 異議人對行政執行署聲明異議決定不服：

向行政執行署或法務部提起訴願，經於96年度擬具答辯書者共計14件，向高等行政法院提起行政訴訟，經擬具答辯狀答辯者4件。

(五) 為使行政執行署暨所屬各行政執行處對於聲明異議案件在處理方式及法律上見解能趨於一致，先後於96年5月10日及同年9月11日假士林行政執行處舉辦「法務部行政執行署96年度署處聲明異議實務作業研習會」及「96年度署處聲明異議實務問題研討會」並將會中問題討論獲致之結論分送各行政執行處，供其作為辦理執行業務參考之用。

(六) 對於95年度已作成之聲明異議決定書，予以彙整摘錄要旨，並經召開會議討論後，編印「聲明異議決定書選輯（第六輯）」400冊，分送本署各行政執行處、各圖書館及大專院校參考。

(七) 針對95年度依法撤銷違法執行處分之聲明異議案件，作成「法務部行政執行署95年度受理聲明異議案件撤銷原執行處分理由之分析」連同決定書影本等相關資料，於96年4月9日檢送監察院司法及獄政改革委員會參考，俾供瞭解本署對於義務人或利害關係人聲明異議案件之評

議及決定，並不曲意護短。整體而言，各執行處對於執行名義之審查、執行程序之進行等，能兼顧公共利益與人民權益之維護，以適當之方法審慎處理。

六、復核案件之管考

- (一) 行政執行署為使各行政執行處審慎處理暫存、核發執行（債權）憑證或以清繳外之其他原因終結執行程序，確保公法上金錢債權，並提升執行效能，特訂定「行政執行處案件復核實施要點」乙種，針對滯欠金額100萬元以上之特專案件，以暫存、核發執行（債權）憑證或以清繳以外之其他原因（指撤回、退案、行政執行法第8條第1項第2款、第3款之終止執行或稅捐以外之案件，執行期間已屆滿者）終結執行程序前，須送行政執行署復核。
- (二) 96年度送行政執行署復核之案件（以案號數統計）總計1,912件，其中執行（債權）憑證134件、撤回1,139件、退案216件、暫存240件、終止執行181件、執行期間屆滿2件。
- (三) 自復核要點實施後，復核憑證案件部分經行政執行署發回行政執行處續行處理，行政執行處定期陳報處理情形，由行政執行署追蹤考核，至96年12月31日止尚在列管者計有51件。
- (四) 復核列管案件經繼續執行獲有成效之金額，迄96年12月31日止，合計5,339萬5,119元。

七、加強滯欠大戶案件之執行

為加強欠稅大戶案件之執行，發揮團隊辦案之功能，用

以貫徹執行國家公權力之決心，行政執行署就個人累計滯欠金額達1,000萬元以上、營利事業累計達1億元以上之義務人，列為管考之重點。

(一) 成立「法務部行政執行署加強滯欠大戶督導小組」：

法務部行政執行署為積極督促各行政執行處加強辦理滯欠大戶案件之執行，特於93年1月9日「加強滯欠大戶執行督導小組」第9次會議決議，自第10次會議起，每次會議選出執行困難之案件討論，請處長及承辦行政執行官列席說明，共同研究未來辦案方向，凝聚共識，務期提昇執行績效，96年度計辦理4次「加強滯欠大戶督導小組」會議，已討論40件執行困難之滯欠大戶。

(二) 定期評鑑各行政執行處行政執行官辦理滯欠大戶案件情形：

為使行政執行官積極辦案、勇於任事，爰依據「法務部行政執行署評鑑行政執行官辦理滯欠大戶要點」規定，由行政執行署相關主管成立評鑑小組，於96年4月、7月、10月評鑑行政執行官前3個月辦理列管滯欠大戶案件之情形，務必促使行政執行官貫徹執行，決不鬆怠。另定期自行政執行署行政執行案件管理系統中檢視列管滯欠大戶案件之進行情形，如發現有未積極進行執行之情事者，除立即去函促請說明未積極進行之原因外，確有延宕未積極進行之情事者，則留供定期評鑑時參考。

(註：「法務部行政執行署評鑑行政執行官辦理列管滯欠大戶要點」自中華民國96年12月10日起停止適用，並自96年10月1日起辦理列管滯欠大戶案件之進行情形則

停止評鑑。)

第三節 加強專業知能及常態之在職訓練

一、行政執行官訓練

為建立行政執行官宏觀的執行理念，學習新的執行策略與技巧，充實行政執行官之專業知能，期能順利推動執行業務，並提升執行效能，於96年11月28日假板橋行政執行處舉行行政執行署及所屬各行政執行處行政執行官在職訓練。

二、執行人員訓練

為加強執行人員專業知識與技能，增進處理公務相關法律知識，迅速熟悉執行業務並正常運作，以提升執行效能。

(一) 執行人員教育訓練

95年公務人員特種考試司法人員考試錄取報到之執行書記官及執行員，委由臺北行政執行處採共同集中訓練方式，於96年3月12日至3月22日辦理完竣。

(二) 執行人員在職訓練

1. 96年6月6日至6月8日辦理各行政執行處在職之執行書記官訓練。

2. 96年8月28日至8月30日辦理各行政執行處在職之執行員訓練。

三、替代役役男訓練

(一) 替代役役男專業訓練：

1. 課程目標與成果：

為培養替代役役男應具備之基本觀念、品德操守、服

務態度及敬業精神，增進行政執行事務工作所需基本知識與概念，俾有執行所擔負勤務之能力。96年度司法行政役替代役役男專業訓練合計9梯次（第47梯次至第55梯次），總計訓練人數：573人。

2. 辦理期間：

第47梯次：96年1月2日至同年月12日，74名。

第48梯次：96年年2月12日至同年3月3日，60名。

第49梯次：96年4月9日至同年月20日，70名。

第50梯次：96年5月21日至同年6月1日止，65名。

第51梯次：96年7月2日至同年月13日止，68名。

第52梯次：96年8月20日至同年月31日，55名

第53梯次：96年10月1日至同年月12日，56名。

第54梯次：96年11月12日至同年月23日，55名。

第55梯次：96年12月24日至97年1月4日，70名。

(二) 替代役役男管理幹部在職訓練：

1. 課程目標與成果：

為培養替代役役男管理幹部應具備之基本觀念、品德操守、服務態度及敬業精神，增進行政執行事務工作所需知識，強化其協調、管理及應變技巧，俾有執行所擔負勤務之能力。

2. 辦理期間：

(1)96年1月22日至1月26日辦理96年度第1次司法行政役役男管理幹部（暨儲備管理幹部）在職訓練。

(2)96年9月10日至9月14日辦理96年度第2次司法行政役役男管理幹部（暨儲備管理幹部）在職訓練。

(三) 縢優替代役役男之研習培訓：

為鼓勵行政執行署及各行政執行處表現優秀之替代役役男，繼續堅守自己之崗位，協助處理執行業務，特辦理績優替代役役男之研習培訓。

- 1.於96年5月23日、24日辦理96年上半年署、處績優替代役役男暨專責管理人員管理業務研習。
- 2.於96年11月13日、14日辦理96年下半年署、處績優替代役役男暨專責管理人員管理業務研習。

四、其他人員研習培訓

(一) 行政執行署於96年5月起每月行政執行業務會報後邀請專家學者舉辦專題演講，由各行政執行處處長及各處指派行政執行官（輪流）參加，以提升同仁專業知能及執行實務經驗交流，激勵業務持續精進。

(二) 為強化執行績效，激勵執行人員士氣並增進其業務技能，於96年6月25日至6月26日假萊馥健康休閒渡假村召開「法務部行政執行署頒發95年度執行績效優良獎暨業務研習會」。會中除頒獎予執行績效優良人員共計42人外，並共同分享執行經驗，交換執行心得。

第四節 建立機關文化特色

一、強化企業管理精神

行政執行署師法企業經營理念，靈活運用企業管理之方法，講究成本效益概念，每月依各行政執行處預算累計支用數與實際徵起金額比較，製表分析各處之執行效益，促進各

處間之良性競爭。另訂定有「法務部行政執行署及所屬行政執行處執行績效獎勵金發給要點」，各行政執行處以執行股為單位，每股全年之實際執行徵起金額總數須達基本徵起責任金額以上，得就超過部分按徵起金額總數1%比率計算獎勵金，並在當年度預算額度內核給，以激勵執行人員之士氣，提高執行績效。

二、實施績效考評與目標管理

為符合政府改造之精神，行政執行署秉持清廉、效率及親切之要求，致力於各項制度之建構與推動，除要求執行程序應符合公平、合理及比例原則外，更以效率為核心價值，引進「企業化經營」理念，以「目標管理、績效評比」為業務推動方針，期建立一個嶄新之企業型機關，使業務推動更為專業、有效，並樹立高效能政府之典範。

為實施目標管理，行政執行署每年參酌所屬各行政執行處轄區之地理環境、面積大小、人口數量、工商業繁榮程度、稅收情形等各項客觀因素，由行政執行署法規及業務諮詢委員會綜合評定後，以各行政執行處每1執行股（執行書記官及執行員各1名）為1單位，訂定基本徵起責任金額，例如，臺北行政執行處96年度每一執行股每月基本徵起責任金額為510萬元。在此基本徵起責任金額內無任何獎勵措施，超過基本徵起責任金額，且達到每年規定之結案件數等管考基準者方有若干獎勵。

三、建構公開透明之遷調制度

為使各行政執行處執行人員能產生公開、正面而積極之良性競爭，行政執行署本於公平、公正、公開原則，訂定

「法務部行政執行署所屬行政執行處行政執行官工作績效評比表」、「行政執行處辦理執行工作績效評比表」等，96年
度就各行政執行處行政執行官辦理不動產拍賣、拘提、管收
案件等項目，及就各股執行人員之徵起率、結案率、及執行
態度等項目進行評比、排序，作為個人升遷、考績及獎懲之
重要參考依據。

四、遵守程序正義，樹立機關公信力

(一) 遵守程序正義：

除貫徹公權力為目標，行政執行署暨各行政執行處亦兼
顧程序正義，審慎辦理人民陳情及聲明異議案件，總計
96年度辦理陳情案件494件，聲明異議案件683件。尤其
透過聲明異議制度，行政執行署暨各行政執行處能發揮
自我審查功能，俾強化執行人員法治觀念及提昇執行行
為正確率，以保障人民之正當權益。

(二) 樹立機關公信力：

為確實彰顯公權力，以實現公法上金錢債權，行政執行
署訂有「法務部行政執行署暨各行政執行處人員制服要
點」，並函令所屬執行人員外出執行勤務時，應穿著制
服，並出示行政執行證，對外展現行政執行署、處之嚴
整紀律，樹立機關威信。

五、展現公義與關懷之核心價值

(一) 對惡意欠繳義務人，審慎運用法律賦與之拘提、管收、 扣押、拍賣等武器，貫徹執行：

行政執行署依「法務部行政執行署加強滯欠大戶執行計
畫」成立督導小組，定期督導、列管及考核滯欠大戶案

件之執行；所屬行政執行處亦審慎運用法律賦與之武器，除積極調查義務人財產，施以查封、拍賣外，並透過拘提、管收之鐵腕措施，配合獎勵檢舉制度，多次成功拘獲被檢舉人，成功向社會大眾宣示行政執行署暨各行政執行處貫徹公權力之政策，對心存僥倖觀望之義務人，樹立重大之示範作用。

- (二) 關懷弱勢族群，善用分期政策，使其得以喘息再出發：對於滯欠金額較小之經濟弱勢能力，如屬尚有能力繳納者，即准以分期繳納；如屬中低收入戶等確無資力分期繳納者，則兼顧人性考量，採取快速結案方式辦理。

附錄 96年法務部大事紀

1月1日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午於總統府大禮堂參加五院院長及中央各部會首長元旦團拜。
- ◎ 本部自今日起開放矯正機關「預約接見登記系統」（<http://www.old.moj.gov.tw>），以便全國各矯正機關合於規定之收容人家屬，利用電話語音及網站系統辦理現場及遠距接見之預約申請服務。

1月2日（星期二）

- ◎ 本部行政執行署為培養民眾遵守法律、善盡義務觀念，自96年1月起至同年3月底止，每週二上午9時20分至9時30分，於教育廣播電台「教育生活家」節目中開闢「行政執行一點通」單元。

1月3日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院2007年第1次（3022次）院會，院長蘇貞昌除率同所有部會首長舉行新春團拜，並期勉內閣團隊要延續過去的基礎，擘劃未來的方向，訂出目標，鎖定期程，全力以赴。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1088次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、本部主管法律或法規不合時宜者，希相關司處就業務需要、外界關注、國會意見等各層面，主動檢討及早提出修正，對於現已進行研修之法案，應加速進度，又已送立法院審議之法案，希相關司處進行溝通，儘速完成立法。

二、行政院會中決議成立「跨部會防制詐騙電話平臺」，本部亦納入其中，希各相關單位依據業務職掌與分工，積極配合辦理。

三、本部對於規劃中之「台越刑事司法互助協定」，希儘速研議，加速辦理。

四、希法律事務司邀集各仲裁協會及仲裁人召開座談，瞭解導致仲裁功能不彰之原因，檢討現行仲裁案件品質及相關法令有無窒礙難行而需修正之處，以提升仲裁制度之功效。

1月4日（星期四）

◎ 力霸集團因財務危機，今日突於證交所宣布「中國力霸」及「嘉食化」兩公司聲請重整，造成金融震撼，本部所屬檢、調機關為免影響擴大，隨即進行調查。

1月5日（星期五）

◎ 「世界國際法學會」執委會主席史寧勳爵（Gordon Lord Slynn of Hadley）夫婦於上午到部訪問，部長施茂林於貴賓室親自接待，除對其多年來為維護我國會籍之協助與努力，表達由衷感激外，並就「世界國際法學會」會務及中國大陸申請入會相關事宜交換意見。

◎ 部長施茂林於下午赴行政院人事行政局地方行政研習中心，為本部政風人員訓練班第18期學員講授「政風人員核心價值」，施部長期勉學員充分瞭解訓練之目的、建立中心思想與正向態度、體會政風工作之存在價值。

◎ 台北地檢署針對「中國力霸」及「嘉食化」兩公司突然宣布重整，造成股市下跌，旗下中華銀行並出現擠兌，疑有大股東先

行拉抬股價、出脫持股，再利用公司延遲揭露重大訊息等方式，進行內線交易，坑殺投資人，主動進行了解。

- ◎ 板橋地檢署偵辦臺北縣、市官警涉嫌索賄、包庇賭博電玩案，今日依貪污等罪嫌聲押涉案官警4人、業者2人獲准。

1月8日（星期一）

- ◎ 台北地檢署針對力霸集團金融弊案，今日分案由駐金管會主任檢察官莊正指揮另4名檢察官偵辦。
- ◎ 立法院司法委員會初審通過「戒治處分執行條例第7條修正草案」。
- ◎ 涉及簽賭案之撞球國手陳純甄於避走海外近5個月後，今日返臺，並向板橋地檢署檢察官到案說明。

1月9日（星期二）

- ◎ 本部於今日以法人字第0961300151號函修正「法務部彈性上班實施要點」，並自96年1月8日生效。

1月10日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3023次院會，會中針對本部所提「中華民國（臺灣）洗錢防制中心與大韓民國金融情報中心關於與洗錢相關金融情資交換合作瞭解備忘錄」，蘇院長裁示由院復准備查，並函請總統府秘書長查照轉呈。另有關力霸集團各項弊案，蘇院長並指示「要嚴查、嚴辦，絕對要澈查清楚，並要有相關有效作為」。
- ◎ 行政院針對愈演愈烈之力霸金融風暴，今日由副院長蔡英文邀集本部部長施茂林、金管會主委施俊吉、央行副總裁徐義雄等開會研商，會後並舉行記者會說明。施部長強調，將督促檢調儘速調查清楚，從嚴究辦、從重求刑。

- ◎ 部長施茂林下午在本部1樓大廳主持台灣藝術大學藝術學系副教授林隆達及講師林錦濤書法、國畫作品展揭幕儀式（註：展覽期間自1月10日至2月16日，展出地點為本部1至4樓藝文走廊）。施部長表示，除藉由藝術展覽方式慶祝司法節外，更期許同仁從文藝薰陶中提升工作效能與藝術涵養。
 - ◎ 部長施茂林下午主持本部第1089次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、本部對於社會發生重大事件時，各司處應本於職權，適度協調處理層級與模式，各系統亦當密切聯絡通力合作，彙整即時而正確之資訊，分送相關主管知悉。
 - 二、有關部分鄉鎮代表會對於鄉鎮市調解委員遴選辦法之改變抱持不同看法，以刪減或保留預算方式表達反對意見，希法律事務司整理各方反應意見，構思本部回應與說明，並研擬預算遭刪減後調解業務停擺之因應對策。
 - 三、「公職人員財產申報法修正草案」之完成立法，為本部重要政策，惟能否於本會期順利通過尚待觀察，希政風司繼續努力推動。若此一重要法案之修法過程因議程安排受到延遲，希適時對外說明以避免外界之誤解。
 - ◎ 總統於今日以華總一義字第09600001881號令公布修正「陸海空軍刑法」第27條及第66條條文。
 - ◎ 台北地檢署檢察官今日指揮調查局北機組幹員對力霸集團旗下相關企業公司進行大規模搜索，並查扣相關證物、約談有關人員，以釐清此一重大金融弊案之各項犯罪細節。
- 1月11日（星期四）**
- ◎ 部長施茂林上午於5樓大禮堂主持第62屆司法節慶祝大會，施

部長除頒獎表揚法務、檢察、矯正績優人員及觀護志工、鄉鎮調解秘書共計46人外，並以（一）重視公正，不偏不倚；（二）重視效能，提升品質與效率；（三）親民、便民，符合民眾需求；（四）加強國際化，提升國際觀等4點未來努力方向，與同仁共勉。

- ◎ 本部假台中市文化局舉辦之「傳承歷史・航向未來－檢察世紀文物展中部巡迴展」於下午開幕，部長施茂林應邀致詞，除感謝台中市政府鼎力協助外，並期使透過此一展覽，讓民眾瞭解檢察制度之變革與進步，並進而喚起民眾對司法之信賴與支持。
- ◎ 檢調偵辦力霸集團金融弊案，今以涉嫌重大且有串證之虞，將涉及「假交易真掏空」之嘉食化總經理王令一及友聯產險總經理王事展聲請羈押禁見獲准。

1月12日（星期五）

- ◎ 本部與亞洲大學合作開辦之司法史上第一個司法保護暨社區關懷中心，今日舉行成果展，部長施茂林除應邀觀禮，表達肯定與感謝外，並代表接受由保護管束人蘇建忠（註：民國73年曾犯下臺灣治安史上第1件警察結夥搶劫銀行案件）捐贈市價逾億元之「微波測試系統」，並將於全國上萬輛娃娃車上裝置，以防範幼兒發生意外。
- ◎ 常務次長王添盛上午代表列席臺灣團結聯盟立法院黨團，就「力霸集團爆發涉嫌財務掏空案，政府因應措施」提出專案報告並備質詢。
- ◎ 臺北地檢署檢察官為偵辦力霸集團金融弊案，今日指揮調查人員對力霸總部及相關子公司再度進行大規模搜索，並查扣大批

內線交易資料。

- ◎ 臺北地檢署檢察官今日將力霸集團創辦人王又曾與王金世英夫婦改列被告並簽發拘票展開拘提。
- ◎ 立法院今日三讀通過「刑法第146條條文修正案」，增訂「幽靈人口」處罰條款。

1月15日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日中午於陸軍聯誼廳主持「公義與關懷」年終記者會，除說明本部過去一年施政績效與未來重要工作外，並宣示將秉持伸張公義、關懷弱勢之精神推展各項業務。
- ◎ 行政院今日下午召開治安會報，並針對「力霸事件」之後續處理進行討論，會議由蘇院長親自主持。蘇院長指示由外交部統籌，結合本部、內政部、調查局、警政署等，啟動臺美司法互助外逃緝拿機制，全力追查負責人王又曾夫婦及其資金流向。
- ◎ 部長施茂林針對啟動「臺美司法互助機制」乙事表示，中美刑事司法互助協定雖未包括人的部分，但我方可請求美方提供王又曾夫婦在美行蹤、相關帳戶等資料。
- ◎ 由本部建置之「全民反貪資訊網」今日正式上線，網址為：www.acp.moj.gov.tw。部長施茂林表示，此一網站將提供全國民眾有關政府反貪活動資訊，讓全民督促政府實現清廉執政的承諾。
- ◎ 臺北地檢署今日對滯留國外之力霸集團創辦人王又曾與王金世英夫婦發布通緝。
- ◎ 臺北地檢署檢察官為偵辦力霸集團金融弊案，今日指揮調查人員對亞太固網公司等多處進行大規模搜索與約談。

1月16日（星期二）

- ◎ 行政院針對力霸集團掏空案，今日下午由副院長蔡英文召開專案小組會議，行政院發言人新聞局長鄭文燦會後表示，有關力霸集團創辦人王又增於美國資產、資金狀況，法務部已向美國司法部門正式提出司法協助請求書，請美方協助調查。
- ◎ 立委周守訓針對受刑人子女常成為受虐兒童乙事，今日召集本部矯正司及內政部兒童局相關人員開會研商，本部允諾將通盤檢討改進，主動詢問受刑人是否攜子服刑，並持續追蹤，聯繫輔導。
- ◎ 板橋地檢署檢察官為偵查轄區內砂石場及棄土場疑有官商勾結情事，今日大舉搜索臺北縣政府建設局及水利局，縣長周錫瑋表示，不但完全配合檢調偵辦，並將展開自清行動。
- ◎ 臺南地檢署執行「蠹蟲專案」，今日偵結「新竹市眷村新建工程」、「臺南市警政新建大樓弊案」及「中正國際航站第一航廈屋頂防水工程」等3案，並將涉案官商及學者9人依貪污及洩密等罪起訴。

1月17日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午應邀於總統府前廣場參加帛琉共和國總統雷蒙傑索（H. E. Tommy E. Remengesau, Jr.）伉儷訪華軍禮歡迎儀式。
- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3024次院會，會中針對本部、金融監督管理委員會及中央銀行分別就「力霸集團相關弊案」所提處理情形報告，蘇院長裁示：首先要穩定金融秩序，保障存款人權益。第二是要讓損失減到最小，所以如何追人追錢，嚴懲不法，以及讓事件波及面減到最低，都需要各部會的團結合

作。

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1090次部務會報，會中重要指示如下：

一、希檢察機關首長對於重大經濟犯罪有效掌控進度，督促同仁嚴守偵查不公開原則，以減少外界臆測後續偵查作為而不利證據保全，另金管會表示移送本部檢調機關共25件疑似內線交易案件，希調查局及受理之地檢署強力偵辦。

二、各監所之自營作業收入，未達8%之成長目標者，希矯正司加強督導，瞭解原因檢討改進。

三、行政執行署所屬各行政執行處95年間在受到種種外在條件限制情形下，仍能締造佳績，未來希行政執行同仁持續努力，並加強清理舊案，及早達成舊案件數400萬件之目標。

- ◎ 行政院於下午召開財經小組第39次會議，會議由副院長蔡英文主持，本部由常務次長王添盛代表參加，會中針對「力霸事件」之發展與處理進行深入討論。

- ◎ 臺南地檢署檢察官今日指揮調查幹員偵破國內金融史上最大宗販售人頭支票（註：俗稱芭樂票）集團，經清查近3年來跳票金額超過新台幣100億元，受害者逾5,000人。

1月18日（星期四）

- ◎ 立法院今日行使檢察總長被提名人陳聰明同意權，並以過半數之126票，同意陳聰明為檢察總長。（註：出席委員共計215人，108票為過半數，投票結果同意126票、反對2票、無效87票，陳聰明為我國首位經立法院同意之檢察總長）

- ◎ 新科檢察總長陳聰明下午到部拜會，部長施茂林除表達恭賀之

意，並期許陳總長儘速依新制度規劃各項作為與措施，增進民眾對檢察機關的信賴。

- ◎ 部長施茂林下午赴司法官訓練所，以「檢察事務與人權保護」為題，對參加書記官職前訓練班第一梯次學員親自授課，施部長以諸多事例，指出檢察機關尚待改進之處，並期勉學員於工作中關心民眾感受，重視人權維護。

1月19日（星期五）

- ◎ 本部今日以新聞稿發布「力霸案」最新進度說明：（一）截至96年1月19日18時止，經境管人數為80人。（二）王令麟之妻蔡咪咪（本名蔡雪卿）由於並未發現其有涉入本案之犯罪事證，故並無限制出境。（三）本部擬透過台美司法互助協定機制，尋求美方將王又曾夫婦列為不受歡迎人物驅逐出境之可能性，以利我方進行後續偵查之作為。
- ◎ 本部今日以法令字第0961300319號令發布廢止「臺灣臺中少年戒治所辦事細則」。

1月22日（星期一）

- ◎ 檢調專案小組偵辦力霸集團弊案，今日以該集團會計師（單思達）涉嫌簽證不實，致使逾千億元資產遭掏空，經聲請羈押禁見獲准。

1月23日（星期二）

- ◎ 本部今日發布新聞稿指出「我爆料－廉政檢舉專線（02-23167586）」自開辦以來共受理民眾檢舉案件3,383件，移送檢調機關偵辦者21件、移業務單位追究行政責任或處理者23件、澄清結案154件。其中6案已經法院判決有罪，共發給檢舉獎金新台幣410萬元。

- ◎ 檢調專案小組偵辦力霸集團旗下「亞太固網公司」資金遭掏空案，今日凌晨經臺北地檢署檢察官對涉案人進行複訊後，對副董事長王令台等3人聲請羈押禁見獲准。
- ◎ 臺北地檢署偵辦力霸集團旗下中華商銀涉嫌違法放貸案，經檢察官傳訊太原分行經理陳文棟後，依違反銀行法、證交法等罪嫌向法院聲押獲准。

1月24日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3025次會議，會中除提出「因應亞太洗錢防制組織來台評鑑之作為與建議」專案報告外，蘇院長並針對「國務機要費案」之發展，指示本部就憲法第52條有關總統刑事豁免權問題及「檢察一體」有無通案監督權等，基於主管全國檢察行政事務的法定權責，儘速研究聲請釋憲可行性。
- ◎ 部長施茂林上午主持新、舊任檢察總長交接典禮，施部長除對卸任總長吳英昭任內明快果斷、行事認真作風表達感佩之意，更期許特偵組於新任總長陳聰明帶領下，順利運作，於今（96）年底前至少辦30件大案，包括10件「指標性」社會矚目案件。
- ◎ 部長施茂林就蘇院長上午指示應針對國務機要費案研究聲請釋憲之可行性乙事，傍晚召集各相關單位主管開會研商，施部長表示，即使研究認有釋憲必要，也非由本部直接聲請，而是報由行政院提出。
- ◎ 參加「2007年臺灣國際廉政研討會」成員今日下午到部訪問，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就世界各國肅貪概況與臺灣推動廉能政治情形交換意見。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1091次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、部分媒體以個人臆測，刊載檢察總長提前緊急交接並演繹幕後陰謀論等諸多情節，與事實相去甚遠，希利用適當時機對外界說明，遏止不實傳言之漫延。
 - 二、亞太洗錢防制組織（APG）來台實地評鑑洗錢防制相關事宜，牽動我國執法及金融監理業務之國際形象，對於本部應配合事項者，希相關系統全力督辦。
 - 三、希保護司籌組聯合小組於近日親赴各縣市毒品危害防制中心視導，以協助解決執行層面問題，交換反毒意見。又草屯戒治所社區戒治計畫執行成效如何？應一併派員瞭解。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600010791號令公布修正「中華民國刑法」第146條條文。
- ◎ 本部今日以法人字第0961300485號函修正「法務部所屬矯正機關聘任職業訓練師管理要點」第1點、第4點、第11點規定。

1月25日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午參加於福華國際文教廳召開之「2007年臺灣國際廉政研討會」，行政院長蘇貞昌應邀致詞時，除宣示政府反貪、肅貪決心外，並要求檢調以鐵腕作風嚴懲貪瀆。
- ◎ 部長施茂林上午應邀參加「2007年臺灣十大潛力人物頒獎及世界年鑑新書出版」典禮，除致詞表達祝賀之意，並期許國人加強國際化，提升國際觀，對臺灣以外的世界，能有更深刻的瞭解與認知。
- ◎ 臺北地檢署檢察官為偵辦健保局人員勾結藥商，浮報健保費弊

案，今日上午指揮檢察事務官及衛生署政風人員搜索台北門診中心及第二門診中心，並於傳訊有關人員後，將其中涉案4人改列被告偵辦。

1月26日（星期五）

- ◎ 臺灣團結聯盟上午於國賓飯店舉行第3任黨主席就職（註：新任黨主席黃昆輝、卸任黨主席蘇進強）暨第6屆第5會期立院黨團交接典禮，部長施茂林應邀出席觀禮。
- ◎ 部長施茂林中午出席「2007年臺灣國際廉政研討會」閉幕典禮並致詞表示，我國廉政工作的推動執行區分「預防」及「肅貪」兩部分，各公務機關中的政風單位是負責貪污預防工作，分為「反浪費、反腐敗、反貪污」三個層次，「反浪費」主要係為避免重大公共工程及建設因錯誤的決策造成浪費；「反腐敗」則是藉由健全陽光法制及防貪腐機制之建構與落實執行，促使公務機關作業透明；「反貪污」則是加強宣導擴大廉政行銷，並從教育著手，以建立公民反貪意識。肅貪工作部分，計劃於今年偵辦30件重大案件，其中包括10件社會矚目的指標性案件，以宣示政府全面打擊貪腐的決心。

1月29日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日赴行政院人事行政局地方行政研習中心，為本部政風人員訓練班第18期暨普考班第4期學員講授「廉政工作創新作法」及「政風機構如何杜絕浪費實務作法」等課程。施部長期勉學員體會政風工作之存在價值，充分瞭解政風單位的首要業務，並思考「創新作法」及「反浪費措施」對機關之貢獻度，全力推動執行。

1月30日（星期二）

- ◎ 行政院衛生署署立嘉南療養院下午舉辦「台南地區實施毒品減害替代療法成果發表及觀摩」，部長施茂林除應邀出席表示感謝與肯定外，並期許國人認清毒品之危害及反毒之重要，並藉由醫療單位專業協助，早日遠離毒害。
- ◎ 常務次長朱楠上午於行政院農業委員會林業試驗所國際會議廳代表參加「法務部暨所屬各機關政風機構95年度工作檢討會」，提出「肯定政風，全心投入」、「相互激勵士氣，提升工作績效」、「人人政風，再創巔峰」等工作原則，以凝聚共識、強化向心力。

1月31日（星期三）

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1092次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、部分立法委員提案修正政府採購法第85條之1第2項，擬將政府採購履約爭議採行強制仲裁制度，因茲事體大，牽涉層面廣泛，希多方瞭解溝通，研究因應措施。
 - 二、有關電腦與網路之犯罪逐漸增加，其中所使用之資訊技術層級亦日漸提升，檢察官對於利用科技與網際網路犯罪所需之專業知能須隨之增多，應規劃此方面之研討會、座談會或研訓課程，以利此類案件之偵辦。
 - 三、近來傳出有收容人家屬遭詐騙財物情事，希各矯正機關研訂防範措施，政風部門仿照檢察機關作法採行防制作為，抽查訪視收容人家屬，從內、外部聯合防杜，避免收容人家屬再有受騙情事發生。

2月1日（星期四）

- ◎ 民進黨立法院黨團上午舉行第6屆第3任期黨團新舊任幹部交接

典禮，部長施茂林應邀觀禮。

- ◎ 部長施茂林下午以「檢察事務與人權保護」為題，於司法官訓練所對參加書記官職前訓練班第2梯次學員親自授課，施部長指出檢察業務中除應加強追訴犯罪、實行公訴及指揮刑事裁判之執行外，應積極推展檢察業務電腦化、為民服務自動化，並繼續結合社會資源，落實觀護、更生保護及犯罪被害人保護工作，加強法律宣導，使法治觀念深植民心，共創安全祥和的社會。
- ◎ 雲林地檢署檢察官今日指揮警、調人員於雲林縣元長鄉查獲近年來數量最龐大之私宰售斃死豬肉（註：高達26公噸），並擴大追查肉品流向。

2月2日（星期五）

- ◎ 雲林地檢署檢察官今日將銷售斃死豬肉集團涉案6人聲請羈押禁見獲准，並積極追緝該集團其他在逃成員。
- ◎ 本部針對中華民國養豬協會對外指出「斃死豬肉7成流入監獄、軍方等團膳單位」乙事，於今日發布新聞稿澄清表示：本部所屬各矯正機關收容人副食品分區聯合採購均依政府採購法公開辦理，尤以肉品類之品質，至為重視與注意，曾多次通函各矯正機關辦理肉品驗收時，應嚴格查驗把關，以維護收容人飲食健康。

2月5日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午應邀出席美國在台協會舉辦之「臺灣及其他地區智慧財產權保護之挑戰研討會」，期勉全民重視智慧財產權之保護，抵制盜版、仿冒，共同攜手洗刷污名。其次針對各方矚目之如何緝捕力霸集團負責人王又曾歸案問題，施部長表示

將徵調檢察官及法律顧問赴美處理。

- ◎ 部長施茂林上午赴調查局展抱山莊主持「調查局調查員第44期訓練班」開訓典禮，施部長除以大家長身分歡迎全體學員加入司法行列，並以（一）融入展抱文化，體認核心價值。（二）追求工作價值，重視團體榮譽。（三）虛心多元學習，培養宏觀視野。（四）厚植專業知能，奠定工作基礎。（五）熟習法律規範，遵守程序正義等5點，期勉學員秉持調查局優良傳統與卓越績效，充實自我，認真學習，成為未來打擊犯罪及捍衛司法正義的生力軍。
- ◎ 部長施茂林下午赴國立故宮博物院參加行政院內閣首長「文化之旅」活動。
- ◎ 常務次長王添盛率同保護司副司長朱坤茂、澎湖地檢署檢察長洪光煊等至澎湖監獄視察，王次長除向監所同仁及收容人賀節外，並參加藝文作業成果展暨春節聯歡活動，王次長同時指示春節期間應做好穩定囚情與安全防護工作。
- ◎ 本部為慶祝「行政罰法」施行一週年，特於95年11月15日至96年1月15日間舉辦「行政罰法達人有獎徵答」活動，並於今日下午公開抽獎。
- ◎ 本部針對涉及力霸集團掏空案之主嫌王又曾遭美國移民局拘留乙事，經指示臺北地檢署於今日指派檢察官攜帶相關資料，赴美協調潛返事宜。
- ◎ 雲林地檢署檢察官今日指揮警調人員，分15路赴台北縣、市、桃園、新竹、臺中等地追查斃死豬肉流向。
- ◎ 屏東地檢署檢察官今日會同農委會防檢局、環保署南區督察大隊等人員，於屏東縣長治鄉查獲私宰斃死豬場所，經查扣6公

噸以上病死豬肉及製成品，並深入偵辦。

2月6日（星期二）

- ◎「亞太洗錢防制組織」評鑑小組成員上午到行政院拜會，蘇院長率同本部部長施茂林等親自接待，並就亞太地區洗錢概況等相關議題交換意見。
- ◎中華職棒聯盟會長趙守博暨各球團負責人於上午到行政院拜會，蘇院長率同本部部長施茂林等親自接待，並就球團發展與防止黑道介入等議題交換意見。
- ◎部長施茂林下午以「當前刑事政策」為題，於司法官訓練所對參加「一審法院檢察署主任檢察官研習會」第16期學員親自授課，施部長針對成立特偵組、加強查緝企業舞弊與貪瀆、逐步推動廢除死刑政策、執行反毒新策略、持續推動治安強化作為、加強打擊民生犯罪，偵辦電話詐騙案件等各項重要政策之推動與執行情形，詳為闡述。
- ◎本部於今日公布「行政罰法達人有獎徵答活動」中獎名單。
- ◎本部今日發布新聞稿表示：為保障民眾安居樂業，特於所屬各地方法院檢察署成立「打擊民生犯罪專案小組」，針對危害民眾健康之黑心食品藥品、侵入住宅竊盜、擄車勒贖、重利及非法討債等攸關民眾生活安全之重大犯罪加強查緝，並將嚴查黑心食品，全力掃蕩斃死豬，讓民眾吃得安心過好年。
- ◎本部調查局航業海員調查處今日會同財政部基隆、臺北關稅局、基隆憲兵隊破獲貨櫃夾藏毒品走私案，起出毒品達142.2公斤，為歷年來查獲之最大宗利用貨櫃藏毒案件。

2月7日（星期三）

- ◎部長施茂林下午主持本部第1093次部務會報，會中重要指示如

下：

- 一、春節期間為使民眾安心過年，本部各系統循例均實施春節期間治安維護作為，希檢察機關加強民生相關案件如竊盜案、黑心食品等之查辦，矯正機關舉辦各式關懷收容人之活動穩定囚情，保護系統對犯罪被害保護人加強慰問提供協助，政風部門加強機關之安全維護，各系統應具有風險意識，擬訂相關應變計畫並落實推動。又為使符合假釋條件之受刑人能及時返鄉團圓，希協調相關地檢署加速審核之行政作業，使受刑人於春節前假釋出監。
 - 二、近日發生多起兒虐事件，引發社會震驚，其中3起係因父母入監服刑，將子女託付他人照料被虐致死，希本部相關單位即刻檢討現行執行程序有無可提供協助之處。
 - 三、雲林檢調日前偵破私宰售斃死豬案，經初步清查，不法業者私宰之斃死豬肉可能大量流入學校營養午餐等團膳使用，影響民眾購買豬肉意願，並衝擊正當肉販之營業，影響民生甚巨，希相關調查處站掌握犯罪資訊、管轄之各地檢察署聯合查辦，台高檢署統籌督辦。
- ◎ 行政院針對斃死豬肉充斥市場問題，於晚間由發言人鄭文燦對外表示，蘇貞昌院長已指示法務部徹查是否有人為操縱，集團從中牟利情事。
- ◎ 雲林地檢署檢察官為追查斃死豬流向，今日指揮調查人員對興農公司位於臺中縣烏日鄉食品廠進行搜索。
- 2月8日（星期四）**
- ◎ 部長施茂林下午赴司法官訓練所參加第16期「一審主任檢察官」業務座談會，除分享辦案經驗與心得外，並就檢察官於偵

查、起訴業務中面臨之各項問題充分交換意見，施部長指出本部當前正全力加強推動完成掃除黑金法制，強力掃黑、肅貪及查賄，執行各項反毒新策略與措施，全力打擊民生犯罪及反詐騙行動等治安工作，希全體學員返回工作崗位能夠督導所屬全力配合執行，交出亮麗成績。

- ◎ 部長施茂林下午應邀參加律師座談會，除提前向在野法曹賀節，期許政府與民間共同為司法改革奉獻心力外，並就律師之養成、規範及業務之推動等相關議題交換意見。
- ◎ 臺北地檢署偵辦中信金插旗兆豐金案，今日以證人身分傳喚中信金控董事長辜濂松到案說明，以釐清案情。
- ◎ 桃園地檢署今日偵結桃園國際機場噪音防制補助工程弊案，共起訴29人，其中民航局長張國政依圖利罪具體求刑7年。

2月9日（星期五）

- ◎ 「亞太洗錢防制組織」評鑑小組成員上午到部訪問，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就亞太地區洗錢概況及本部推動各項防制作為等議題交換意見。
- ◎ 部長施茂林上午率同矯正司長鄭安雄及新竹地檢署檢察長洪威華等出席更生保護會新竹分會於新竹監獄舉辦之春節音樂會關懷受刑人活動，除提前向受刑人賀節外，並親自校閱全國首批由受刑人訓練之「監獄犬」。施部長除對去年自營作業，在監所同仁的努力下成長25%，較原訂標準高出3倍表示嘉許外，對獄方能結合環保團體，將流浪犬引入監獄，由受刑人訓練，以提升教化功能亦表肯定。
- ◎ 部長施茂林下午赴本部中部辦公室參加「95年政風工作年終檢討會」，除對政風機構的工作績效多所肯定外，並指出94年政

風工作以溝通觀念、凝聚共識、提昇向心、建構優質組織文化為主；95年在深化核心工作、開創良好績效。展望今（96）年則應以強化專業智識、提昇組織效能、著重績效與品質，再創政風工作高峰。

- ◎ 南投地方法院檢察署上午於埔里基督教醫院舉行「山地巡迴醫療車」贈車儀式。常務次長朱楠率同保護司副司長朱坤茂應邀與會，朱次長除對南投地檢署能秉持政策，善用緩起訴處分金表示嘉許外，並期許各檢察機關充分展現柔性司法對弱勢族群之關懷與照顧，發揮緩起訴處分金「取之於社會，用之於社會」之公益精神。

2月10日（星期六）

- ◎ 本部與犯罪被害人保護協會共同邀請板橋、新竹、苗栗、台中、南投、彰化和雲林等地區多達450人之犯罪被害人家屬，今日齊聚台中潮港城國際美食街，舉辦「歲末迎新，倍感溫馨」中區春節關懷犯罪被害人感恩餐會。（註：為我國歷年來跨越區域最廣人數最多規模最大的一次）部長施茂林致詞希望社會各界共同加入關懷被害人的行列，而所有犯罪被害人家屬都能走出陰霾，開創更美好、亮麗的人生。

- ◎ 政務次長李進勇上午出席財團法人犯罪被害人保護協會士林分會舉辦之「歲末關懷受保護人聯誼餐會」。李次長致詞表示，希藉由此一餐會讓受保護人感受到政府和社會的關懷。

2月12日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午於貴賓室錄製致各監所同仁新春賀詞錄音帶。
- ◎ 本部今日下午假台大御和園餐廳舉辦員工年終聯繫餐會，部長施茂林除致詞感謝同仁一年之辛勞，期勉再接再厲外，並參與

同仁聯歡及摸彩活動。

- ◎ 新任檢察總長陳聰明上午在總統府於陳總統監誓下宣誓就職。

2月13日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午出席「財團法人犯罪被害人保護協會」在本部2樓會議室召開之第4屆董事及第2屆監察人聘任典禮暨第2屆主任委員聯合座談會。施部長除頒發聘書外，並以「勤耕犯保福田，促進社會和諧」作專題演講，與全體新上任之董事、監察人、主任委員等分享推動犯罪被害人保護工作之經驗與心得。
- ◎ 為促使矯正機關對收容人之技藝訓練與地區文化結合，同時協助更生人加入監所藝能行列，開啟其自力更生機會，本部所屬台北監獄、桃園監獄及桃園女子監獄等3監，透過桃園縣文化局之引介，於96年2月13日至4月1日與大溪藝文之家聯合舉辦「桃園地區監獄藝文技訓作品聯合展示」，活動義賣所得並捐贈大溪當地弱勢團體或小學。
- ◎ 常務次長朱楠上午率同嘉義地檢署檢察長吳慎志等參加「臺灣更生保護會」嘉義分會於嘉義監獄辦理之春節關懷活動。朱次長以日本經營之神松下幸之助為例，勉勵收容人應有正面想法及努力學習，於出獄後重獲新生。
- ◎ 高檢署查黑中心偵辦前台北市長馬英九（曾任本部部長，現任中國國民黨主席）特別費案，檢察官侯寬仁今偵查終結，並將馬英九及前市長辦公室秘書余文2人依貪污罪嫌提起公訴。

2月14日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午出席行政院會議，會中針對228事件60週年，有關追查、紀念、補償等相關事宜進行討論，會議由蘇院長主持。

- ◎ 部長施茂林上午出席行政院第3028次院會，並就本部加強查緝斃死豬非法流用之相關對策及成效提出報告，施部長指出臺高檢署「打擊民生犯罪督導小組」已將查緝斃死豬案件列為年節重點執行項目，行政院蘇院長對檢調機關積極查緝之表現，予以高度肯定，並指示各相關部會應通力合作，加強查緝。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1094次部務會報，會中重要指示如下：
- 一、春節連續假日即將開始，本部同仁應有「假日門市」觀念，各系統輪值同仁應堅守崗位，使假日期間例行業務正常運作，並確保緊急通報系統之暢通靈活，對緊急事件能有效處理。
- 二、司法保護業務之推動，重點在於專業與創新，可運用外界無限之保護資源與新穎之保護措施，擴大司法保護功能，希相關同仁發揮專業、創新觀念，深化保護業務成效。
- 三、96年政風工作目標為「強化專業知能，提升政風效能」，其工作主軸如下：（一）持續推動政風核心工作。（二）全力執行反貪行動方案。（三）「開創不同系統」之政風特色，展現創新作為。（四）強力參與查察賄選。（五）提升同仁專業知能。（六）建立人事升遷公平合理機制。（七）強化全民反貪意識。希政風司利用各種場合或管道轉達政風同仁知悉。
- ◎ 台北地檢署今日偵結前金管會委員林忠正涉嫌開發金控併購貪瀆案，承辦檢察官以林忠正涉嫌違背職務收受賄賂，依「貪污治罪條例」起訴，除具體求處16年有期徒刑外，併科新台幣

500萬元罰金。

2月15日（星期四）

- ◎ 副總統呂秀蓮上午蒞臨臺北看守所視察，本部政務次長李進勇率同板橋地檢署檢察長謝榮盛及該所所長、各科室主管等在場歡迎。呂副總統除向收容人賀節外，並觀賞收容人「元極舞」技藝表演及致贈加菜金。
- ◎ 行政院長蘇貞昌上午於部長施茂林、政務委員許志雄、新聞局長鄭文燦、台高檢署檢察長謝文定等陪同下訪視臺灣桃園女子監獄，蘇院長除視察收容人作業情形、教化成果（中國結社）及參觀育保室外，並致贈加菜金及收容人子女營養品，且於大禮堂觀賞「桃花舞春風—2007春節聯歡表演」，與收容人共度佳節。
- ◎ 部長施茂林下午出席行政院強化治安會報，會議由蘇院長主持，針對春節期間各機關應配合強化治安事項提出討論。
- ◎ 常務次長王添盛由保護司副司長朱坤茂、臺中高分檢檢察長蔡茂盛、臺中地檢署檢察長江惠民等陪同前往臺灣臺中女子監獄巡視及關懷、慰勉春節值勤同仁辛勞，並參加「臺灣更生保護會」臺中分會於臺中女子監獄舉辦之春節關懷活動，王次長以台中女監生產之巧克力品質優良，市場訂購熱烈情形為例，勉勵收容人在獄中應努力學習，於出獄後必能站穩腳步，重獲新生。
- ◎ 台北地檢署今日部分偵結中信金控入主兆豐金控涉及不法案，並以違反證交法、銀行法等罪名，對中信金前財務長張明田等3人具體求處18年至22年重刑。

2月16日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午率同次長等至本部第一及第二辦公室向各單位同仁辭歲，除感謝同仁之辛勞並祝春節愉快。
- ◎ 部長施茂林由矯正司司長鄭安雄、保護司副司長朱坤茂、臺中地檢署檢察長江惠民等陪同前往臺灣臺中、臺中女子監獄、臺中戒治所及臺中看守所視察、除慰勉值勤同仁辛勞，並參加中部地區矯正機關收容人春節聯歡活動。
- ◎ 常務次長王添盛今分別前往臺灣基隆、臺北、桃園、桃園女子、新竹等監獄、新店戒治所、桃園少輔院、臺灣基隆、臺北、士林、新竹、苗栗等看守所及臺北少年觀護所視察、除代表部長慰勉值勤同仁辛勞，並指示務必做好春節期間安全防護及穩定囚情工作。

2月17日（星期六）

- ◎ 部長施茂林今日率同矯正司司長鄭安雄前往嘉義監獄及嘉義看守視察，並於嘉義監獄與同仁圍爐餐敘。施部長除向基層同仁及受刑人賀歲，感謝值勤人員之辛勞外，特別指示務必做好春節期間安全防護及穩定囚情工作。

2月19日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日由部長室主任唐惠東陪同，至臺南監獄及臺南看守所視察，施部長除向監所值班同仁及收容人賀節外，特別於大年初二，習俗上為出嫁女兒回娘家之日，前往關心女受刑人生活情況，施部長除期勉女受刑人放空自己，重啟人生旅程外，並針對日前傳出女受刑人因入監服刑，導致其託人照顧之子女遭虐待至死乙事，籲請社會各界共同關心受刑人子女就養問題。

2月20日（星期二）

◎ 部長施茂林今日由部長室主任唐惠東陪同，至高雄第二監獄、明陽中學及高雄戒治所視察，部長除向基層同仁及收容人賀歲，感謝值勤人員之辛勞外，並指示務必做好春節期間安全防護及穩定囚情工作。

2月21日（星期三）

◎ 部長施茂林今日由部長室主任唐惠東陪同，至高雄監獄及高雄女子監獄視察，部長除向基層同仁及收容人賀歲，感謝值勤人員之辛勞外，並指示務必做好春節期間安全防護及穩定囚情工作。

2月26日（星期一）

◎ 部長施茂林上午在1樓大廳主持本部新春團拜，部長期勉同仁秉持「公義」與「關懷」之精神與價值，全力以赴，推動各項政策，以更亮麗績效贏得民眾之支持與信賴。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1095次部務會報，會中重要指示如下：

一、對於防止黑道介入職棒運動方面，希保護司配合於球季開賽前加強法律宣導，台高檢署督導相關地檢署專案小組適時監測蒐證，以迅速有效杜絕職棒簽賭歪風，引導職棒運動之健全發展。

二、檢察司未來與其他國家進行司法互助關係協談時，希透過不同管道多方面進行，克服政治及外交上之阻礙。在兩岸共同打擊犯罪方面，為免各地檢署因個案偵辦之需要而各自與大陸相關部門接洽，造成作法不一各自為政情形，希檢察司建立個案需求之聯繫模式，並轉達各地檢署知悉。

三、95年矯正機關自營作業在各監所矯正同仁共同努力下，平均成長幅度達24.95%，逾年度8%之成長目標甚多，96年自營作業成長目標訂為6%，希矯正司轉達各監所知悉，全力配合達成。

- ◎ 政務次長李進勇上午出席「財團法人犯罪被害人保護協會」基隆分會辦理之「2007年感恩餐會」關懷受保護人春節活動。李次長表示，希望藉由政府和社會大眾的關心，讓受保護人感受到人間處處有溫暖，進而激勵受保護人走出心中傷痛的陰影，積極面對未來人生。
- ◎ 總統陳水扁下午接見來訪之韓國前憲法裁判所所長尹永哲（Yun, Young-Chul），本部由政務次長李進勇陪同晉見。
- ◎ 台北地檢署今日偵結前境管局（現為移民署）官員勾結人蛇集團媒介大陸女子來臺賣淫案，並起訴涉案人員達146人。

2月27日（星期二）

- ◎ 立法院第6屆第5會期於上午開議，部長施茂林列席作施政報告並備質詢。
- ◎ 立法院上午於請願接待室召開228受難家屬相關權益座談會，本部由常務次長朱楠代表參加。

3月1日（星期四）

- ◎ 部長施茂林下午應財團法人戒嚴時期不當叛亂暨匪諜審判案件補償基金會邀請參加「戰後台灣政治案件研究（1949—1987）」研究計畫案法律組第1次籌備會議。

3月2日（星期五）

- ◎ 親民黨立法院黨團於中午舉行第6屆第5會期黨團幹部交接典禮，部長施茂林應邀觀禮。

- ◎ 常務次長朱楠下午代表出席行政院婦女權益促進委員會第27次委員會議會前協商會議，會議由執行秘書內政部長李逸洋主持。
- ◎ 立法院三讀通過「戒治處分執行條例」修正草案，規定將愛滋病患納入強制戒治範圍，勒戒所不得拒絕。
- ◎ 臺北地檢署今日偵結該署前檢察官柯金柱涉嫌於任內向被告索賄案，並依貪污罪起訴，具體求刑14年。

3月5日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午至中部辦公室，與本部政風人員訓練班第18期學員舉行「與學員有約」座談會，部長期勉學員應強化專業知能、提升組織效能，著重績效與品質。
- ◎ 「檢察世紀文物展南區巡迴展」下午於高雄市立歷史博物館舉行開幕典禮，施部長除致詞感謝高雄市政府等相關機關鼎力協助，促成此次巡迴展覽外，並期勉藉由文物的呈現，讓民眾瞭解檢察歷史的沿革，體會檢察制度從偵查、起訴、審判、上訴，到案件確定執行的整個刑事案件流程，瞭解司法程序的始終，進而增進對司法的信賴與支持。
- ◎ 立法院三讀通過「刑事訴訟法」部分條文修正草案，擴大簡式審判程序的適用範圍。
- ◎ 立法院三讀通過「公職人員財產申報法」修正草案。
- ◎ 立法院三讀通過「民法」物權編及其施行法修正草案，共計增刪修正93條。
- ◎ 立法院三讀通過修正「稅捐稽徵法」第23條條文，明定行政機關不得無限期追討納稅人欠稅。（註：該法修正前已移送行政執行但尚未徵得之欠稅案件，以立法通過之日起5年為執行期

限，逾期仍無法執行者，不得再執行）

- ◎ 立法院三讀通過「司法人員人事條例」修正草案。

3月6日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午於立法院答詢時指出，鑑於年底立委選戰首度改為小選區選舉，相關查賄準備及規劃工作已經啟動。
- ◎ 常務次長朱楠下午赴行政院人事行政局地方行政研習中心，為本部政風人員訓練班第18期學員講授「政風倫理」課程。朱次長期許學員把政風倫理作為一種信仰，真誠的關懷、無私的服務，以提升政風整體形象。

3月7日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3030次院會，會中蘇院長就立法院三讀通過「公職人員財產申報法」修正草案乙事指出，此次擴大範圍甚廣，適用對象由3萬2千多人增加至5萬餘人，請本部加強宣導，做好相關準備工作。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1096次部務會報，會中重要指示如下：

一、本部主管業務亟需在本會期優先審議通過的法案有「電腦處理個人資料保護法修正草案」、「政黨不當取得財產處理條例草案」、「法務部廉政局組織法草案」、「法務部組織法修正草案」、「反恐怖行動法草案」等，希各主管司處及國會組同仁積極溝通、協調，以期完成立法程序。

二、地方毒品危害防制中心已於95年底全面成立，然而從分組執行績效來看，仍存有諸多缺失有待改善。希儘速組成聯合視導小組，以協助其解決問題及提升執行績效。

三、更保與犯保工作，在本部一再督促下已能更新作法，然外界認為仍未能有長足之進展，其原因為何？希深入探究檢討改進，並列為當前重點工作。

3月8日（星期四）

- ◎ 本部司法官訓練所於上午舉行「檢察事務官訓練班第8期開訓典禮」，典禮由所長林輝煌主持，部長施茂林率同人事處長黃正義和矯正司代司長廖德富出席觀禮。施部長致詞時除恭喜27位檢察事務官學員順利通過考試，並期許大家用心學習。部長強調本部核心價值為公義與關懷，對窮凶惡極之人要嚴正執法，但也要關懷弱勢被害人，辦理緩起訴處分，應以被害人權利為思考重點，讓人民認為法律是公正的。
- ◎ 行政院蘇院長今日頒發第5屆促進女性參與決策金馨獎，本部於去年度推動女性參與決策之成效良好，行政院三級10個得獎機關中，本部計有臺灣自強外役監獄（第2名）、臺灣臺東戒治所（第3名）、臺灣新竹監獄（第4名）、臺灣臺北監獄（第6名）及臺灣雲林監獄（第8名）等5個機關得獎，占二分之一，各機關主管均親自出席領獎。
- ◎ 臺北地檢署今日偵結力霸案，並依違反洗錢防制法、銀行法、證交法、背信等罪共起訴107人，其中力霸集團創辦人王又增及其妻王金世英被分別求刑30年及28年。
- ◎ 臺中地檢署今日偵結94年間喧騰一時之職棒球員涉嫌打放水球及簽賭案，並依賭博、詐欺等罪起訴11人。

3月9日（星期五）

- ◎ 本部於今日以法資字第0961600549號函訂頒「法務部及所屬機關資訊系統存取控制管理規範」，並自即日生效。

- ◎ 臺南地檢署偵辦南投地檢署檢察官王朝震涉嫌於承辦案件中向當事人索賄、放水案，經偵訊後聲請羈押禁見獲准。

3月11日（星期日）

- ◎ 本部政務次長李進勇今日與內政部長李逸洋、基隆市代理市長陳重光等，共同於基隆市立文化中心以吹奏薩克斯風方式，為基隆市自閉症兒童籌募經費。

3月12日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午赴臺北少年觀護所視察，部長除進入所內察看各項設施及美容美髮班上課情形外，並以（一）對於收容少年的教化及輔導必須秉持「救一個是一個」的精神；（二）親職教育對少年及家長有很大的幫助，必須持續鼓勵更多家長參與；（三）必須加強收容少年生命教育及人文關懷的觀念，讓少年由內而外改變心性；（四）持續加強引進社會及更生保護資源，使少年教化輔導工作呈現多元風貌等4點，期勉同仁再接再厲，做好少年矯治工作。

- ◎ 臺南地檢署今日偵結臺南市長許添財及前副市長許陽明特別費案，其中許添財因罪證不足，予以不起訴處分，許陽明部分則依貪污治罪條例利用職務上機會詐取財務罪起訴。

- ◎ 臺南地檢署檢察官今日針對本部臺南看守所及明德外役監獄有關說、收賄、違反程序辦理特別接見等情事，指揮檢警人員展開搜索，並傳喚相關主管。

- ◎ 本部法醫研究所為因應法醫師法之施行，於本月12、14、19日分南、中、北3區辦理「法醫師法講習」。

3月13日（星期二）

- ◎ 部長施茂林針對檢方偵辦特別費案形成南北不同調爭議，上

午於立法院答詢時表示，特偵組將於4月初成立，屆時有關案件將移至該組偵辦，並將責成檢察總長於特偵組成立後1個月內，訂出一致性標準。

- ◎ 本部今日以法資字第09616005961號函訂頒「法務部及所屬機關資訊安全稽核作業管理規範」，並自即日生效。
- ◎ 本部今日以法資字第0961600596號函示「法務部及所屬機關資訊安全稽核作業規定」自即日起停止適用。
- ◎ 本部今日以法資字第0961600550號函訂頒「法務部資訊應用系統開發維護安全管理規範」，並自即日生效。。
- ◎ 桃園地檢署今日針對上市公司明基電通爆發內線交易案，指揮警調人員對該公司進行大規模搜索並約談相關人員。

3月14日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午赴立法院司法委員會就「針對特別偵查組成立，法務部相關配合事項」提出報告並備質詢。會中施部長就各方矚目之偵辦首長特別費出現南北標準不一乙事表示，希望於下（4）月底前訂出統一標準。
- ◎ 部長施茂林上午於立法院針對檢察總長陳聰明與政商人士酬酢宴飲，要求本部調查乙事，施部長表示本案已交由本部檢察司進行了解，並允諾於1週內提出調查報告。
- ◎ 部長施茂林上午於立法院針對「壹週刊」報導高檢署檢察官沈明彥接受招待，赴韓國豪賭並積欠賭債400餘萬元乙事指出，此事嚴重敗壞檢察官形象，至感痛心，全案將請高檢署儘速查明，並於2週內提出報告。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1097次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、近日檢察系統與矯正系統分別發生同仁違反風紀情事，顯示同仁自我要求有鬆懈之跡象，希同仁引以為戒，自我惕勵；各司處並應重申相關規定落實執行，避免個人不當言行而損及本部整體形象。
 - 二、經濟金融弊案，以往較忽略追查財產不法所得，本次力霸掏空弊案，犯罪所得731億元之多，其財產去處外界極為關注，對於此不法所得部分，仍希繼續追查。
 - 三、本部所屬各矯正機關愛滋病收容人數急遽增加，矯正機關對如何建立愛滋病收容人特殊之處遇模式已是刻不容緩的問題，舉凡教化輔導作為、作業項目與方式，以及如何結合社會資源與醫療系統對病犯進行醫療照護等，均應有所規劃，希矯正司積極研究辦理，並結合醫療資源、心理輔導團體，以及熱心社團等，規劃有實效之輔導策略。
- ◎ 行政院今日下午召開強化治安會報，部長施茂林親自出席並就相關議題提出報告。
 - ◎ 政務次長李進勇上午赴立法院法制委員會就「法院組織法修正檢察總長應經立法院行使同意權及予以任期保障後，如何規範其言行舉止及針對特別偵查組成立，法務部相關配合事項」提出報告並備質詢。
 - ◎ 常務次長王添盛上午代表出席行政院第3031次會議，會中討論「反恐怖行動法」草案，經蘇院長裁示因各機關職掌尚未釐清，對法條用語、主政機關的變革等仍有意見，請政務委員許志雄於1個星期內整合各機關所提意見，於下次院會中再討論。
 - ◎ 臺北地檢署檢察官偵辦臺鐵復興號列車改裝工程疑有官商勾結

綁標弊案，今日指揮調查局北機組幹員進行搜索並約談相關人員。

3月15日（星期四）

- ◎ 本部今日上午假臺北地檢署5樓會議室舉辦「本部及所屬各機關高階主管人員性別主流化訓練」，部長施茂林特以「性別主流化在法務工作之落實」為題，宣導性別主流化在業務推動之重要性。施部長指出性別主流化已是一種世界潮流，本部如何於工作中加入性別觀點，預防犯罪、打擊不法，並藉由司法保護給予弱勢者更多的協助，均是未來各項政策、法案推動的思考面向。
- ◎ 臺灣反貪腐聯盟謝立功教授等一行於上午到部訪問，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就因應當前貪腐現象之反貪機制與作為等議題交換意見。
- ◎ 德國漢堡財政法院院長Dr. Jan Grotheer 於下午到部訪問，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就如何防杜經濟犯罪衝擊金融秩序等相關議題交換意見。
- ◎ 臺中高分檢特偵組今日針對半導體大廠力晶集團旗下子公司力廣科技爆發內線交易案，指揮調查人員對該公司竹科廠房、臺北總公司及負責人住宅等進行大規模搜索並約談相關人員。

3月16日（星期五）

- ◎ 政務次長李進勇今日針對行政院金融監督管理委員會公布十大呆帳集團乙事表示，檢調機關將積極偵辦呆帳大戶可能涉案部分；本部另以新聞稿對外說明，已由調查局透過國際司法互助，全力追緝；本部所屬檢、調機關並將全力清查涉案人之國、內外財產，查扣其不法所得。

- ◎ 本部今日以法令字第0961301134號令修正發布「臺灣臺東戒治所辦事細則」第3條、第7條、第16條條文。

3月19日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午針對重大、連續性侵害犯實施鞭刑之可行性乙事，對媒體表示，鞭刑是一種身體刑，在民主人權演進過程裡，身體刑已被逐步排除，至於是否有必要實施鞭刑，需彙整民意、專家意見並考量人權，通盤思考。
- ◎ 部長施茂林上午列席立法院司法委員會，就本部業務概況提出報告並備質詢，其中有關國人矚目之如何加強性侵害防治、如何對性侵害加害人強制配戴電子監控設備、如何對性侵害假釋犯加強監控、是否考慮採用鞭刑等相關議題，施部長除一一答覆外並允諾將於1個月內儘速召開會議研商。
- ◎ 臺灣微軟公司法務長施立成律師等一行於下午到部訪問，政務次長李進勇於貴賓室代表接待，並就智慧財產權之維護等相關議題交換意見。

3月20日（星期二）

- ◎ 立法院厚生會於今日中午舉行第17屆會長交接典禮（註：卸任會長葉宜津委員，新任會長楊麗環委員），部長施茂林應邀前往觀禮。
- ◎ 本部依新制成立之「檢察官審議委員會」今日首度針對一、二審檢察長人事案召開會議討論。
- ◎ 本部今日以法令字第0960008497號令修正發布「法務部專業獎章頒給辦法」。
- ◎ 最高檢察署今日公布特偵組10位檢察官名單，其中主任由本部參事陳雲南出任。

- ◎ 板橋地檢署今日偵結臺北縣、市員警收賄包庇賭博電玩案，依貪污治罪條例起訴涉案業者、員警並具體求刑3至16年。

3月21日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3032次會議，會中通過「反恐怖行動法」草案，送請立法院審議。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1098次部務會報，會中重要指示如下：

一、近日發生國道員警遭歹徒襲擊並奪走配槍，槍殺無辜民眾，而後續追緝歹徒過程，又爆發因指認錯誤而抓錯人之烏龍事件。本部應儘速就檢警採證與偵訊作業有無疏漏、指認程序是否嚴謹，以及檢察官依據證據認定事實有無錯失等各節進行深入瞭解，以究其責任。

二、近日發生之捷運之狼強盜性侵大學女生案件，涉案之林姓嫌疑人前有性侵紀錄，何以觀護期間未能發覺異狀，是否訪視不落實所致，希保護司深入檢討；對於立法院縮短對性侵犯犯實施科技電子監控作業空窗期之要求，亦希保護司研處速辦。

三、希檢察、調查及政風等相關系統即刻就呆帳所涉及之可能犯罪行為進行調查，並瞭解有無官商勾結及包庇等情事，並積極追查不法所得，避免其脫產事後難以抵償，另希清查有無判決已定讞而未執行之個案，儘快依法執行。

- ◎ 政務次長李進勇下午主持記者會，針對引發外界批評之檢察總長陳聰明與立法院長王金平夜宴案提出調查報告，李次長表示餐會係由王院長辦公室主動邀約，並無特定議題或話題，純粹

為感謝立法院對本部法案與預算之支持，並未違反檢察官守則等規定，不予以議處。

- ◎ 總統今日以華總一義字第09600034591號令修正公布「司法人員人事條例」第9條、第10條及第11條條文。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600034601號令修正公布「行政執行法」第7條條文。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600034611號令修正公布「刑事訴訟法」第284條之1條文。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600034621號令修正公布「民事訴訟法」第83條、第84條、第403條、第406條之1、第420條之1、第425條及第463條條文。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600034701號令修正公布「戒治處分執行條例」第7條條文。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600035231號令修正公布「公職人員財產申報法」。
- ◎ 板橋地檢署今日偵結臺北縣嘉慶土資廠廢土弊案，並對涉嫌行賄、收賄之業者、公務員及員警共44人提起公訴。

3月22日（星期四）

- ◎ 中華民國各界紀念革命先烈暨慶祝96年青年節籌備委員會執行委員等一行於上午到部訪問，部長施茂林於會議室親自接待，其間除就本部業務職掌與推動情形交換意見外，到訪來賓對於施部長推動「一監所一特色」，積極搶救瀕臨失傳之民俗工藝乙事，尤表感佩，施部長對來賓所提建議與疑問均詳為說明。
- ◎ 常務次長朱楠出席資訊處於矯正人員訓練所舉辦之「法務部及所屬各檢察、行政執行等機關96年度資訊業務研習班」（3月

22日及3月27日共2梯次），期許通過ISO27001資訊安全管理系統驗證，完成行政執行案件經由便利超商代收2萬元以下欠稅費案系統之建置，並強化本部及所屬機關資訊系統備援機制。

- ◎ 本部今日以法資字第0961600654號函訂頒「法務部與所屬機關網路環境設置與維護管理規範」，並自即日生效。
- ◎ 台北地檢署今日針對台北地方法院吳姓法官遭檢舉因收受藝人「胡瓜」（胡自雄）行賄1,000萬元，而判決其所涉詐賭無罪乙案，分案調查。

3月23日（星期五）

- ◎ 本部與臺高檢署今日下午於司法新廈5樓大禮堂舉辦「家庭溝通藝術」專題演講，邀請臺灣大學社會系孫中興教授主講，同仁參加踴躍，反映熱烈。
- ◎ 台北地檢署追查藝人「胡瓜」（胡自雄）詐賭案所衍生行賄法官疑案，經檢調人員對其住處進行搜索後，發現大麻毒品，除採集尿液、頭髮檢驗外，並追查毒品來源。

3月25日（星期日）

- ◎ 本部調查局南機組今日借力於緝毒犬之協助，於屏東縣內埔鄉破獲國內首宗K他命製造工廠，並起出33公斤成品。

3月26日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午赴立法院司法委員會就「各檢察機關偵辦案件法律見解不一致所衍生問題之因應措施」提出報告並備質詢。其中有關國民黨籍立法委員邱毅（即將入監服刑）入監後是否仍具立委身分？可否行使立委職權乙事，施部長表示，立委身分之認定非本部主管，不便說明，但邱委員在監內所受待遇與

其他受刑人完全相同，因此，應無法行使立委職權。

- ◎ 部長施茂林上午於立法院針對花蓮看守所張姓死刑犯，疑因不耐「等死之煎熬」而吞13顆電池自殺乙事表示，本部並非不執行死刑，而是審慎審核是否有非常上訴理由，希監所同仁對死刑犯之安置輔導更謹慎小心。
- ◎ 部長施茂林上午於立法院針對偵辦首長特別費出現南北標準不一乙事表示，本部已請檢察總長陳聰明召開相關會議討論，希儘速訂出統一見解。
- ◎ 部長施茂林下午主持「性別平等專案小組第3次會議」，說明本部推動成果外，並指出組織再教育、性別意識、性別統計、性別分析、建立性別預算環境及性別影響評估等六大面向工作，為本部未來努力方向。
- ◎ 前最高檢察署檢察總長王建今於今日辭世，享壽104歲。

3月28日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午出席行政院第3033次院會，會中討論「民法第982條暨其施行法第4條之1修正草案」及「戶籍法」部分條文修正草案。案經蘇院長裁示：從「儀式婚」改為「登記婚」，因與我國國情相去太遠，恐衝擊過大，於共識未形成前，應再作斟酌。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1099次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、對於外國司法互助請求案件，希各地檢署指定專責檢察官負責，迅速協助完成，對我方請求外國協助事項，可透過個案方式之實質互助，在雙方累積一定之經驗與互信後，繼續尋求正式簽訂司法互助協定之機會。

- 二、日前花蓮看守所發生張姓死刑犯在所內吞服乾電池企圖自殺事件，本部深表遺憾，希監所同仁對於死刑犯都能妥採高度管理，並施以心理輔導、密集教誨。
- 三、對於健保卡何以具有質押價值？是否有醫療院所與地下錢莊勾結詐領醫療給付？希檢調同仁對上開案件強力調查偵辦。

- ◎ 藝人胡自雄（胡瓜）及其女友丁柔安涉嫌吸食大麻案，經本部調查局檢驗毛髮後俱呈陽性反應，臺北地檢署檢察官表示將向法院聲請觀察勒戒。

3月29日（星期四）

- ◎ 部長施茂林下午於本部第2辦公室主持「研商如何防制地下通匯問題」研討會，部長指出地下通匯事實上就是錢的走私，此一問題存在已久，甚為普遍，如我們再不予以重視，將越趨惡化，因此各有關機關應從加強管制措施與查緝作為兩方面重新檢視，積極處理。
- ◎ 常務次長朱楠上午列席立法院司法委員會，針對「刑事訴訟程序之人身保障及司法警察人員用槍時機」提出報告並備質詢。其中有關是否對性侵害犯實施鞭刑乙事，朱次長表示，經本部徵詢各界意見後，傾向不支持實施。
- ◎ 本部今日下午針對檢察首長人事調整案再度召開檢察官人事審議委員會討論。
- ◎ 本部今日以新聞稿發布常務次長、相關司處主管及一、二審檢察長、行政執行署署長異動名單。
- ◎ 本部今日發布「接見便民措施統計分析」乙篇，內容為自93年至95年間，各類接見辦理人次，以及有關遠距接見滿意度調查

等各類分析，相關資料並登載於本部網站供各界參考運用。

3月30日（星期五）

- ◎ 行政院蘇院長今日於立法院答詢時表示，本次檢察首長調動，其個人及政治力絕無介入，一切尊重法務部專業考量。
- ◎ 本部針對外界質疑檢察總長陳聰明與新光醫院副院長黃芳彥於春節期間餐聚，是否涉及不當乙事，於今日公布調查指出，聚餐屬朋友間飲宴，並無不當，將不予懲處。
- ◎ 本部今日舉辦96年度第1季員工座談會暨臺北縣萬里法鼓山世界佛教教育園區參訪活動，座談會由法規委員會首席參事陳明堂擔任主席，除業務報告外並介紹新進同仁，本次座談會共有100餘人參加，同仁於工作之餘，切身感受佛教聖地安祥寧靜氣氛，均感收穫良多。
- ◎ 檢察司司長蔡清祥上午代表列席台聯立院黨團並針對「媒體協助黑道拍攝、播送恐嚇影帶，對治安及媒體秩序所生之負面影響」作專題報告及備詢。
- ◎ 臺北地檢署今日偵結前交通部長郭瑤琪涉嫌收受南仁湖集團行賄案，並依違背職務收賄罪起訴，具體求刑8年。
- ◎ 臺中地檢署偵辦TVBS電視台記者涉嫌為黑道份子掌鏡並播出持槍恐嚇錄影帶案，今日以證人身分傳喚該台總經理李濤等相關人員，以釐清真相。

3月31日（星期六）

- ◎ 本部針對檢察首長人事調動案所引發之爭議，今日以新聞稿對外澄清表示，外界質疑本次調動有所謂政治力介入施壓，絕非事實，報載內容純屬臆測。

4月2日（星期一）

- ◎ 部長施茂林列席立法院司法委員會，就檢察機關首長之調任及審議制度之運作」及「建置東森電信、中華電信、亞太行動及大眾電信業務通訊監察系統中程計畫，涉有變相違法監聽之情形」提出報告並備質詢。
- ◎ 部長施茂林針對近來檢察長人事調動引發爭議乙事，上午於立法院表示，外界質疑其調動檢察長以換取司法院副院長職務乙節，毫無所憑，係對其個人最大污辱。另針對政治力介入傳聞，施部長強調，只要提出具體事證，願負全責。
- ◎ 「最高法院檢察署特別偵查組」上午掛牌運作，成立6年之高檢署查黑中心隨之走入歷史。政務次長李進勇致詞期許特偵組以實際辦案績效，建立司法威信，不負國人期待，本部亦將全力協助做好「抗拒外界壓力、獨力辦案、行政支援」等3項工作。該組主任陳雲南隨即於下午與全體檢察官召開首次工作會議，就任務與分工進行討論。
- ◎ 常務次長王添盛上午列席立法院法制委員會，就「從重大治安事件談偵查犯罪之人力配置、風紀考核及檢討改進之道」提出報告並備質詢。
- ◎ 常務次長朱楠下午主持本部所屬機關95年度自行研究研究報告複評會議，除選定年度優良報告送行政院參加評選外，並核定各獲獎同仁敘獎額度。
- ◎ 南投地檢署今日偵結前南投縣議會議長鄭文銅任內涉及工程圍標、索取回扣弊案，並依「貪污治罪條例」及違反「政府採購法」等罪具體求處無期徒刑，併科罰金3千萬元。

4月3日（星期二）

- ◎ 臺北地方法院今日就前臺北市長馬英九所涉特別費案首度開

庭，臺北地檢署由主任檢察官黃惠敏率領公訴檢察官4位蒞庭論告。

- ◎ 政務次長李進勇上午赴矯正人員訓練所參加「4等特考監所管理員班第12期結業典禮」，並以尊重自己的職務、不斷自我提升、修身養性遠離是非、講求團隊精神、依法行政等與學員共同勉勵。

4月4日（星期三）

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1100次部務會報，會中重要指示如下：

一、上市、上櫃公司召開股東會之日期陸續排定，然而「職業股東」往往以暴力、脅迫方式干擾股東會進行，嚴重影響經濟秩序，希檢察司督促各地檢署指派專責檢察官，負責指揮警、調機關查辦職業股東滋事案件。

二、「政府資源有限，社會資源無窮」，部分系統業務之推展，應加強結合社會資源，以社會資源豐沛之專業人力與經費，支持各系統自身不足之處，使業務成效深化、廣化。

三、96年公職人員財產申報法已修正公布，有關「法務部因應96年公職人員財產申報法修法教育訓練及宣導實施計畫」，應廣納中央至地方之全國各機關政風人員參與，加強宣導。

- ◎ 本部針對一、二審檢察首長調動案，於今日再度召開檢察官人事審議委員會並完成相關程序。
- ◎ 本部於今日核定並發布檢察長及相關主管異動名單，其中本部常務次長王添盛調任台北地檢署檢察長，新任常務次長由台中

高分檢署檢察長蔡茂盛升任，新任行政執行署署長由本部法律事務司司長林朝松接任。

4月5日（星期四）

◎ 針對媒體報導本部函請各地檢署以緩起訴處分金支應呂副總統辦公室發起之「小秀才學堂」計畫乙事，於今日發布新聞稿表示，本部訂有「檢察機關辦理緩起訴處分作業要點」，各地檢署是否核准，由各地檢署緩起訴處分金審議委員會自行依法審查決定，本案並無特殊例外情形，本部亦未強制要求配合，至於對於任何有益公益事項，本部均樂觀其成。

4月9日（星期一）

◎ 部長施茂林上午赴行政院人事行政局地方行政研習中心，主持本部政風人員訓練班第18期暨普考班第4期結訓典禮。並提出「重視政風倫理，培養高尚品操」、「協助業務防弊，秉持興利服務」、「落實反貪方案，打擊貪瀆犯罪」、「掌握工作主軸，提升執行績效」、「協助賄選查察，建立清廉政治」及「建立正向思維，堅持政風志業」等6項工作基本思維。並期勉學員擁有「學習的心」、「柔軟的心」及「堅定的心」，不斷追求自我、肯定自我。

◎ 部長施茂林下午赴台中高分檢署視察，除了解各項業務推動情形並慰勉同仁辛勞。

◎ 立法院司法委員會初審通過「冤獄賠償法」部分條文修正草案，擴大適用範圍。

4月10日（星期二）

◎ 部長施茂林下午赴司法官訓練所並以「司法保護之核心價值」為題，對參加觀護人第30期訓練班學員親自授課。施部長期勉

學員以主動積極、專業創新、熱忱負責及公義關懷之精神，扮演好觀護人的專業角色，全力推動各項業務。

- ◎ 行政院上午召開會議審查本部所報「洗錢防制法」修正草案，會議由政務委員許志雄主持，本部常務次長王添盛率檢察司相關同仁列席說明。
- ◎ 政務次長李進勇下午於行政院新聞局代表參加「反毒抗愛滋公益記者會」，除籲請國人共同重視毒品與愛滋之危害，並宣示將結合教育、社會、衛生、司法等機關及全民力量，共同對抗。
- ◎ 保護司長張清雲今日率本部毒品防制小組至新竹市進行96年度毒品危害防制中心聯合視導暨考評，並與市長林政則溝通反毒心得，宣示中央、地方加強配合，全力做好毒品防制工作。
- ◎ 臺南地檢署今日偵結臺南市地下街工程舞弊案，將10名涉案人提起公訴，其中市長許添財被依圖利、偽造文書等罪具體求刑12年。

4月11日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3035次會議，會中蘇院長針對銀行呆帳大戶，在「銀行法」隱私權的保護之下，掏空銀行乙事，指示本部等相關單位應該追查是否有官商勾結情事？相關人員有無責任？勿使犯法者逍遙，使人民受害。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1101次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、依據臺灣高等法院檢察署95年度廉政民意調查統計顯示，各檢察署整體服務態度尚有進步空間，希各機關首長檢討改善，以提升為民服務品質。

二、對於外界矚目之重大案件，檢調系統應秉持快速妥慎之原則積極偵辦，儘早結案，始能符合民眾之期待，並建立民眾對於司法之信賴。

三、部分地檢署之團體輔導仍停留在「團體活動」層次，希望保護司利用訪查、視導等機會指導協助使其瞭解問題所在，可參仿績優單位作法，促其結合社會資源提升專業能力，達到「團體諮商」、「團體治療」之程度，逐步建構完善之保護措施。

- ◎ 桃園地檢署偵辦明基電通公司內線交易案，經傳訊董事長李焜耀及總經理李錫華後，分別裁定以新台幣1,500萬元及1,000萬元交保候傳。
- ◎ 彰化地檢署檢察官針對轄區員警涉嫌包庇賭博電玩案，今日搜索部分警局，並就全案深入偵辦。

4月12日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午於5樓大禮堂主持檢察長交接典禮，施部長期許新任檢察長能強化行政管理，加強打擊民生犯罪、毒品防制和司法保護等工作，並以「陽光、正向、希望」勉勵新任首長重視人才培育與交替，向前邁進，迎向希望。
- ◎ 部長施茂林下午赴行政院參加治安會議，並就本部推動打擊民生犯罪、毒品防制情形提出報告。
- ◎ 臺北地檢署針對內政部營建署遭檢舉廠商行賄評選委員綁標弊案，今日發動搜索，並約談疑涉案學者及官員以釐清案情。
- ◎ 板橋地檢署針對國內手機大廠英華達爆發公司高層及親屬疑涉內線交易案，今日由檢察官指揮調查局幹員大舉搜索該公司廠房及相關人士住宅。

◎ 臺東地檢署檢察官為偵辦署立臺東醫院精神科主任陳明哲等涉嫌以不實診斷單據詐領健保費案，今日指揮員警搜索相關處所，並傳喚有關人員。

4月13日（星期五）

◎ 本部今日假矯正人員訓練所召開96年度第1次獄政研討會，部長施茂林於致辭時以（一）認知經營理念—水的哲學（二）強化行銷功能，扭轉社會形象（三）做好風險管理與創新（四）教化多元化、多樣化（五）戒護零事故及合理化、透明化（六）避免法令灰色地帶的可能性等6點，期勉矯正同仁全力以赴，再創佳績。

◎ 板橋地檢署偵辦手機大廠英華達內線交易案，經聲押公司高階主管及相關親戚共5人獲准。

◎ 高雄及苗栗地檢署今日指揮警、調及海巡署人員，聯手破獲近年來最大盜賣政府補助漁船用油集團，除逮捕涉案嫌犯外，並查扣漁船及油罐車等證物。

4月14日（星期六）

◎ 部長施茂林上午應邀參加戒嚴時期叛亂暨匪諜審判案件補償基金會第5屆第5次董事監事會議。

4月16日（星期一）

◎ 本部今日假台中草屯療養院舉辦96年度主任觀護人會議，部長施茂林以「對主任觀護人的期許—思想、觀念與創新」為題，發表專題演講，部長期勉全體觀護同仁以主動積極、專業創新、熱忱負責、追求公義與關懷等工作態度，全力推動各項業務。

◎ 部長施茂林下午視察南投地檢署，除了解各項業務推動情形並

慰勉同仁辛勞。

- ◎ 常務次長朱楠下午率本部毒品防制小組至台中市進行96年度毒品危害防制中心聯合視導暨考評，除聽取簡報，重申中央反毒策略外，並與胡自強市長共同籲請國人重視毒品危害，全力做好毒品防制工作。
- ◎ 本部因資安相關作為完善，經評鑑獲得「2007年資安貢獻獎」，並於今日由行政院研考會副主委陳俊麟頒獎，本部資訊處處長陳泉錫代表受獎。（註：該獎項由行政院科技顧問組及行政院研究發展考核委員會指導，資安人雜誌主辦，本年度共有4個政府機關，4個民營企業獲獎）

4月17日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午赴明陽中學參加「少年矯正機關聯合研討會」，期勉全體少年矯正機關正視家庭力量，化被動為主動，協助少年犯與家人密切互動，導引少年回歸正軌。
- ◎ 歐洲商會代表下午到部拜會，政務次長李進勇於貴賓室代表接待，並就法治與經貿、打擊仿冒等議題交換意見。
- ◎ 德國、法國及歐盟駐臺代表下午聯袂到部拜會，政務次長李進勇於貴賓室代表接待，並就我國推動廢除死刑等相關事宜交換意見。

4月18日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3036次會議，會中蘇院長針對美國於昨（17）日發生的校園喋血慘案表示，「他山之石可以攻錯」，我們也應有一套校園安全的標準機制，請教育部、內政部及法務部加強校園安全的作為。
- ◎ 本部今日下午於1樓大廳舉辦知名畫家曾中正先生書畫作品展

揭幕儀式（展期自96年4月18日至5月30日），部長施茂林除致辭感謝曾老師提供高水準作品，提升本部藝術氣息外，對曾老師作品中別具之開創新意，尤表感佩，施部長並期許同仁培養積極開創之工作態度。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1102次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、近日部分首長及司處主管異動，希各級首長在行政上發揮指揮、督導、協調及整合之功能。
- 二、最高檢察署特偵組已於今年4月2日正式成立，負責偵辦之案件，均為國人高度關注之重大案件，外界期待甚高。對於特偵組支援辦案所需之行政事宜，應優先撥補支援，務使特偵組能在最短期間正常運作。
- 三、立委選舉席次減半，改採單一選區制，希及早評估可能之賄選手法，規劃因應之查賄作為，全面蒐報，密切查辦期前賄選情事。
- 四、基隆市長補選即將於5月12日舉行，相關查賄工作，希積極展開，可提升查賄之督導層級，作為年底立委選舉查賄工作之試練。

◎ 國民黨立院黨團針對首長特別費案今日於立法院召開公聽會，常務次長朱楠於會中表示，檢察官於偵辦個案時會有自己見解，本部只能提供法律意見，不能介入。

◎ 本部調查局為斷絕非法集團洗錢，今日發動大規模掃蕩兩岸地下通匯管道，共動員百餘名幹員，於全國7縣市同步展開搜索約談。

◎ 板橋地檢署檢察官今日指揮120餘名警力，於台北縣市與台中

市破獲全臺最大網路簽賭集團，並就刑警疑涉收賄包庇情事深入偵辦。

4月19日（星期四）

- ◎ 部長施茂林今日赴本部矯正人員訓練所，出席「法務部所屬檢察暨矯正機關政風人員專案業務稽核研習會」，並以「見微知著，由小看大」、「由淺看深，由大看小」、「融入機關，休戚與共」、「培養洞察力，看出問題所在」等工作面向，期勉政風同仁凝聚共識、強化向心力。
- ◎ 本部於今日以法資字第0961600794號函訂定「法務部及所屬機關資訊資產風險評鑑管理規範」及「法務部及所屬機關資訊資產風險評鑑管理程序」，並自即日生效。

4月20日（星期五）

- ◎ 本部今日邀請臺灣大學法律系葉俊榮教授以「台灣憲改新展望」為題，於5樓大禮堂作專題演講，部長施茂林於致辭時除推崇葉教授豐富之學養及經驗外，並期勉同仁充實並建立公務員於憲政改革工程中，對於憲改方向之基本認識，以預先培養因應未來憲政體制改革後需具備之相關業務執行能力。
- ◎ 部長施茂林於上午赴基隆看守所視察，除巡視戒護區，並指示應注意戒護安全，提高教化功能。
- ◎ 部長施茂林於中午赴基隆監獄視察，除巡視戒護區，並指示應注意戒護安全，提高教化功能，研究對愛滋病犯、毒品犯實施減害、替代療法。
- ◎ 部長施茂林下午赴臺中戒治所視察，除聽取戒治業務推動情形外，並指示應加強心理師與社工人員之鼓勵與訓練、妥善安排戒治課程、瞭解美沙冬替代療法之成效與作為、規劃有效之個

別化處遇模式，並加強與草屯療養院之合作。

4月23日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日率同常務次長朱楠列席立法院司法委員會，就「各檢察機關偵辦首長特別費案件法律見解不一所衍生問題之因應策略」提出報告並備質詢，施部長表示有關建立法律見解乙事，檢察總長已責成臺高檢署於5月初召開檢察長會議討論。
- ◎ 部長施茂林今日列席立法院司法委員會，就「性侵害假釋犯電子監控成效」提出報告並備質詢，施部長針對委員提議以修法方式擴大DNA犯罪建檔乙事表示贊同。
- ◎ 「洗錢防制法」今日施行屆滿10周年。
- ◎ 檢察總長陳聰明針對基隆市長補選事宜，今日偕同警政署長侯友宜赴基隆地檢署視察各項查賄工作準備情形。

4月24日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午於司法官訓練所以「核心價值與自我實現」為題，對參加「檢察事務官訓練班第8期」學員親自授課，施部長除詳述檢察事務官制度沿革、法律定位、工作內容、組織運作外，並期勉全體學員以敬業、樂業態度，追求正義，實現自我。
- ◎ 陳總統下午接見諾貝爾和平獎得主南非大主教屠圖（Archbishop Desmond M. Tutu）時透露，已於上週透過行政院指示本部研議赦免事宜，對此，部長施茂林及政務次長李進勇隨後對外表示，本部正積極研擬「96年罪犯減刑條例草案」，最快下週3送行政院會通過後，再送立法院審議。

4月25日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3037次會議，會中蘇院長指示為使總預算案及法律案能夠及時審議通過，各部會應加強與立法部門溝通，確實掌握主管法案的審議及相關進度。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1103次部務會報，會中重要指示如下：
- 一、立法院第6屆第5會期總質詢即將結束，本部主管業務亟需在本會期優先審議通過的法案均尚未通過，希各主管司處及國會組同仁積極與立法委員溝通、協調，爭取各黨派委員支持。
- 二、報載部分富商運用各式捐贈名義節稅，諸如捐贈靈骨塔、捐助鄉鎮景觀美化工程等，並由受贈機關出具不實之證明，讓富商、名醫假捐贈之名行逃漏稅之實，相關案件希檢調積極偵辦，政風系統並深入瞭解有無內外勾結之不法情事。
- 三、本部奉示為紀念二二八60周年及解除戒嚴20周年，研議有關罪犯減刑事宜，由於減刑條例尚在研擬階段，無法就具體內容詳細對外界說明，案經媒體披露後，引發外界諸多疑慮。為減輕外界之疑慮，希檢察司儘速完成法案研擬作業，送請行政院審議；其他如矯正、保護系統，亦希就配套作法預作準備以為因應。
- ◎ 本部今日以新聞稿對外表示，本部奉示為了紀念二二八60周年以及解除戒嚴20周年，在不影響治安的原則下，目前正積極審慎進行研議有關罪犯減刑相關事宜。

4月26日（星期四）

- ◎ 部長施茂林今日於木柵焚化爐主持「96年獲案毒品證物公開銷

毀儀式」，並與調查局長葉盛茂及臺北市警局長王卓鈞共同按鈕銷毀市價15億元，重達265公斤之各類毒品，展現政府反毒成果與決心。

- ◎ 針對陳總統將實施全國性減刑，並指示本部研擬相關法源與配套乙事，部長施茂林對外表示，此次減刑原則是「關所當關，放所當放」，並落實程序從簡、作業便利，寬嚴並濟新刑事政策。
- ◎ 部長施茂林下午針對本部推動法律常識宣導作為、法律與理財之關聯性及政務官財產信託等問題，接受「理財週刊」專訪。
- ◎ 立法委員邱毅於下午至高雄第二監獄服刑。（註：93年3月21日因聚眾衝撞高雄地院大門，被依妨害公務罪判刑1年2個月）

4月27日（星期五）

- ◎ 部長施茂林偕同法律事務司司長張清雲等上午出席由本部犯罪問題研究中心、花蓮縣政府社會局及國立東華大學共同舉辦之第2屆東臺灣論壇~「常與非常之間：失能、復原與心理轉化研討會」，施部長於致辭時除說明本部推動婦女安全保護及性侵害防治業務之重點目標，並呼籲重視「個人被害警覺意識」--提高警覺、預防在先、防止受害，並邀請學術、醫療、相關團體多加參與司法保護業務擴展。
- ◎ 政務次長李進勇針對本部研擬之「96年罪犯減刑條例草案」對外表示，減刑基準日將留由總統決定。
- ◎ 常務次長朱楠上午應邀出席向陽文教基金會於臺灣大學舉辦之「從理性思考死刑制度的存廢」研討會，朱次長除肯定研討會之積極意義，並期藉由理性的溝通與探討，以消弭政府與民間針對廢除死刑議題衍生之爭議。

- ◎ 常務次長朱楠下午赴臺北看守所主持立德電台啟用典禮，朱次長對於該所結合社會資源，成立具企劃與製作節目能力電台，予以肯定與嘉勉。
- ◎ 士林地檢署今日偵結震驚社會之「捷運雙狼」性侵女大學生案，並以惡性重大，對2名被告分別求處無期徒刑及16年有期徒刑。

4月28日（星期六）

- ◎ 部長施茂林出席財團法人犯罪被害人保護協會假彰化立德文教休閒會館舉辦之96年中區業務研習會，部長表示「政府成立犯罪被害人保護協會，是希望人權保障更落實，經大家同心協力，已有良好的績效，期望再接再勵，創造更好的成果」和與會人員共勉。

4月30日（星期一）

- ◎ 部長施茂林下午出席財團法人犯罪被害人保護協會假宜蘭縣山頂會館舉辦之96年北區業務研習會，部長表示：政府頒發聘書，是經過嚴謹的篩選、審核，聘書代表責任與期待，大家應本「歡喜做，甘願受」之初衷，將犯罪被害人保護業務推向另一高峰。
- ◎ 本部奉陳總統指示研議「96年罪犯減刑條例」草案，今日送行政院審議，總計有150種罪名、4大類犯罪被排除在減刑之列，分別為暴力犯罪、危害社會公益、與治安相關的刑事案件及貪污案，預估包括偵審中的受惠人數，約有2萬5,000人。
- ◎ 行政院下午針對本部所報「洗錢防制法」修正草案召開政策協調會報，會議由副院長蔡英文主持，本部由政務次長李進勇代表參加。

5月2日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3038 次院會，會中通過本部擬具之「洗錢防制法」修正草案及與國防部會銜擬具之「中華民國96年罪犯減刑條例草案」，並均送請立法院審議。
- ◎ 全國矚目之「中華民國96年罪犯減刑條例草案」今經行政院討論通過，並送請立法院審議，其中減刑基準日定於今（96）年4月24日。依據本草案，犯罪在基準日以前者，死刑減為無期徒刑，無期徒刑減為有期徒刑20年，有期徒刑、拘役、罰金，減其刑期或金額二分之一；緩刑與假釋中犯人，在減刑條例施行日起，視為已減其宣告刑，毋庸聲請裁定減刑，惟目前已判決死刑定讞之24名死刑犯，排除適用減刑對象，估計有2萬5202受刑人受惠。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1104次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、本次減刑條例草案能快速擬訂送請行政院審議，充分展現本部團隊精神，除對李次長及參與制定草案之同仁表達感謝之意，並希望後續相關銜接配套工作，各系統依權責分別進行。
 - 二、對於監所使用戒具之實際情形，希對立法委員詳細說明，又立法委員所提防護衣等裝備，希評估其可行性並列為日後修法之參考。
 - 三、有關勞退金及國民年金未來之提撥給付，可否列入夫妻財產分配問題，希廣泛瞭解相關問題，將類似財產之增加與處理方式列入修法考量，必要時亦可採擬訂概括條文以為規範。

5月3日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午列席立法院司法委員會並就「大赦、特赦、減刑政策之規劃」提出報告並備質詢。
- ◎ 部長施茂林上午於立法院針對高雄高分檢檢察官羅建勛發函調查局，要求移送前行政院長謝長廷疑涉高捷弊案相關公文外洩，並經「壹周刊」登載乙事，於立法院承諾，將指示檢察系統進行調查，儘速查明真相，施部長強調，本部不干涉個案，公文絕非由本部洩漏。
- ◎ 部長施茂林與金融監督管理委員會主任委員胡勝正今日共同主持「企業內線交易防範暨法律遵循座談會」，包括台積電、日月光、華南金、台新金等多家上市、櫃公司董事長均應邀與會，會中針對證交法修正後，有關內線交易、公司護盤、檢調偵辦作為及相關法規等議題交換意見，施部長表示，內線交易已是重罪，各企業負責人切勿以身試法。
- ◎ 政務次長李進勇下午代表出席行政院協商「配合辦理我國培養WTO經貿法律專業人才、以積極參與和因應WTO爭端解決訴訟案件」會議。
- ◎ 本部今日上午於國立中正大學舉辦「2007年倡廉反貪防治貪瀆學術研討會」，並發表相關研究論文。

5月4日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午出席「第15期律師職前訓練」開訓典禮，除表達祝賀之意，並期許「在野法曹」除加強基礎訓練、實務訓練外，更應不斷吸收新知，提升專業知能與素養，以因應社會之變遷與需求，施部長同時針對「律師法」之修正，歡迎學員提供寶貴意見供本部參考。

- ◎ 部長施茂林下午出席財團法人犯罪被害人保護協會於屏東縣農田水利會舉行之南區委員會議，施部長勉勵與會人員尋找並結合地區人力與社會資源，發揮最大潛能，並且時時思考如何將成效做出來？學習其他分會優點，精益求精，表現自我特色。
- ◎ 針對前行政院長謝長廷涉及貪汙公文外洩事件，政務次長李進勇晚間召開記者會公布初步調查報告表示，公文排除高雄高分檢署、高雄市調查處及法務部洩密，至於如何外洩，仍待繼續追查。
- ◎ 本部於今日以法令字第0961301710號令發布廢止「法務部遴選律師教授副教授講師充任法院檢察署檢察官審查辦法」。
- ◎ 本部於今日以法總字第0961200418號函修正「法務部宿舍管理要點」，並自96年5月3日生效。
- ◎ 立法院三讀通過「民法親屬編」部分條文修正案，規定婚姻採登記制，子女姓氏由父母書面約定。

5月6日（星期日）

- ◎ 常務次長蔡茂盛上午代表參加於彰化縣政府舉辦之「舞在彰化・陽光清廉飄舞活動」，除感謝各相關機關之規劃和參與，並期許以清廉政風贏得民眾信賴，提升國家競爭力。
- ◎ 常務次長蔡茂盛下午偕同保護司長郭文東、臺北地檢署檢察長王添盛參加財團法人犯罪被害人保護協會臺北分會結合臺北市視障音樂基金會舉辦之「保護被害人公益音樂會」，蔡次長除對各相關團體、人士表示感謝，並期許藉由各項公益活動，讓被害人及其家屬走出傷痛，感受來自社會之關懷與溫暖。

5月7日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午率同高檢署檢察長顏大和等赴澎湖地檢署，主

持該署新建辦公大樓落成起用典禮，並與全體同仁合影留念。

- ◎ 澎湖地區司法保護暨關懷中心下午假「澎湖科技大學」舉行簽約儀式，部長施茂林應邀出席，並以澎湖仙人掌獨特之生命力與價值，期許藉由校園真善美之學術氣息與教化功能，讓受保護管束人，重拾自信，學習一技之長與他人相處之道，降低再犯率。
- ◎ 部長施茂林下午參加澎湖監獄為慶祝母親節舉辦之「溫馨五月情，感恩慈母心」活動，除觀賞各項表演，並期許受刑人感念母愛的偉大，虛心接受教誨，從中找到重新出發的力量。
- ◎ 立法院司法委員會召集委員尤清等一行，今日赴台北看守所視察，以瞭解該所遷建計畫與受刑人在監執行情形，本部由常務次長朱楠率同相關主管陪同視察。

5月8日（星期二）

- ◎ 部長施茂林今日核定財團法人臺灣更生保護會各分會辦理96年度母親節及端午節矯正機關收容人系列關懷活動。（註：關懷活動153場、電話懸親57場，共計210場）
- ◎ 96年度第1次檢察長業務座談會今日下午於本部2樓簡報室召開，會議由台高檢署檢察長顏大和主持，部長施茂林以（一）檢視現況，策勵未來；（二）善盡首長職責，充分運用職權；（三）掌握完整資訊，充分傳達政策內容；（四）體會時空背景及社會動脈，做好領航管理等4點，與全體檢察長共勉。
- ◎ 檢察總長陳聰明今日上午邀集全國檢察長召開「法律問題暨選舉查察研討會」，會中針對全國矚目之首長特別費檢方認定標準問題作出3項決議，分別是「此類案件已繫屬法院，應尊重法院職權行使，不適合由檢察長會議先做出統一見解」、「每

個案件之證據均有其特殊性，不但要考量其客觀事實，同時要注意主觀意識，應依具體個案情況認定之」、「特偵組受理接收查黑中心之特別費案件，原則上由特偵組檢察官辦理，各地檢署受理者，則由各地檢署指定檢察官辦理之」。全國檢察官偵辦此類案件應依上開原則處理。

- ◎ 檢察總長陳聰明針對首長特別費達成之3項決議對外表示，這3項決議是由全國28位檢察長一致無異議通過，同時，與會檢察長也表示應該加強監督，貫徹檢察一體，不希望有兩種見解出現，未來偵辦特別費相關案件的檢察官，案件要結案出手前，一定要向檢察長報備，再由檢察長向高檢署陳報，統合偵查意見，如果二審不能確定，再報到最高檢統合。
- ◎ 桃園地檢署今日偵結明基電通內線交易案，並依偽造文書、違反證券交易法罪嫌起訴該公司董事長李焜耀、總經理李錫華、財務副總經理游克用等3人。
- ◎ 本部臺中戒治所今日與勞委會中區職訓中心合作開辦全國首創之禮儀誦經班，以提高毒癮勒戒者重返社會之就業能力。

5月9日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3039次院會，會中蘇院長針對96年度中央政府總預算仍未通過乙事，指示各部會應盡全力溝通。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1105次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、立法院本會期截至目前仍未通過中央政府總預算案，希各系統透過管道加強溝通協調，各首長可發揮影響力，請立法委員儘早通過。

二、立法委員尤清前往台北看守所視察監所狀況，發現超額收容情況嚴重，提出刑期不滿一年者，以勞動服務取代入監服刑，以減少監獄人滿為患的建議，請檢察司、矯正司研議評估其可行性，以作為修法之參考。

三、針對即將到來之立法委員與總統選舉，希研議政黨初選與期前賄選之法律適用問題，作出法律意見供各地檢署參用，並就「單純黨內初選賄選」與「混合包含立法委員選舉賄選」之法律適用併予討論。其次，因應立委選舉席次減半，使競爭更形激烈，賄選行為有提前開跑之跡象，最高檢察署相關查賄作為宜及早啟動，以杜賄選歪風。

5月10日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午列席立法院司法委員會並就「各監所超額收容問題之因應改善措施」提出報告並備質詢。
- ◎ 部長施茂林針對高雄高分檢去函調查局，要求移送前行政院長謝長廷疑涉不法之公文外洩乙案，上午於立法院司法委員會指出，本案已分別由行政及刑事系統積極調查中，公文如何外洩，應有脈絡可查。
- ◎ 立法院司法委員會召集委員高思博及立法委員李復甸、楊麗環等3人，下午視察桃園監獄以了解收容人起居環境擁擠情形，本部由常務次長蔡茂盛率同相關主管陪同。
- ◎ 最高法院今日以檢方違反規定，逾期上訴為由，將涉及「景文弊案」之17名被告判決無罪定讞，承辦檢察官劉承武表示，將尋求非常上訴，試圖補救。
- ◎ 政務次長李進勇下午參加臺灣更生保護會宜蘭分會於宜蘭監獄舉辦之母親節關懷活動。李次長期許收容人在母親節的前夕，

要感念母親的慈愛與教悔，深自反省，痛改前非，重新做人。

- ◎ 常務次長朱楠下午參加臺灣更生保護會臺北分會於臺北看守所舉辦之母親節關懷活動。朱次長希望收容人感受來自社會的關懷和母親的慈愛，改過遷善，重新做人。
- ◎ 本部今日上午於5樓大禮堂舉辦「全民國防教育」專題演講，邀請國防大學劉益銘教官擔任講座，本部各單位及所屬機關2百餘人參加。

5月11日（星期五）

- ◎ 本部於今日以法人字第0961301959號公告廢止「檢察事務官遴選辦法」。
- ◎ 本部針對因檢方逾期上訴，致17名涉及「景文弊案」之被告經最高法院判決無罪定讞乙事，今日發布新聞稿表示，已責請臺高檢署查明詳情與責任歸屬，報部處理。

5月14日（星期一）

- ◎ 陳總統於今日任命張俊雄為新任行政院院長。
- ◎ 部長施茂林上午出席財團法人犯罪被害人保護協會假苗栗縣西湖渡假村舉行之中區志工教育訓練會議，施部長表示，這是一份非常有意義的工作，要讓社會祥和，沒有犯罪，可以從下列幾個方向努力：（一）就是我們要怎樣使社會沒有被害人；（二）如何提高所有人的警覺性；（三）已經發生被害怎麼來救助他、來保護他、來輔導他；（四）志工依專長、性趣、喜愛做分類；（五）不要操短線，希望做長線，方式不拘避免被害人下次變成加害人；（六）因地制宜，開發特色；（七）社會資源要廣泛，包括隔壁鄰居，你認識的善心人士、團體，都應邀請來共襄盛舉。

- ◎ 部長施茂林下午於2樓簡報室以本部施政方向為題，向來臺參加「蒙古國檢察官司法研習班第5期」學員親自講授，施部長就本部秉持「公義」與「關懷」核心價值，各項施政成果與努力方向，詳為闡述，使蒙古國檢察官對本部法制作業、檢察行政、矯正業務、司法保護、防貪肅毒等各項施政有更深入瞭解。
- ◎ 部長施茂林針對檢調偵辦「內線交易」引發產業界質疑乙事，對外說明表示，本部今年相當重視企業掏空案，但將儘量辦大案，不翻舊案，並將掌握「不以大砲打小鳥」原則，以降低對企業商譽和經營的衝擊。
- ◎ 本部於今日以法資字第0961601222號函修正「法務部暨所屬機關資訊安全作業基本認知」，並自即日生效。

5月15日（星期二）

- ◎ 最高檢察署前檢察總長王建今（註：96年3月26日辭世）公祭儀式今日上午於台北市立第一殯儀館舉行，部長施茂林除率同本部一級主管及各單位代表前往致祭，表達哀思外，並奉總統指示代表頒贈褒揚令予家屬，以表彰其一生貢獻。
- ◎ 本部司法官訓練所上午舉行蒙古國檢察官司法研習班第5期開訓典禮，典禮由司法官訓練所所長林輝煌主持，部長施茂林及蒙藏委員會委員長許志雄以貴賓身分到場致詞，施部長除說明本部秉持強化關懷弱勢、伸張公平正義理念，推動之各項施政外，並對法訓所與蒙藏委員會之努力推動，使課程規劃更臻完備，為台蒙兩國搭起交流研習的橋樑表達感謝。
- ◎ 由本部與金融監督管理委員會共同主辦之第2場「企業內線交易防範暨法律遵循座談會」（註：第1場於96年5月3日召開）

下午於政大公企中心召開，部長施茂林應邀致詞，期使藉由座談加強溝通，使業者熟悉法令規定，避免誤觸法網及內線交易之發生。

- ◎ 部長施茂林下午參加行政院強化治安會報，（註：本次會議為蘇院長任內最後一次治安會報）蘇院長除對各相關首長、同仁之盡心盡力表示感謝外，並期許體認民眾對政府整頓治安之殷切盼望，再接再厲。

5月16日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3040次院會，會中蘇院長率全體閣員提出總辭並呈請總統鑒核。

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1106次部務會報，會中重要指示如下：

一、外界反應第7屆立法委員選舉已有綁樁佈線，提前賄選之傳聞，各地檢署對轄區賄選情資之掌握應及早啟動，並請最高檢察署儘速擬訂新的查賄政策，督導各級檢察署落實執行。

二、美國國務院公布之「2007年全球人口走私販運期中檢討」報告，對於我國在人口販運工作上之努力雖予以讚揚，然仍認為在打擊人口走私方面進步有限。希相關司處將我國在本議題上之具體作法與偵辦成果，正確有效地傳達於國際，以導正我國際形象。

三、有關「反恐怖行動法草案」中相關洗錢防制之立法規定攸關我國能否加入國際組織，事關重大且時間急迫，對於草案中之洗錢防制規定得否納入於「洗錢防制法」？希檢察司、調查局儘速協調，密切聯繫，務求於期限內完成立

法。

四、希各檢察機關偵辦金融或經濟犯罪案件時，注意外界期待，以精準行動執行偵查作為，於搜索時注意刑事訴訟法第124條「搜索應保守秘密，並應注意受搜索人之名譽」之規定減少爭議。

5月17日（星期四）

- ◎ 部長施茂林下午針對本部推動「降低需求，抑制供需」為主軸之反毒新策略、「中央反毒列車啟動」的意義及相關宣導措施與影響等議題，接受中天綜合台「天生贏家」節目專訪。
- ◎ 立法院司法委員會召集委員尤清等一行，今日赴台北少年觀護所視察，以瞭解該所業務推動情形，本部由常務次長朱楠率同相關主管陪同視察。

5月18日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午邀集本部政風人員訓練班第19期執行秘書及9位輔導員於3樓會議室召開座談會，施部長期勉與會同仁能充分瞭解訓練之目的，建立本期的期風與正向態度、加強政風工作之專業能力，實踐政風的核心價值，並能充分掌握狀況，隨時調整觀念。
- ◎ 部長施茂林下午參加行政院舉辦之歡送院長蘇貞昌惜別茶會，會中並與全體閣員觀看「蘇院長任內回顧」及「治安績效影片」。
- ◎ 最高檢察署針對外界質疑檢方刻意延宕偵辦副總統呂秀蓮、司法院長翁岳生等所涉首長特別費弊案乙事，今日對外表示，專案人員已密集進行查證，絕未拖延偵辦，更無政治考量。

5月19日（星期六）

◎ 常務次長朱楠上午出席犯罪被害人保護協會士林分會在美麗華大直影城舉行之「第9屆被害人保護週暨母親節關懷系列活動『電影賞析～佐賀的超級阿嬤』」，朱次長期許受保護人效法電影劇中人物佐賀阿嬤樂觀進取的精神，勇敢走出社會加入犯保，給需要幫助的受保護人更專業的支持與認同。

5月20日（星期日）

◎ 準閣揆張俊雄先生今日邀集全體閣員於公務人力發展中心茶敘，並對外一一介紹新內閣成員。

5月21日（星期一）

◎ 新任行政院長張俊雄上午率同副院長邱義仁及本部部長施茂林等中央各部、會、署首長，於總統府3樓大禮堂舉行宣誓典禮，並由陳總統監誓。

◎ 行政院上午舉行卸、新任院長暨所屬各主管機關卸、新任首長聯合交接典禮，由副總統呂秀蓮主持。

◎ 部長施茂林下午參加行政院第3041次院會，會中張院長指示要以：「堅持臺灣主體意識」、「落實社會公平正義」、「環保與發展要兼顧，除弊與興利要並重」、「落實積極照顧中南部地區、中下階層及中小企業的『三中政策』」，以及「謙卑執政與團結臺灣」等5大施政主軸為新的行政團隊努力的目標，並以一、穩定兩岸、共贏共榮；二、增加投資、繁榮臺灣；三、打擊黑金、杜絕賄選；四、弱勢優先、安居樂業為施政方向。

5月22日（星期二）

◎ 立法院法制委員會召集委員陳明真今日率相關同仁至宜蘭監獄視察，本部由常務次長朱楠及矯正司長廖德富陪同，並針對戒

護人力、經費及醫療衛生等問題召開座談會交換意見。

- ◎ 士林地檢署偵辦國立故宮博物院改擴建工程疑有官商勾結弊案，今日指揮台北市調查處幹員進行搜索，並查扣相關證物。
- ◎ 臺中地檢署今日偵結「鉅眾集團」違法吸金達800億元案，並以違反「銀行法」對該集團總裁葉信村求刑12年。

5月23日（星期三）

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1107次部務會報，會中重要指示如下：

一、近日報章刊載數則與同仁風紀有關之新聞議題，均顯示同仁對於品操風紀之要求有所鬆馳，希機關首長適時提醒，強化風紀要求。另希政風司發揮預防功能，協助機關作好風紀考核工作。

二、矯正機關除應做好矯正教化工作外，並應結合司法保護系統，積極研提矯治作為，使「矯正」措施提升到「矯治」的層次，由「管理」手段昇華為「教育」、「輔導」作為，以塑造矯正機關新風貌。

三、夏季將屆，收容人情緒較易浮動，各超額收容嚴重之矯正機關務必注意舍房通風，調節室內溫度，以因情穩定。對於即將實施之「減刑」，部分未能減刑之收容人可能之情緒反應，希各監所密切注意並加強戒護管理。

- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600064111號令公布修正「民法親屬編」條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600064121號令公布修正「民法親屬編」施行法第4條之1及第8條之1條文。
- ◎ 國人矚目之南迴鐵路搞軌案今日宣判，被告李泰安被依殺人罪

判處無期徒刑。

- ◎ 臺北縣議員吳善九上午於其新店服務處遭槍殺身亡，臺北地檢署檢察長王添盛隨即指派檢察官專案偵辦。

5月24日（星期四）

- ◎ 陳總統下午出席本部「96年法務部表揚推展犯罪被害人保護工作有功人士及團體大會」，除頒發獎牌外，並對1998年10月1日「犯罪被害人保護法」施行以來，於本部積極推動下，成果豐碩表示嘉許。政務次長李進勇於致詞時除感謝各相關團體及社會人士，協助政府積極推動犯罪被害人保護工作，並期許再接再厲，成為安定社會的重要力量。
- ◎ 本部今日上午假矯正人員訓練所辦理96年度志工基礎訓練，部長施茂林以「法務志工應有的認識及扮演的角色」為題發表專題演講，部長期許全體志工以「佈施」的精神，以「服務」的態度，將關懷與協助散播到司法每個角落，讓受刑人、受害人、更生保護人都能感受這份光與熱。
- ◎ 部長施茂林下午列席立法院司法委員會，就行政院函請審議之「中華民國96年罪犯減刑條例草案」提出說明並備質詢。
- ◎ 本部於本96年3月通過經濟部標準檢驗局ISO 27001之評鑑，該局局長陳介山今日於資通安全會報頒發證書，本部由常務次長朱楠代表接受。

5月25日（星期五）

- ◎ 本部今日以法人字第0961301411號書函修正「法務部及所屬各機關公務人員性別主流化訓練計畫」，並自即日生效。

5月28日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午列席立法院法制委員會，就『「國立中正紀念

堂管理處組織條例」未依法廢止前，逕行將中正紀念堂更名為「民主紀念館」，與台北市政府適用「文化資產保存法」處以破壞古蹟處分所引發的法律責任』提出報告並備質詢。

- ◎ 部長施茂林下午應邀赴臺大醫院國際會議中心參加「台灣隱私權政府機關推廣研討會」，施部長致詞指出：近年來資料外洩事件層出不窮，顯示現行個資法修正之急迫性，而「個人資料保護法」於94年2月25日送請立法院審議，迄今仍未完成三讀，應積極與立法院協調，儘速完成立法程序，如此才能落實個人資料保護，建立合理文明社會並提升國家形象。
- ◎ 部長施茂林下午應邀參加「第4屆兩岸4地犯罪學暨犯罪偵查學術研討會」，施部長期許藉由學術的探討與經驗的交流，提升犯罪偵查的能力，並提高檢察官定罪率。
- ◎ 本部今日下午於5樓大禮堂舉辦「情緒管理與壓力調適」專題演講，邀請知名作家鄭石岩先生擔任講座，同仁反應熱烈，獲益良多。
- ◎ 本部今日以法資字第0961601233號函頒訂定「法務部及所屬機關資訊資產管理規範」，並自即日生效。

5月29日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午赴桃園地檢署視察該署第二辦公室各項軟硬體設施，並指示應注意及改善事項。
- ◎ 部長施茂林下午於本部簡報室主持「全國保防工作會報第8次會議」，施部長致詞指出，保防工作於觀念及作法上要時時檢討，與時俱進，要做好「風險管理」與「危機處理」，面對國際恐怖分子威脅，各機關尤應建立危安預警情資通報機制。
- ◎ 本部今日以法資字第0961601423號函頒訂定「法務部及所屬機

關資訊系統監控管理程序」，並自即日生效。

5月30日（星期三）

◎ 部長施茂林下午主持本部第1108次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、鑑於全球環境失序，政府機關應率先力行節能措施，使節能、環保成為全民運動。本部及所屬機關同仁應從日常生活身體力行，除按國際禮儀接待外賓外，不穿西裝、不打領帶，改穿輕便服裝，辦公場所空調溫度控制在26度至28度，並隨手關水關燈，減少紙杯及免洗餐具之使用，希總務司配合加強管制，落實節能環保之推動。
- 二、本部所屬各監所超額收容嚴重，收容人數屢創新高，對於收容人之健康、衛生、醫療照護等都將造成監所之嚴峻挑戰，希矯正司加速假釋審核作業時間，並與檢察司研商疏減超額收容壓力措施。
- 三、各單位主管應正視網路洩密問題，並督促同仁建立正確之資通安全觀念，平日在公文資料處理上應依據機密等級區分或採限閱處理，機密檔案應採行加密措施，並避免業務以外人員使用公務電腦；資訊設備方面應強化網路設計管理以防杜駭客，對於委外資訊業務廠商應確實監督。

◎ 民進黨法制政策小組今日就重大財經弊案偵辦情形邀請本部常務次長朱楠及金管會副主委張秀蓮與會報告，朱次長強調，重大企業肅貪為本部施政重點，惟執行時將恪遵偵查不公開原則，並避免干擾股市。

◎ 新竹、臺南2地檢署為偵辦「財團法人國家實驗研究院」太空中心疑涉ARGO衛星採購圖利弊案，今日發動聯合搜索並約談

相關人員。

- ◎ 士林地檢署今日偵結「陞技電腦」掏空案，並對公司負責人盧翊存具體求刑20年，併科罰金新台幣5億元。

5月31日（星期四）

- ◎ 來臺參加「2007年全國反毒會議暨反毒國際研討會」之澳洲國家毒品政策委員會主席約翰·錫倫（John Herron）、美國哈佛大學法學院教授菲立普·海曼夫婦、泰國肅毒委員會處長Sukhum Opasniputh 暨國內各相關機關代表，下午到部訪問，部長施茂林於貴賓室親自接待，表達熱忱歡迎與感謝。
- ◎ 部長施茂林與衛生署長侯勝茂下午於一樓大廳共同主持「2007年全國反毒會議暨反毒國際研討會」記者會，施部長除介紹參加研討會之國外貴賓、代言人（藝人戎祥）及國內有關機關代表外，並強調本部全力籌辦本次活動，希望藉由一系列會議與研討，與各國交換掃毒、肅毒經驗，並使國人認清毒品之危害，全力支持政府各項反毒措施。
- ◎ 新竹地檢署偵辦「財團法人國家實驗研究院」太空中心所涉衛星採購圖利弊案，經對該中心主任吳作樂聲請羈押禁見獲准。
- ◎ 臺中地檢署偵辦「臺灣電力公司」臺中火力發電場涉嫌圖利廠商案，經搜索與訊問後，聲押涉案公務人員3名獲准。

6月1日（星期五）

- ◎ 由本部、外交部、教育部及衛生署共同於台北圓山大飯店舉辦之「2007年反毒國際研討會」（1、2兩日）上午由部長施茂林主持開幕式，施部長致詞表示，目前反毒工作已從緝毒、拒毒及戒毒，提升至防毒層次，反毒策略須重新思考，因此，希望透過首次舉辦之反毒國際研討會，加強國際合作，共同防制毒

害（註：本次研討會共有來自美國、加拿大、法國、澳洲、日本及東南亞等共計10個國家緝毒首長及學者專家30餘人應邀參與）。

- ◎ 來台參加「Victims, we care! 看見被害人」座談會之美國「犯罪被害者家屬人權協會」（MVFHR）執行長瑞尼・庫欣（Renny Cushing）、日裔美籍攝影師風間聰（Toshi Kazama）及廢除死刑推動聯盟副召集人高涌誠律師等一行3人，今日到部拜會，常務次長蔡茂盛代表接待，雙方就犯罪被害人保護工作與廢除死刑等議題交換意見。
- ◎ 本部針對近來發生偷竊水閘門案件，於今日發布新聞稿表示，已積極指示所屬檢察機關五大查緝防範要點：（一）責由臺灣高等法院檢察署積極督導各地方法院檢察署偵辦。（二）由各地檢署督導各縣市警察局成立專案小組，加強檢警調聯繫。（三）加強監控查緝犯罪集團。（四）全面掃蕩查緝易銷贓場所，有效杜絕銷贓管道。（五）深入追查有無其他弊端等5點，務期從嚴從速偵辦，有效遏止犯罪。
- ◎ 基隆地檢署檢察官針對基隆市議會議長補選疑有賄選情事，今日指揮調查人員，搜索相關議員處所與議會研究室，並約談相關人員，釐清有無賄選事實。

6月2日（星期六）

- ◎ 部長施茂林今日下午與外交部長黃志芳、教育部長杜正勝、衛生署長侯勝茂及研考會主委施能傑共同於台北圓山大飯店主持「2007年反毒國際研討會」閉幕式，對各國嘉賓遠道而來，提供寶貴反毒經驗，使研討成果豐碩表達感謝。
- ◎ 常務次長蔡茂盛上午出席犯罪被害人保護協會南投分會於南投

縣政府警察局舉辦之「預防被害—防身術研習」犯罪被害保護週宣導活動，蔡次長籲請各界伸出援手，協助犯罪被害人重建生活，重拾對人性的信心，期勉犯罪被害人保護協會結合社會資源，積極協助並關懷受保護人。

6月3日（星期日）

- ◎ 行政院長張俊雄今日出席本部與外交部、教育部及衛生署共同於圓山大飯店舉辦之「2007年全國反毒會議」，會議由部長施茂林主持，大會除宣讀總統賀詞，張院長並頒獎予反毒有功人士及團體，院長致詞時指出，2005年至2008年是臺灣的「全國反毒作戰年」，希望中央與地方共同攜手，大家齊心齊力，將反毒工作深入社會每一角落。
- ◎ 部長施茂林上午與外交部長黃志芳、教育部長杜正勝、衛生署長侯勝茂及澳洲國家毒品政策委員會主席John Herron 共同主持「2007年全國反毒會議」綜合研討，外賓對本部主辦之3天會議，均予一致肯定，並建議我國應每年舉辦類似會議，以交換意見並建立溝通平台。

6月4日（星期一）

- ◎ 96年全國反毒有功人士及團體代表何祖舜主任檢察官等20人上午到部拜會，部長施茂林於2樓簡報室親自接待，部長除對渠等貢獻表示感佩，就反毒工作交換意見外，並致贈紀念品及合影留念，隨後並陪同赴總統府晉見陳總統。
- ◎ 總統府上午舉行新任行政院各部會署政務副首長宣誓典禮，本部政務次長李進勇等全體政務副首長於陳總統監誓下，宣誓就職。
- ◎ 立法院司法委員會初審通過「洗錢防制法」修正草案，增訂資

助恐怖行動者最高處7年有期徒刑、併科1,000萬罰金之反恐條款。

- ◎ 立法院司法委員會初審通過「刑事訴訟法」部分條文修正草案，增訂當事人提出上訴，上訴書狀應敘述具體理由。
- ◎ 最高檢察署特別偵查組主任陳雲南今日針對副總統呂秀蓮、前行政院長謝長廷、蘇貞昌、民進黨主席游錫堃及前總統府秘書長陳唐山等5人所涉特別費案，召開記者會表示，全案正積極偵辦中，最快可於7月初傳訊相關當事人。

6月5日（星期二）

- ◎ 部長施茂林每周於經濟日報「施部長講法」專欄內容，經「聯經出版社」集結成「法律做後盾」一書，於今日舉辦新書發表會，衛生署長侯勝茂並與會表達賀意。施部長表示，法律是中性的，不保障壞人，也不保障好人，而是保障懂法律的人。希望本書之出版能作到「觀念之傳達」，讓民眾了解法律與生活息息相關，並隨時保障自身權益。
- ◎ 立法院三讀通過「行政訴訟法」修正案，規定行政訴訟將收取新台幣1,000元至4,000元裁判費，並由敗訴當事人負擔，以防止濫訴。

6月6日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3044次院會，會中張院長針對本（6）月1日於立法院施政報告中提出「穩定兩岸，共贏共榮」、「增加投資，繁榮台灣」、「打擊黑金，杜絕賄選」、「弱勢優先，安居樂業」4大施政主軸及其相關重要施政，希各部會全力以赴，以最高的效率積極推展各項政務。
- ◎ 部長施茂林下午於本部1樓大廳主持「師大美研所水墨組博士

班聯展」（展出日期自96年6月6日至96年7月27日）開幕典禮，部長除對畫家熱情參與表示感謝，對參展作品之高水準、大格局給予高度肯定外，並期勉同仁用心感受每一幅畫作之意境，發現其中之異同，進而培養工作中細心、認真之態度。

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1109次部務會報，會中重要指示如下：

一、據金管會表示，近3年來該會共移送檢調159案，然本部暨所屬機關對該會移送案件之統計與管制措施均未建立，希就各年度移送案件數進行統計，並區分移送案由、受理機關、案件事實加以管制。臺灣高等法院檢察署對於是類案件亦應有管控機制，充分了解案件處理之方式與成效。

二、本部以往對於反毒、拒毒教育均採取宣導模式單方面傳播，以致效果有限，未來應提升至預防教育層面，結合其他管道以多元化模式分頭進行，例如結合教育部納入訓育工作，並修編反毒教材，最好以具體個案表現使讀者有身歷其境的感受，始能發揮預防效果。

三、報載全國尚有專款補助興建之22座公有停車廠閒置或低度使用，被譏為「蚊子停車場」，嚴重影響政府效能形象，希政風系統繼續追查督辦。

- ◎ 臺北地檢署檢察官偵辦國內IC設計公司「鈺創科技」疑涉內線交易案，今日指揮調查人員展開搜索並傳喚相關人員。
- ◎ 高雄地檢署檢察官偵辦負責空軍官校教練機檢測之漢翔、中聯等公司，涉嫌偽造檢測紀錄，詐領工程款案，今日指揮調查人員展開搜索並傳喚相關人員。

6月7日（星期四）

- ◎ 常務次長蔡茂盛下午赴行政院國軍退除役官兵輔導委員會訓練中心，為本部政風人員訓練班第19期學員講授「政風倫理」課程。蔡次長期許學員把政風倫理作為本身的一種信仰，真誠的關懷、無私的服務，以提昇政風的整體形象。
- ◎ 嘉義地檢署檢察官偵辦嘉義縣議會承辦「2007年臺灣燈會」涉嫌圖利廠商弊案，今日對嘉義縣議會議長余政達及涉案包商共3人聲請羈押禁見獲准。
- ◎ 高雄地檢署檢察官偵辦空軍官校教練機「假檢驗詐領維修費」弊案，今日聲押涉案包商2人獲准。

6月8日（星期五）

- ◎ 民進黨2008年總統參選人前行政院長謝長廷，於高雄市長任內涉嫌收受高捷廠商政治獻金疑案，最高檢察署特偵組今日上午以「查」字案「傳喚通知書」通知其到案說明。

6月11日（星期一）

- ◎ 立法院第6屆第5會期第1次全院委員會上午邀請張院長就『「農會法」第46條之1修正條文及「漁會法」第49條之1修正條文覆議案』提出說明，部長施茂林陪同列席備詢。
- ◎ 常務次長朱楠上午於行政院國軍退除役官兵輔導委員會訓練中心主持本部政風人員訓練班第19期開訓典禮，朱次長期勉學員應「確立人生目標、樂於政風志業」、「培養正確觀念、體認工作意義」、「充實工作知能、提昇專業素養」、「砥勵品德操守、嚴守工作紀律」、「凝聚團體共識、型塑本期期風」及「學習主動關懷、培育人文涵養」等6項觀念，作為未來推動政風工作努力的目標。
- ◎ 基隆地檢署偵辦公務人員持國民旅遊卡「假消費、真刷卡」

案，自今日起連續5日傳喚1,700餘名涉案公務員到案說明。

- ◎ 本部於今日以法令字第0961302426號令訂定發布「臺灣高雄戒治所辦事細則」。
- ◎ 藝人胡瓜、丁柔安因吸食大麻案，今日下午至臺北地檢署報到，隨即移送至臺北看守所觀察勒戒。

6月12日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午應邀赴中國文化大學推廣教育部參加「2007年更生保護學術研習會」，並以「自第三部門的理念談我國更生保護的發展、創新與擘畫」為題進行專題演講。部長表示，更生保護業務涵概範圍甚廣，無論工作、家庭、職業、心理等各層面皆應儘力協助，給與關懷，而其就任以來全力推動「一監所、一特色」政策，建立網路行銷管道，將監所產品推銷至市面，既發揮監所特色，受刑人也因此肯定自我。部長期許結合社會資源，建立輔導網絡，提升更生人生存、生活技能，強化更生人家庭支持功能，再創更生保護新紀元。
- ◎ 最高檢察署特別偵察組為偵辦牙醫師公會涉嫌行賄立委推動立法案，今日指揮調查人員對牙醫師公會全聯會及各地公會展開同步搜索，並傳訊包括南投縣議會議長吳棋祥在內之有關人員以釐清案情。
- ◎ 臺南高分檢署就臺南市長許添財特別費獲不起訴處分案，今日以偵查尚未完備為由，發回臺南地檢署續行偵查。
- ◎ 美國今日公布「2007年人口販運問題報告」，我國評比由去年的第二級觀察名單回升至第二級，美方於報告中仍要求我方展現意志，處理人口走私問題。

6月13日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3045次院會，會中張院長於聽取「我國防制人口販運執行績效及展望」專案報告後，除對內政部、法務部、勞委會、海巡署等部會全力推動人口販運防制工作之辛勞，表示肯定，並指示由內政部會同本部研擬制定防制人口販運專法，以期有效打擊人蛇集團，並落實保護被害人。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1110次部務會報，會中重要指示如下：
- 一、防制人口販運問題涉及入出境管理、移民政策、勞工政策、刑事訴追、被害人保護安置等跨部會之職責，本部在防制作為上，應與各部會全力共同推動，並應指定專責檢察官統合、指揮移民、警察、海巡機關有效查緝人口販運案件，落實刑事訴追處罰。
 - 二、民法親屬編部分條文之修正，對於民眾生活與既有之法律認知產生鉅大的影響，相關宣導措施應跳脫傳統作法，構思迅速、有效的方法積極辦理
 - 三、法官法、通訊保障監察法、96年減刑條例、司法官考試條例、刑事訴訟法部分條文修正，以及檢察官法草案等諸多法案，現正於立法院審議中，希相關司處持續觀察注意，加強與立法委員溝通說明，以期儘早完成立法程序。
 - 四、選舉活動日漸逼近，本部查賄政策應儘速訂立，希檢察司於一週內完成規劃，陳報行政院核定後正式啟動。
- ◎ 高雄地檢署檢察官指揮警、調幹員晚間於全台11縣市展開同步搜索，破獲北中南5大職棒簽賭網，每月簽賭金額超過新臺幣20億元，除帶回多名組頭偵訊並擴大追查幕後黑手。

6月14日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午針對檢方偵辦企業貪腐，防杜內線交易、掏空等相關事項，於部長室接受非凡新聞e周刊專訪。
- ◎ 臺灣高等法院檢察署14、15兩日假宜蘭棲蘭山莊召開全國檢察長會議，部長施茂林為推動整頓重大企業貪腐行為政策，於會中要求檢察官於辦案時應注意（一）案件時間要新案不要舊案。（二）案件金額要大案不要小案。（三）辦案時間要快不要慢。（四）偵查程序要嚴不要鬆。（五）偵緝嫌犯要以主犯為主從犯為輔等5大方向，同時應防止「蝴蝶效應」，以免對金融市場與經濟發展造成負面影響。
- ◎ 本部於今日以法令字第0961302480號令發布廢止「檢察事務官遴選辦法」。
- ◎ 臺北地檢署檢察官偵辦力霸集團掏空案，今日上午指揮調查局北機組調查員對東森集團進行大規模搜索，北機組並約談東森集團總裁王令麟。
- ◎ 檢察總長陳聰明今日召開記者會，除證實已接獲瑞士司法部通知，將凍結於瑞士銀行帳戶之「拉法葉艦」不法佣金新臺幣11億元歸還臺灣外，並向瑞士當局表達感謝。
- ◎ 立法院今日三讀通過「刑事訴訟法部分條文修正案」、「刑事訴訟法施行法增訂案」、「洗錢防制法修正案」、「鄉鎮市調解條例第4條條文修正案」、「冤獄賠償法修正案」、「公設辯護人條例第10條條文修正案」及「司法人員人事條例部分條文修正案」。
- ◎ 高雄地檢署檢察官今日指揮警、調人員破獲全國首宗以非管制藥品「苯甲醛」為主要原料之安非他命製毒工廠，並逮捕製毒

嫌犯4人。

6月15日（星期五）

- ◎ 部長施茂林偕同代主任秘書陳明堂、保護司長郭文東等下午出席由本部犯罪研究中心、國立中正大學犯罪防治學系暨研究所、國立中正大學犯罪研究中心、中華民國犯罪學學會、中華民國犯罪矯正協會、財團法人臺灣更生保護會共同於臺灣大學法學院舉辦之「2007犯罪矯正國際研討會」，施部長於演講中提出（一）減少被害的發生，降低犯罪人口。（二）重罪重罰、輕罪輕罰。（三）受刑人管理與避免受刑人再犯。（四）保障人權，加強女性照顧。（五）提升同仁素質等6大指標性觀點，並呼籲勿讓犯刑輕微者進入監所收容，應多採社區處遇方法達到自新更生，並請學術、醫療、相關團體多加投入，俾使司法保護業務及刑事政策緊密結合，讓國家更具競爭力。
- ◎ 本部今日於國立臺北大學國際會議廳舉辦「信託法10年學術研討會」，包括大法官王澤鑑、賴英照及謝在全等學者專家百餘人應邀與會。本部法律事務司司長張清雲致詞表示，本部將全力健全民事信託制度，以促進商事信託發達，並推展公益信託，增進民眾福祉。
- ◎ 立法院今日三讀通過「中華民國96年罪犯減刑條例」，並將適用標準從判刑1年，放寬到判刑1年半以下罪犯。
- ◎ 立法院今日三讀通過96年度中央政府總預算案。
- ◎ 立法院今日三讀通過修正「通訊保障及監察法」第5至第7條、第11條、第12條、第14至第17條、第32條及第34條條文。
- ◎ 東森集團總裁王令麟今日移送台北地檢署複訊，檢察官以其涉及力霸掏空案及台北「小巨蛋」經營權圍標案等，於晚間向台

北地方法院申請羈押。

6月16日（星期六）

- ◎ 部長施茂林為感謝台中亞洲大學全校師生協助本部推動更生保護及受害人保護工作，今日晚間特應邀參加該校畢業典禮，表達賀意。施部長除致詞期勉畢業同學要培養法治觀念外，並提供其近日出版之新書「法律做後盾」100冊贈送畢業生留念。
- ◎ 台北地方法院上午裁定東森集團總裁王令麟以新台幣1億元交保，台北地檢署檢察官隨即於傍晚向台灣高等法院提起抗告。

6月17日（星期日）

- ◎ 台北地檢署針對台北地方法院裁定東森集團總裁王令麟以新台幣1億元交保案，經抗告成功，由台灣高等法院發回更裁，台北地方法院並於下午重開羈押庭，合議庭根據檢方所提東森集團內部「簡訊」顯示確有串證、湮滅證據之事實，爰於晚間裁定將交保不到1天之東森集團總裁王令麟及東森媒體財務副總經理童家慶2人均羈押禁見。

6月19日（星期二）

- ◎ 總統陳水扁於今日與國軍官兵端午節餐會中宣佈，將特赦台灣「白米炸彈客」楊儒門，陳總統表示楊儒門雖未列為減刑之列，惟其情可憫，並已服刑多年，表現良好，應無再犯之虞，經與呂副總統和相關行政部門慎密檢討之後，認為應特赦楊儒門，並已循法定程序積極作業當中。（註：楊儒門於民國92至93年間於台北縣、市放置17次爆裂物，要求政府重視世界貿易組織WTO開放後，稻米進口台灣農民生計問題，其舉止曾震驚社會，被外界稱為「白米炸彈客」，2004年遭逮捕，判處有期徒刑5年10個月，併科罰金新台幣10萬元，目前於本部自強

外役監服刑中，服刑至今兩年多。）

- ◎ 政務次長李進勇下午召開記者會表示，有關總統宣佈將特赦「白米炸彈客」楊儒門乙事，本部於接獲總統特赦令後，將於24小時內完成釋放作業。

6月20日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午於總統府前廣場參加瓜地馬拉共和國總統貝爾傑（Oscar Berger Perdomo）閣下伉儷訪台軍禮歡迎儀式。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1111次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、公務人員加給給與辦法第5條、第5條之1、第12條條文修正發布後，影響檢察官借調行政執行機關任職署、處首長、副首長之意願，希人事處會同法律事務司、行政執行署共商解決之道，必要時研究修訂「法務部行政執行署組織條例」或「行政執行處組織通則」之可行性，俾減輕衝擊影響程度。
- 二、因性侵女信徒入獄服刑的教會牧師唐台生出獄後，涉嫌再度犯案，引起外界指責，並質疑矯正機關強制治療、矯治輔導之成效。希相關司處務實檢討並針對問題調整改進，以防止類似不幸案件再度發生。
- 三、隨著經濟、金融之蓬勃發展，衍生的經濟犯罪態樣不斷翻新，檢察機關應有效統合資源進行跨機關合作，並掌握以下五大方向：
 - (一) 辦新不辦舊。(二) 辦大不辦小。(三) 辦主不辦從。(四) 辦快不慢辦。(五) 辦嚴不辦鬆。

- ◎ 本部今日以法檢字第0960802226號函訂定發布「法務部所屬各

機關辦理96年減刑案件應行注意事項」，並自96年7月16日起生效。

- ◎ 最高檢察署特別偵查組為偵辦中藥商同業公會全國聯合會疑行賄立委推動立法案，今日傳喚6位現、卸任立法委員到案說明。

6月21日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3046次院會，會中張院長針對96年度中央政府總預算案，指示各機關應積極辦理，並請主管部會負責督導協助。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600080361號令特赦楊儒門（白米炸彈客），免除其刑之執行，並自今日實施。
- ◎ 部長施茂林下午依據總統特赦令簽署楊儒門特赦證明書，並由台北地檢署檢察官開立釋票後送抵花蓮自強外役監獄，完成特赦作業。
- ◎ 最高檢察署特別偵查組為偵辦1997年間，部分立法委員因參與修改「藥事法」，涉嫌集體收賄案，今日傳喚前行政院長蘇貞昌等關係人到案說明，以釐清真相。

6月22日（星期五）

- ◎ 行政院張院長今日下午於部長施茂林、衛生署長侯勝茂陪同下至本部臺中戒治所視察，院長除慰勉同仁辛勞，肯定各項軟、硬體設施之完善外，並指示應建立本土化戒治模式，善用社會資源，強化戒治成果，降低再犯率。
- ◎ 常務次長蔡茂盛下午主持本部政風督導會報第18次會議，蔡次長期許藉由此一會報，共同推動政府端正政風、防制貪污重大政策。本次會中除報告本部政風工作概況及成效外，另針對本

部95年赴丹麥及芬蘭考察廉政業務及辦理2007年臺灣國際廉政研討會進行專題報告。

- ◎ 南投地檢署偵辦南投縣政府未依法對轄區違規砂石場斷水、斷電案，今日約談該縣縣長李朝卿以釐清案情。
- ◎ 臺南地檢署今日偵結南投地檢署檢察官王朝震涉嫌收受賄賂案，經依貪污罪嫌提起公訴，並具體求刑13年。
- ◎ 高雄地檢署偵辦高雄市立聯合醫院辦理健檢外包，涉嫌偽造契約，圖利廠商弊案，今日傳訊相關人員，並依貪污、偽造文書罪嫌聲押該院副院長蘇瑞勇等2人獲准。

6月23日（星期六）

- ◎ 部長施茂林上午赴行政院參加「第12任總統副總統及第7屆立委選舉」賄選查察專案會議，會中施部長提出本次選舉強化查賄工作10大作為：一、因應選區不同競爭型態（「政黨對決」與「參選爆炸」），機動調整查察賄選策略。二、建立選情資料庫，提升偵查準確度。三、廣建情資來源系統，嚴格篩選有效情資。四、查緝現金賄選為主，送禮餐會旅遊為輔。五、積極佈署「地雷」，主動出擊遏止賄選。六、專組盯人為主，分區查察為輔。七、善用各項法律手段，循線上追候選人。八、地檢署設置「資金清查專組」，主動發掘賄選線索並支援協助清查資金之需求。九、加強防範幽靈人口、選舉賭盤及暴力介入選舉。十、綿密高層督導，提振士氣與績效。
- ◎ 部長施茂林下午參加桃園地檢署檢察官會議，並針對第12任總統副總統及第7屆立委選舉賄選查察事宜指示應儘早規劃因應。
- ◎ 部長施茂林下午赴桃園監獄視察，除對該監收容情形、辦理減

刑作業進度、愛滋病收容人數、醫療及戒護管理，以及收容人伙食辦理情形詳為了解，並進入戒護區觀賞受刑人陶藝創作作品，並指示有關販售及行銷技巧，期望結合創作及行銷的過程，建立受刑人的自信心，讓外界感受到矯正教化的成效。

- ◎ 本部電腦主機房於晚間18時30分至24時止進行資安緊急應變演練作業。

6月24日（星期日）

- ◎ 台北市士林區仰德大道晚間發生遊覽車墜谷事件，造成8死25傷重大車禍，士林地檢署隨即指派檢察官、法醫前往協助屍體相驗及現場勘驗，並追查肇禍原因。

6月25日（星期一）

- ◎ 部長施茂林、內政部長李逸洋及新聞局長謝志偉今日共同出席行政院針對「第12任總統副總統及第7屆立委選舉」查察賄選記者會，宣告總統、立委選舉查賄啟動。會中宣布將以重賞鼓勵檢舉賄選，其中總統選舉每件1,500萬元，立委選舉每件1,000萬元。施部長表示，從民國85年到現在，政府總共已發出3億5,000萬元檢舉賄選獎金，檢舉賄選專線電話0800-024-099。

6月26日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午出席「本部犯罪研究中心研究委員座談會」，除對研究委員及研究員之參與表示感謝外，並希望藉由座談會，針對當前人口販運、本土化刑事政策、毒品對策、防貪反貪、被害保護、企業不法、家庭支持…等議題之刑事政策方向及犯罪問題趨勢進行研討並提出建議，以使法制更為健全，政策更為落實。

◎ 巴拉圭檢察總長甘帝亞（Ruben Candia Amarilla）伉儷下午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就兩國憲政體制、司法機關運作情形及如何加強雙邊合作等議題交換意見。

6月27日（星期三）

◎ 部長施茂林上午參加行政院第3047次院會，並就「96年罪犯減刑條例政府相關因應措施」提出報告，張院長除對本部及內政部、衛生署、勞委會、教育部等相關部會提出周延配套措施，表達感謝與慰勉，同時指示應（一）請衛生署會同法務部切實督導各縣市毒品危害防制中心進行追蹤輔導，提供必要的戒癮治療或實施替代療法。（二）在治安顧慮人口動態訊息掌握方面，應將施用毒品者及竊盜犯列為重點對象，特別請法務部及內政部督導所屬觀護及警察體系加強查訪。（三）在協助就業方面，特別請勞委會督導各地就業服務機構及職業訓練機構，培養出獄人相關職業技能、引介各項工作機會，引導其順利回歸社會。（四）在社會協助方面，請內政部提供弱勢出獄人安置輔導，以及各項保護扶助措施，利用完善的社會福利制度，及運用民間慈善機構、宗教團體等導引其適應社會生活。至於具有學生身分的出獄人，也請教育部積極提供協助，輔導其能繼續就學。（五）至於辦理減刑相關因應措施所需的各項經費，請各主管機關先行調整預算勻支，確有不敷時，再提出具體需求，以循行政程序報院動支第二預備金，請主計長進行相關方面的處理，務使各項措施落實執行。

◎ 行政院新聞局上午針對96年罪犯減刑召開記者會，部長施茂林於會中就本部各項規劃與因應措施提出說明。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1112次部務會報，會中重要指示如

下：

- 一、便民與禮民為現代化政府努力的目標，亦為各級政府施政之主軸，本部對於與民眾有關之常見法律問題解答、業務查詢、陳情處理、收容人預約接見系統，均為提供民眾更便捷之服務而設置，希相關司處隨時檢視落實推動。
- 二、「中華民國96年罪犯減刑條例」業於96年6月15日經立法院三讀通過，依據本部統計，共有25,670名受刑人受惠，預計7月16日施行當天將有10,523受刑人出監。為降低本項措施對社會之影響，相關司處除應做好自己的業務，掌握各階段執行時程，推估可能發生之問題，並應做好協調統合的工作，與相關之司法院、內政部、國防部、教育部、衛生署、勞委會、海巡署、退輔會、新聞局等相關部會保持密切聯繫，使本次減刑作業達到「零缺點」。
- 三、延宕約半年的96年度中央政府總預算案，已經在6月中旬經立法院通過，本部待執行之工程或推動之工作希各司處加緊腳步，務必於9月前達到預算總額9成之執行率，以追上落後之執行進度。

- ◎ 政務次長李進勇上午代表出席行政院財經小組第4次會議。
- ◎ 本部今日發布「重大危害治安案件羈押情形」乙篇，就近1年來重大危害治安案件聲請羈押法院裁定情形及犯罪型態等各類分析資料，供各界參考。

6月28日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午赴新店戒治所參加「96年度法務部所屬戒治所戒治業務研討會」，部長致詞指出，過去的反毒政策著重於斷絕供給，現在則首重降低需求，此為反毒政策觀念上之改變，

其次，為使監獄人滿為患問題獲得改善，本部成立獨立戒治所，即為深刻思考如何將戒治業務有效發揮，部長呼籲發展兼顧理論與實務並重之本土戒治模式，並希望大家藉此研討會交流討論，將所得知能運用於工作中，有效推動各項工作。

- ◎ 部長施茂林下午於簡報室主持「鳳山地檢署新建辦公廳舍專案報告」，部長於聽取簡報後，針對辦公廳舍外觀設計、內部動線、消防與無障礙空間設施等，均再三指示，務必用心規劃，針對缺失確實改善，使各項設施符合人性並兼具特色。
- ◎ 臺南地檢署檢察官偵辦臺南縣警局警員及縣議員疑涉集體收賄，包庇預拌混凝土業者乙案，今日指揮警、調人員進行搜索並約談相關人員以釐清案情。

6月29日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午至岩灣技能訓練所視察，除慰勉基層同仁辛勞並至戒護區巡視，了解受刑人生活、教化與自營作業訓練情形。
- ◎ 部長施茂林下午至綠島監獄視察，除巡視戒護區，慰勉基層同仁辛勞，並指示該監受刑人成品展售室應酌予擴大，開發具特色之自營產品，以建立受刑人信心。
- ◎ 本部針對報載「新聞局長領導查賄」一文，於今日發布新聞稿表示，查察賄選為本部之重要工作，本部為貫徹「反賄選斷黑金」之政策理念，於歷次選舉均積極規劃及執行嚴密之選舉查察及反賄宣導，期使選舉公平、公正、公開地進行，真正地選賢與能。法務部深知人民對清明政治之熱切期待，本次選舉仍將督導所屬檢察機關戮力查察，且必嚴格遵守刑事訴訟法之規定，審慎發動偵查作為，於指揮警調人員實施查察賄選時，不

分黨派，不論身分、地位，只要有賄選具體事證，必定依法偵辦。

6月30日（星期六）

- ◎ 部長施茂林下午至泰源技能訓練所視察，除巡視戒護區，了解受刑人伙食辦理情形外，並針對自營作業指示應善加運用訓練師專長，建立具特色之自營產品，以建立受刑人信心。

7月2日（星期一）

- ◎ 部長施茂林下午於司法官訓練所以「司法倫理」為題，對參加「96年度薦任檢察官晉升簡任官等訓練班」學員親自授課，部長期許全體學員於偵查過程中嚴守程序正義，落實為民服務及人權保障，用心體會「公義」與「關懷」的價值，尤應認知民眾對檢察官的高度期待，砥礪品格操守，恪遵偵查不公開原則，並於工作中不斷學習，提升自我。

7月3日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午主持最高法院檢察署「查察賄選及暴力督導小組」成立揭牌儀式，施部長除重申查賄決心並表示部分選情激烈地區已有賄選傳聞，此次查賄將採「重獎重懲」，強化各地檢、警查賄責任。
- ◎ 韓國文化放送電視台鑑於部長施茂林推動檢方強力查察詐騙集團各項手法，經驗豐富，成效卓著，今日特派記者針對「反詐騙業務」專訪施部長，以吸取經驗供該國偵辦之參考。
- ◎ 本部所屬檢察機關自今日起全面啟動查賄機制，加強各項作為，嚴密佈署查察，由各地檢署檢察官統合各司法警察機關及相關部門之資源、力量，積極辦理。
- ◎ 本部今日發布新聞稿表示，第7屆立法委員選舉，攸關國會制

度改革及我國民主政治發展，本部因深切了解人民對選風改善之殷望，特別要求所屬檢察及調查機關全力以赴，對於所屬檢察及調查機關之首長，本次選舉的查賄工作表現，均將列為升遷調動的重要考量。

7月4日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3048次院會，其中就「法務部函送中華民國（臺灣）法務部調查局洗錢防制中心與百慕達金融情報中心關於與洗錢及資助恐怖主義相關金融情資交換合作瞭解備忘錄」經張院長裁示：由院復准備查，並函請總統府秘書長查照轉陳。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1113次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、行政院召開之「第12任總統副總統及第7屆立委選舉」賄選查察專案會議中，本部已提出本次選舉強化查賄工作10大作為，所屬檢察機關並自7月3日起全面啟動查賄機制，加強各項作為，嚴密佈署查察。查察賄選為本部之重要工作，為貫徹「反賄選，斷黑金」之政策理念，於歷次選舉均積極規劃及執行嚴密之選舉查察及反賄宣導，期使選舉公平、公正、公開地進行。
 - 二、為使減刑工作達到「正確、快速、安全、關懷」目標，希再檢視各項工作是否完備，與各機關連繫協調是否充分，對肺結核、愛滋病、精神病患與重症受刑人已否作好後續配套措施。又有關可能發生之突發狀況有無先行研判採取必要措施，均應詳為規劃辦理，並與各有關機關做好連繫協調與分工事項，務期做到零缺點。

三、每年暑假7、8月期間通常為青少年犯罪之高峰期，為協助青少年暑期活動之安全維護，本部配合教育部等相關部會訂定「青春專案」，除由地檢署協調各地警政機關落實查緝取締犯罪誘因場所，防止青少年吸毒、飆車及幫派吸收青少年外，並應用網路活動推動青少年犯罪預防及預防被害宣導，另結合社會資源舉辦多元化之各類休閒育樂活動，擴大辦理社區生活營暑期輔導休閒活動，引導邊緣青少年參與服務學習。

- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600083761號令公布制定「中華民國96年犯罪減刑條例」。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600083721號令增訂「行政訴訟法」第12條之1至第12條之4及第98條之1至第98條之6條文；並修正第49條、第98條至第100條、第103條、第104條、第107條及第276條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600085781號令公布修正「鄉鎮市調解條例」第4條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600085851號令公布修正「刑事訴訟法」第344條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600085871號令公布增訂「刑事訴訟法施行法」第7條之5條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600085881號令公布修正「刑事訴訟法」第33條、第108條、第354條、第361條、第367條及第455條之1條文。
- ◎ 本部於今日以法令字第0961302675號令修正發布「法務部檢察官人事審議委員會審議規則」第2條條文。

7月5日（星期四）

- ◎ 部長施茂林下午參加「行政院強化治安會報」，並就本部執行之分辦事項，如地下通匯案件方面、地下討債公司方面，真刷卡假消費部分及職棒網路簽賭案件等執行情形提出報告。
- ◎ 政務次長李進勇下午代表參加「法律扶助基金會成立3週年茶會」，並致詞肯定基金會之績效及對社會之貢獻。

7月6日（星期五）

- ◎ 部長施茂林與台中市副市長蕭家旗上午共同主持本部與台中市政府舉辦之「96年度台中市調解法治座談會」，施部長致詞表示，許多案件雖經司法裁判解決，但一離開法院卻是新的糾紛開始，當事人更是紛爭不斷，實非終局解決之道。而鄉鎮市調解制度為法院程序外解決紛爭的良好機制，不僅省錢、省時，更能疏減訟源，促進地方團結與社會和諧，是值得大力推廣的業務。
- ◎ 部長施茂林下午赴行政院人事行政局地方行政研習中心，為本部薦任第9職等政風主管培訓研習班第9期講授「建立共識、凝聚向心力—談政風核心價值」，部長期勉學員本著關懷之心，凡事從大處著手，以宏觀格局推展政風工作，提高整體工作績效與品質。
- ◎ 本部上午召開減刑作業整備情形記者會，政務次長李進勇表示，本部已動員所屬各系統投入所有資源，全力推動96年罪犯減刑相關事宜，將以「正確、迅速、安全、關懷」為目標，成立應變協調中心，加強與相關部會之協調互助，務使減刑作業盡善盡美。

7月9日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午於臺中監獄召集鄰近矯正機關召開96年罪犯減刑座談會議。部長致詞表示，為降低減刑對社會之影響，各機關單位應掌握各階段執行時程，做好協調統合工作，順利完成本次減刑作業。
- ◎ 部長施茂林下午於司法官訓練所以「司法制度與正義實現」為題，對參加「96年度薦任檢察官晉升簡任官等訓練班」學員作專題演講，部長指出本部強力偵辦洗錢、經濟犯罪等重大白領階級犯罪，乃為具體實踐司法公平正義；更藉由落實加強人權保障，積極提升檢察功能，落實寬嚴並濟之刑事政策，關懷犯罪被害人，督促犯罪被害補償金之健全實施等重大政策，達到公義與關懷。

7月10日（星期二）

- ◎ 本部行政執行署今日召開96年度全國行政執行處處長會議暨業務精進座談會，部長施茂林致詞表示，行政執行機關成立已邁入第7年，業務推動正值關鍵時刻，有待突破，各行政執行處應在提高執行效能方面、在強化行政執行作為方面、在有效人力運用方面、在強化機關合作與協調方面、在強力宣導方面精進各種管理措施。
- ◎ 最高檢察署特偵組偵辦機場捷運系統BOT案衍生之仲裁弊案，經偵訊後，對涉案之長生公司總經理郭政權聲請羈押禁見獲准。

7月11日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午出席行政院第3049次會議後，參加於臺北地檢署召開之「反性侵、反虐待、反人口販運」宣導記者會，籲請全民配合檢警，共同打擊犯罪。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1114次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、報載部分立法委員對於「個人資料保護法修正草案」，增訂間接取得之個人資料，於處理或利用前應向當事人告知資料來源，否則應負行政及刑事責任之規定有所疑慮。希主管司處及國會組同仁針對問題向相關委員詳予說明，加強溝通，爭取該修正案儘早完成修法程序。
 - 二、減刑開釋即將於7月16日正式啟動，希相關同仁嚴肅看待此一問題，對於開釋當天須配合之相關部會如司法院、內政部、國防部、教育部、勞委會、退輔會、衛生署等，相關司處應隨時與之保持聯繫，並就配合事項作反覆確認，務求「零缺點」。
 - 三、對於治安會報持續追蹤之「全力防制地下匯兌」及「制定臥底偵查法」2項，希主管司處速研擬具體作法或法律制定草案，積極辦理。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600088591號令公布修正「看守所組織通則」第9條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600088601號令公布修正「少年觀護所設置及實施通則」第11條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600088611號令公布修正「少年輔育院條例」第5條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600087281號令公布修正「公設辯護人條例」第10條條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600088121號令公布修正「洗錢防制法」。

- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600089601號令公布修正「冤獄賠償法」。
- ◎ 本部今日發布新聞稿表示，鑑於近來發現部分縣市政府辦理環保署補助採購抓斗式資源回收（垃圾）車，疑有規格綁標、廠商圍標等不法情事，已動員環保署政風室暨23縣市政府政風機構（包含各鄉鎮市公所政風單位）進行清查作業，以瞭解有無貪瀆不法情事。

7月12日（星期四）

- ◎ 宏都拉斯最高法院院長莫拉蕾絲女士下午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就兩國司法體系、檢察行政之異同與加強雙邊合作等議題交換意見。
- ◎ 本部於今日上午召開96年罪犯減刑作業籌備會議，由政務次長李進勇主持，針對各任務編組及應變中心應行注意事項進行討論，期使本次減刑工作達成「正確、迅速、安全、關懷」4大目標。
- ◎ 本部結合臺灣更生保護會及各地分會，設立0800-788-595更生人服務專線，並於今日舉行發表會，以期解決更生人面臨之問題並提升服務品質。

7月13日（星期五）

- ◎ 部長施茂林下午出席臺中地檢署於亞洲大學舉辦之「快樂平安FUN暑假，反毒品、反幫派法律宣導活動」，施部長針對受刑人即將減刑釋放乙事，於致詞時表示，本部已針對懷孕、女性受刑人、精神障礙受刑人提供交通、就業、醫療的服務，並做好配套措施，以化解社會大眾對於減刑恐危害治安之疑慮。

7月15日（星期日）

- ◎ 彰化地檢署偵辦員警涉嫌收賄包庇賭博電玩案，經偵訊後，對涉案之彰化縣議員盧盈宏聲押獲准。

7月16日（星期一）

- ◎ 全國矚目之96年罪犯減刑條例於今日凌晨施行，本部為使各項作業順利運作，全力督導臺灣更生保護會及福建更生保護會事前妥慎規劃，依出獄受刑人之個別需求，提供不同之更生保護服務，更生保護會並配合動員200多名專任人員及更生輔導員至各監所設置服務站、調度及租用車輛載送出獄受刑人至車站、提供旅費、對於無家可歸更生人另作緊急安置收容及護送返家等措施，總計今日共釋放9,597人，一切作業順利。
- ◎ 部長施茂林上午赴雲林監獄及雲林第二監獄視察辦理96年減刑作業情形，部長除進入戒護區了解各項作業流程、慰勉基層同仁辛勞、親頒減刑證書外，並期勉待釋放受刑人出監後妥善規劃人生，重新做人。
- ◎ 部長施茂林下午赴嘉義看守所及嘉義監獄視察辦理96年減刑作業情形，部長除進入戒護區了解各項作業流程、慰勉基層同仁辛勞並表示，以釋放近萬人估算，全國監所開支1年可節省十餘億元，而出監更生人對社會貢獻更難以計算。

7月17日（星期二）

- ◎ 台灣高等法院檢察署、本部調查局及美國秘勤局上午於調查局大禮堂召開「偽造美鈔偵查與辨識研討會」，部長施茂林致詞期許藉由此一研討會強化辦案人員偵蒐應變能力，由實物辨識、法令介紹等，使學員成為偵辦偽造美鈔案件的種子與高手。
- ◎ 部長施茂林下午於部長室針對詐騙集團藉由稅務、司法、電話

等各種詐騙技倆、民眾防制之道及檢察體系如何加強偵查作為等議題，接受「中天電視台」專訪。

7月18日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3050次院會，副院長邱義仁於聽取「96年減刑實施後續應注意事項」報告後，除向本部及相關機關同仁辛勞表達感謝，並指示本部協調「財團法人更生保護會」及「中小企業信用保證基金」，訂定並落實「財團法人台灣更生保護會輔助受保護人創業小額貸款辦法」，讓有意創業的更生人可提出申請，經受理核准後，獲得更生保護會的無息貸款，讓這次減刑條例的實施，達到長期正面價值的目標。
- ◎ 部長施茂林於行政院會後參加「行政院財經小組第6次會議」，由副院長邱義仁主持，會中就如何強化金融業競爭力之具體措施提出討論。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1115次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、減刑作業下一階段的工作重點在協助更生人解決問題，防範再犯，相關系統應按原計畫落實執行，認真督導，對於更生人應建立多層次之支持系統，對於毒品犯追蹤部分，應與地方毒品危害防制中心、醫療衛生體系、警政單位密切配合，並請觀護系統協助；在矯正機關內部，希注意囚情的穩定；經費部分已獲行政院同意動支第二預備金，希同仁持續努力做好後續相關工作，使減刑作業能克竟全功。
 - 二、目前我國在越南、寮國、新加坡、泰國等地分別有國人在監執行，為使國人接受符合國情之公平懲罰並擴大我國司

法互助範圍，希檢察司及矯正司與相關國家司法系統接觸，繼續尋求訂立協定辦理換囚事宜。

三、檢調機關偵辦經濟犯罪而對上市櫃公司進行大規模搜索，為保全證據執行法律賦予之強制處分權自有其必要性，惟其強制作為對於市場經濟亦產生一定之影響，部分案件進行迄今尚無具體進展，外界不無質疑之聲音，希檢調機關掌握案件偵辦進度儘速偵結，讓外界充分瞭解偵辦之情形，減少誤會。

- ◎ 民進黨立法委員王拓、徐國勇等一行上午到部拜會，舉發國民黨總統參選人馬英九弊案，要求檢察官儘速偵辦，部長施茂林於接待時表示，本部不介入個案，更不能干涉檢察官辦案，有關舉發之弊案將交由最高檢察署檢察總長偵辦。
- ◎ 本部與犯罪被害人保護協會共同舉辦之「e 動人生電腦夏令營」於今日舉行始業式，常務次長朱楠出席鼓勵參訓之犯罪被害人家庭子女，要堅持理想，努力提升自己的學識。

7月19日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午赴財政部財稅人員訓練所對參加「96年政風人員風紀視察業務研討會」學員講話，部長期勉學員應適時反映狀況、發揮系統存在價值，正確的工作觀念、建立政風單位的形象，處理案件把握得宜、操持有合理準繩，並要有健康正確的思維，健全組織文化發展，協助主管推動政風工作。
- ◎ 部長施茂林上午主持本部性別平等專案小組第4次會議，部長致詞表示，本部96至98年推動性別主流化實施計畫之辦理內容，包含了組織再教育、性別意識培力、性別統計、性別分析、建立性別預算環境及性別影響評估等6大面向工作，應落

實執行，全方位推動。

- ◎ 本部法規委員會首席參事陳明堂調任本部主任秘書，所遺職務由法規委員會參事郭吉助暫行代理。
- ◎ 彰化地檢署今日偵結期約賄選案，並依違反選罷法將副縣長謝章捷提起公訴，具體求處有期徒刑3年6個月，褫奪公權3年。

7月20日（星期五）

- ◎ 本部今日上午假臺灣菸酒公司召開調查機關與政風機構中央業務聯繫會報第20次會議，部長施茂林對本會報運作成效至為重視，於致詞時除重申行政院張院長於上任後舉行第1次院會時，即以「除弊、興利並重」等5大任務，並以全力以赴、溝通協調、講求效率及超越突破等4大工作信念，作為行政團隊的努力目標；並指示調查、政風單位對轄區賄選情資之掌握應及早啟動，並循各系統協助蒐報賄選情資，強力參與查察賄選，以期創造亮麗成績單。
- ◎ 部長施茂林上午赴臺北101大樓參加由本部與犯罪被害人保護協會共同舉辦之「e動人生電腦夏令營」，部長勉勵參加學童，人窮志不窮，只要堅持理想，就可以像101出類拔萃，讓全世界都看得到，部長同時表示，本部將結合各界熱心公益人士，持續付出關懷和協助。
- ◎ 本部高雄戒治所今日與嘉南療養院就毒品戒治合作計畫舉行簽約儀式，衛生署長侯勝茂除率該署國民健康局長蕭美玲、疾病管制局長郭旭崧出席，並至高雄戒治所參觀各項設施與上課、戒治情形。
- ◎ 司法院大法官今日作成釋字第631號解釋，宣告現行偵查中案件由檢察官核發監聽票違憲，並將監聽票核發權由檢察官移轉

至法官。

- ◎ 本部調查局中部機動組今日破獲重達4.5噸偽劣藥案，逮捕嫌犯8人，全案依法送辦。

7月21日（星期六）

- ◎ 行政院長張俊雄上午於部長施茂林、衛生署副署長陳再晉及桃園縣長朱立倫陪同下至署立桃園療養院視察，除聽取簡報外並就吸食者使用替代藥物美沙冬成效進行瞭解。院長於致詞時鼓勵更生人重新站起來面對社會，讓社會重新接納他們，也呼籲媒體報導更生人正面的形象，讓我們社會能夠更健康。
- ◎ 桃園地檢署檢察官今日指揮警、調人員破獲全國最大規模禁藥「一粒眠」製造工廠，共查扣已加工藥丸達83萬顆，市價超過新台幣2億元。

7月22日（星期日）

- ◎ 行政院長張俊雄下午於部長施茂林陪同下於臺南市立棒球場出席2007中華職棒紅白明星對抗賽開幕儀式，張院長致詞希望國人為王建民等旅外球員加油的同時，也能蹣跚進場看球，為中華職棒加油。張院長並偕同施部長、會長趙守博、市長許添財及體委會主委楊忠和，將代表賄選、毒品、暴力、詐騙及黑金的大球擊出，宣示政府打擊賄選、拒絕毒品的決心。
- ◎ 「亞太防制洗錢組織」自本（7）月22日起至同月29日止於澳洲伯斯舉行年度會議，我國由本部檢察司副司長陳文琪率領中央銀行、外交部、金管會、調查局、警政署等機關代表與會。

7月23日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午赴彰化縣政府聽取毒品危害防制中心簡報，部長除對該中心績效與努力表示肯定與感謝，並期結合中央與地

方力量，統合更多社會資源，形成綿密網絡，共同防制毒品危害。

- ◎ 部長施茂林下午分別至彰化看守所及彰化少年輔育院視察，除慰勉基層同仁辛勞，並視察各項技訓班、才藝班成果，部長指示應加強生命教育與情緒管理，經由各項技藝訓練讓收容人及學生重新肯定自我，學會尊重他人。
- ◎ 台灣高等法院檢察署、本部調查局及美國秘勤局上午於高雄華國金融中心召開「偽造美鈔偵查與辨識研討會」，以強化辦案人員偵蒐應變能力，加強對偽造美鈔之辨識能力、提升偵辦績效。
- ◎ 臺灣大學植物病理與微生物學系副教授謝煥儒上午於臺北市萬華河濱公園遭甫於本（7）月16日減刑出獄之楊姓更生人攻擊致死。
- ◎ 本部針對臺大植病系副教授謝煥儒上午遭楊姓更生人攻擊致死案，於晚間召開記者會表示，部長施茂林甚感震驚與痛心，已指示成立危機處理小組，除指示台北地檢署全力偵辦外，也將強化更生人的輔導措施，並已指派政務次長李進勇、犯保協會台北分會向家屬及校方表達哀悼之意。

7月24日（星期二）

- ◎ 總統陳水扁上午於部長施茂林陪同下，出席臺北監獄藝術班於國父紀念館舉辦之「鐵窗、藍天—畫紅塵」畫展，陳總統除讚揚收容人的藝術表現，並針對近來減刑犯出獄後再犯乙事表示，不能因少數個案而抹殺絕大多數更生人願意改過向善的意志及決心。

◎ 部長施茂林下午於司法官訓練所以「公訴法庭活動－以審判心理為中心」為題，對參加96年度公訴檢察官進階班第1梯次學員親自授課，施部長以其豐富法學素養與實務經驗，對如何掌握審判心理，如何重視犯罪被害人之保護，如何透過法律規範程序實現公平正義等議題深入剖析，受訓學員無不獲益良多。

7月25日（星期三）

◎ 部長施茂林上午參加行政院第3051次院會並就「辦理96年罪犯減刑條例情形」提出報告，張院長裁示減刑政策之配套措施仍有改進空間，希相關部會再接再厲，並表示相信大多數的更生人有悔改的誠意，期盼社會能給予鼓勵及接納。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1116次部務會報，會中重要指示如下：

一、立法院第6屆第5會期（含臨時會）審議通過之法律案，屬本部主管者計「修正戒治處分執行條例第7條」等15案，惟陽光法案尚有「政黨不當取得財產處理條例」、「法務部廉政局組織法」、「政黨法」、「公職人員選舉罷免法」等未能完成審議，希相關司處於第6屆第6會期全力推動優先法案之審議。

二、部分媒體報導替代療法對毒品成癮者給予美沙冬抵癮，將比海洛因更難戒斷，質疑我國採用美沙冬為替代藥物之正確性，為免外界質疑聲音持續擴大，影響以替代療法戒毒者之信心與配合度，請主任秘書協調衛生署，請該署就專業立場對外界說明。

三、希相關司處積極推動儘速建置現有檢察、矯正、保護等系統之前科紀錄表、監所人犯資料表、保護個案資料表等個

人資料，以科學方法提升作業效能。

- ◎ 本部於今日發布矯正司及所屬矯正機關首長共39名調動名單，其中本部矯正司司長由臺灣臺南監獄典獄長蕭明毅調任。

7月26日（星期四）

- ◎ 部長施茂林下午赴坪林政風人員訓練所視察，並對整建工程進度、軟硬體設備、如何加強環保、無障礙設施及維護水源等，指示相關單位確實注意改善。

7月27日（星期五）

- ◎ 本部上午於5樓大禮堂舉辦「法務部96年度行政法專題演講」，部長施茂林於致詞時期許同仁由演講中增進對行政法相關議題之瞭解，並拓展對行政法各論之視野。本次演講邀請政治大學董保城教授講授「行政法人之發展與對法務體系之影響」，海洋大學法研所陳荔彤所長講授「海洋法在我國執法上之新展望－由暫定執法線之定位與執法談起」。

- ◎ 部長施茂林下午赴行政院國軍退除役官兵輔導委員會訓練中心，為本部政風人員訓練班第19期學員講授「政風人員核心價值」及「政風工作創新作法」，部長期勉學員從事政風工作應採取主動積極的關懷態度，落實走動式管理與服務，協助機關同仁解決問題，以獲得同仁的支持和首長的肯定，達到事半功倍的效果。

- ◎ 臺中地檢署今日偵結TVBS電視臺涉嫌未經處理，播放槍擊要犯持槍恐嚇錄影帶案，並依恐嚇危害安全罪嫌將周姓主嫌及TVBS電視臺相關記者等提起公訴。

7月30日（星期一）

- ◎ 部長施茂林下午赴行政院國軍退除役官兵輔導委員會訓練中

心，為本部政風人員訓練班第19期學員講授「政風工作創新作法」及「反浪費實務作法」課程，部長期勉學員從事政風工作要有創新的觀念與作法，並提出網式管理、重點管理，例外管理、風險管理、創新管理、領航管理、數據管理、顏色管理、資訊管理、有機成長管理、中央廚房管理、走動式服務管理及三度標準化管理等理念，供學員靈活運用。

- ◎ 政務次長李進勇下午代表出席於總統府召開之「國家通訊資訊安全專案」第2次政策指導會議，會議由國安會秘書長陳唐山主持。

7月31日（星期二）

- ◎ 部長施茂林下午赴行政院參加由張院長主持之「行政院97年度計畫及預算審核會議」。

8月1日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3052次會議，會中張院長指示，本島已進入颱風季節，各部會應確實完成各項防汛整備工作，做好萬全準備。

- ◎ 本部今日下午於1樓大廳舉辦知名畫家黃昭雄先生師生作品聯展揭幕儀式（展期自96年8月1日至9月14日），部長施茂林除對黃大師師生共襄盛舉，提升本部藝術氣息，表達感謝外，對黃先生畫作之雄奇，尤其對「山景」描繪之細膩，表示讚嘆與佩服，施部長期許同仁於藝術薰陶下提升工作效率。

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1117次部務會報，會中重要指示如下：

一、為加速重要法案於立法院第6屆第6會期審議完成，對於尚未送請立法院審議之法案，應儘速完成制定並協調行政院

加速完成審查。

二、報章媒體對於減刑後續更生人返鄉後之狀況仍有持續之報導，希相關司處多加留意，對於報導失真部分，應檢具事證及數據於第一時間對外界澄清說明，對於善意之建言與指教，則應虛心檢討。

三、本部97年度施政計畫係以6項策略績效目標為施政重點，即「提升檢察功能」、「推動獄政改革」、「提升保護績效」、「端正政風，促進廉能政治」、「充實全國法規資料庫服務內涵」、「強化行政執行效能」，請各司處儘早完成相關前置作業，預擬配套措施，落實推動。

8月2日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午率同常務次長蔡茂盛及行政執行署署長林朝松等至板橋行政執行處視察，施部長除慰勉基層同仁辛勞，並召開座談會，溝通觀念與做法。施部長期許行政執行處同仁執法時應考量社會觀點，兼顧公義與關懷。
- ◎ 彰化地檢署打擊民生犯罪專案小組檢察官指揮員警和農委會官員，於台北市、高雄縣市等地搜索，起出龐大禁藥「瘦肉精」達1,374公斤、氯黴素150公斤，證實國內使用禁藥情形嚴重。
- ◎ 花蓮地檢署今日偵結鯉魚潭綠湖國際大飯店開發官商勾結弊案，並依貪污、背信罪起訴包括萬泰銀行董事長許勝發在內之14名官商。

8月3日（星期五）

- ◎ 民進黨主席游錫堃於上午率同立院黨團3長到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並針對30元之賄選標準是否放寬、對朝野各黨查賄標準是否公平一致等議題交換意見。施部長表

示，針對年底立法委員選舉，本部將自9月起密集宣導各項反賄選政策。

- ◎ 法國在台協會駐台代表羅蘭女士等一行上午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就相關司法及人權問題交換意見。
- ◎ 部長施茂林下午赴司法官訓練所參加本部96年度性別主流化種籽師資回流訓練研習班，並以「性別主流化在法務工作上之落實」為題，為全體學員詳為闡述性別主流化的意涵、性別主流化與本部主軸價值-公義與關懷之關聯性、本部推動性別主流化情形及未來努力方向。
- ◎ 副總統呂秀蓮今日邀請本部常務次長朱楠、警政署長侯友宜、臺灣更生保護會董事長顏大和及有關機關首長、專家學者等，至總統府報告辦理減刑情形並檢視減刑效應，本部針對減刑出獄人數、罪名比例、監獄釋放作業、出獄人更生保護及再犯預防措施、毒品犯特別追蹤輔導措施以及愛滋病犯就醫等提出報告，副總統除肯定各部會對更生人追蹤輔導的努力外，並指示除應持續追蹤輔導更生外，應擴大社會關懷面向，協助更生人向善，回歸正常生活。
- ◎ 本部針對報載「近3000名減刑更生人不知去向」乙事，至表重視，於今日發布新聞稿表示，將與警政署合作，加強查訪，徹底掌握更生人行蹤，落實追蹤輔導
- ◎ 台北地檢署偵辦前民進黨主席施明德於95年雙十節號召民眾（紅衫軍）發動「天下圍攻」等倒扁遊行，認為該項活動未經申請許可，涉嫌違反「集會遊行法」，全案今日偵結並以首謀身分起訴施明德等16人。
- ◎ 士林地檢署為偵辦故宮博物院改建工程弊案，今日以證人身分

傳喚前院長杜正勝（註：現任教育部長）以釐清相關案情，案經檢察官訊問後，於晚間飭回。

- ◎ 臺北地檢署偵辦涉及英商渣打銀行併購竹商銀內線交易案，聲押前富邦金控投資長蔣國樑未獲同意（註：裁定以500萬元交保），經2次抗告，高等法院撤銷原交保裁定，發回更審，臺北地方法院於晚間開庭審理後，終裁定羈押禁見。

8月5日（星期日）

- ◎ 部長施茂林今日利用星期假日分赴臺南監獄及臺南看守所視察，除提前祝賀同仁父親節快樂，並於臺南監獄典獄長辦公室與同仁座談，宣達矯正政策理念與工作方向。部長除深入了解自96年7月16日實施全國減刑以來監所執行情形，並針對毒品犯觀察勒戒、出監後之再犯率、推動合理的假釋政策、自營作業暨委外加工作業推動情形、如何結合更生保護志工與教化志工等議題，均詳為指示妥善辦理。
- ◎ 涉嫌掏空順大裕公司92億元，潛逃大陸被通緝之前立法委員張文儀（註：違反證交法、偽造文書，判刑1年確定），今日在澳門因持被註銷護照，遭海關查獲，經檢調押送回台，結束其3年逃亡生活，並即送往台中市調查站接受詢問。

8月6日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午出席「第4屆犯罪被害人保護志工教育訓練」始業式，除致詞感謝志工無私的奉獻及付出，讓台灣的社會更加溫馨祥和，並勉勵不斷的自我充實，輔導應以個案需要為主軸，做系統性、連續性的服務。
- ◎ 部長施茂林下午於部長室針對企業內線交易、掏空及本部推動企業肅貪之決心與作為等相關議題，接受天下雜誌社專訪。

- ◎ 涉嫌掏空順大裕之前立法委員張文儀於凌晨發監執行（台中監獄）。

8月7日（星期二）

- ◎ 「96年度人事業務發展座談會」（北區第2場）上午於台北地檢署5樓會議室召開，部長施茂林除致詞感謝人事行政局於局長周宏憲首肯下，對本部人力不足問題予以鼎力協助，並以「服務」二個字期勉本部全體人事同仁，以服務的態度推展工作，在工作中體認服務的價值，並獲得首長與同仁的肯定。
- ◎ 南投地檢署為偵辦7起疑涉官商勾結、圖利之水利工程弊案，上午結合高檢署特偵組檢察官，指揮檢察事務官及調查局中機組、南投縣調查站、彰化縣調查站、高雄市調查處等近兩百名調查員，前往經濟部及所屬水利署、自來水公司等機關搜索，並約談經濟部常務次長侯和雄以釐清案情真相。

8月8日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3053次會議，會中張院長指示，帕布颱風期間，感謝相關部會首長辛勤督導，對陸續可能侵襲本島之颱風，請各級政府相關單位提高警覺，加強警戒。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1118次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、力霸案涉嫌人王又曾在美國交保獲釋新聞，再度引發朝野關注，希檢察司、調查局持續與美國司法部連繫，依循法律途徑尋求救濟。
 - 二、近來有諸多公務員涉有弊案，嚴重影響民眾對公務員之觀感並損及政府清廉形象，希政風司研究其所涉弊案之間，有無共通跡證可循，以提供各政風機構作為反貪

污、反腐敗工作檢驗之參據。

三、96年減刑作業有如為本部各系統作一總體檢，在主要任務完成後，應回頭檢視規劃及執行層面之缺失，以及政策上有無疏漏不周之處。

- ◎ 政務次長李進勇今日針對力霸集團創辦人王又曾於美國經過長達6個月之拘留後，以身體不適聲請交保，並已取得美國移民法院之同意乙事，召開記者會表示，對於此一裁定，我國政府予以尊重，惟此案法律程序尚未終結，我國將持續配合美國政府，提供王又曾在台之相關犯罪事證，請美國政府將此一重大逃犯遣返回我國接受司法審判。
- ◎ 南投地檢署偵辦經濟部水利工程弊案，依貪瀆及圖利等罪嫌對涉案官商5人聲請羈押禁見，經南投地方法院合議庭訊問後，以有湮滅證據及串證之虞，同意經濟部常務次長侯和雄、包商鼎岳工程顧問公司前負責人黃燕同2人羈押禁見，其餘交保。
- ◎ 板橋地檢署今日偵結英華達公司高層涉嫌之內線交易案，並將包括董事長張景嵩在內之涉案人10人提起公訴。

8月9日（星期四）

- ◎ 台東地檢署今日偵結前署立台東醫院精神科主任陳明哲貪瀆弊案（註：估計非法獲利達2億多元），並以收受藥商回扣、詐領健保費、販賣4級毒品、違反醫師法等4項罪名起訴，具體求刑30年。
- ◎ 板橋地檢署檢察官為偵辦「假捐款真逃稅」案，今日指揮台北縣及嘉義市調查站調查員，南北同時發動約談及搜索，深入追查包括台北縣坪林鄉公所、烏來鄉公所、嘉義縣中埔鄉公所、沄水國小等單位，均疑有提供納骨塔、綠化等工程，讓企業以

低價逃漏巨額稅款現象。

8月10日（星期五）

- ◎ 本部、台高檢署及臺北地檢署今日聯合舉辦2007年親子活動，以「法務部哈利波特魔法學校－親子快樂營」為主題，部長施茂林化身哈利波特魔法學校校長鄧不利多，期勉小朋友學習哈利波特故事主角伸張正義，打擊不法的精神。
- ◎ 部長施茂林針對外界傳聞曾於11年前犯下31起性侵案件的「華岡之狼」楊姓受刑人，於8度聲請假釋未獲同意後，表示願意配戴電子監控器，並可望獲准出獄乙事對外表示，有沒有必要配戴電子手銬之類的器具，將依照專家的建議，配套做法將非常多元。
- ◎ 高雄地檢署檢察官偵辦六合觀光夜市，爆發市府官員與夜市管理委員會勾結，高價販賣攤位並偽造攤販許可證弊案，經搜索相關處所，傳喚涉案官商後，於今日聲押管委會主委莊其章獲准，全案並繼續深入追查。

8月13日（星期一）

- ◎ 部長施茂林於上午在行政院人事行政局地方行政研習中心，以「領導與管理」為主題向「政風高階領導幹部研究班」第1期學員授課，部長期勉政風主管具備企業、風險、變革、及目標管理理念，工作中以認真負責態度，展現卓越的領導力、觀察力、說服力、改變力、管理力及執行力，以獲得同仁與首長之肯定。
- ◎ 台北地檢署今日偵結東森集團掏空弊案，共起訴32名被告，其中東森集團總裁王令麟被依違反證交法、銀行法及背信、詐欺等9項罪名求刑28年，併科罰金10億元，其妻蔡咪咪，被依違

反證交法及背信罪嫌求刑10年。

8月14日（星期二）

◎「95年調解案件榮獲中央各獎項績優人員表揚大會」上午於國軍文藝活動中心舉行，行政院張院長、本部部長施茂林及內政部長李逸洋均與會頒獎致詞，張院長除對獲獎之調解委員表示恭賀，並對調解委員，平日本著犧牲奉獻精神，在地方上默默耕耘，具備助人善念，智慧與「有力無氣」之特質與涵養，表示敬佩與感謝之意。

8月15日（星期三）

◎ 部長施茂林下午主持本部第1119次擴大部務會報，會中重要指示如下：

一、希各機關相關新聞處理同仁在處理技巧方面注意新聞稿撰寫方法，把握精簡、精確、客觀、平衡、視覺化、同理心、品味、互動等八大原則，適時對外界傳達機關訊息或回應。另應確遵「沒有定案，沒有新聞」與「會議新聞，個案處理」原則，並建立各機關新聞稿張貼全球資訊網以及相關通報機制，如此才能配合社會瞬息萬變的資訊需求。

二、對於實務上因毒品危害防制條例修正，使觀察勒戒加上強制戒治時間反而較施用毒品罪一般判處刑期為長之失衡情形，希與司法院連繫協調解決。

三、97年第7屆立法委員選舉及第12任總統、副總統選舉查賄整備工作已經完成，本部訂頒「第12任總統、副總統及第7屆立法委員選舉查賄工作綱領」使各系統遵循，希各系統充分掌握轄區選情狀況，分析可能賄選人員與行為態

樣，鎖定現金買票為重點，進行布署搜證等偵查作為，強力查賄，整飭選風。

- ◎ 本部針對前台北市長馬英九先生特別費案，於檢察官起訴後，經法院判決無罪乙事，今日發布新聞稿表示：本部對檢察官的獨立辦案向來秉持不干預之立場，對於本案之偵查及審判均予尊重，其訴訟程序如何演進，一切尊重司法制度之進行，盼各界勿因此而否定檢察官對保障人權、維護公平正義、打擊不法的努力與決心。

8月16日（星期四）

- ◎ 常務次長蔡茂盛上午代表出席於行政院召開之「行政院國土安全（災防、全動、反恐）三合一聯合政策會報」，就各機關應赓續強化之各項救災、安全措施進行討論，會議由副院長邱義仁主持。

8月17日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午赴台南縣台糖尖山埤江南渡假村召開之「96年第2季政風工作檢討會」，部長除期許政風同仁應積極活化組織文化，充實專業知能，踐行政風工作核心價值外，並提出「除弊興利並重」、「打擊黑金、杜絕賄選」及「因應政風組織變革」等施政目標，以符合民眾期待。
- ◎ 台北地檢署針對前台北市長馬英九特別費案獲台北地方法院判決無罪，於今日向高院提起上訴。
- ◎ 士林地檢署偵辦陽信商銀貸款弊案，經查違法超貸款高達4億7千餘萬元，今日依銀行法加重背信罪及偽造文書罪，起訴21人，其中陽信銀行董事長陳勝宏及其妻立法委員薛凌皆具體求刑9年，併科罰金1千萬元。

8月20日（星期一）

- ◎ 部長施茂林於本日下午赴行政院人事行政局地方行政研習中心，以「領導與管理」為主題向「政風高階領導幹部研究班」第2期學員上課，期勉政風主管要以「企業管理」角度融入「風險管理」、「變革管理」、「目標管理」的理念，並應具有領導力、觀察力、說服力、改變力、管理力及執行力，以成為卓越的領導者。

8月22日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3055次會議，張院長針對8月份連續遭逢3次颱風與1次豪雨侵襲，各級救災人員不眠不休執行救災工作表示感謝。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1120次部務會報，會中重要指示如下：
- 一、替代療法係醫療系統減害計畫整體戒毒策略中之一環，提供美沙冬供戒毒者於戒斷症狀產生時抵禦之用，對於戒毒者具有一定之支持功能，目前各地檢署亦分別開始配合推動，其執行成效如何？希進行瞭解。
- 二、近來部分個案偵辦上的問題引發外界關注，例如辦案程序是否合於刑事訴訟法要求？是否檢察官聲請羈押之標準與法院落差過大？筆錄內所載之被告陳述與錄音或錄影之內容有所出入、是否引進大陪審團審查起訴機制、檢察官對於無罪判決上訴問題、律師將筆錄作非訴訟使用問題等，已廣泛被討論，後續效應如何應予重視妥為因應。
- ◎ 南投檢調單位為偵辦地方國有土地疑遭變更地目弊案，上午大舉搜索立法委員高志鵬辦公室，並約談辦公室副主任姚昇志以

釐清案情。

- ◎ 士林地檢署今日偵結故宮博物院改善工程弊案，並具體求處前院長石守謙有期徒刑15年，參事薛飛源有期徒刑18年。

8月23日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午應邀赴臺灣大學應用力學研究所參加「第2屆營建管理及工程法學研習會」開幕式，並致詞期許藉由此研習會，加強對營建法規之認識，健全公共工程之管理，並避免相關之糾紛。

8月24日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午於司法官訓練所主持司法官第46期結業典禮，司法院長翁岳生及檢察總長陳聰明均應邀出席，施部長除頒發結業證書及頒獎外，並以（一）培養中心價值，開發工作意義與價值，以永續經營司法志業。（二）建立司法官正面思維與觀念。（三）提升司法官偵審專業知能達到「術」、「藝」、「道」三種境界等3點與全體學員共勉。

- ◎ 更生保護會台北分會晚間於台北市大安森林公園舉辦「青春GO！GO！GO暑期預防犯罪公義音樂會」，宣導青少年暑期不吸毒、不飆車，遠離犯罪。

8月27日（星期一）

- ◎ 司法院長翁岳生、本部部長施茂林及經濟部長陳瑞隆上午聯袂於司法人員研習所參加「96年度智慧財產專業人員培訓計畫—司法人員專班」開班典禮，部長致詞表示，鑑於近年來，侵害智慧財產權之犯罪已逐漸演變為透過新興科技或經由網際網路侵害智慧財產權之型態，其辦案複雜程度遠甚於傳統犯罪，因此，本部努力從各種面向試圖強化執法同仁對IPR領域之深造

與專精，今年1月上旬，本部於年終記者會中明白宣示：「積極保護智慧財產權，落實打擊仿冒、盜版之執法作為」，正代表本部堅定執法的決心。

8月28日（星期二）

◎ 政務次長李進勇上午代表參加「台非論壇五外國元首在台期間有關治安及安全相關事宜」會議，由行政院副院長邱義仁主持。

8月29日（星期三）

◎ 部長施茂林上午參加行政院第3056次會議，張院長指示，本會期為立法院本屆最後一個會期，法案如未能完成立法，將面臨屆期不續審而必須重行送審。因此，各部會務必展現溝通誠意，全力爭取立法院朝野黨團之支持，以貫徹本院政策目標。優先法案尚未送請立法院審議者，亦請各法案主管機關按照規劃的既定期程報院審查，俾送請立法院審議。

◎ 本部行政執行署上午於司法官訓練所辦理「法務部行政執行署所屬行政執行處卸、新任處長聯合交接及宣誓典禮」，典禮由部長施茂林主持並監交。施部長除讚許執行署、處同仁過去幾年來共同的努力與付出，並期許新舊任處長要以首長的高度，發揮首長職權、職能與職責，以新思維開創創新局、改變作法、尋求突破，善用企業經營理念，重視產能，減少成本，增加效能，在強化績效評比，注入新觀念的同時，也要重視人性化管理，積極研議提升徵起金額之方法與促進結案方式，以提升執行績效。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1121次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、有關民法現代化之修法方向，希法律事務司加緊腳步，早日完成；另在法治教育方面，有關外界關注之子女姓氏、登記婚制度、限定繼承規定，以及個人資料保護法等相關規定，希透過司法保護、行政執行與政風系統擴大宣導。
- 二、媒體報導警方查獲罹患血癌的郭姓男子充當「職業頂罪人」一案，引發外界關注，目前監所對於保外就醫受刑人之審查機制是否確實？監所對保外出獄後之受刑人如何追蹤？何以諸多系統相關人員對於此情均無所知覺？希相關系統深入檢討。
- 三、有關社福黃牛之違法犯行，除嚴重危害社會福利之資源分配並損及民眾之健康安全，本部曾指示相關系統密切留意，並透過政風系統進行反浪費之專案清查，目前清查情形如何？有無其他類似侵吞補助案件發生，請政風司瞭解彙報。
- ◎ 本部針對報載「職業頂罪人，血癌免坐牢」一案今日發布新聞稿表示：本部辦理保外醫治均抱持審慎態度，辦理程序均有嚴謹之規定，根據本案已責成所屬矯正機關於陳報展延保外醫治時，應並予查明保外期間是否另犯他案，並由本部視察不定期查核，以避免是類案件再次發生。
- ◎ 本部針對專案清查各縣（市）山坡地使用情形，於今日發布新聞稿表示：其中確有貪瀆不法情事，除已列管並指示北高兩市及縣市政府各政風機構持續清查可能潛存之貪瀆弊端犯罪與違法態樣，以加強查察列管防杜不法情事發生。

8月30日（星期四）

◎ 部長施茂林下午出席財團法人犯罪被害人保護協會假台南縣官田鄉新大西拉雅渡假飯店舉行之南區「第4屆犯罪被害人保護志工教育訓練」，施部長表示，能擔任保護志工是積無上德的志業，受保護人多為多重弱勢之人，在輔導上應以個案需求為主，可以擴大輔導對象、服務項目，做系統性、連續性的服務，並勉勵志工要不斷的自我充實。

8月31日（星期五）

◎ 部長施茂林上午赴行政院人事行政局地方行政研習中心，以「領導與管理」為主題向「政風高階領導幹部研究班」第3期學員授課，期勉政風主管要以「企業管理」角度融入「風險管理」、「變革管理」、「目標管理」的理念，並應具有領導力、觀察力、說服力、改變力、管理力及執行力，以成為卓越的領導者。

9月3日（星期一）

◎ 部長施茂林上午出席於新竹縣關西馬武都休閒度假村舉辦之96年度觀護人在職訓練研習，並以「觀護多元趨勢中之變與不變」為題作專題演講。部長期許觀護人在多元趨勢中，應保有公義、關懷、專業、創新的不變核心價值，亦應隨時代及人民需求調整服務觀念，隨後於座談會中，部長再次期勉觀護人以專業創造價值。

◎ 本部針對司法官政治立場遭受質疑乙事，今日發布新聞稿對外表示：一、「司法」是國家憲政體制之一環，是維繫民主法治之基石，全體檢察官均有此深切的認知，在從事司法工作，只有依證據認定是否有犯罪嫌疑，沒有政治顏色考慮，不參與任何政治活動，亦不考慮案件本身以外之任何政黨立場。二、法

務部所屬全體檢察官，對司法工作均是依法辦案、兢兢業業，謹慎勤勉努力工作的司法官。社會大眾及媒體對於相關案件的討論或發言，焦點應在於有無依據法律辦案，而不必在意檢察官的政黨屬性。三、法務部一向致力維護檢察官在司法工作的獨立公正及純淨的辦案空間，亦嚴格要求檢察官不得參與任何形式之政黨活動，建構值得人民信賴的檢察官與司法信譽。

- ◎ 臺北地檢署號召38名貧困喜憨兒於臺北西門商圈及萬華龍山寺發放反賄選文宣資料，並由檢察長王添盛於上午舉行授旗儀式。
- ◎ 苗栗地檢署今日偵結苗栗縣消防局向民間強募財務案，並依違反貪污治罪條例對包括消防局長等涉案人員求處重刑。

9月4日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午率同行政執行署署長林朝松、法律事務司司長張清雲、會計長戴國亮、人事處長黃正義等至宜蘭行政執行處視察，除聽取業務簡報並召開座談會，溝通觀念與作法。部長以一、強化企業管理精神。二、依照宗旨，提升效能。三、因地制宜、因案制宜。四、強化公權力的執行。五、提昇執行技巧。六、加強行政事務管理等6點，期許基層執行同仁，再接再厲，創造績效。
- ◎ 部長施茂林下午率同人事處長黃正義及會計長戴國亮至宜蘭監獄視察，由該監黃榮瑞典獄長陪同巡視監內各項軟硬體設施及在監收容人囚情，並就台灣東成技能訓練所支援該監人員之工作情形垂詢甚詳，部長指示應加強訓練師其他專長之訓練及培養危機意識，以提高技能訓練之產能，協助自營作業之成效。

9月5日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3057次會議，會中張院長表示，最近各中央機關配合「以臺灣名義申請加入聯合國」議題，協力推動宣導，張貼或刊掛各類文宣品等，希望各部會持續通力合作，與全民共同努力，讓國際社會聽見臺灣的聲音。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1122次部務會報，會中重要指示如下：
- 一、政風系統執行「反貪行動方案」專案稽核時查覺，部分地區漁會涉嫌開具不實魚貨交易證明，藉以增收管理費，並申請調高會員投保薪資，溢領勞保老年給付案件。對於不法人士利用法律縫隙，以各種名義、形式，大撈國家補助款達21億2千萬元，希檢調繼續追蹤，深入究辦，並請政風同仁繼續努力，發揮反貪防弊功能。
- 二、近日再傳職棒、職業撞球運動簽賭案，非但有地方民意代表牽涉其中，甚至有職業運動協會人員涉案，希管轄之檢察機關深入查辦。
- 三、近日媒體報導台南監獄發生黑道角頭入監，竟仍能在獄中以信件遙控犯罪情事，外界多所責難，嚴重影響民眾對監所之觀感。何以類似案件無法杜絕，一段期間即會發生？希相關系統進行瞭解。
- ◎ 嘉義地檢署今日上午由檢察長宋國業代表捐贈嘉義縣、市貧困兒童營養午餐費用，由嘉義市長黃敏惠、縣府主任秘書吳榮輝代表接受，此次捐贈計有29所學校、319名貧童受惠。
- 9月6日（星期四）**
- ◎ 部長施茂林下午於司法官訓練所主持司法官第48期開訓典禮，部長除針對課程舉出一、課程編排力求體系化與明確化。二、

群組教學之再精進。三、加強婦女、原住民等人權保障相關課程。四、加強司法倫理與司法認知課程。五、提昇司法人文涵養。六、迎合世界潮流趨勢與國際接軌。七、分科訓練課程之落實。八、法學研究基礎之厚植8項指示，並以「追求價值、多元學習、實現公義」等3點期許與學員共勉。本次典禮包括司法院長翁岳生、檢察總長陳聰明、高等法院院長吳啟賓及臺高檢檢察長顏大和等均應邀出席。

- ◎ 高雄地檢署檢察官偵辦臺灣自來水公司涉嫌向廠商索取回扣案，今日指揮調查人員進行搜索，並對董事長徐享崑及包商等涉案人員進行偵訊。
- ◎ 雲林地檢署今日偵結前議會議長陳清秀涉嫌利用職務圍標貪瀆弊案，並具體求處4年有期徒刑。

9月7日（星期五）

- ◎ 行政院上午針對臺灣農努聯盟訴請歸還原墾土地案件召開協商會議，本部由政務次長李進勇代表參加，會議由副院長邱義仁主持。
- ◎ 台灣團結聯盟立法院黨團上午舉行第6屆第6會期幹部交接典禮，本部由政務次長李進勇代表參加。
- ◎ 高雄地檢署偵辦臺灣自來水公司涉嫌向廠商索取回扣案，經偵訊後對董事長徐享崑聲請羈押禁見獲准。

9月8日（星期六）

- ◎ 政務次長李進勇下午代表參加於臺北圓山飯店舉辦之「臺北律師公會成立60週年暨96年度律師節慶祝大會及晚會」，並對在野法曹對社會之貢獻及對本部之協助，致詞表示肯定與感謝。

9月9日（星期日）

- ◎ 部長施茂林上午應邀參加於臺中市國際美食館舉辦之「第60屆律師節慶祝大會」，施部長除對各地律師公會長期以來對本部各項業務如更生保護、犯罪預防、法治宣導及訴訟輔導之協助，表達感謝之意，並期在野法曹與司法人員共同努力，對「司法弱勢」民眾伸出援手，在司法改革與民主法治上貢獻心力。
- ◎ 本部針對報載嘉義市3個月大男嬰因父母未及代為辦理拋棄繼承而隔代繼承外祖父之債務乙事，今日發布新聞稿表示：法務部對此問題極為關切，並已確立「未成年之繼承人以限定繼承為原則」之修法方向，法務部將儘速擬妥修正草案，完成立法程序。

9月10日（星期一）

- ◎ 行政院長張俊雄上午於行政院秘書長陳景峻、本部部長施茂林、內政部長李逸洋、檢察總長陳聰明、調查局長葉盛茂及警政署長侯友宜等陪同下出席「檢警調政風高層首長選舉查察座談會」，針對明年立法委員及正副總統選舉，院長指示相關工作同仁應體認查賄工作重要性，恪守行政中立，嚴守法律正當性，「不問藍綠與立場，只問是非與證據」。
- ◎ 日本早稻田大學法科大學院淺古宏教授於上午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就兩國司法行政及加強雙邊交流合作事宜交換意見。
- ◎ 臺灣高等法院檢察署暨所屬各級法院檢察署今日下午於本部2樓簡報室召開「96年度第3次檢察長業務座談會」，部長施茂林以一、建立優質組織文化。二、辦案明快俐落，防杜爭議。三、查察賄選必須掌握全盤狀況。四、做好檢察行政相關事項

等4點，勉勵與會檢察首長，全力以赴，創造績效。

- ◎ 常務次長蔡茂盛上午代表參加於臺中縣政府召開之「96年臺中縣調解法治座談會」，蔡次長除對各調解委員，多年來在地方默默耕耘奉獻表示感謝，並指出調解制度為疏減訟源，法院程序外解決紛爭的良好機制，不僅省錢、省時、更能促進地方團結與社會和諧，希藉由座談會溝通意見，增進知能並提升績效。

9月11日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午列席立法院施政報告並備質詢，其中針對本月17日起即將試辦之「犯罪嫌疑人首次偵訊由律師陪同」乙事，施部長對外表示，這是一項值得推動的政策，人權保障將因此更向前邁進一步。
- ◎ 高雄地檢署今日偵結鳳山地方法院評選委員涉嫌收賄弊案，其中評選委員蔡添貴依貪污治罪條例起訴，求刑22年；建築師吳餘輝求刑18年。
- ◎ 臺北地檢署偵辦臺北市立聯合醫院爆發工程索賄、圖利弊案，今日指揮調查員發動搜索，並約談有關包商及公務人員，深入究辦。

9月12日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3058次院會，會中針對本部函送「中華民國（臺灣）法務部調查局洗錢防制中心與庫克群島金融情報中心關於與洗錢及資助恐怖主義相關金融情資交換合作瞭解備忘錄」及「中華民國（臺灣）與索羅門群島間關於打擊洗錢及資助恐怖主義情報交換合作協定」，均予備查，並函請總統府秘書長查照轉陳。其次並審議通過本部研擬之「財團法

人法」草案，由行政院函送立法院審議，張院長除對本部多年來的規劃研議及政務委員許志雄的費心審查，表示感謝，並指示應積極與立法院朝野各黨團溝通協調、爭取支持，儘速完成立法程序外，並請協調相關主管機關及早做好各項子法及配套準備工作，同時加強對外宣導，導引財團法人朝良性健全的方向發展。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1123次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、近日媒體刊登數則有關民法繼承實務上爭議，導致民眾負債累累之報導，引發各界對於民法現行「概括繼承」與「代位繼承」制度，以及未成年人或其法定代理人如何主張限定繼承或拋棄繼承等問題之諸多批評，亦一直質疑本部修法進度，希密切注意，研提因應之道適時回應，並請加速民法現代化修法工作之進行。
- 二、明年度二次大選，各種查察賄選之整備工作，均已規劃完畢，希檢警調各系統積極辦理，鎖定具有賄選前科、黑金前科、素行不良、形象不佳之候選人和椿腳，以及當選邊緣之候選人，嚴予監控。
- 三、為防範減刑更生人再犯，原訂各項配套作法應繼續辦理，於執行過程中發現有不足之處應立即修正，調整作法，本部相關司處應持續與相關單位聯繫，協助減刑出獄人安置、就醫、就學及就業，對於有再犯之虞者，由治安機關及毒品危害防制中心等主管單位加強查訪監督。

9月13日（星期四）

◎ 部長施茂林下午赴行政院參加婦女權益促進委員會第27次委員

會。

- ◎ 本部行政執行署所屬各行政執行處自成立以來，迄今日追討欠稅起徵金額正式突破新台幣1,300億元。
- ◎ 本部所屬矯正機關為紓解收容人中秋思親之情，自今日起規劃一系列受刑人關懷活動，結合社會資源如台灣更生保護會及其各地分會、觀護志工協進會、宗教團體、廣播媒體、獅子會等蒞監所舉辦相關活動，包括面對面親屬懇親活動、與中華電信公司合辦的「中秋節電話省親活動」、各項聯歡會、音樂會、同樂會等，另各矯正機關亦藉此機會辦理收容人技訓及教化藝文成果聯合展示，讓收容人家屬了解監禁生活點滴滴滴，進而提高家屬參與處遇計畫的意願，促進中秋佳節期間囚情的穩定。

9月14日（星期五）

- ◎ 台北地檢署針對第7屆立法委員選舉成立「反賄選總部」，並於今日上午由部長施茂林主持揭牌儀式，檢察總長陳聰明、臺北地檢署檢察長王添盛均聯袂出席，展現查賄決心。施部長籲請候選人不買票、選民不賣票，踴躍檢舉，檢警調通力合作，共創乾淨選風。
- ◎ 部長施茂林下午列席立法院施政報告並備質詢。
- ◎ 本部今日核准因犯下30餘件性侵案，目前於花蓮監獄服刑之「華岡之狼」楊姓受刑人假釋案，部長施茂林對外表示，將讓楊姓受刑人配戴電子追蹤器，並責成臺北及花蓮兩地檢署觀護人做密集觀護，也希望社會各界以寬廣的心胸接納他。
- ◎ 因涉及北投纜車收賄案之前內政部政務次長顏萬進，今日遭臺北地方法院合議庭依貪污、業務侵占罪判刑15年。（註：檢方

原求刑12年)

- ◎ 本部總務司今日假臺中監獄舉辦96年度節約能源業務講習，並觀摩臺中監獄執行節約能源業務之成效，參加同仁咸感獲益良多。

9月17日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午於貴賓室針對即將到來之立法委員及正副總統選舉，有關查察賄選相關事宜接受媒體專訪及錄影。
- ◎ 針對臺灣農努聯盟訴請歸還原墾土地案，部長施茂林下午陪同行政院張院長赴總統府向陳總統報告相關事宜。
- ◎ 部長施茂林下午赴陽明山中山樓參加本部「96年第2次獄政研討會」，並以「創新突破，開創矯正新猷」為題發表專題演講，部長期勉與會首長在「變」與「不變」間掌握機先，創造價值，激發活力，於工作中展現領航力、觀察力、說服力、改變力、管理力及執行力，創造卓越的領導與績效。
- ◎ 本部今日以法令字第0961113749號令發布有關「國家機密保護法」第26條規定之解釋。
- ◎ 政務次長李進勇上午代表參加法律扶助基金會記者會，會中正式宣布自今日起展開為期1年之「檢警第1次偵訊律師到場服務」專案試辦。
- ◎ 本部與行政院環保署今日共同於司法官訓練所舉辦「環保糾紛司法偵審實務研究班」，常務次長朱楠於致詞時舉諸多案例，指出環保犯罪對國家社會及經濟發展造成之損害，並期使與會學員，秉持公義與關懷，認真學習，吸收新知，展現專業素養及熱忱，具體掌握辦理環保案件的精要，為國家社會做出偉大的貢獻。

9月19日（星期三）

◎ 部長施茂林上午參加行政院第3059次院會，會中張院長指示，中秋節期間「假日門市」服務機制應持續辦理，同仁的緊急通報系統也要隨時待命，不可鬆懈，讓全民有個平安的中秋假期。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1124次部務會報，會中重要指示如下：

一、我國司法實務上對於違反智慧財產權案件中衍生二問題值得重視，其一為案件進入實質審查前，須經程序處理，如對於案內之委任書或授權書，均要求須經法定公證程序，與外國司法實務作法不儘一致，恐影響案件進度，並可能造成國際社會誤解我國在司法程序上設置障礙，而有違WTO規定或要求之虞；其次關於仿冒商品經檢察機關為職權不起訴或緩起訴後，雖得沒收，然而若為不起訴處分時，則無法對侵權商品進行沒收，此亦與國際社會對於智慧財產案件之認知與法律感情有間，是否宜於其他智慧財產法律中訂定補充規定，均希研究修法內容並送請相關主管機關列為修法重點。

二、行政刑法除罪化為本部多年來之既定政策，以往由於部分行政機關過於迷信刑罰萬能，制訂諸多特別刑法，有識之士每指評已形成「特別刑法肥大症」，並造成法律適用歧異，希繼續與相關部會充分溝通，積極推動加速辦理，逐步降低特別刑法之數量，回歸刑法常典之整體性，與刑事制裁的公平性。

三、報載涉及中興銀行違法放貸案被判刑定讞的前高雄市長王

王雲，據傳已潛逃出境，希案件管轄之地檢署儘速依法處置，減少外界質疑。另相關單位應藉此深入檢討現行法令是否完備？執行上何以與外界期待有如此落差？又執行層面有哪些困難須克服？院檢聯繫機制是否確實有效？本件有何單位有何行政疏失？希澈底檢討改進。

- ◎ 臺北地檢署今日偵結引發社會震驚之減刑更生人楊振堂攻擊臺灣大學副教授謝煥儒致死案，並依殺人罪嫌具體求處無期徒刑，褫奪公權終身。

9月20日（星期四）

- ◎ 司法院長翁岳生下午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，除就司法相關議題及院、部合作事宜交換意見外，並對翁院長卸任在即，表達由衷祝福。

9月21日（星期五）

- ◎ 部長施茂林為促進中日雙方司法互助與交流，於9月21日至9月25日率同花蓮高分檢檢察長陳時提、臺高檢署主任檢察官王秀灑及臺灣更生保護會臺北分會主任委員薛鳳枝等人員，利用休假日自費赴日參訪，期間除拜會臺北駐日經濟文化代表處代表許世楷及副代表陳鴻基外，並會晤日本慶應義塾大學太田達也教授，就臺日兩國之刑事政策、人權治安、獄政矯正、被害人保護及更生保護等議題交換意見。施部長同時藉機參訪日本道路興運株式會社，就政府委外業務運作情形進行瞭解。

- ◎ 本部今日於5樓大禮堂舉辦「刑事再犯防制政策研究成果發表會」，常務次長朱楠於致詞時除對與會教授研究成果之豐富，及對本部施政之協助表示感佩外，並期藉由此一發表會，讓全體同仁掌握當前重要的社會發展議題，瞭解社會趨勢的脈動，

一起關心、參與，建構統整性的觀點，並希望藉由互相的討論與激盪，為我國所關注的刑事政策議題找到新的對策。

- ◎ 常務次長蔡茂盛上午代表參加於嘉義市警察局召開之「96年嘉義縣、市調解法治座談會」，蔡次長除對各調解委員之耕耘奉獻表示感謝，並指出本部一向非常重視鄉鎮市調解業務，每年都派員至部分縣市政府調解行政業務檢討會，與辦理調解業務之相關人員舉行面對面的溝通座談會，從多次實地的機會中，不斷地瞭解問題，發掘問題，並解決問題。
- ◎ 最高檢察署特偵組偵辦副總統呂秀蓮、前行政院長游錫堃、謝長廷、蘇貞昌及國安會秘書長陳唐山等特別費案於今日偵查終結，並於晚間7時召開記者會，說明全案偵辦結果，其中呂副總統、游錫堃及陳唐山等3人均依貪污及偽造文書罪嫌提起公訴，至於前行政院長謝長廷與蘇貞昌則獲不起訴處分。
- ◎ 臺北地方法院今日依藉勢勒索財物罪判處前臺北地檢署檢察官柯金柱有期徒刑12年，褫奪公權6年。

9月22日（星期六）

- ◎ 本部針對「華岡之狼」楊姓受刑人假釋案，今日以新聞稿對外表示，本部高度重視其出獄後之觀護處遇及電子監控，業指示花蓮地檢署務必立即採行電子監控，並協調相關機關立即實施社區身心治療，預防再犯，期待社會各界在嚴格檢視之外，亦能以開闊胸襟接納出獄更生人，協助其復歸社會，重作新民。

9月23日（星期日）

- ◎ 本部調查局於今日破獲退休調查員陳志高，涉嫌以金錢買通現職人員林羽農，為中共蒐集國內政經情報，嚴重洩密案，2人經移送臺北地檢署複訊。

9月24日（星期一）

- ◎ 臺北地檢署偵辦調查局離職調查員陳志高與調查局經濟犯罪防制中心專員林羽農涉嫌扮演共謀案，經複訊後，以涉嫌重大並有逃亡勾串之虞，將該2人聲請羈押禁見獲准。

9月26日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3060次院會，會中張院長指示，行政院及相關部會應全力推動「台灣入聯」的行動，積極建構與聯合國及周邊組織的聯繫機制，並爭取參與各項會議或活動。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1125次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、本部擬具「公民與政治權利國際公約及經濟社會文化權利國際公約施行法」，行政院擬於下週院會中討論通過後，送請立法院審議，希儘速排入議程，並對立法委員溝通說明，以期順利通過。
- 二、報載部分毒品藥頭，利用醫療院所提供的「美沙冬」替代藥品予戒治人，使戒治人群聚醫療院所機會，在院所內外流竄販毒，醫療院所儼然成為藥頭之販毒場所，影響「美沙冬」替代療法之政策成效，並造成社會觀感不佳問題，應儘速與行政院衛生署聯繫，瞭解實情後研議解決之道。
- 三、本部送請立法院審議之優先法案，以及較無爭議性之法案，希加強與立法委員溝通說明，儘速完成立法程序，以免因立法院屆期不連續而延宕。

- ◎ 部長施茂林下午參加行政院強化治安會報，會中針對「臥底偵查法」推動事宜進行討論，會議由行政院張院長主持。

- ◎ 臺灣透明組織今日公布世界各國「貪腐印象指數」，臺灣清廉度於全球180個國家中排名第34，與去年名次相同。
- ◎ 本部針對「臥底偵查法」之推動，今日以新聞稿對外表示，本部將持續深入評估各項利弊得失，彙整各方意見獲致共識後，續報行政院審議。

9月27日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午於岩灣技能訓練所主持「96年全國矯正機關技能訓練業務研討會」，部長致詞時除指示3個技能訓練所所長分別報告其技能訓練之未來方向與作法外，並就如何規劃擬定符合外界期待之技訓職類？提出建立新觀念與新思維，以達技、訓、用合一之目標，並以收容人出監所後之就業率及再犯率作為檢視技能訓練及教化成效之指標。對於自營作業之推展，亦剴切提示應注意成本觀念，並發展具競爭力及市場規模之產品。
- ◎ 部長施茂林下午率同矯正司長蕭明毅、會計長戴國亮及人事處長黃正義等至臺東戒治所視察，除聽取業務簡報外並慰勉基層同仁辛勞。部長於座談會中以一、建構願景，重視「組織文化」之變革。二、提升作業績效。三、培養成功在我的信念，發揮團隊力量。四、加強專業知能的吸收。五、業務上時時規劃，不斷創新。六、重視開源節流的企業化精神等6點，與基層同仁共勉。
- ◎ 行政院研究發展考核委員會管考處副處長李武育上午率同相關同仁到部查訪文書流程管理作業，本部由主任秘書陳明堂代表接待，查訪完畢並召開座談會，針對各項優缺點進行深入及廣泛討論。

- ◎ 立法院今日行使司法院正、副院長及大法官被提名人同意權，本部最高檢察署主任檢察官林錫堯獲同意出任大法官。
- ◎ 受各界關注之「華岡之狼」楊姓受刑人，今日下午自花蓮監獄假釋出獄。

9月28日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午率同矯正司長蕭明毅、會計長戴國亮及人事處長黃正義等至臺東監獄視察，除聽取業務簡報外並召開座談會，溝通觀念與作法。部長以一、重視「組織文化」之變革。二、發揮團隊力量，對機關成敗榮辱要有人人有責的觀念。三、要加強橫向連繫。四、教化工作要漸漸從矯正轉入矯治的時代。五、認真看待及執行假釋作業，教育與處罰要靈活妥適運用。六、對教化內容與方法要隨時檢討、調整。七、加強個別化的處遇。八、加強風險管理等8點，與基層同仁共勉。
- ◎ 部長施茂林下午於貴賓室錄製反賄選錄音帶。
- ◎ 本部今日上午假桃園女子監獄舉行第3季員工座談會，會議由主任秘書陳明堂主持，除業務簡報、介紹新進同仁外，常務次長朱楠並與會期勉同仁以多元的學習、正向的思考、積極的參與和惜福感恩的心，在工作上全力以赴。
- ◎ 我國新擔保物權法（民法物權編抵押權章、質權章及留置權章），經立法院於本（96）年3月5日完成三讀程序，總統復於同年月28日公布，該法並自今日施行。

9月29日（星期六）

- ◎ 部長施茂林上午赴行政院國軍退除役官兵輔導委員會訓練中心，主持本部政風人員訓練班第19期結訓典禮。部長以「立定方向、建立正向的價值」、「面對挑戰、盡忠職守」、「敦品

勵行、以身作則」、「勤修專業、精益求精」、「用心實踐核心價值」及「查處貪瀆、加強查賄」等6項目標及方向，期勉學員應用心實踐，全力推動政風工作。

- ◎ 本部針對臺灣透明組織公布世界各國「貪腐印象指數」，將臺灣列為中度廉潔的國家乙等，今日發布新聞稿對外表示，本部近幾年持續積極推動反浪費、反腐敗及反貪污等廉政措施，執行成效包括：一、強力掃除黑金。二、積極落實陽光法案。三、強化反貪作為。四、喚起全民反貪意識，促進國際廉政交流。五、推動成立專責廉政機關。六、結合檢、警、調、政風系統加強反賄選，避免惡質選風腐蝕廉政根基。七、宣導企業反貪觀念，結合相關機關協助企業建立內部倫理規範和內控機制，防制私部門貪腐。
- ◎ 違法授信遭判刑定讞之前中興銀行董事長王玉雲因未到案服刑，臺北地檢署於今日依法發布通緝，時效37.5年。

10月1日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午至苗栗看守所視察，除對收容、技能訓練及輔導教化情形深入了解外，並於聽取該所本年度新成立「機車修護班」相關簡報後，指示3項努力方向：一、於開辦前置作業遴選條件，除須調查收容人意願、人格特質外，並應透過輔導志工協助家庭訪談給予家庭支持功能，配合更保貸款之協助，並藉由更保系統之銜接及追蹤輔導，以提高出所轉介就業成功率。二、輔導教化方面可透過成立讀書會，由熱心志工老師以導讀方式切入人生道理，以助其改悔向上。三、每一戒護管理人員均應同時為教化輔導人員，以其對收容人之瞭解，發揮輔助教化功能。

- ◎ 部長施茂林上午至苗栗地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞，並針對即將到來之立法委員及正、副總統選舉之反賄、查賄事宜，與檢察長、檢察官交換意見。
- ◎ 紐約大學法律系教授孔傑榮（Dr. Jerome A.Cohen）博士今日下午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就刑事訴訟法新制的通過對人權的影響、政府與民間推動司法改革的努力與成果及現行刑事司法制度下，律師和檢察官功能之發揮等議題廣泛交換意見。
- ◎ 司法院上午舉行新任院長賴英照及卸任院長翁岳生交接典禮，典禮由陳總統主持，本部由政務次長李進勇代表參加。
- ◎ 立法院司法委員會上午審查「民法總則編部分條文修正案」、「民法總則施行法部分條文修正草案」、「民法親屬編部分條文修正草案」及「民法親屬編施行法第14條之2、第14條之3及第15條條文修正草案」案，本部由常務次長蔡茂盛率有關同仁列席說明並備質詢。

10月2日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午於行政執行署署長林朝松陪同下視察士林行政執行處，除慰勉基層同仁辛勞，並召開座談會溝通觀念與做法。部長期許該處同仁貫徹企業經營理念、妥適調配內部人力及個人能力、廣泛宣導行政執行系統特性，避免民眾受騙、強化各項執行作為，使更精準並顧及民眾感受。
- ◎ 部長施茂林下午赴司法院拜會新任院長賴英照並就院、部合作事宜交換意見。
- ◎ 常務次長朱楠下午赴屏東參加「臺灣高等法院高雄分院檢察署暨所屬訴訟轄區檢察署96年度一、二審檢察官業務座談會」並

致詞期許同仁發揮群策群力精神，做好本次選舉查察的工作。

- ◎ 基隆地檢署檢察官偵辦國防部軍備局採購弊案，今日指揮台北市調查處調查員進行搜索並約談相關人員。

10月3日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3061次院會，會中討論通過本部擬具之「公民與政治權利國際公約及經濟社會文化權利國際公約施行法」，並送請立法院審議。張院長指示，希儘速排入議程，並對立法委員溝通說明，以期順利通過。

- ◎ 部長施茂林上午於大龍峒保安宮主持「檢舉逗相報，全民有福報」—第7屆立法委員選舉反賄選宣導影片發表記者會，部長指出，選罷法已將選舉買票、搓圓仔湯的刑責提高到3年以上10年以下有期徒刑，得併科新臺幣100萬元以上1,000萬元以下罰金，同時也呼籲民眾勿因人情因素拿候選人小錢、接受禮物或出遊招待等而違法遭到判刑，應該要積極地向檢警調機關提出檢舉。

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1126次部務會報，會中重要指示如下：

一、針對97年立法委員及總統、副總統2項選舉之反賄選活動已陸續開辦，對於反賄選宣導之基本思維要做到「人人有認識，處處有資訊，時時有地雷」，相關宣導與部署要能深入民間達到基層。

二、由於中國管制天然砂石出口，造成國內砂石原料供需失調，行政院張院長在與工商企業界人士會議中，對於砂石供需情況及料源問題，除指示擴大進口區域，並要求本部加強查緝黑道、人為操作囤積情況，希各地檢署積極查

緝，消弭人為炒作所造成的價格波動。

三、台灣透明組織日前公布2007年世界各國貪腐印象指數，我國列第34名，屬於中度廉潔的國家。與去年相較，雖然名次沒有變動，不過得分略為下降0.2分。此外，該組織認為，從貪腐印象指數以及各項調查顯示，台灣在倡廉反貪的作為上，還有相當多的努力空間。希相關系統體認外界看法，克盡職責，檢肅貪瀆不法，端正政府清廉形象。

- ◎ 立法院司法委員會上午審議「法官法」案，本部由常務次長朱楠率有關同仁列席說明並備質詢。
- ◎ 基隆地檢署檢察官偵辦國防部軍備局採購弊案，今日凌晨聲押4名掮客獲准，另3名軍官移國防部軍事法院檢察署偵辦。

10月4日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午赴台北縣三峽參加「臺灣高等法院檢察署暨所屬訴訟轄區檢察署96年度一、二審檢察官業務座談會」，部長指出第7屆立法委員選舉，將首度實施修憲後之「單一選區兩票制」，選情將益加緊張，競爭也格外激烈，全體同仁務必體認責任重大，掌握工作要領及各項情資，遵守法律及程序正義，注意執法之公正與客觀，全力投入查賄工作，以提升績效，淨化選風。
- ◎ 嘉義地檢署今日偵結嘉義縣議會承辦「2007年臺灣燈會」涉嫌圖利廠商索賄案，經依貪污罪對嘉義縣議會議長余政達提起公訴並具體求刑22年。

10月8日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日上午至彰化地檢署視察，並就下屆立法委員及正、副總統選舉之反賄、查賄事宜，與基層檢察官交換意見。

部長表示，今年將於各地檢署全面採取部署地雷暗樁行動，希望候選人、親友和樁腳勿輕舉妄動，本部誓以多元利器，將買票惡風一網打盡，查賄績效並將納入對檢察首長及有關人員職務異動之考核項目。

- ◎ 部長施茂林下午由台中高分檢檢察長陳榮宗、彰化地檢署檢察長施良波陪同至彰化看守所視察，除慰問基層同仁辛勞、觀看自營作業手工香皂製作情形外，並指示該所速與鄰近之大葉大學、中洲技術學院等學校聯繫有關毒品收容人輔導師資延聘，以強化辦理毒品多元輔導業務。
- ◎ 臺南地檢署檢察官今日率領檢察事務官及警察人員破獲國內有史以來最大假酒製造集團，查緝假洋酒高達8萬餘瓶，並對集團人員進行偵訊以追查假酒流向。

10月9日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午列席立法院政黨質詢，並於答詢時證實，本部的確有賄選選區名單，部長強調這是根據各系統資料彙整而成，目的僅在提醒檢、警、調共同積極查賄。
- ◎ 臺灣高等法院高雄分院檢察署上午邀集轄區檢、警、調機關召開「第12任總統副總統及第7屆立法委員選舉查察賄選技巧座談會」，政務次長李進勇代表出席，期許結合各項資源，發揮統合戰力，注意各項徵候，掌握可疑資金流向，創造乾淨選風。
- ◎ 常務次長朱楠上午主持本部於台北地檢署會議室舉辦之「96年地方毒品危害防制中心業務座談會」。朱次長除感謝各毒品危害防制中心工作人員的辛勞外，並再次強調本部的反毒策略與工作重點，期勉毒品危害防制中心發揮毒品防制成效，並針對

各縣市提出之意見及問題予以協調解決。

- ◎ 台北地檢署檢察官偵辦捷普集團併購綠點高新科技公司爆發內線交易弊案，今日指揮台北市調查處調查員進行搜索並將相關負責人移送地檢署複訊。
- ◎ 板橋地檢署檢察官今日指揮調查局台南、台北縣調查站幹員破獲國內有史以來最大販賣人頭支票（俗稱芭樂票）集團，估計6年來賣出超過10萬張，跳票金額超過500億元，受害民眾達2萬餘人。

10月10日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午應邀分別於總統府大禮堂及總統府前廣場，參加中華民國建國96年國慶典禮。
- ◎ 高雄地檢署檢察官偵辦六龜鄉長林俊傑涉嫌收賄，掩護砂石業者盜採案，今日依圖利罪嫌移送，並經法院裁定羈押。

10月11日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午赴總統府大禮堂參加「總統與巴拉圭共和國總統杜華德閣下簽署聯合公報」典禮。
- ◎ 部長施茂林下午於農委會林業試驗所參加「法務通路smart營」並以「讓法務工作的內涵與民眾期待接軌—政策行銷與資源整合」為題親自授課，部長指出：政策行銷可分為4個層次，首先，在使顧客驚艷，其次使顧客感動；再次，使顧客接受；最後，化做行動。由於本部的業務型態及工作內涵，以往總是給予外界嚴肅的刻板印象，未來應透過行銷的手法，使本部公義與關懷的核心價值與施政方向，讓民眾能清晰感受。本次活動共有包括本部及所屬機關、相關單位主管、同仁約100餘人參加。

- ◎ 常務次長朱楠下午赴台中參加「臺灣高等法院臺中分院檢察署暨所屬訴訟轄區檢察署96年度一、二審檢察官業務座談會」並致詞期許同仁發揮群策群力精神，做好本次選舉查察的工作。

10月12日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午赴立法院列席「行政院長提出施政方針及施政報告」並備質詢。
- ◎ 政務次長李進勇上午代表參加「96年雲林縣調解法治座談會」，李次長對雲林縣調解業務達成率83%，高過全國76.72%，表示肯定與感謝，並希望透過各調解委員共同努力，中央地方通力合作，持續落實調解業務。
- ◎ 常務次長蔡茂盛上午應邀至玄奘大學參加由本部犯罪問題研究中心與該校合辦之「2007年暴力與毒品犯罪心理與矯治國際學術研討會」，蔡次長期許藉由這次研討會能提供本部有效的政策制定和防治方法，蔡次長同時籲請社會接納並協助更生人，使他們遠離犯罪。
- ◎ 台北地檢署檢察官偵辦上市營建公司「日勝生活科技」爆發內線交易弊案，今日指揮台北市調查處調查員進行搜索並約談相關人員。
- ◎ 桃園地檢署今日偵結中壢門徒教會牧師唐台生假宗教之名，為女信徒從事「性輔導」案，並依強制猥褻、性交罪嫌具體求刑15年。

10月15日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午至雲林地檢署視察以了解選舉查察賄選各項作為及反賄選宣導工作執行情形，部長強調查察賄選應（一）符合人民的期待。（二）要掌握情資，因地制宜，公正執行。

(三) 做到人人有認識、時時有資訊、處處有地雷。

- ◎ 部長施茂林下午於雲林地檢署檢察長邢泰釗等陪同下，至雲林第二監獄視察，部長除對收容、技能訓練及輔導教化情形深入了解外，對於毒品犯的戒治成效與外界觀感尤其關心，特別指示該監衛生業務主管能充分與社會醫療資源做好密切連繫與合作，期能在毒品戒治上漸進獲得滿意成效。

10月16日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午赴立法院列席「行政院長提出施政方針及施政報告」並備質詢。
- ◎ 部長施茂林下午出席戒嚴時期不當叛亂暨匪諜審判案件補償基金會第5屆第11次董事會議。

10月17日（星期三）

- ◎ 立法院司法、預算及決算委員會聯席會議上午審查本部預算，其中針對委員質疑檢調單位監聽過於浮濫，淪為警察國家乙事，部長施茂林於答詢時指出，監聽票須由檢察官核發，不可能隨意監聽；檢察總長陳聰明亦表示，若隨意監聽願下台負責。

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1127次部務會報，會中重要指示如下：

一、近日本部檢察、調查、矯正同仁發生數件涉嫌貪瀆事件，經報章報導後，再度讓外界有所批評，各系統應以此為鑑，強化行政管理，釐出易滋弊端之業務，諸如未結案件之清理、贓證物之查扣、分類管理與發還、緩起訴處分金之處理、驗尿作業之管制等，提出防弊作法，確實督考。

二、邇來有關「偵查主體」、「檢察官訊問權能」、「裁判書送達對象」、「檢察一體之運作」等議題，均攸關檢察制度之變動與發展，另有關「當事人進行主義內容之調整」、「舉證責任強化」、「律師取證」等法案，以及論者主張「平行優質之檢警關係」等見解，亦關係檢察官身分與訴訟法之地位等變革，希深入研究，提出完備之配套與計劃，對外界提出完整論述。

三、目前大多數監所對於觀察勒戒、強制戒治與二犯以上毒品犯受刑人之戒毒等，均已用心辦理，然未能作整體性規整，擬定具體有效果之計劃強力執行，希透過視察深入了解積極督導。

- ◎ 政務次長李進勇上午代表參加行政院第3062次院會，會中張院長針對美國公布「2007年人口販運問題報告」，指示應落實各項起訴、預防與保障等整體防制策略，提升我國國際形象。
- ◎ 常務次長朱楠下午赴南投參加「臺灣高等法院臺南分院檢察署暨所屬訴訟轄區檢察署96年度一、二審檢察官業務座談會」並致詞期許同仁發揮群策群力精神，做好本次選舉查察的工作。
- ◎ 本部今日公布最新減刑調查報告指出，至9月底止，減刑出獄受刑人共16,864人，再犯者223人，再犯率為1.3%，均可印證減刑再犯率低，並未衝擊治安。

10月18日（星期四）

- ◎ 立法委員楊麗環、蕭美琴、雷倩暨臺灣防暴聯盟成員等一行上午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就家暴防制法之立法與推動相關事宜交換意見。
- ◎ 本部今日以法資字第0961602807號函修正「法務部及所屬機關

網站設置作業規範」，並自即日生效。

10月19日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午赴立法院列席「行政院長提出施政方針及施政報告」並備質詢。

10月22日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午於行政執行署署長林朝松陪同下視察嘉義行政執行處，除慰勉基層同仁辛勞，並召開座談會溝通觀念與做法。部長期許該處同仁彰顯行政執行系統特色、以企業管理理念，改變組織文化、建立義務人自動繳納之執行主軸、落實服務精神並加強與移送機關之聯繫，共同解決問題。
- ◎ 部長施茂林下午分別至嘉義看守所及嘉義監獄視察，除慰勉基層同仁辛勞，巡視戒護區，並指示應注意囚情及毒犯心理之掌控、持續推動技能訓練及加強自營產品推廣等。
- ◎ 南投地檢署於今日偵結立法委員高志鵬及其助理涉嫌收受建商賄款，關說國有土地租用、價購案，均依貪污罪嫌提起公訴，並對高志鵬具體求刑9年、罰金2百萬元、褫奪公權7年。
- ◎ 本部針對第7屆立法委員選舉，於今日啟動反賄選宣導主題網站「檢舉逗相報，全民有福報」，並發布新聞稿指出，為推動反賄選宣導，本部特別規劃「反賄選，逗陣來」主題網站，全面行銷推廣反賄選觀念，務使「人人有認識、處處有資訊、時時有地雷」，建構綿密的反賄選網絡。

10月23日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午赴立法院列席「行政院長提出施政方針及施政報告」並備質詢。
- ◎ 本部與臺灣高等法院檢察署今日下午於5樓大禮堂合辦人文關

懷系列活動，會中邀請知名漫畫家劉興欽先生以「千斤力不如妙點子」為題作專題演講，同仁踴躍參與，反應熱烈。

10月24日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3063次院會，會中張院長針對竹聯幫陳啟禮過世乙事表示：臺灣已是民主法治的國家，絕不容許有黑道幫派勾結政黨、介入政治謀殺的犯罪情事，掃黑除暴、維護治安，讓民眾享有安居樂業的生活，是政府一貫的目標，只要發現任何違法情事，絕對依法究辦。
- ◎ 部長施茂林上午列席立法院司法委員會就「檢警調查賄選之認定標準與執行情形及查賄獎金發放方式之檢討」及「目前國內毒品問題現況與防制情形，以及法務部於毒品審議委員會將K他命改列二級毒品」2案提出報告並備質詢。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1128次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、對於本部主管97年度預算案，本部及所屬機關遭刪減或保留之21案，合計35億3428萬餘元，希主管機關儘速與立法委員說明溝通；又96年度預算遭保留部分，請各司處掌握時程對立法委員提出說明。
 - 二、本部推動反毒新策略後，透過拒毒、防毒、戒毒、緝毒四大區塊次第推行，已逐漸展現成效，其中對於第3級毒品愷他命，現行法律僅處罰提供者，對施用者不科以刑罰，除加強查緝提供者外，應如何因應避免氾濫，是否宜修法改列2級毒品，涉及層面甚廣，希深入研究。另觀察96年1至8月觀察勒戒與強制戒治收容統計，觀察勒戒較去年同期減少4.6%，而強制戒治較去年增加22.4%，其數據

變化意涵如何？此攸關反毒政策之成效，希密切注意。

三、外界對於龐大之緩起訴處分金相關運用之妥適性，以及其分配、審查、監督機制是否完備已開始關注，為求審慎，各地檢署應建立監督查核機制，現行受有補助之更保、犯保，或是志工團體並應研議節用經費自闢財源，減少對於緩起訴處分金之依賴，另緩起訴處分金應否編入歲入預算希一併考量，請相關系統先行自我檢視妥善規劃，並因應制度轉變之衝擊以符合外界之期待。

- ◎ 甘比亞共和國新任司法部長聖弗道 (Ms. Marie Saine-Firdaus) 等一行3人上午到部拜會，政務次長李進勇於貴賓室代表接待，並就兩國司法體系與檢察制度交換意見。

10月25日（星期四）

- ◎ 本部今日上午假矯正人員訓練所舉行「96年度本部及所屬機關初任簡、薦（委）任官等主管職務人員研究班」，部長施茂林應邀參加並以「主管人員之角色」為題作專題演講，部長期許全體主管同仁抱持服務的精神，勇於承擔責任，瞭解各項政策並貫徹執行，將管理理念融入業務中，加強與同仁溝通及合作，創造和諧環境並提升績效。

10月26日（星期五）

- ◎ 部長施茂林下午赴立法院列席「行政院長提出施政方針及施政報告」並備質詢。
- ◎ 本部於今日假高雄夢時代購物中心舉辦「2007創藝飛揚、希望滿懷—法務部所屬各矯正機關教化藝文技訓作業聯合展示會」。（註：自10月26日至11月4日止）
- ◎ 本部針對媒體報導「小秀才學堂」經費問題有所誤解，於今日

發布新聞稿表示，任何公益團體向本部聲請緩起訴處分金，本部均一律轉請各地檢署依「檢察機關辦理緩起訴處分作業要點」規定審查，並追蹤、考核，至於各地檢署是否核准，由各地檢署「緩起訴處分金執行審查小組」自行依上開作業要點審查決定，本部予以尊重。鑑於本案所需經費龐大，本部預算有限，副總統辦公室商請以緩起訴處分金支應「小秀才學堂」部分經費，本部亦循例辦理，並無特殊例外情形，對於任何有益公益事項，本部均樂觀其成。

10月27日（星期六）

◎ 行政院長張俊雄今日下午於部長施茂林、屏東縣長楊秋興等陪同下出席本部於高雄夢時代購物中心舉辦之「2007創藝飛揚、希望滿懷—法務部所屬各矯正機關教化藝文技訓作業聯合展示會」活動，張院長於致詞時對本部將收容人平時努力的成品公開展示，讓社會更能瞭解矯正機關是幫助並教化更生人，表示這是非常有意義的工作，院長特別向本部的用心表示最誠摯的肯定和謝意。

10月29日（星期一）

◎ 部長施茂林今日出席立法院司法、預算聯席會，並針對委員質詢有關監聽與查賄問題表示，警方監聽票一定要經過檢察官核發，至於查賄絕無政黨考量，只問有無事實及證據。

◎ 本部調查局與警政署刑事警察局首度境外合作，並結合美國緝毒署及印尼國家肅毒局聯手於印尼巴丹島破獲4座安非他命製毒廠，並逮捕我國與印尼毒梟6名。

10月30日（星期二）

◎ 部長施茂林上午於立法院政黨質詢中就立法委員針對本部所提

賄選行為列舉清單仍有疑義乙事表示，將責成最高檢察署，考量民俗、禮教與禮儀等因素，重新檢討整理，儘速重提。

- ◎ 本部與行政院金融監督管理委員會上午共同於亞洲大學舉辦「證券犯罪防制研討會」，本部常務次長朱楠及金管會證期局局長吳當傑均與會致詞，朱次長期許透過法令的介紹與意見的交流，協助企業經營者認識證券交易的界限所在，導正證券交易合理秩序。本次研討會並邀請司法院長賴英照以「企業社會責任」為題發表專題演講。
- ◎ 最高檢察署特別偵查組今日偵結前司法院長翁岳生特別費案，檢方以犯罪事實證不足，予以不起訴處分。
- ◎ 桃園地檢署今日偵結國內科技大廠「力特光電」前董事長賴大王異常出脫持股，規避風險，涉嫌違反證券交易法案，經提起公訴並具體求刑6年。

10月31日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3064次院會，會中張院長表示行政院非常關注近來物價變動問題，除指示成立「穩定物價工作小組」，啟動跨部會因應物價機制，定期召開會議，以監測重要民生物資之供需情勢，即時採取必要措施外，張院長同時針對「當前物價因應措施」指示本部及公平會繼續貫徹執行查辦廠商不法囤積、聯合哄抬價格等不法行為。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1129次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、通訊保障監察法將於今（96）年12月11日施行，有關施行細則、行政規則與各系統之運作規範，應儘速規劃妥當，並儘早督促各檢調機關有所因應，以期適應新法順利

上路。

二、97年兩大選舉即將開跑，各系統有關反賄選宣導刻正展開，請統計近年來違反選舉罷免法提高賄選刑度後經法院判決確定之案件，分析其犯罪原因、手法及所處刑度，公告週知，並可供地檢署引用作為反賄選宣導之案例說明，使意圖賄選者知所警惕。

三、查察賄選，匡正選風，為本部既定之重要政策，各系統應依據頒行之查賄計畫積極推動、落實執行，然各地檢署就個案偵辦上關於賄選行為之認定與檢驗標準，則應符合社會通念，避免招致外界非議。

四、自9月份受風災及油價等因素影響，物價漲幅明顯擴大；加上10月下旬國際油價突破每桶90美元關卡，以致物價問題引發外界高度關注。院長就「當前物價因應措施」於院會指示啟動跨部會因應物價機制，定期召開會議，以監測重要民生物資之供需情勢，即時採取必要措施。本部所屬各級檢察署應遵照政策指示，貫徹執行查辦廠商不法壟斷、囤積居奇、聯合哄抬價格等不法行為，並請台高檢署積極督辦。

11月1日（星期四）

◎ 本部今日上午假調查局幹部訓練所（展抱山莊）舉行「96年度本部調查機關簡、薦任初任主管職務人員座談會」，部長施茂林應邀參加並以「前瞻思維，創造新猷」為題作專題演講。部長期許全體調查同仁在變與不變之間，思維定位、重新出發，展現新組織文化，並從本部共同的核心價值：專業、熱忱、負責中找到方向；從施政理念「公義及關懷」中提升理想；在施

政重點上，要「質量並重、推動軟體變革」；在業務中應融入企業管理理念；辦案時要加強與檢、警、憲等系統之合作與聯繫，並嚴守法律，重視程序正義，遵守偵查不公開原則，勇敢面對挑戰，開創新契機。

- ◎ 部長施茂林下午至花蓮行政執行處視察，除慰勉基層同仁辛勞，並就各項業務推動情形進行瞭解，部長指示應秉持公義與關懷精神，加強為民服務觀念，業務上應妥善運用各種方法，提升績效。
- ◎ 因涉及中興銀行超貸案遭判刑8年6個月確定之前台鳳集團總裁黃宗宏，今日於基隆八斗子預備偷渡出境前，遭台北市警局士林分局逮捕到案，並交台北市調處偵訊，晚間移送台北地檢署歸案。

11月2日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午率同矯正司長蕭明毅等至花蓮自強外役監獄視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對戒護、教化及作業情形進行瞭解。部長除參觀該監木雕班、石雕班自營作業成品外，同時對臺灣水牛飼養情形再三垂詢。部長指示應針對無毒農業專區，洽請花蓮縣政府農業局補助，現有農作區及作物應朝生態教學園區及高經濟價值作物發展，對石雕工藝品，則應以抽象為主軸，加強創意。
- ◎ 部長施茂林上午率同矯正司長蕭明毅等至花蓮縣光復鄉更生團契「信望愛學園」參訪，部長除對學員們以獨輪單車於20日內完成環島行程，表示感佩，並對該園於總幹事黃明鎮牧師領導下，對邊緣少年及更生人之輔導，績效卓越，表示肯定與感謝。

- ◎ 部長施茂林下午至花蓮地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞，並於該署律師休息室與花蓮地區記者座談，部長除針對即將到來之第7屆立法委員選舉，本部各項查賄措施進行宣導，並就社會矚目之民法繼承編修法情形提出說明。
- ◎ 本部今日以法檢字第0960804150號函修正發布「檢察機關辦理家庭暴力案件注意事項」。

11月3日（星期六）

- ◎ 部長施茂林下午在保護司副司長周章欽、臺灣更生保護會董事長顏大和等人陪同下，於台中市立文化中心出席「2007年更生美展」開幕茶會，部長除致詞肯定監所教化結合藝術創作，陶冶受刑人心性的成果，並引領記者逐一參觀展出作品。本次活動係由臺灣更生保護會臺中分會主辦之第62屆更生保護節系列活動，展出作品均由中部地區監所受刑人及出獄更生人創作。

11月5日（星期一）

- ◎ 部長施茂林於今日指示政務次長李進勇邀集最高檢、台高檢及台北、板橋、士林等檢察機關共同召開「防制民生物價不當哄抬處理會議」，會中就檢察機關對於非經濟因素所造成之物價波動問題達成嚴懲不法「黑價人」的共識，最高檢檢察總長旋即邀集相關機關召開查緝專案會議，宣示打擊不法之決心。
- ◎ 部長施茂林上午至屏東地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞，並針對即將到來之立法委員及正、副總統選舉之反賄、查賄事宜，與檢察長、檢察官交換意見。其次，針對全國民眾關注之物價持續飆漲，疑有「黑價人」惡意炒作哄抬情事，施部長鄭重向媒體表示，本部所屬檢察機關將緊鑼密鼓全面查察，如有不法將聲請羈押並從重求刑，不肖之徒切勿以身試法。

- ◎ 部長施茂林下午至屏東行政執行處視察，除慰勉基層同仁辛勞並就業務推動情形與該處有關同仁交換意見。
- ◎ 部長施茂林下午至屏東看守所視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對戒護、教化及作業情形進行瞭解，部長指示自營作業應重視成本觀念，對煙毒犯應加強分類處遇，有關毒品替代療法之實施，則應加強與附近醫療機關之聯繫與合作。
- ◎ 常務次長朱楠上午代表列席立法院司法委員會，就「新修正賄選犯行例舉之修正過程及未來查察之認定標準」提出報告並備質詢，朱次長表示，30元查賄標準不變，至於個案是否構成賄選，由檢察官依具體事證認定。
- ◎ 本部針對哄抬、聯合壟斷物價行為今日發布新聞稿表示，本部已督促各檢察署對於黑價人哄抬物價之行為，除偵辦刑法第251條妨害農工商罪（最高可處5年以下有期徒刑）外，並朝是否有刑法第339條詐欺（最高可處5年以下有期徒刑）、第302條妨害自由（最高可處5年以下有期徒刑）、第305條恐嚇（最高可處2年以下有期徒刑）罪，甚至組織犯罪（最高可處3年以上10年以下有期徒刑，得併科新台幣1億元以下罰金）之方向擴大偵辦，如查有重大不法將聲請羈押。

11月6日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午率同行政執行署署長林朝松等至高雄行政執行處視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對業務推動情形進行瞭解。部長期許該處同仁貫徹企業經營理念、廣泛宣導行政執行系統特性，避免民眾受詐騙集團所騙、各項執行作為中應顧及民眾感受。
- ◎ 本部犯罪研究中心今日上午於2樓簡報室舉辦「矯正管理研討

座談會」，會議由常務次長朱楠主持，朱次長致詞期許藉由此次研討會，對各項議題充分討論，釐清目前執行上之盲點，做為本部未來在矯正管理上之依據。

- ◎ 本部針對報載部分立法委員就查賄標準與本部討價還價，致查賄心防已然鬆動乙事，於今日發布新聞稿嚴正表示，明（97）年初之立委選舉首次實施新制，緊接其後舉行總統副總統選舉，兩項大選競爭激烈，選情緊繃，本部深切體認此次查賄工作之重要性及困難度，除提前規劃因應，並自96年7月3日即已全面啟動查賄機制，積極查緝，以杜絕賄選，本部查賄標準未曾放鬆，查賄之決心堅定不變，請候選人及社會大眾切勿形成錯誤認知，以免誤蹈法網。
- ◎ 立法院今日3讀通過「公職人員選舉罷免法」修正案。

11月7日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3065次院會，會中討論通過外交部函送「中華民國（臺灣）與巴拉圭共和國有關合作打擊毒品買賣及相關犯罪行為協定」，並函請總統府秘書長查照轉陳。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1130次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、未來新興科技與生活、學習、資訊交流之關係勢必更加密切，甚至改造整體學習環境，運用科技進行相關教育訓練與行銷媒介，已成為必然趨勢，希各單位以前瞻性之考量，善用科技的便利性，建置有效之學習環境、網路學習園地與宣導管道，提升業務績效。
- 二、所謂「賄選犯行例舉」僅係整理實務見解，提供檢察官及社會大眾參考資料之性質，並無法律上之拘束力，個案是

否構成賄選犯行，仍應由承辦檢察官及法官依法律及判例，視具體事證理由獨立認事用法。是故，本次賄選犯行例舉之修正，僅是參考資料之增補，並非放寬或改變原有作法。部分媒體撰文評論立法委員與本部討價還價，鬆動查賄心防，已造成外界誤解，希檢察司具體引據修正之「賄選犯行例舉」適用之判決見解，透過民意論壇或在各媒體、雜誌投書說明，以免產生誤解，衍生其他實務運作上之爭議。

三、因現行民法繼承編主張限定繼承或拋棄繼承之法定期間及起算點不合理，造成時有繼承人未及於法定期間內辦理限定或拋棄繼承，因此，本部於修正草案將主張限定繼承及拋棄繼承之期間及起算點修正為「自知悉其得繼承之時起3個月內」，使繼承人之選擇機會自知悉時起算，以保障其權益。本次修正與現行主張限定繼承之法定期間是從被繼承人死亡開始起算，有所不同，對繼承人權利之保障大幅提高，應能解決目前因繼承事件所衍生之社會問題，希加強對外說明，並與立法委員溝通，使該修正案早日完成立法。

◎ 總統於今日以華總一義字第09600150561號令修正公布「公職人員選舉罷免法」。

11月8日（星期四）

◎ 本部秘書室及法規委員會今日上午於5樓大禮堂舉辦「法務部96年度文書流程管理及法規異動作業講習」，講習會由主任秘書陳明堂主持，部長施茂林並與會致詞，期許同仁於各項工作、業務中，應掌握變與不變之奧妙，並以「快速」、「品

質」及「正確」等3項為追求目標。本次講習會邀請行政院研考會張柏森科長講授「如何提升文書流程管理作業」，本部法規委員會高惠芬專員講授「加強中英文法規異動作業能力」，本部各單位及所屬機關同仁共373人參加。

- ◎ 部長施茂林下午至司法官訓練所對參加「96年度金融犯罪實務研習班」檢察官講話，部長對學員報名踴躍，對金融犯罪偵查新知的求知慾表示欣慰，並對課程結合理論與實務，委請資深經濟犯罪專組檢察官針對課程主題，設計模擬案例，引導學員演練重大、複雜金融案件之偵查技巧，以促進實際偵辦案件之效能表示肯定。部長除詳細闡述偵辦經濟犯罪之困難所在，並以辦新、辦大、辦主、辦精、快辦、嚴辦、注意比例原則等心得與學員分享，同時指出近幾年金融犯罪危害劇烈，嚴重傷害國家競爭力，希望全體檢察同仁認清責任重大，深化自己的專業知能，擴張自己的視野，積極有效查辦金融犯罪，才能向社會彰顯檢察官的主體價值及專業形象。
- ◎ 部長施茂林下午在保護司司長郭文東、臺灣更生保護會董事長顏大和等人陪同下，出席由臺灣更生保護會臺北分會主辦之「慶祝第62屆更生保護節表揚大會」，部長除致詞感謝各界參與更生保護業務及肯定台北分會之努力成果外，並頒獎表揚協助更生保護業務貢獻傑出、績優之團體及個人。
- ◎ 立法院司法委員會今日針對明（97）年第7屆立法委員及第12任正副總統大選查察賄選事宜，由召集委員謝國樑及郭林勇、郭素春、潘維剛、李復甸等委員於常務次長朱楠陪同下赴基隆地檢署考察，並就檢方搜索、偵辦等相關事宜交換意見。
- ◎ 臺北地檢署調查哄抬物價、囤積不法案，今日由檢察官會同刑

事局、公平會等偵查員，對食用油飆漲部分，對設址於臺北縣多家沙拉油公司展開大規模訪查。

- ◎ 立法院司法委員會今日就本部所提「民法繼承編修正草案」，其中針對現行民法概括繼承改為限定繼承之適用範圍進行審查。
- ◎ 彰化地檢署今日偵結彰化縣議員盧盈宏涉嫌經營賭博性電玩弊案，對涉案官員共27人提起公訴，其中縣議員盧盈宏遭具體求刑16年，縣府建設局長黃哲崇6年。

11月9日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午應邀於臺北國賓飯店參加「中華民國律師公會全國聯合會第7屆第2、3任理事長交接典禮」（註：新任理事長林永發律師，卸任理事長謝文田律師），部長除致詞感謝全聯會於謝前理事長任內積極協助司法保護業務，使犯罪預防、法治教育和犯罪被害人保護等工作績效斐然，並期盼新任林理事長能持續協助本部，共同合作推動各項業務。本次交接典禮除施部長外，包括司法院長賴英照、秘書長謝文定、本部常務次長朱楠及臺高檢檢察長顏大和等均應邀與會。

11月11日（星期日）

- ◎ 部長施茂林上午在保護司司長郭文東、臺灣更生保護會董事長顏大和等人陪同下，出席於台中市明德女中舉辦之「第62屆更生保護節慶祝大會」。部長除致詞感謝各界及志工參與更生保護業務、肯定臺灣更生保護會努力成果，並頒獎獲得行政院、法務部評選績優之參與監所教化及保護事業有功人士、團體代表計14名。會場外同步展出監所作業品及更生事業產品，充分展現司法保護及更生保護會平日結合各領域之成果。

11月12日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日上午至臺中監獄視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對矯正業務推動情形及自營作業推廣狀況進行瞭解。部長於巡視戒護區、各類技能訓練班及收容人藝文展示室後，對於該監漆藝及縫紉自營作業特別提示應加強人才培訓，多方詢價，以降低成本，提升競爭優勢。
- ◎ 部長施茂林今日上午至明德外役監視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對矯正業務推動情形及自營作業推廣狀況進行瞭解。部長對該監黃金土雞與極品愛文芒果之優良品質，甚為肯定，並指示應結合社會資源，尋找適合樹種，加強種樹造林。
- ◎ 部長施茂林今日下午至臺南監獄明德戒治分監視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對毒品犯之收容現況、實際收容額與再犯情形進行瞭解。部長指示該監以尋求與學術單位合作或自行研究方式，將毒品戒治成效評估完整呈現，並應積極建構有效之本土型戒治模式。
- ◎ 部長施茂林今日下午至雲林監獄視察，除慰勉基層同仁辛勞，並對該監推動毒品犯身心靈輔導模式推動情形及自營作業推廣狀況進行瞭解。部長對該監陶藝班製作之大型交趾陶甚為讚許，對行政大樓擴建工程完工情形亦表肯定。
- ◎ 本部與臺北地檢署今日下午共同於司法新廈5樓大禮堂舉辦人文關懷系列專題演講，邀請鼎王國際企業有限公司-凱祺知識管理王鼎琪老師主講，講題為「超倍速學習競爭力」。

11月13日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午赴臺北監獄視察，除慰勉基層同仁辛勞，並指示（一）對於收容人之技藝訓練，包括繪畫、雕塑等才藝項

目，其作品內容可以較抽象性或花鳥為主題，不須太追求人物或佛像之臨摹創作，避免因面部表情、神韻不夠傳神，而影響作品之可看性。（二）前英籍受刑人在監期間之畫作，收存後送獄政博物館典藏展示。（三）收容人舍房區汰換之檜木門板，收集後移撥嘉義監獄，供嘉義舊監獄古蹟修繕之用。

- ◎ 部長施茂林下午赴矯正人員訓練所為本部96年機關員工兼辦政風業務人員研習會講授「觀念調整、再塑系統價值」，部長期勉學員要體認「政風系統價值」在維護「公義」及體會「身在公門好修行」的意義，進而堅定政風工作的目標。
- ◎ 部長施茂林下午應邀出席中華民國臺灣法曹協會「第2屆第2次理監事聯席會議」。
- ◎ 行政院經濟建設委員會下午於行政院會議室召開「穩定物價工作小組」第2次會議，政務次長李進勇代表出席，就本部所屬各地檢署調查哄抬物價、囤積不法有關事項提出報告，會後並與新聞局長謝志偉、經建會主委何美玥共同召開記者會，宣布政府穩定物價10大措施及本部啟動打擊犯罪機制。
- ◎ 本部針對報載政府遲未施行公職人員財產申報法修正條文，係為護航第一家庭及執政黨政府官員乙節，今日發布新聞稿表示，本法修正條文變動甚大，施行細則亦隨之大幅更動，對於何時實施為宜，各相關機關有提議97年6月以後，甚或97年11月1日者，但皆無個人利益之考量，故絕非因人設事；況96年11月6日就本法施行日期所召開之協商會議，僅係就各項利弊得失進行研討，由各出席單位代表充分表達意見，本部尚須針對施行日期之訂定，作出衝擊影響總結評估供行政院卓參，再由行政院會同考試院、監察院以命令訂施行日期。

11月14日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3066次院會，會中院長指示希望國人對臺灣經濟要有信心。並請邱副院長召集之「金融小組」，持續密切注意股市變動對經濟的可能影響。
- ◎ 部長施茂林下午於本部1樓中庭主持「律師、會計師、醫師及建築師四師聯誼會油畫攝影藝術聯展」（註：展覽期間自96年11月14日至96年12月21日），部長除致詞感謝共襄盛舉熱忱，並期許於忙碌之餘仍能創作的專業人士們，不僅藉藝術紓解壓力，未來也能走入監獄，指導並啟迪受刑人心靈，讓受刑人培養一技之長，藉創作改變氣質。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1131次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、第12屆總統副總統暨第7屆立法委員選舉將屆，本部及所屬機關同仁應嚴守行政中立，不得於上班或勤務時間，從事政黨或其他政治團體之活動，亦不得從事助選活動；各機關於選委會發布選舉公告日起至投票日止，於辦公、活動場所之各出入口明顯處，張貼謝絕候選人或其支持者進入從事競選活動之告示；各機關依規定得出租或出借場地供政黨、其他政治團體或公職人員舉辦問政說明、政見發表會等相關政治活動時，應本公平、公正、公開原則辦理。請機關首長轉達同仁遵示辦理。
另檢調查賄作法亦同，外界慣以對比法檢視偵查作為是否公平、公正，希相關作為均本於公正、中立、超然之立場，審慎行事，依法作為。
 - 二、立法委員全文盛賄選案，在後續衍生之行政訴訟中，台北

高等行政法院於審理過程中竟不慎將部分檢舉人身分曝光案，此案一出，除可能影響司法清譽，恐對現正進行之反賄選活動產生嚴重之影響，請檢察司研議本案因應之對策並對外界說明。

三、依據11月6日相關機關對國內物價上漲幅度之統計數據資料顯示，整體物價漲幅為5.3%，除油價部分外，主要來自大宗物資與農漁產品兩大區塊，台高檢署「打擊民生犯罪督導小組」及各地檢警調機關應根據轄區特性，著重於非經濟因素的人為炒作哄抬物價、囤積及聯合壟斷等不法行為積極查處，以達到有效穩定民生物價的效果。

- ◎ 本部於今日以法檢字第0960804342號函修正發布「檢察案件編號計數分案報結實施要點第3點」，並自96年10月15日實施。
- ◎ 臺北地檢署偵辦財政部國有財產局涉嫌賤賣土地弊案，於今日聲押包括前副局長蘇維成、現任副局長陳官保等官商6人獲准。
- ◎ 嘉義地檢署檢察官今日指揮調查員查獲診所非法使用之禁藥「倍利爽」30箱（註：26,400餘劑），並攜回有關帳冊、文件，擴大偵辦。

11月15日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午赴台北縣三峽參加「臺灣高等法院檢察署暨所屬訴訟轄區檢察署96年度一、二審檢察官業務座談會」，部長指出第7屆立法委員選舉，將首度實施修憲後之「單一選區兩票制」，選情將益加緊張，競爭也格外激烈，全體同仁務必體認責任重大，掌握工作要領及各項情資，遵守法律及程序正義，注意執法之公正與客觀，全力投入查賄工作，以提升績

效，淨化選風。

- ◎ 部長施茂林下午至司法官訓練所對參加「96年度金融犯罪實務研習班」第2梯次檢察官講話，部長強調數字顯示經濟犯罪對國家社會造成之損害，較諸貪瀆案件及一般刑事案件尤烈，也是本部今年施政目標中偵辦「企業貪腐」的緣由，而經濟金融犯罪所影響的層面包括財政制度風險、金融機構透明度、股市指數及整體經濟表現，進而拖累國家的世界競爭力。反之，如果能有效查辦防堵金融犯罪，將有助提昇我國競爭力。因此，部長要求每位學員要不斷充實金融犯罪偵查新知，對經濟犯罪型態與特性要充分瞭解掌握，並掌握辦新、辦大、辦主、辦精、快辦、嚴辦、注意比例原則等偵辦方向，以迅速、霹靂手段，完整、全面進行查緝。
- ◎ 立法院司法委員會今日審查通過「民法繼承編部分條文修正草案」。
- ◎ 本部針對立法院司法委員會今日審查通過「民法繼承編部分條文修正草案」發布新聞稿表示，本部與立法委員共同推動修正民法繼承編明文保護弱勢繼承人，僅就所得遺產負清償責任現行主張限定或拋棄繼承之期間亦將延長，本次繼承編之修正，可謂行政及立法部門橫向合作之成果，對於民眾權益之保障，更向前邁向一大步。本部對於各立法委員關心社會問題、積極修法，表示感謝之意。

11月16日（星期五）

- ◎ 本部為杜絕第7屆立法委員選舉賄選事件，今日下午假鹿港天后宮舉辦「檢舉逗相報，全民有福報」戶外反賄選宣導活動，部長施茂林親自出席，除表達本部將以新作法，結合檢、警、

調及政風單位等，嚴厲查緝外，並呼籲全民「檢舉逗陣來」，踴躍檢舉，贏取最高檢舉獎金1,000萬元。

- ◎ 常務次長蔡茂盛下午代表參加於中國科技大學召開之「國際個人資料保護研討會暨台灣隱私權顧問協會發表大會」，並致詞希望藉由此一聚會能凝聚加強保護個人資料之共識，同時期盼立法院能儘速3讀通過「電腦處理個人資料保護法」修正草案，徹底解決個人資料遭不當蒐集濫用問題，保護個人隱私權，以期擠身國際先進國家之列。
- ◎ 彰化地檢署檢察官今日指揮調查員於員林鎮查獲6萬1千餘公斤當歸，除移交行政院公平交易委員會查處，並就有無囤積居奇、哄抬物價情事進行瞭解。

11月18日（星期日）

- ◎ 家扶基金會今日召開記者會，籲請民法繼承編之限定繼承應於修法時全面溯及既往，常務次長蔡茂盛應邀出席表示，有關家扶基金會建議放寬追溯期等，本部樂觀其成，並請立法委員修法時納入考量。

11月19日（星期一）

- ◎ 部長施茂林今日上午至臺中監獄視察，並對該監矯正業務推動情形及自營作業推廣狀況進行瞭解。
- ◎ 部長施茂林下午率同檢察總長陳聰明、臺高檢署檢察長顏大和至高雄地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞，並召開座談會，針對法醫人力及人事費不足、充實檢察事務官蒐證配備、核撥辦公室裝修費等問題溝通意見，部長期勉全體同仁注意組織文化之蛻變，在工作上不斷精進，共同創造檢察系統之核心價值。

11月20日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午率同檢察總長陳聰明、臺高檢署檢察長顏大和至臺南地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞，並針對即將到來之立法委員及正、副總統選舉之反賄、查賄事宜，與檢察長、檢察官交換意見。施部長對該署以緩起訴處分金實施毒品減害之作法與成效極為肯定，治安並因此明顯改善，將在全國各地檢署仿效推動。
- ◎ 常務次長朱楠下午主持毒品審議委員會，會中除將K他命原料列入「毒品危害防制條例」之毒品先驅原料管控外，另針對K他命是否提列為第二級毒品乙案，經決議擇期召開公聽會，於聽取各界意見後再議。
- ◎ 臺北地檢署今日偵結調查局離職調查員陳志高與調查局經濟犯罪防制中心專員林羽農涉嫌扮演共謀案，經依貪污、違反國家安全法及妨害秘密等罪提起公訴，並具體求處陳志高12年、林羽農18年有期徒刑。
- ◎ 因高雄地方法院滋擾案入監服刑208天之立法委員邱毅，今日上午自高雄第二監獄減刑出獄。

11月21日（星期三）

- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1132次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、民法繼承編修正草案現於立法院審議中，近日有諸多報導關於法案修正之報導，希密切注意其發展動向，適時對外說明本部意見與立場，以期兼顧法律秩序與信賴利益保護原則，讓債權人與弱勢者受到同等之法律保障。
 - 二、本次各地檢調機關偵辦非法哄抬、壟斷物價犯罪，於短短十餘日即能發揮效果，其中台北、桃園、新竹、苗栗、台

中、彰化、雲林、嘉義、屏東等地檢署均有相當成效，外界亦給予極高之評價，感謝檢調同仁的辛勞與努力，期待同仁本於政府一體的認知，在業務上作好風險管控。

三、重大案件或經濟犯罪被告棄保潛逃案之一再發生，引起外界極大之關注，台北地檢署能確實掌握情資，即時緝捕黃姓及柯姓二名被告歸案，獲致外界正面評價，相關查緝要領希提供檢調參考，另對現行法令是否完備？院檢聯繫機制是否確實？執行層面哪些困難須克服？希澈底檢視，建立各機關資訊通報與追緝執行之整合機制。

◎ 立法院今日三讀通過「刑事訴訟法」第121條修正草案。

11月22日（星期四）

◎ 部長施茂林上午參加行政院第3067次院會並就「防範毒品向下滲透」提出工作報告，院長除裁定准予備查，並作4點提示如下：（一）近年濫用毒品人口逐年年輕化，已有向下蔓延至青少年學子的現象，使得反毒工作面臨更嚴峻的挑戰。為阻止毒品進入校園戕害青少年，請教育部於1個月內會商檢警、衛生、社政、宗教等相關機關研議防範對策，尤其應加強輔導中輟生儘速回歸校園。（二）政府近年來在查緝毒品上已見成效，往往透過國際合作，於境外或國境線上將企圖闖關之毒品攔截，值得肯定。仍請法務部、內政部、國防部、海巡署及財政部等緝毒單位持續查察，勿使毒品闖關入境。（三）毒癮根戒不易，如何強化勒戒及戒治處所功能，並於毒癮者勒戒期滿出所後進行追蹤輔導以避免再犯，更顯重要，當中涉及醫療、矯正、保護、治安等機關的協調與合作，請法務部會商相關機關積極處理。（四）報告中所提修法方向及其他防制毒品相關

對策，宜提列行政院毒品防制會報討論，請法務部儘速籌劃召開。

- ◎ 部長施茂林上午於貴賓室拍攝VCR致詞影片，供雲林地檢署辦理「反賄選一斷黑金」活動宣導。
- ◎ 部長施茂林下午赴司法官訓練所並以「檢察事務官之定位」為題，對參加檢察事務官班學員親自講課。部長除詳為闡述檢察事務官制度之沿革、配置比例、法律定位及執行職務應有之認識外，並期勉學員應隨時汲取新知，努力充實自我，工作中應融入敬業、樂業精神，追求個案正義之實現。
- ◎ 檢察總長陳聰明、調查局長葉盛茂及警政署長侯友宜上午共同於本部召開查賄記者會，強調檢警調已採取包括追查現金、賭盤、緊迫釘人等10項強勢作為，以遏止賄選弊端。
- ◎ 本部參加行政院「第8屆法制再造工作圈」獲銀斧獎，並於今日在中油大樓國光廳由行政院經濟建設委員會主任委員何美玥頒獎，本部由法律事務司科長郭宏榮代表受獎。

11月23日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午於立法院備詢時，針對委員要求查辦賄選乙事鄭重表示，這次立法委員選舉法務部要讓買票者落選。
- ◎ 常務次長朱楠偕同保護司司長郭文東於下午出席由臺灣苗栗地檢署舉辦之「城隍爺抓票鬼」反賄選宣導踩街活動，朱次長於致詞時表示本部已結合檢、警、調包括政風等單位在全國各地部署了3,989位「地雷」，鎖定形象不佳，有黑金背景，在當選邊緣，有可能買票的候選人或柱仔腳隨時引爆，並呼籲社會大眾踴躍檢舉不法，贏取最高檢舉獎金1,000萬元。

11月24日（星期六）

- ◎ 部長施茂林上午應邀於臺灣大學法律學院參加「中華民國台灣法曹協會司法改革系列研討會（三）－『審判獨立與檢察一體』」暨96年度會員大會。

11月26日（星期一）

- ◎ 部長施茂林下午率同矯正司長蕭明毅、人事處長黃正義至福建金門監獄視察，除慰勉外島基層同仁辛勞，並召開座談會溝通觀念與作法。部長以（一）貫徹政策及方向，強化收容少年、女性及貧困收容人之生活照料。落實分類分級處遇，擴大教誨方式，假釋多元化，合乎就業市場及技能訓練，提昇自給自足自營作業。（二）加強技能訓練與出監後就業相結合，發展個別化處遇，定訂技能訓練目標。（三）因應收容人不同之犯罪類型及考量刑期長短，引進輔導志工及社會資源。（四）善用政府及社會資源機構，聯繫更生保護會、犯罪被害人保護協會、毒品危害防治中心、各縣市政府等機構，有效運用，提昇矯正成效。（五）尋找監獄具有歷史價值文物、史蹟資料、簿冊等，以做為嘉義舊監成立之獄政博物館成列使用等5點，期勉同仁全力以赴，創造績效。
- ◎ 部長施茂林下午偕同檢察總長陳聰明、金門高分檢檢察長林玲玉等，出席金門地檢署舉辦之轄區檢警聯繫會議，除針對「試辦金門馬祖與大陸地區通航實施辦法」施行以來，有關走私管制物品和船舶安全等問題進行討論，同時對於即將到來之第7屆立法委員及第12任正副總統選舉之各種可能賄選手法及型態交換意見外，並共同宣示政府堅定反賄、查賄決心。
- ◎ 政務次長李進勇上午會同臺灣更生保護會董事長顏大和及保護司司長郭文東，於本部3樓貴賓室，接待96年本部表揚「參與

監所教化及保護事業有功人士團體」獲獎人士龔鎮泉等9人及桃園龍潭11份聖母升天堂代表，李次長於會中表示感謝各獲獎人士長期以來的付出，期勉共同推動司法保護業務，會中並進行意見交流，隨後李次長即陪同各獲獎人士赴總統府晉見總統，陳總統於會談中除述及個人曾入獄246天經驗外，並多次強調，其任內絕對不會宣布戒嚴。

- ◎ 本部統計處今日假矯正人員訓練所舉辦「96年法務統計業務講習會」，常務次長朱楠代表致詞，朱次長除對統計同仁1年來重新編排改版「統計年報」、創編兩性犯罪統計專刊、配合「96年罪犯減刑條例」，協助提供減刑出獄人數、再犯率等資料及協助工商普查律師事務所調查等予以肯定，並期許同仁對於本部的各項政策及業務能深入了解，配合宣導，同時應隨時增進管理知識、精確統計數字，加強統計分析，以提升統計功能。

11月27日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午於金門縣政府文化局主持「金門地檢署反賄選海報漫畫展」揭幕典禮，部長除對金門地檢署及金門縣政府之規劃與配合表示感謝，對參展作品發揮創意、蘊涵巧思，予以肯定外，並籲請全民共同參與反賄選行列。
- ◎ 本部今日下午於5樓大禮堂舉辦「淨化人心，全民反貪拒賄選」宣言簽署活動暨座談會，政務次長李進勇於致詞時籲請全民一起倡廉反貪、拒絕賄選，以推動廉政提高國家競爭力。
- ◎ 政務次長李進勇上午代表出席「行政院人權保障推動小組」第13次委員會議，並就「人權法」草案相關事宜提出報告，會議由召集人行政院張院長主持。

- ◎ 新竹、台中2地檢署檢察官為偵辦新竹市及台中縣政府建管人員爆發核照索賄（註：俗稱快單費）案，今日指揮調查員2百餘人，展開同步搜索，並對涉案人員進行偵訊。

11月28日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午率同全國各監獄、看守所、戒治所首長列席立法院司法委員會，並就「法務部所屬矯正機關管理現況及針對收容人於監所性侵他人者施以化學去勢之可行性」提出報告並備質詢，施部長表示，醫界及學界多認為現階段不宜貿然實施。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1133次部務會報，會中重要指示如下：

- 一、立法院第6屆第6會期司法委員會諸多立法委員，對於矯正機關之醫療照護能力、過期藥品、醫師欠缺、假釋審核標準以及性侵犯化學去勢之可行性等問題極為關切，希就各監所引進地區醫療資源之情形，以及本部規劃設立矯正機關醫療專區，並擬訂「改善監院所醫療業務計劃」等作法，對立法委員詳細說明。
- 二、立法院97年度預算審查即將進入朝野協商程序，對於各政黨之審查意見以及各委員所提出之質疑或要求提供之資料，相關司處應妥善準備立即回應，並引據具體之統計資料或數據加以說明，以增加說服力，得到立法委員對預算之支持。
- 三、行政院勞工委員會於行政院第3067次院會提報「落實照顧中下階層一就業弱勢者圓夢計畫」，計畫中為協助更生受保護人創業，擬由更生保護會及中小企業信用保證基金各

提撥1千萬元，共2千萬元，提供100至200人申請就業貸款，後續執行層面之具體作法，希相關單位與勞委會密切配合，務必依期程儘速推動，落實執行。

- ◎ 本部行政執行署今日下午假板橋行政執行處舉行「行政執行官在職訓練」，部長施茂林應邀參加並以「行政執行新思維與新策略」為題作專題演講。部長期許全體行政執行同仁應強化企業管理精神，依照成立宗旨，提升效能並能因地制宜、因案制宜，強化公權力的執行，不斷提昇執行技巧，同時應加強行政事務管理，再接再厲，創造績效。
- ◎ 政務次長李進勇上午代表參加行政院第3068次院會，張院長指示應建構完整綿密的社會安全網來保障弱勢民眾的基本權益。
- ◎ 政務次長李進勇上午代表出席「行政院財經小組」第20次會議，會議由行政院副院長邱義仁主持。
- ◎ 南投地檢署今日偵結前經濟部常務次長侯和雄所涉多起水利工程弊案，經依貪污治罪條例提起公訴，並具體求處20年徒刑，併科500萬元罰金，另宣告褫奪公權10年。

11月29日（星期四）

- ◎ 立法院司法委員會召集委員謝國樑及委員郭林勇、李復甸等一行今日上午至本部及最高檢察署考察，並於本部貴賓室就「公職人員選舉罷免法第89條之執行暨兼談單一選區『搓圓仔湯』之適法性與政黨政治之分際」舉行座談，部長施茂林於會中表示，所謂「搓圓仔湯」只要「有對價關係」就構成賄選，但以往「搓圓仔湯」多是給錢，至於「以職位交換」方式是否構成犯罪，將要求檢察官嚴謹偵辦。
- ◎ 部長施茂林上午主持本部「性別平等專案小組第5次會議」，

除感謝委員踴躍出席，並指出性別意識的平衡是國際間趨勢，希望藉由本小組之指導與協助，隨時檢討本部推動性別主流化情形，並使各項法務工作，能融入性別意識，確實保護弱勢，維護正義。

- ◎ 部長施茂林下午赴臺灣郵政公司愛國大樓，為本部「96年度政風主管人員座談會」講授「宏觀視野、創新思維—政風工作之策勵與精進」，並期勉政風主管應「調整觀念，建立宏觀視野」、「前瞻思維，面對難艱難挑戰」及「創新作法，業務精益求精」，以宏觀格局推展政風工作，提高整體工作績效與品質。
- ◎ 政務次長李進勇上午參加基隆地檢署「反賄選偵探電影」首映暨「反賄選主題曲」發表會，籲請全民投入反賄選行列。
- ◎ 為加強第7屆立法委員選舉之賄選查察工作，最高檢察署29、30兩日假三峽大板根舉行「全國檢察長查賄工作報告」，就賄選行為及內容進行檢討。
- ◎ 臺北地檢署針對臺北市萬芳路恆加加油站爆發販售添加甲醇之油品案，今日主動分案偵辦。

11月30日（星期五）

- ◎ 部長施茂林於下午至新竹看守所視察，除慰勉同仁及關懷收容人並以（一）希同仁培養多元專業能力，熱忱負責態度，依各項法令規定對各類收容人施以專業領域的輔導教化。（二）對少年及女性收容人，應予特別關注，發揮專業、熱忱、創新的核心價值，彰顯教化輔導特色。（三）對觀察勒戒人應特別加強家庭支持系統包括結合志工、更保、當地毒品防治中心等社會資源。（四）除已開辦藝品科編織自營作業外，希望能結合地

方傳統產業，例如辦理新竹特產米粉生產等4點與同仁共勉。

- ◎ 部長施茂林於下午至新竹監獄視察，除慰勉同仁及關懷收容人並以（一）人力之運用上，程度較高者可優先選用擔任場舍主管，並可利用閒餘時間帶領導讀「了凡四訓」等益智書籍，藉以潛移默化收容人。（二）替代役或管理員高學歷者，應運用於收容人之管理與輔導，以達到專才專用。（三）辦理收容人活動、輔導或處遇計畫等業務，可運用學生社團（學校大學相關科系）或相關之社會資源，如有必要可聯繫學校或社輔團體蒞監協助業務之推動。（四）炊事場烹調時，應少油少鹽，以維護收容人健康等4點與同仁共勉。
- ◎ 政務次長李進勇上午代表赴司法官訓練所參加「檢察事務官訓練班第8期結業典禮」，李次長期勉全體學員職司襄助犯罪偵查，應（一）建設以民為本的公正司法，認真執行本分工作。（二）堅守司法人員道德分際，發揮自律精神。（三）超脫個人情緒，培養堅強團隊意識。（四）培養宏遠寬闊的視野。
- ◎ 立法院今日3讀修正通過「法務部調查局組織法」。

12月1日（星期六）

- ◎ 臺南地檢署今日在臺南市水萍塭公園舉辦大型戶外反賄選宣導活動，部長施茂林、臺南市長許添財及臺南地檢署檢察長蔡瑞宗等人聯袂出席，除宣示政府反賄、查賄決心，部長於致詞時並表示，賄選是對臺灣民主政治的諷刺，針對即將到來之第7屆立法委員及第12任總統副總統選舉，本部已透過檢警調部署3千3百多顆「地雷」，任何賄選情事均將嚴查嚴辦，希望候選人不買票，選民不賣票，大家踴躍檢舉，共創乾淨選風。

12月3日（星期一）

- ◎ 部長施茂林下午偕同檢察總長陳聰明等一行，赴馬祖出席由連江地檢署舉辦之連江地區檢、警聯席會議，晚間並參加連江地檢署於南竿介壽堂舉行之開署以來第1次反賄選晚會。部長針對連江地檢署歷年來偵辦多起虛設戶籍投票案件，起訴人數眾多乙事，籲請民眾「愛馬祖，就從尊重馬祖做起」，拋開家族人情鄉親包袱，遵守法律，候選人不買票，選民不賣票，大家踴躍檢舉，共創乾淨選風。
- ◎ 政務次長李進勇於今日赴臺灣郵政公司愛國大樓，為本部「96年度政風主管人員座談會-北區第2場」講授「宏觀視野、創新思維—政風工作之策勵與精進」，李次長期勉政風主管應「調整觀念，建立宏觀視野」、「前瞻思維，面對艱難挑戰」及「創新作法，業務精益求精」，以宏觀格局推展政風工作，提高整體工作績效與品質。
- ◎ 政務次長李進勇下午代表參加行政院經濟建設委員會第1311次委員會議。
- ◎ 臺北地檢署聲請扣押東森集團總裁王令麟不法所得新台幣12億1千2百餘萬元案，今經台北地方法院核准，創下國內司法史上最高扣押金額紀錄。

12月4日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午於馬祖西莒鄉公所聽取海巡署業務簡報，對海岸巡防、打擊走私等議題進行瞭解。
- ◎ 政務次長李進勇下午代表出席行政院「穩定物價工作小組第4次會議」，並就穩定民生物價，防止任意哄抬等相關議題進行討論，會議由副院長邱義仁主持。
- ◎ 常務次長朱楠上午赴臺北監獄參加「矯正機關96年度作業主管

人員業務研討會」，朱次長於致詞時針對未來矯正作業之展望，以（一）持續自我成長、自我超越，提升拓展作業績效之動能。（二）發揮創意巧思，積極開發多樣化藝術商品，並結合觀光禮品店對外行銷。（三）穩定矯正機關委託加工作業績效。（四）善用數據管理之精神，提升作業管理品質。（五）整併產能規模偏低之作業項目，拓展內外供銷系統之效能。（六）加強收容人技能訓練與作業相結合之處遇方式。（七）強化「矯正機關自營產品展售商城網站」行銷機制等7項重點方向，與矯正同仁共勉。

- ◎ 金管會主任委員胡勝正及本部常務次長朱楠今日共同出席由中華公司治理協會舉辦之「公司治理高峰系列論壇」，朱次長指出本部偵辦金融犯罪均秉持「辦大不辦小」、「快辦不慢辦」、「密辦不宣揚」等原則，目前金融犯罪定罪率已達90%，未來將提升目標至95%。
- ◎ 板橋地檢署檢察官今日指揮臺北縣調查站調查員查獲北區國稅局新店稽徵所人員涉嫌竄改民眾報稅資料，詐領退稅款案件，並朝稅務人員集體貪污方向，對涉案人員進行偵訊，深入究辦。
- ◎ 臺南地檢署偵辦六甲鄉長沈進忠私藏槍械、經營賭場及舞弊收賄案，今日進行搜索並聲請羈押禁見獲准。

12月5日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午應邀於總統府前廣場參加甘比亞共和國總統賈梅（Yahya A.J.J.Jammeh）閣下訪臺軍禮歡迎儀式，隨後參加行政院第3069次院會。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1134次部務會報，會中重要指示如

下：

- 一、日前查獲稅務機關低階公務員，利用修改納稅人資料權限之機會，竄改納稅人資料，詐領退稅款案件，顯示機關內部查核管控機制存有死角外，同時凸顯資訊設備作業系統管制授權的重要，相關可能發生弊端的原因，應當從管理面及技術面全面檢視，建立分級授權之安全機制；此外，相關首長層級之授權權限，亦可能因授權不當讓人有可乘之機，希各單位就系統類似情形加強管控，並請政風部門協助進行清查。
- 二、自從89年12月25日行政院訂定「試辦金門馬祖與大陸地區通航實施辦法」施行以來，馬祖地區因漁民私自從事兩岸小額貿易，形成「小三通」特殊之「中轉」型態，甚至形成所謂「北海艦隊」，但北海貨船除了非法直航之外，更衍生出走私管制物品和船舶安全問題，如不正視，恐將成為走私進入台灣最便捷的管道，形成治安的一大缺口，其嚴重程度不容輕忽，另金門地區亦有類似問題發生，兩地檢察機關均應加強查察。
- 三、對於犯罪不法所得的加強查緝，為本部近年來施政重點，並明列於反貪行動方案推動，執行以來已展現一定之成效，除了先前瑞士聯邦司法暨警察部將拉法葉艦案中2千998萬餘美元歸還我國外，另有關黃姓經濟罪犯價值約5千萬元財產之查封執行、力霸案王姓被告12億1千2百餘萬元不法所得之扣押，均展現亮麗成果，相關地檢署之努力值得肯定，希各檢察機關持續落實推動。

◎ 政務次長李進勇上午代表出席「行政院財經小組第21次會

議」，會議由副院長邱義仁主持。

12月6日（星期四）

- ◎ 部長施茂林今日率同主任秘書陳明堂、矯正司長蕭明毅、臺中地檢署檢察長張斗輝及司法記者等一行30餘人，至臺中地區監所參訪（註：12月6日至12月8日），以期透過司法記者，讓外界對收容人及受戒治人之生活設施與管理、矯正與戒治模式、技訓與輔導等情形更加瞭解，並對本部推動獄政革新及「一監所一特色」之成果有所體認。
- ◎ 立法院司法委員會召集委員楊芳婉及委員郭林勇、林滄敏、江昭儀等一行上午至彰化地檢署及臺中監獄視察，對地檢署查賄績效及收容人處遇與醫療情形進行瞭解，本部由政務次長李進勇陪同，李次長除宣示本部查賄決心與行動，並籲請候選人及其樁腳有所警惕，以免觸法。
- ◎ 本部人事處6、7兩日於5樓大禮堂舉行「法務部96年人事主管研討會」，常務次長朱楠代表參加，並以（一）運用企業管理觀念，強化組織效能。（二）質與量並重，掌握變革契機。（三）品德才能雙修，重視在職訓練。（四）善用資訊科技，創意思考問題。（五）加強人事服務，活化組織氛圍。（六）充分運用人員專長，合理配置機關人力等6點指示，期許全體人事主管於工作中肯定自己，多尊重、關懷同仁，並以適度的壓力激發同仁潛能，從正向思考，克服困境。

12月7日（星期五）

- ◎ 本部於今日以法檢字第0960804733號函修正發布「檢察案件編號計數分案報結實施要點」第3點、第11點，並自96年12月11日實施。

- ◎ 本部於今日以法檢字第0960804734號函修正發布「檢察機關實施通訊監察應行注意要點」全文7點，並自96年12月11日實施。
- ◎ 板橋地檢署檢察官針對台北縣警察局三重分局疑有員警涉嫌收賄，包庇色情行業情事，今日指揮台北縣調查站調查員進行搜索，除查扣有關證物，並擴大偵訊以釐清案情。

12月8日（星期六）

- ◎ 行政院張院長下午在部長施茂林陪同下參加本部與臺中地檢署舉辦之「反賄選大家逗陣來」大型戶外反賄選活動，院長表示，明年立法委員選舉因實施新制，將是關鍵選戰，必須打擊黑金、杜絕賄選，才能讓清流入主國會。施部長亦表示，新選舉罷免法實施後，買票罪刑期加重，少則3年，最重10年，不管拿現金、送東西、招待旅遊或發放「走路工」，都是賄選犯罪行為，日前高雄地院對「走路工」之無罪判決僅是個案，任何賄選犯行一定嚴查嚴辦，希望候選人及樁腳勿心存僥倖，以身試法；同時，本部佈下3千多枚賄選地雷已開始收網，民眾除了不買票、不賣票，更應踴躍檢舉賄選，並可獲得高額獎金。
- ◎ 雲林地檢署上午於北港朝天宮舉辦反賄選宣導活動，政務次長李進勇偕同檢察總長陳聰明、雲林縣長蘇治芬、雲林地檢署檢察長邢泰釗等共同出席，除宣示政府反賄查賄決心，並籲請候選人及支持者應有所警惕，切勿以身試法，全民則應踴躍檢舉，以維乾淨選風。

12月10日（星期一）

- ◎ 部長施茂林上午赴嘉義地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞並就

嘉義地區有關查察賄選宣導與執行情形，與檢察同仁交換意見。部長指示本次查賄工作，應秉持公正、中立、超然之立場，不分黨派、對象、身分，審慎行事，嚴正執法。其次，針對高雄市長選舉「走路工」之無罪判決，為免外界產生「發放或收取走路工並不違法」之錯誤認知，應加強宣導，以免民眾觸法。

- ◎ 常務次長蔡茂盛今日赴臺灣郵政公司愛國大樓，為本部「96年度政風主管人員座談會-北區第3場」講授「宏觀視野、創新思維—政風工作之策勵與精進」，並期勉政風主管應「調整觀念，建立宏觀視野」、「前瞻思維，面對艱難挑戰」及「創新作法，業務精益求精」，以宏觀格局推展政風工作，提高整體工作績效與品質。
- ◎ 基隆看守所結合更生保護會基隆分會於今日下午為即將出獄女更生人舉辦廚藝成果發表會，基隆地檢署檢察長施慶堂及更生保護會基隆分會主委陳淵泉等人均到場祝賀，施檢察長並致詞期許藉由這項技藝訓練，讓女性更生人重返社會，生活更有尊嚴。

12月11日（星期二）

- ◎ 部長施茂林上午至司法官訓練所參加「檢察一體之內涵與實踐國際研討會」開幕典禮並致詞表示，因各國政治結構、社會環境、人文價值觀與國際互動等因素之影響，檢察組織之架構有相當之差異，形成多元而各具特色之檢察制度，檢察一體之運作與職場倫理觀念相通，如何行使才能達到透明、合理與提升效率之目標，表現在制度上就是做到「秩序、紀律、效能、責任」。外界對於我國檢察系統在「檢察一體」意涵的認知與落

實方面多所批評與誤解，希透過本次研討會，釐清相關問題。本研討會分別邀請奧地利、日本、荷蘭、韓國、法國及我國實務與學術界之專家學者，探討各國對於檢察一體之看法。

- ◎ 部長施茂林上午於貴賓室就第7屆立法委員及第12任正副總統選舉之查賄工作本部因應作為、可能之賄選手法、買賣票的法律責任、民眾檢舉管道及獎金發放等相關議題，接受冬山河等7家電台聯合專訪。
- ◎ 為因應第7屆立法委員併公投選舉可能出現之突發狀況，行政院張院長今日邀集各有關機關首長召開擴大治安會報，部長施茂林親自出席，並針對高雄地方法院日前就「走路工不算賄選」之判決，提出專案報告，院長於聽取報告後表示，高雄地方法院之判決僅是個案，發放「走路工」仍屬賄選，民眾勿以身試法。
- ◎ 行政院今日以院臺法字第0960056006號及司法院院台廳刑一字第0960025721號令修正發布「通訊保障及監察法施行細則」，並自即日起施行。
- ◎ 以往由檢察官核發之「監聽票」自今日起移轉由法官核發。
- ◎ 本部今日於3樓會議室舉行「96年台灣地區廉政指標民意調查研究結果」記者會，由政務次長李進勇主持，研究案計畫主持人台灣透明組織協會陳俊明理事報告台灣地區民眾對違反廉政行為嚴重程度評價、公務人員及民代清廉評價、政府當前廉政政策看法及焦點團體座談等部分調查結果。李次長於記者會中指出：「廉潔」（integrity）是對一個政府的最基本要求，如果政府施政缺乏廉潔基準，人民對政府的信任感必然為之下降，國家的整體治理亦將產生危機，所以打擊黑金、檢肅貪

瀆，法務部責無旁貸。近年來國內外有關我國貪腐情況的評比及調查結果未盡理想，希朝野能共同正視貪腐問題之嚴重性，捐棄成見，加速相關法案的審議，奠定我國可長可久的法治基礎。

- ◎ 本部針對近日來社會上發生許多重大的個人資料外洩事件，發布新聞稿指出，本部早在90年間就已注意個人資料保護問題，並積極著手修正現行之「電腦處理個人資料保護法」，並於94年完成該法修正草案並送請立法院審議，惟至今仍未完成立法程序，未能充分發揮保護個人資料的立法意旨。有鑑於此，本部將積極與立法院朝野黨團繼續協商，期能儘速完成個人資料保護法修正草案的審議公布施行，對目前個人資料滿天飛，詐騙集團隨手即可蒐集個人隱私的狀況，必可發揮立竿見影的效果。
- ◎ 臺北地檢署檢察官針對全台最大健身俱樂部「亞歷山大」無預警歇業，造成重大社會事件，今日發動大規模搜索，並扣押帳冊等相關證物。

12月12日（星期三）

- ◎ 部長施茂林上午參加行政院第3070次院會，會中張院長表示，明年1月12日立委選舉，不僅是首次實施「單一選區兩票制」，也是國會減半的首次選舉。我們很清楚，立委減半主要是為了提升國會的品質，而這個目標能否達成的主要關鍵，就在選舉的時候是不是能做到強力掃黑、杜絕賄選，以及維持良好的選舉秩序。為了要達到乾淨選舉的目標，我們一定要展現魄力及執行力，讓黑道不敢囂張介入選舉、讓賄選者落選。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1135次部務會報，會中除頒獎予本

部辦理「全民反貪創意標語徵選活動」獲獎人員，並作重大指示如下：

- 一、我國雖非聯合國之會員國，對於諸多國際公約無法參與簽署。惟依部分國際公約之經驗，我國即使不簽署公約及享受權利，但相關義務，卻仍需履行；諸如蒙特婁議定書、華盛頓公約等。因此，我國對於重要之國際公約，是否依照公約之精神與原則制定施行法，請法規會研提利弊分析供相關部會參考或提供法律制定上之協助。
 - 二、毒品危害防制條例中檢察官究應該居於何種地位，可由5個問題深入觀察，第一、對於毒品犯施予之罰責，應定位為刑罰或為保安處分？第二、處遇內容應屬教育刑或應報刑？第三、毒品犯應定位為病人或犯人？其具病人性格，如何如同疾病，容忍其復發之程度為何？第四、再犯率高，何情況適合除罪化、除刑化？第五、寬嚴併濟之刑事政策如何運用？以上5個問題的釐清實有助於整體反毒策略之定位，才能依照具體目標落實推動，希分別從不同角度分析研究，供作修法之參考。
 - 三、近年來頻頻發生網路個人資料外洩事件，日前又有知名購物網站會員資料遭竊情事，造成外界嚴重關切。本部除應加速推動「電腦處理個人資料保護法」之修正外，於修法完成前應主動與相關公會聯繫，敦促公會轉達其會員，嚴密防範網路個人資料遭不法竊取情事發生；對於重大外洩案件，檢察機關應主動積極嚴辦。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600164511號令修正公布「陸海空軍刑法」第79條條文。

- ◎ 總統今日以華總一義字第09600164531號令修正公布「強制執行法」第2條及第3條條文。
- ◎ 總統今日以華總一義字第09600164541號令修正公布「刑事訴訟法」第121條條文。
- ◎ 臺北地檢署今日偵結喧騰一時之臺北市文山區「恆加」加油站販賣假油案，並依詐欺罪嫌對負責人王姓夫婦具體求刑2年及1年6個月。

12月13日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午赴宜蘭地檢署主持該署新廈啟用典禮，部長除表達恭賀之意，並對各項軟硬體設備及無障礙設施規劃情形再三垂詢。
- ◎ 財團法人犯罪被害人保護協會今日下午假臺北律師公會會議室召開「96年度犯罪被害人保護協會專職人員業務研習會」，部長施茂林應邀出席座談會與研習人員作意見交流，部長期許學員本著做公益慈善的心，以創新、自我競爭的精神，再創保護業務新價值。
- ◎ 本部今日發布新聞稿對外表示，部長施茂林於日前分別與美國名校史丹福大學法學院（Stanford Law School）院長Larry Kramer、康乃爾大學法學院（Cornell Law School）院長Steward J. Schwab等簽訂合作瞭解備忘錄。雙方同意本部自明（97）年起，推薦優秀檢察官若干名分別前往這兩所聲譽卓著的法學院擔任訪問學者。
- ◎ 立法院上午初審通過民法親屬編第1052條條文修正案。

12月14日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午主持「法務部政風督導會報第19次會議」，部

長致詞期許藉由召開中央跨院及部會副首長層級的政風督導會報，共同推動政府端正政風、防制貪污重大政策。本次會中除報告本部政風工作概況及成效外，並針對委託台灣透明組織進行「我國廉政體系革新與指標之研究」結果，實施專題報告。

- ◎ 部長施茂林下午應邀出席臺北縣毒品危害防制中心96年度成果展，部長表示本部自95年起推動「首重降低需求，平衡抑制供需」的反毒新策略，臺北縣政府在周錫瑋縣長領導下，成立毒品危害防制中心，投注資源展現具體成果，並感謝臺北縣政府長期以來對中央反毒政策的支持。
- ◎ 部長施茂林下午赴板橋地檢署視察，除慰勉基層同仁辛勞並就臺北縣地區有關查察賄選宣導與執行情形，與檢察同仁交換意見。
- ◎ 本部於今日以法令字第0960700882號令發布有關行政程序法第15條及第16條規定之解釋令乙則。
- ◎ 立法院於今日3讀通過「民法繼承編部分條文修正草案」及「民法繼承編施行法第1條之1修正草案」。
- ◎ 本部針對立法院今日3讀通過「民法繼承編部分條文修正草案」及「民法繼承編施行法第1條之1修正草案」發布新聞稿表示，本次修法3大重點為：第一、繼承人為無行為能力人或限制行為能力人對於被繼承人之債務，以所得遺產為限負清償責任。第二、限縮繼承人對於保證債務之責任。第三、延長繼承人主張限定或拋棄繼承之期間。本次修法之特色係以修正幅度最小且最能解決目前實務問題之方式，保護弱勢繼承人及兼顧交易安定，並經由行政及立法部門之橫向合作，在「加強保護繼承人權益為原則」之共同目標下，完成立法程序。本部對於

立法委員及各界之支持，表示感謝之意。

12月15日（星期六）

- ◎ 部長施茂林上午應邀赴臺大社會科學院參加「用益物權新修正學術研討會」開幕典禮，部長致詞時指出，自接任部長以來，即以「民法現代化」為施政重點之一，近年來修正重點包括總則編禁治產制度、親屬編有關結婚登記、子女姓氏及婚生否認、繼承編有關修正概括繼承之流弊等，而有關物權編部分，本部自92年7月起每2週定期開會研商，且為符合各界期盼及實務需求，亦要求重新檢討應以分章節方式處理，以利早日完成立法程序，故本次檢討係依擔保物權、通則及所有權、用益物權及占有等順序逐條檢討等擔保物權法部分已於96年3月28日總統公布，9月28日正式上路施行。通則及所有權章亦已報請行政院審查後會銜司法院重行送請立法院審議。本部未來將積極協調立法院朝野各黨團，使此一與民眾權益息息相關之法案，得以早日完成立法程序。
- ◎ 本部與士林地檢署今日下午於天母運動公園舉辦「反賄選，這陣來一萬人來倒賄」大型戶外反賄選宣導活動。部長施茂林於致詞時表示，新選舉罷免法實施後，買票罪刑期加重，少則3年，最重10年，不管拿現金、送東西、招待旅遊或發放「走路工」，都是賄選犯罪行為，希望候選人勿以身試法，民眾除不應買賣票外，更應挺身檢舉賄選，既可乾淨選風，更可獲得1,000萬元高額獎金。
- ◎ 桃園地檢署上午於桃園縣政府前廣場舉辦反賄選宣導活動，政務次長李進勇、桃園縣長朱立倫及桃園地檢署檢察長費玲玲等共同出席，除宣示政府反賄查賄決心，並表示任何賄選犯行，

檢察官一定嚴查嚴辦，希望候選人及樁腳勿心存僥倖，以身試法；同時，本部佈下3千多枚賄選地雷已開始收網，民眾除了不買票、不賣票，更應踴躍檢舉賄選，以維乾淨選風，並可獲得高額檢舉獎金。

12月17日（星期一）

◎ 部長施茂林偕同調查局局長葉盛茂上午列席立法院司法委員會就「選舉查賄業務情形」及「選舉投票日前或投開票當日發生天災或其他不可抗力情事處理辦法草案」之適用提出報告並備質詢。部長指出截至目前為止，立法委員查賄受理案件已達3,738件，未來本部將盡力查賄，檢警調有責任，讓買票的人不能當選。

12月18日（星期二）

◎ 部長施茂林上午赴台中地檢署視察並督導台中地區有關查察賄選宣導與執行情形。

◎ 本部今日假高雄市立美術館召開南部地區「96年度政風主管人員座談會」，政風司長管高岳代表參加，管司長期勉政風主管應「調整觀念，建立宏觀視野」、「前瞻思維，面對艱難挑戰」及「創新作法，業務精益求精」，以宏觀格局推展政風工作，提高整體工作績效與品質。

◎ 國際透明組織今日公布2007年全球貪腐趨勢指數民調結果，被調查的國家當中，以政黨及國會貪腐程度最嚴重，台灣未被納入本次調查範圍。本部特發布新聞稿呼籲社會各界參與反貪及反賄選活動，共同發揮社會監督廉政的力量。

12月19日（星期三）

◎ 總統於今日以華總一義字第09600170531號令修正公布「法務

部調查局組織法」。

◎ 部長施茂林上午參加行政院第3071次院會，會中張院長指示，立法院本會期即將結束，對於目前仍在立法院審議中法案，希望各部會把握時間與立法院溝通，能在本會期完成3讀，讓政策得以落實推動。

◎ 部長施茂林下午主持本部第1136次部務會報，會中重要指示如下：

一、民法繼承編部分條文於12月14日經立法院3讀通過，關於新法修正內容較舊法變動甚大，且與民眾生活息息相關，應加強宣導，儘速使外界瞭解。並可規劃加入與親屬修正有關之內容，如結婚成立方式之變更等併同宣導，使國人對於近來民法修正有更多瞭解。

二、各地檢署自從11月初起，積極對於非法哄抬、壟斷物價之犯罪進行查處，執行以來已展現相當的成效，使物價波動情形受到明顯的控制。在此對於相關單位努力與同仁辛勞表示感謝。後續除了重大物價哄抬議題再度發生外，請通知聯繫各地主管機關、公平會或消保官接手處理，以利將人力全力投入選舉查賄工作。

三、外界對查賄仍有許多誤解與傳聞，例如「傳聞買票愈來愈嚴重，而檢警無情資、無偵查作為」、「綁樁不構成賄選」、「假志工真賄選未積極調查」、「資金清查無具體成效」、「偵查時機過早，質疑是暗助」、「聲請搜索過於嚴格」等，請各系統瞭解並研議因應作為。

◎ 立法院上午3讀通過民法第1052條條文修正草案，本條修正重點主要係將夫妻之一方虐待他方之直系卑親屬，致不堪為共同

生活之情形，列入第4款他方得請求裁判離婚之事由，以資保障未成年子女權益。本部特發布新聞稿表示，樂見此一落實裁判離婚立法意旨及保障弱勢之重要規定，順利完成修法，不僅更加貫徹「男女平權」及「維護子女利益」之立法原則，亦充分體現本部公義與關懷之基本理念。

- ◎ 常務次長朱楠上午主持「研商97年1月1日裁撤現行與監獄合署辦公之臺灣新竹、雲林、臺南、屏東、花蓮、宜蘭、基隆、澎湖及福建金門等9所戒治所事宜會議」。

12月20日（星期四）

- ◎ 部長施茂林上午至桃園女子監獄參加「96年度法務部所屬女子監獄業務研討會」，部長於致詞時表示，希望各監所均能朝專業化特色監獄發展，在發展過程中要結合社會資源、展現矯正新風貌，而本次研討會主題「自覺、蛻變、新生」，「盡展21世紀女性的新風華」，正是各女子監獄未來努力的方向和期許，希望全體矯正同仁全力以赴，創造特色與績效。

- ◎ 立法院今日3讀通過97年度中央政府總預算案。
- ◎ 臺北地檢署今日偵結有「創投教父」之稱之普訊創投負責人柯文昌所涉內線交易案，並具體求處有期徒刑12年。

12月21日（星期五）

- ◎ 部長施茂林上午至台中市稅捐稽徵處參加96年度中部地區「國家賠償實務研習會」，部長指出本次研習會改由非辦理法制或訴願業務的其他業務單位同仁出席，研習並安排「政風業務與國家賠償的關係」科目，期藉由政風工作風險管理事前預防的角度，減少國家賠償案件的發生，這比事件發生後，再進行協議或訴訟賠償、檢討原因、懲處失職人員或求償更有意義，其

次，從統計數字來看，國家賠償案件呈現賠償多、求償少的失衡現象，如何建立相關公務員在處理國家賠償案件發生時的正確態度，讓該賠的，即使受害人不知，也不能佔便宜；不該賠的，即使有再大的壓力，也要抗拒，並對於應該負責任之人，積極求償，不能慷國家之慨。此亦為國家賠償業務未來應積極強化之方向。相關研習希持續辦理，以建立業務部門公務同仁正確行使公權力，與妥慎管理公有公共設施之觀念，達到預防國家賠償案件發生之效果。

- ◎ 本部今日假花蓮縣政府衛生局召開東部地區「96年度政風主管人員座談會」，政風司長管高岳代表參加，管司長期勉政風主管應「調整觀念，建立宏觀視野」、「前瞻思維，面對艱難挑戰」及「創新作法，業務精益求精」，以宏觀格局推展政風工作，提高整體工作績效與品質。
- ◎ 立法院今日3讀通過民法修正案，明定對於未成年子女扶養之方法，當事人不能協議時，由法院介入決定。

12月25日（星期二）

- ◎ 本部今日在4樓會議室舉行「如何建構全民反貪網絡促進廉能政治研究結果」記者會，由政務次長李進勇主持，本案研究團隊中華民國乾淨選舉促進會說明反貪網絡互動、現況、建構機制等研究內容及建議，並邀請專家學者及政府機關代表等20餘人參加。李次長於會中指出：近年來本部亟思推動各種廉政作為，希望行政機關以公開、透明方式管理及分配社會與經濟資源；同時也藉由公務倫理的落實提高公共服務品質，鼓勵企業參與反貪，消除不當利益輸送，落實良善治理的目標；未來更希望各界能共同響應投入反貪行列，共同發揮廉政監督力量。

12月26日（星期三）

- ◎ 陳總統上午偕同本部部長施茂林、檢察總長陳聰明及調查局長葉盛茂等至本部調查局主持「展抱館揭牌啟用暨調查班第44期結業典禮」。總統除頒發結業證書，並致詞期勉學員時時以社會中流砥柱自許，承續調查局「忠誠、樸實、團結、進步」的傳統精神，堅持「國家的調查局」、「民眾的調查局」的理念，確保國家安全及捍衛司法正義。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600174121號令修正公布「民事訴訟法」第77條之23條文。
- ◎ 總統於今日以華總一義字第09600175631號令修正公布「預算法」第53條條文。
- ◎ 部長施茂林上午於貴賓室針對本部長久以來推動藝文展之構想、展覽內容、推動情形及對同仁藝術氣息之培養與薰陶等事宜，接受人間衛視臺專訪。
- ◎ 部長施茂林下午於1樓大廳主持「名家賀歲創作展－中華民國東亞藝術研究會會員聯展」開幕儀式，部長除感謝1年來全體藝術家的參與，為本部注入柔性的藝術涵養，並期許同仁提升自我，從中吸取本部推動「公義」與「關懷」核心價值的原動力。
- ◎ 部長施茂林下午主持本部第1137次部務會報，會中重要指示如下：
 - 一、民法繼承編部分條文業已修正通過，本人於前（1136）次部務會報已指示併同親屬編的修正內容加強宣導，希利用適當之媒體或管道協助宣導，延伸宣導層面與效果，例如民眾常接觸之政府機關如戶政、地政事務所、社政單

位、鄉鎮市公所，以及社會慈善福利團體或律師公會、會計師公會等，務使民眾對新法有正確之認識。

二、國家賠償法中所謂「公務員因故意或過失怠於執行職務」部分，為國家賠償法案件未來重要的區塊，應宣導使公務員知悉。

三、政風系統清查漁民詐領勞保老年給付案件，引起外界關注，為免衍生不必要之枝節，希相關單位加速處理，並注意整體結構性問題，此外，目前清查之範圍係限定地區或全面性稽核，希速釐清，減少外界對於公平性之質疑。

四、查賄工作在本部的強力推動下，各檢察機關與警調等司法警察機關無不卯足全力積極偵辦，並已展現部分成效，對於各系統之努力表示肯定。惟相關同仁於實施偵查作為之際，應注意遵守程序正義，避免衍生爭議，減損查賄作為之正當性，希各級首長利用適當方式提醒同仁注意。

◎ 政務次長李進勇上午代表參加行政院第3072次院會，會中張院長針對選務表示，盼望明年兩次選舉能在沒有黑金、沒有賄選，而且是在很安定、很有秩序的情況下順利進行，這是行政院殷切的期盼，願與大家共勉。

12月27日（星期四）

◎ 日本學者岡孝教授等一行4人於下午到部拜會，部長施茂林於貴賓室親自接待，並就民法中有關成年監護及相關修法等事宜交換意見。

◎ 本部於今日上午假花蓮縣政府衛生局召開96年度東部地區「國家賠償實務研習會」，本部法律事務司司長張清雲代表參加，張司長指出國家賠償法於民國69年制定公布，70年施行，藉由

國家賠償法的制定頒布，可以明顯看出我們的國家在法治上的進步，國家賠償法施行20餘年來，歷經時空環境與社會變遷，及從各機關處理國家賠償事件實務上所累積的經驗，發現國家賠償法的一些問題，應該予以適當的處理，以符合實際的需要，因此，本部自94年底邀請學者專家組成國家賠償法研究修正小組，就重要修正方向及主要議題，歷經40餘次會議深入研究討論，多已有共識，希望藉由本次研習會，與會貴賓能對草案初稿提供寶貴建言。

- ◎ 高雄市環保局長蕭裕正涉嫌以公費宴請清潔隊員，為立委候選人李昆澤輔選案，經高雄地檢署於今日凌晨聲押獲准。

12月28日（星期五）

- ◎ 常務次長蔡茂盛上午赴高雄高級商業職業學校參加96年度南部地區「國家賠償實務研習會」，蔡次長指出國家賠償法於民國69年制定公布，70年施行，藉由國家賠償法的制定頒布，可以明顯看出我們的國家在法治上的進步，政府是為服務人民而存在的，公務員在職務上應有的正確態度與辦理國家賠償的終極目標，就是不讓國家賠償案件發生，就國家賠償案件而言，通常法制或訴願接觸到的時候，對人民權利的損害已然造成，但從國家賠償事件的業務面觀察，如何預防才是重點。

12月31日（星期一）

- ◎ 雲林地檢署今日偵結自第7屆立法委員選舉活動以來全國首宗賄選買票案，並依違反選罷法將涉案人雲林縣正心中學游姓體育老師提起公訴。

國家圖書館出版品預行編目資料

法務行政一年. 96年度 / 法務部秘書室編輯. -
- 初版. -- 臺北市 : 法務部, 民97.07
面 ; 公分

ISBN 978-986-01-4563-2(平裝)

1. 法務部 2. 司法行政

589.13

97011366

法務行政一年

96年度

編 輯 者：法務部秘書室

出版機關：法務部

地 址：台北市中正區重慶南路1段130號

編 址：<http://www.moj.gov.tw>

電 話：(02)2314-6871轉2052

出版日期：中華民國97年7月初版

承 印 者：佳洲製版印刷股份有限公司

電 話：(02)2243-3221

工 本 費：新台幣199元整

